

# 海洋安全保障情報季報

第35号 (2021年7月-9月)



## 目次

### I. 2021年7～9月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

### II. 論説・解説

「グローバル・ブリテン」とインド太平洋：似て非なる島国英国の動向から考える日本の戦略

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、藤井巖、  
安井靖雄、山内敏秀

---

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所 ([fromtheoceans@spf.or.jp](mailto:fromtheoceans@spf.or.jp)) までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

# I. 2021 年 7~9 月情報要約

## 1. インド太平洋

### 1-1 軍事動向

7月8日「中国、無人潜水艇からの魚雷攻撃実験に成功－香港紙報道」(South China Morning Post, July 8, 2021)

7月8日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China reveals secret programme of unmanned drone submarines dating back to 1990s”と題する記事を掲載し、中国は約10年前には無人潜水艇から人間が全く介在せずに疑似水中目標への魚雷攻撃に成功していたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の研究チームが、人間が介在しないで敵潜水艦を探知、追尾、攻撃できる無人潜水艇を明らかにしていた。軍が資金提供した秘密の計画が6月28日の週に一部が報告書によって秘密解除された。報告書は10年以上前に台湾海峡で実施されたと思われる無人潜水艇の実海域試験の内奥を垣間見させるものである。中国がなぜ今、詳細の秘密を解除したのか明らかではない。しかし、台湾海峡の緊張はここ何十年かの間で最も高くなっている。日米のような国は、中国が軍事力をもって台湾を奪取しようとするれば、介入する可能性が高まっている。
- (2) 中国の潜水艦研究機関の首位に立つ哈爾濱工程大学の梁国龍教授とその同僚達によれば、無人潜水艇は現時点では多くの場合、個々に運用されているが、技術の進歩とともに群れを成して哨戒に当たることになる。7月1日、研究者達は哈爾濱工程大学学報で「将来の潜水艦戦の所用は無人機の新しい開発機会である」と述べている。無人潜水艇においては、「情報所得、目標探知、評価、状況と限界の制御のようなサブシステムは完全に独立した意思決定能力を持っていないなければならない」とし、伝統的な潜水艦技術の一部は無人潜水艇には役に立たないと梁国龍は報告書で述べている。
- (3) 無人潜水艇は水深10mを事前に設定された針路で哨戒するよう計画されていた。他の場所では、研究者が潜水艦の雑音を発信する疑似目標を発進させ、無人潜水艇が遠距離で目標の信号を探知するや、戦闘モードに切り替わった。研究者達によれば、無人潜水艇は六角形の航走パターンで哨戒して、各種音源にソナーアレイを向け、人工知能は背景雑音を除去するように努め、目標の特性を決定する。無人潜水艇から発射された魚雷は、疑似目標に命中した。2010年に実施されたこの試験は、実環境下で人間が全く介在せずに潜水艦の追尾、撃沈を想定した中国初の試みであったと梁国龍は報告書に記している。
- (4) 無人潜水艇は誤作動、誤判断をするかもしれない、そして操作員との間の通信が敵の妨害に遭うかもしれない。ロボット兵器が人類を狩り、殺すことを解放するか否かは倫理上の問題である。しかしながら、米国は超大型無人潜水機「オルカ」をBoeing社に発注しており、ロシアは都市を消滅させるに十分な火力を持つ原子力無人潜水機を発進させることのできる潜水艦を配備した。梁国龍によれば、他にイスラエルとシンガポールが似たような無人機を外洋で試験し、あるいは配備している。
- (5) 中国の無人潜水艇の計画は1990年代初めに開始されており、AIが流行するはるか以前である。

無人潜水艇が実戦で使用された記録はないが、中国の無人潜水艇はソナー技術、AI、通信の向上とともに進化を続け、潜水艇が部隊としてその運動を調整し、同一目標に対する異方向からの同時攻撃が可能となっていると梁国龍は報告書に記しており、新世代の電力供給は敵を待ち伏せるために長期間対敵することができるかと付け加えている。無人機は、常識を覆す AI 技術をもって世界の海洋で他国の支配に挑戦する中国の取り組みの一部である。中国の無人艦船、航空機は配備されているか、建造中である。これには無人水上艦船、情報収集のため海洋を横断することのできる長距離滑空体、南シナ海の深海底に設置された調査拠点、飛行、水中巡航の両方が可能な UFO のような無人機が含まれている。

記事参照 : China reveals secret programme of unmanned drone submarines dating back to 1990s

### 7 月 14 日「米海軍、中国潜水艦を厳しく監視：中国シンクタンク報告—香港紙報道」(South China Morning Post, July 14, 2021)

7 月 14 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US Navy keeps closer watch on China submarines, Beijing think tank says” と題する記事を掲載し、北京大学の南海戦略態勢感知計画が南シナ海において米国の音響測定艦の行動が頻繁になっており、海中における米中の軍事行動が過熱しているとする報告を要旨以下のように報じている。

- (1) 米国の中国潜水艦の監視は南シナ海でこれまでより頻繁に行われており、米中間の軍事行動が海中で加熱してきていることの証だと中国シンクタンクは言う。
- (2) 米国は 5 隻の音響測定艦を保有しており、日本に配備している。北京大学の南海戦略態勢感知計画が 7 月 13 日に発表した報告によれば、2021 年上半期の 181 日の内少なくとも 161 日、米音響測定艦は南シナ海で行動しているのが確認されている。報告は各艦が 10 日以上行動しており、時には 40 日に及ぶこともあり、各艦の展開には空隙が置かれていなかったと指摘している。「主目的は、中国の潜水艦部隊の動態を監視すること、重要海域における潜水艦の活動範囲及び進入・退出航路を分析すること、そして潜水艦戦を支援する情報の提供である」と報告は述べている。米海軍の偵察行動の大半は、西沙諸島及びマックルズフィールド堆近傍で行われていると報告は言う。米海軍はまた、偵察海域を拡大しているようである。報告は、2 隻の音響測定艦が西沙諸島西方海域で追尾されており、以前にはこの海域に米海軍艦艇が進出することは稀であった。
- (3) 南海戦略態勢感知計画の報告は 7 月 12 日の中国外交部報道官趙立堅の発言を追従している。趙立堅は、米国が 2,000 回の近接監視訓練と約 20 回の大規模海軍演習によって、緊張を高めており、これら訓練あるいは演習は中国を標的として、その多くは中国沿岸近くで実施されたと発言している。
- (4) 米政府は、このような行動は中国の過剰な主張を阻止するために必要であると言う。米国の「中華人民共和国が関与する軍事及び安全保障の進展に関する報告書」2020 年版は、中国が弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 4 隻、攻撃型原子力潜水艦 6 隻、通常型潜水艦 46 隻を保有していると報じている。米国はより多くの原子力潜水艦を保有しているが、中国はこれに追い付きつつある。米軍当局者はこの 10 年の間に中国は 65 隻から 70 隻の潜水艦を保有するだろうと述べている。米中間の戦略的対立の激化もあって、米中は南シナ海における軍事行動を強化してきた。
- (5) 海域は、水深 2,000m 以上で海洋特性は複雑であり、潜水艦戦、対潜水艦戦にとって理想的である。米中の発火点となる可能性のある海域は天然資源が埋蔵されていると考えられており、海運

の主要な航路となっている。その海域はまた、多くの人々の生活の糧を提供する漁場でもある。  
記事参照：US Navy keeps closer watch on China submarines, Beijing think tank says

## 7 月 22 日「英海軍はアジアにおける米国の対中抑止に役立つかー米専門家論説」(19FortyFive, July 22, 2021)

7 月 22 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、US Naval War College 教授 James Holmes の“Can The Royal Navy Help America Deter China In Asia?”と題する論説を掲載し、James Holmes は英国が「クイーン・エリザベス」空母打撃群をインド太平洋に展開したこと、哨戒艦 2 隻の同方面への恒久的配備を決定したことを受けて、英国は 2 つの賞賛を受けているとした上で、3 番目の賞賛は英国が同盟国、提携国、海洋の自由のために犠牲を背負う覚悟が証明されるまで留保するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロンドンは 2 つの賞賛を受けている。「世界の英国 (Global Britain)」は海洋の自由を侵食し、隣国を脅かしている侵略者と対決する民主主義国の艦隊の一部として行動すべきことをロンドンが受け入れたからである。現在、英海軍が主導する多国籍空母打撃群、空母打撃群 21 (以下、CSG21 とする) はインド太平洋に向けた初の大航海を行っている。英空母「クイーン・エリザベス」を中核とする戦隊は現在、インド洋で行動中である。7 月中旬、「クイーン・エリザベス」空母打撃群はアデン湾で米「ロナルド・レーガン」空母打撃群および「イオージマ」両用戦即応群と行動を共にした。CSG21 は 8 月には日米豪仏韓ニュージーランドとフィリピン海で共同訓練を実施する予定であり、9 月には「クイーン・エリザベス」とその随伴艦は横須賀に寄港する。英報道官は、英海軍がアジア海域に 2 隻の艦艇を恒常的に配備する予定であると発表した。哨戒艦「スペイ」と「タマール」が予定されている。
- (2) 私は、3 番目の賞賛を今は保留しておく。「スペイ」と「タマール」は疑いもなく価値のある艦艇である。哨戒艦は海上における警察任務に適した小型艦艇であり、各種艦艇からなる艦隊のかけがいのない一部でもある。地域の海軍あるいは沿岸警備隊と共同して東シナ海、南シナ海に展開されれば、両艦は 5 年前の仲裁裁定にもかかわらず領域と主権を篡奪する中国の「グレーズーン」の努力に直面しているアジアの友好国を支援することになる。哨戒艦は価値ある任務を遂行することができる。駆逐艦あるいはその他の主要戦闘艦艇の組み合わせは英国の力と目的をより明確に発信してきた。「スペイ」と「タマール」はグレーズーンにおける低烈度の遭遇戦に適しており、戦術レベルの抑止に役立つはずである。両艦は東アジアの同盟国が高烈度の戦争を行う能力にはほとんど貢献しないため、習近平に対する戦争抑止を強化するにはあまり役立たないかもしれない。
- (3) 読者がよく知るように、Henry Kissinger は抑止を能力、決意、信念のかけ算と定義している。同盟国が中国を抑止したいのであれば、悔りがたい影響力のある能力と、必要とされる環境ではその能力を使用する揺るぎない決意があり、中国に能力と決意の組み合わせを知らしめる必要がある。英海軍が哨戒艦を大型艦に変えて配備することは、能力という変数を小さくすることになる。したがって、抑止力も全体としては損なわれることになる。ロンドンの哨戒艦という選択はまた、信念という要素を低下させることになるかもしれない。哨戒艦の配備は、戦時に戦闘に役立たない艦艇を永続的に展開するよう見えるかもしれない。それは中国の海洋に対する野望を阻止するには頼りのない防壁かもしれない。
- (4) 駐日英大使館によれば、英海軍はアジア海域に恒久的な基地を保有していないため、前述の指

摘は二重に正しい。哨戒艦は港から港へ渡り歩くことになろう。これは 2019 年からの後退のように思われる。2019 年にはロンドン、シンガポールあるいはおそらくブルネイに恒久的な海軍基地を目論んでいた。うわさでは、英仏海軍はヨーロッパの不屈の精神と海洋における力を示すものとして、3 隻の空母を南シナ海において輪番で配備することで地域において常続的な空母の展開を確立するかもしれない。南シナ海に常時展開する空母部隊は、抑止の意図を発信するだろう。そして、起こるかもしれない重要な瞬間に、空母部隊は第 1 島嶼線の南側の弧に沿って海軍航空戦力を配置し、Kissinger の公式における能力の変数を押し上げてきた。恒久的な海軍基地を根拠地とする海軍の展開は、北京にヨーロッパがこの地に留まることを知らしめ、Kissinger の公式における意図の変数を押し上げるだろう。中国に指導層は、南シナ海に根拠地を持たない英哨戒艦「スペイ」、「タマール」の展開を見逃すように南シナ海に根拠地を持つ空母部隊を見逃すことはないだろう。中国指導層はヨーロッパとその同盟国の確固たる意志の強さを信じるようになるだろう。

- (5) 要するに、遊弋（ゆうよく）する海軍部隊を太平洋に配備することは英国がこの地域に復帰するという中国に伝達するだろう。しかし、事態が厳しくなったときには退去する選択肢を留保している。そこで、ロンドンが同盟国、提携国、海洋の自由を守ることに危険性を背負っていることを証明するまで、3 番目の賞賛は留保しよう。

記事参照：Can The Royal Navy Help America Deter China In Asia?

## 7 月 22 日「台湾有事に日米はどう対応すべきか—米専門家論説」(The Diplomat, July 22, 2021)

7 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク RAND Corporation の政治学者 Scott W. Harold と法政大学国際政治学教授の森聡の“A Taiwan Contingency and Japan’s Counterstrike Debate”と題する論説を掲載し、そこで Harold と森は台湾防衛に対する日米の関心が高まっている状況に言及し、具体的に台湾有事に日米がどう備え、実際に対応すべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ 10 年ほどの間、中国は、新疆ウイグル自治区における計画的集団虐殺や香港における民主化弾圧を展開して国内の統制を強化し、また戦狼外交を展開して周辺諸国を脅かしてきた。そして、台湾以上に中国の脅威にさらされている国はない。2021 年 3 月、当時 US Indo-Pacific Command 司令官であった Phil Davidson は中国による台湾への脅しは「今後 6 年のうちに」現実のものになると上院軍事委員会で証言していた。
- (2) こうした状況の中、日本は、台湾の安全が日本の安全にとってきわめて重要であるという認識を強めている。岸信夫防衛大臣は「台湾の平和と安定は日本に直結している」とはっきりと述べ、また麻生太郎副首相は有事の際に日本も台湾防衛において同盟国と行動をともにすると示唆した。米国も、2021 年 4 月に元上院議員と二人の元国務副長官が Biden 大統領の要請を受けて台北を訪問したように、台湾支持の姿勢を鮮明にしつつある。
- (3) 米国の専門家は、台湾有事に備えよと同盟国に促してきたが、それでは具体的にどのように準備をすればよいのか、あるいは有事の際にどう対応すべきだろうか。もし中国による台湾侵攻が置きた場合、日本や米国は否応なくの紛争に巻き込まれるであろう。というのも、中国は台湾侵攻作戦を優位に進めるために、米国にサイバー攻撃を展開したり、日本本土およびグアムの米軍基地、日本の自衛隊やその施設、さらには尖閣諸島を攻撃したりすると考えられるからである。
- (4) 日本および米国にとって必要なのは、中国からの攻撃に対する防御力を向上させるだけではな

く、敵を撃退し、かつ台湾や尖閣侵攻を不可能にするほど敵の戦力投射能力を低下させるための攻撃力を向上させることであろう。もしその目的を、中国に反撃することなくその攻撃を防ぐことにのみ限るのであれば、おそらく中国の軍事力に圧倒されることになるであろう。十分な反撃能力を高めることこそが抑止力の強化につながる。

- (5) より具体的には、日本がミサイルを整備していくという選択肢があり、すでにそれは検討されている。日本は、射程 1,000km の対地攻撃型トマホーク巡航ミサイル、射程 2,000km の中距離弾道ミサイル、そして同程度の射程の超音速兵器の段階的な獲得を構想している。それに加えて日本が進めているのは、12 式地对艦誘導弾の性能向上などによる対艦攻撃能力の向上である。このように、敵軍事施設などへの攻撃能力を高めることによって、中国人民解放軍が言うところの「システム破壊戦」を効果的に展開することができるだろう。
- (6) さらに、こうした新たな攻撃能力の獲得によって、日米同盟の枠組みにおいて、有事の際のそれぞれの役割に関する徹底的な見直しが必要になるであろう。最終的に、中国による台湾侵攻というシナリオにおいて、日米の対応がどれほど信頼できるものであるかは、日米が中国を退け、受け入れがたい対価を与える能力を十分に有しているかにかかっている。

記事参照：A Taiwan Contingency and Japan's Counterstrike Debate

## 7 月 29 日「グレーゾーンで中国に勝つには、現場に常駐しなければならない－米専門家論説」(19FortyFive, July 29, 2021)

7 月 29 日付、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、US Naval War College の James Holmes 教授による“To Beat China In The Gray Zone, You Have To Be There”と題する論説を掲載し、そこで Holmes はグレーゾーンで中国に勝利するには、現場を行き来するのではなく、留まる必要があり、かつ技術、戦術、手順を駆使して、重要な海路を支配する挑戦者を打ち負かし、友好国を喜ばせるにはどうしたらよいかを考えるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 何かを支配したければ、そこにいなければならない。断続的に現れては去っていくのでは、相手が常に力を持っていて、その意志を押し付けてくる場合には通用しない。この基本的かつ深遠な考えを国家の主要な指導者たちに伝え、グレーゾーンでの戦いで確実に実践させなければならない。このシンプルな真実は、歴史が証明している。
- (2) 古代ペロポネソス戦争では、アテネもスパルタも、断続的に敵を攻撃することを目的とした戦略を採った。スパルタ軍は、毎年のようにアテネ周辺のアッティカに侵攻し、地方を荒らしては帰っていった。アテネの海軍はスパルタの海岸線を急襲し、移動した。どちらの戦略も優柔不断なものであった。この戦争の当事者らは、その場しのぎの戦略では勝利を得られないことは理解していた。そのため、両国は戦略的に配置された場所、すなわちアテネはスパルタの裏庭である海岸沿いのピロスに、スパルタはデケレイアに前哨基地を設けた。デケレイアに配置されたスパルタ軍歩兵は、アテネの重要な資源の移動を妨げ、アテネの戦力の経済的・物質的基盤を低下させることができた。このような手段により、両国はお互いに絶え間ない軍事的圧力をかけ続けた。
- (3) この古代戦争の例は、現在のグレーゾーンにおける力の影響を示唆している。つまり、そこにいなければならないのである。J.C. Wylie 提督はその著書で、「戦争における究極の決定要因は、現場で銃を持っている人間である。この男こそが戦争の最終的な権力者である。彼が支配する。誰が勝つかは彼が決める」と記した。Wylie はさらに、「戦略家が最終的かつ究極的な支配を目指すならば、銃を持った兵士を現場に配置するか、あるいは必然的な見通しとしてそれを提示し

- なければならない。兵士は、実際に現場にいて、支配権を握らなければならない」と記した。
- (4) これは、戦時中だけではなく、平時の海洋領域での戦略的競争にも当てはまる。何かを支配するためには、そこにいなければならない。あるいは、敵対者や同盟国、提携国といった重要な関係国に、敵対者があなたの意志に反した場合には、あなたがその何かを支配するために必ず現れると認識させなければならない。これは簡単なことではない。中国は南シナ海で常に活動しており、海警や海上民兵を豊富な火力で支援している。圧倒的な武器を持っている我々が現地にいなければ、東南アジアの提携国はこの重要な資産を中国に明け渡し、海洋の自由を失うという危険性がある。つまり、平時の競争は武器による決戦ではなく、関係国の心の中で起こる。定義上、平時に戦いは起こらないので、多くの当事国の中で戦時に勝つと考えた国が平時の対決に「勝つ」のである。敵国の指導者たちに、我々が常に現場にいて、戦いに勝てるだけの戦闘力を準備して現場に現れると確信させることができれば、彼らは躊躇するであろう。
  - (5) 19 世紀の英国海軍は形だけの海軍力でありながら、最大限に政治的効果を発揮させる技術を習得していた。たとえ、フリゲート 1 隻であっても、外国の対象者に政治的効果を与えることができるのは、対象者が必要に応じて圧倒的な英国艦隊が現れ、ロンドンの意志を力で押し付けることを十分に知っている場合に限られる。中国をはじめとするアジアの国々が、米国の海洋力に十分な信頼を寄せているかどうかは未知数であり、形だけの、あるいは仮想的な展開でやっているものではない。実際、北京は接近阻止（anti-access）戦略のすべてを米軍が武器を持って現場に到着し、ワシントンの意思を押し付けても間に合わなくするように仕向けている。古くから言われるように、仮想的な存在は実際には存在しない。敵に立ち向かい、味方を安心させ、我々にとって重要なものを支配するためには、そこにいなければならないのである。
  - (6) 艦隊の移動や演習などを利用して、敵対する国に対して抑止力を示せるように、同盟国、提携国や今後仲間になりたい国家を勧誘することもできる。我々は、同盟国との約束を守り、紛争が武力衝突に発展した場合に勝てるだけの戦闘力と決意があると説得することで、同盟国を動かすことができる。彼らが我々を信頼してくれれば、我々の同盟関係は持続する。これもまた、平時の海上での戦略的競争の中心となる。
  - (7) これらをまとめると、グレーゾーンでの成功を望むのであれば、現場へ行き来するのではなく、留まるべきである。航行の自由作戦（FONOP）は、国連海洋法条約が許容する範囲を超えた海洋権益の主張を拒否するという重要な法的な声明である。FONOP はやる価値があるし、続けなければならない。しかし、FONOP は厳密には抑止力にはならない。FONOP でできることは、我々の船が現れて、争いのある水路を走り抜けて、去っていくことを示すだけで、北京に与える影響は最小限である。この地域の提携国などに対して、我々がそばにいと安心させることまではできない。
  - (8) 時折、空母打撃群や水上戦闘群の作戦があると良い。これは少なくとも実際に戦闘を行う戦力である。しかし、そのような作戦は散発的で、たとえ起こったとしても長くは続かない。もし、南シナ海やオーストラリアに空母打撃群やその他の強力な部隊を配備し、作戦が起こりそうな場所の近くに展開すれば、対抗する国に対しては影を、友好的な国に対しては光を投げかけることができるかもしれない。展開を維持することは、米国の力と、強力な火力を持って現場に立ち向かう、あるいは素早く現場に到着して留まるという決意を、証明することになる。北京はそのような存在を見過ごすことはない。
  - (9) 戦略家 Carl von Clausewitz の言葉を借りれば、「戦略のすべては単純だが、単純なことを成し



遂げるのは難しい」のである。つまり、技術、戦術、手順を駆使して、重要な海路を支配し強力で毅然とした挑戦者を打ち負かし、友好国や同盟国の心を喜ばせるにはどうしたらよいかを考へることが、我々には課せられている。

記事参照：To Beat China In The Gray Zone, You Have To Be There.

### 8月3日「中国からの奇襲攻撃はあるか—米専門家論説」(Geopolitical Future, August 3, 2021)

8月3日付、米シンクタンク Geopolitical Futures のウェブサイトは、地政学的予測者で戦略家 George Friedman 博士の“China and the Element of Surprise”と題する論説を掲載し、そこで Friedman は、米中間で戦争の気配も出てきているが、戦争の兆候はなく政治的解決の手段が残っていると述べている。

- (1) 中国対米国の戦争は、対等な力の争いになるであろう。それは、両国が同じ力を持っているという意味ではない。すべての国家は、地理、戦略、人員、兵器などの点で異なる。しかし、お互いが相手を完全に打ち負かすことができるという点で、両国は同等である。戦争前の計画は、それぞれが敵の弱点を特定し、敵を迅速に打ち負かすために必要な力を展開しようとするので非常に重要である。攻撃力には、敵が降伏するか、満足のいく解決を交渉するほど強力なダメージを与えられることが要求される。そして先制攻撃が重要となる。
- (2) 先制攻撃を成功させるには、奇襲が不可欠である。逆に敵の意図や計画を知っていれば、あらかじめ警戒して、必要な部分に力を集中させ、その一撃を打ち破るか、もしくはかわすことができる。20世紀の主要な国家間の紛争の始まりは、ほとんどが奇襲であった。第1次世界大戦でドイツがベルギーを経由してフランスに侵攻した時、第2次世界大戦でドイツがアルデンヌ地方を経由してフランスに侵攻した時、いずれもフランスはそれを予想していなかった。日本軍は真珠湾攻撃の意図を作战上も外交上も秘匿し、攻撃の数時間前まで米国と和平交渉を行っていた。ドイツ軍は1941年にソ連に侵攻することを秘匿して軍備を整えた。そして、米国と英国は、誰の目にもフランスへの上陸(ノルマンディー上陸作戦を指す：訳者注)が明らかであったにもかかわらず、ドイツを混乱させることに成功した。しかし、奇襲は最終的な勝利を保証するものではないし、奇襲により戦争を回避できるわけではない。
- (3) 日露戦争において、モスクワは日本海軍を撃滅しての政治的解決を意図して、サンクトペテルブルクからバルチック艦隊を日本へ送った。このときロシアは出発地も目的地も隠していなかった。日本海軍は、これに備えて海軍部隊を展開し、このロシア艦隊を撃滅した。ここに奇襲の要素はなく、また、最初の攻撃により勝利が保証されることもなかった。
- (4) 西太平洋における中国と米国の立場は、感覚的には戦争に近い状態にある。そして米国側から開戦となる可能性は低い。なぜなら米国の関心は、中国東部の港を通る輸送を阻止することで、それを維持できれば十分だからである。一方で、中国は米国からの危害を抑止できない。今の中国の選択肢は米国との政治的合意に達するか、自ら脆弱性を受け入れるか、敵対行為を開始するかである。
- (5) 中国はその意図を明らかにしていないが、米国が外交的立場や軍事的姿勢を変えなければ、それによって戦争が引き起こされるという状況を作り出している。それは奇襲成功の可能性を犠牲にしている。すでに米国は軍事力を中国付近に集中させており、中国による開戦を困難にしている。さらに米国の配備は、中国にとって危険な状況になるほどに進められており、米国がその意図をどのように考えていようと、中国は米国が敵対行動を意図していると考えている。しか

し米国の動きは中国よりも多くの余地がある

- (6) 中国は奇妙なことをした。戦争の開始点が台湾であることを示し、台湾を奪うことができる戦力を整えている。特定の標的を明らかにすることは、日本が真珠湾を標的としたことを米国艦隊に知らせるくらいに危険である。台湾を攻撃することは、限定的な水陸両用戦能力による上陸作戦と、その後続く米国による経空脅威下で、100 マイル離れた味方へ補給を継続するための戦備を維持しなければならない。台湾侵攻は中国にとって実は脆弱であるため、戦争の開始場所を明らかにすることは非常に奇妙である。
- (7) 中国が侵攻の実施要領を含めた台湾に対する意図を絶え間なく言うことは、(台湾はもちろん、米国に侵攻に対する備えをさせ、奇襲の有利性を放棄することとなり、) 文字どおり不自然である。しかし、米国が台湾侵攻に軍事的に介入し、戦争をしないと仮定すれば、それは不自然なことではなくなる。この場合、北京の台湾への執着は、米国がその立場を変えない限り、(台湾において) 戦争が起こりそうだと米国に認識される一般的な戦略の一部に過ぎなくなる。
- (8) 中国は最初に行動せざるをえないと感じているが、その要点は、台湾ではない。台湾を確保しても中国の戦略的問題は解決しない。重要なのは、日本からシンガポールまで、そしてインド、ベトナム、オーストラリアを含む一連の島々が、正式に米国と連携・協力をしていることである。この国々を並べると中国の海洋への出入りを妨げる列が形成される。台湾を確保することは、1つの場所で領海を得ることにはなるが、戦争の状況次第では、民間船にとって危険な通路になるだけである。
- (9) 中国の戦略的問題を解決するのに、台湾へ侵攻しない選択肢は考えにくい。中国がインドネシアとフィリピンを同盟関係に引き込むことができれば、米国による対抗手段は脆弱なものとなるが、両国とも中国の勢力圏に入ることに興味を示していない。台湾への侵攻は、失敗の可能性が高いため、意味がない。台湾に焦点をあてることで米国の注意をそらそうとする考えも適切ではないし、機能しない。水陸両用戦の準備は大規模で、長時間を必要とするので、米国の偵察能力が見逃すことはない。
- (10) 以上のことから、台湾に焦点を当てることは、差し迫った戦争の感覚を高め、米国とその同盟国の準備を形成することを意味している。中国がすべてを賭けて西太平洋全体を包摂する大規模な紛争を意図している可能性も考えられるが、中国がすべてを賭けることはない。つまり、残っている唯一の可能性は、中国が米国との交渉の準備をしているということである。そもそも米国が、中国市場の平等な利用と人民元の為替操作の停止を要求したため、競争は始まったのである。米中間で戦争の気配も出てきているが、戦争の兆候はないに等しく、政治的解決の手段が残っている。

記事参照 : China and the Element of Surprise

## 8月4日「インド洋を網羅する新たな海上監視網を構築すべし—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, August 4, 2021)

8月4日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、The Australian National University の The National Security College 上席研究員 David Brewster と同 College 研究員 Samuel Bashfield の “Building a new maritime surveillance network across the Indian Ocean” と題する論説を掲載し、両名はオーストラリアとその提携国はインド太平洋において中国海軍の野望を抑止あるいは制約するために戦略的優位を活用するため、施設の相互利用、後方支

援協力等を通じインド洋全域を網羅できる新たな海洋監視網が構築されつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド洋の戦略的環境は、ますます対立が激しくなっている。拡大する中国海軍の展開は中国政府が米海軍の支配に挑戦する可能性を高め、地域における拮抗する海軍軍備競争が勃発するかもしれない。これはオーストラリアにとって大きな懸念であり、インド太平洋の多くの優先地域から限られた国防資産を移転させなければならないかもしれない。オーストラリアとその提携国はインド太平洋において中国海軍の野望を抑止あるいは制約するために我々の戦略的優位をいかに活用するかを考えなければならない。
- (2) オーストラリアとインド洋における提携国の最大の優位の 1 つであり、中国の最大の脆弱性の 1 つは海洋状況把握である。姿を消す消滅させる。もし、我々が敵海軍を発見でき、敵は我々の艦船を発見できなければ、勝算は我々に有利である。中国海軍は既にインド洋で重大な不利を抱えている。母港から遠く離れ、限られた後方支援の中で行動しており、母港へは東南アジアの狭隘な海峡を航過することによってのみ到達しうる。その狭隘な海峡では中国海軍は容易に探知、追尾される。中国はまた、インド洋に重要な部分についてさえ、総合的な海洋状況が欠落している。
- (3) オーストラリアや米国、インド、フランスのような提携国は既に、単独で哨戒機や UAV、施設を含む重要な能力を保有している。これらを共同の情報収集網として結合すれば、インド洋のほとんどを網羅する総合的な海洋監視が可能となる。そのような海洋監視網によって達成される海洋状況把握のレベルは、紛争時に中国海軍の展開を極めて脆弱なものとするだろう。このような情報収集網は情報共有、海洋監視を支援する施設の共同使用を必要とする。重要なことは、インド洋の適切な航空哨戒の範囲は地域全域に設定された哨戒機の配備点と施設への出入りにかかっている。米国とその同盟国は、それぞれの施設の利用と後方支援の手はずは既に整えている。P-8I 哨戒機部隊を増強し、インド洋に跨がる哨戒点を拡大しつつあるインドは、総合的な地域の情報収集網構築にとって緊要な提携国である。
- (4) 過去数年間で、インドは米国、フランスと相互後方支援合意に達している。2020 年の豪印相互後方支援協定の署名は、協定網構築の大きな進歩であり、地域全体における施設の相互利用の可能性を開くものである。しかし、豪印協定はいまだ実行段階にはいたっていない。
- (5) インドは、主としてインド洋北部においてチェンナイ近傍のラジャリ基地、ゴアのハンサ基地、アンダマン・ニコバル諸島の航空基地に配備した P-8I 哨戒機をもって監視を実施している。インドの P-8I 哨戒機はまた、インド洋西部においてセーシェル、モーリシャス、フレンチ・ユニオンなどの地域の提携国の施設を利用している。インドの P-8I 哨戒機はまた、モーリシャスのアガレガ諸島にインドが建設した新しい飛行場から間もなく運用が可能になると考えられている。アンガラ諸島はモザンビーク海峡の北端にある。
- (6) オーストラリアはインド洋東部において独自の力を保有している。少なくとも 1980 年代以来、オーストラリア空軍は北西接近口、マラッカ海峡、ベンガル湾における航空哨戒を実施している。P-8A を運用するオーストラリア空軍は、インドと地域全域で施設と後方支援を共有する機会を提供している。オーストラリアはインド洋東部にいくつかの施設を保有しており、これら施設はインドの行動範囲を大きく拡大するだろう。インドの P-8I がダーウィンのオーストラリアの施設、もしかすると西オーストラリアの 2 ヶ所の空軍基地も使用するという提案がオーストラリアからなされている。オーストラリアのココス諸島にある空港をインドが使用することについて既に討議されてきている。

(7) インド海軍によるオーストラリア施設の使用が定常化されれば、オーストラリア空軍がベンガル湾全域、さらにインド洋西部にまで協力の範囲を拡大する機会となるだろう。オーストラリア空軍がインドのタミル・ナードゥ州、ゴア州などの基地から行動できる能力はインド洋中央部あるいは西部でオーストラリアの行動範囲を拡大する助けとなるだろう。これらインドの基地からは米海軍の P-8 が行動しており、3 カ国間の共同の機会を提供することになるだろう。アンダマン諸島のポート・ブレアは、今 1 つの可能性のある展開点である。これまで同施設を外国軍が使用する承認は稀であった。2020 年 10 月、米海軍の P-8 が初めてポート・ブレアで燃料補給することを認められた。マレーシアのバターワースをオーストラリアが利用していることを考えると、ポート・ブレアの施設はオーストラリアにさらなる柔軟性を加える一方、インド本土の施設に利用はさらに有利であろう。これら施設の全ては、米豪印およびその他の提携国が利用できる新しい航空配備網および施設網の一部と考えられている。これは、協調的海洋監視システムを支援し、地位において損害をもたらす海軍軍備競争を抑止するのを助けるかもしれない。

記事参照 : Building a new maritime surveillance network across the Indian Ocean

#### 8 月 11 日「米台沿岸警備隊による作業部会—台湾ニュースサイト報道」(Focus Taiwan, August 11, 2021)

8 月 11 日付の台湾国営中央社の英字ニュースサイト Focus Taiwan は、“Taiwan, U.S. discuss maritime cooperation” と題する記事を掲載し、台湾の海巡署と US Coast Guard (米沿岸警備隊) が開催した作業部会の会議について、要旨以下のように報じている。

- (1) 8 月 11 日、台北において、台湾の海巡署と US Coast Guard (米沿岸警備隊) は、共同での海洋協力を推進するため、初めての沿岸警備隊作業部会 (Coast Guard Working Group : 以下、CGWG とする) の会議を開催した。正式な外交関係がない台湾において、米国の利益を代表している米国在台北協会との発表によると、このオンライン会議において、台湾海巡署と US Coast Guard の代表者たちは、捜索救難、災害救助、環境保護の任務に関する共同の海上対応を改善する方法、そして、意思疎通の改善や人材教育交流の継続のための機会について話し合った。報道発表によると、海洋資源の保全、違法・無報告・無規制漁業の削減、共同での海上捜索救難や海上環境対応の行事への参加という共通の目標に向けた取り組みも継続して行われた。
- (2) さらに双方は、CGWG を定期的に開催し、緊急の海上法執行と支援に関する問題について調整することで合意した。COVID-19 パンデミックの際に動けなくなったクルーズ客への援助、増加する熱帯性暴風雨への対応、海上での違法薬物輸送の阻止など、双方が継続して取り組むことのできる多数の課題が挙げられた。

記事参照 : Taiwan, U.S. discuss maritime cooperation

#### 8 月 12 日「英空母打撃群はインド太平洋の期待に応えられているか?—英海洋安全保障専門家論説」Military Balance Blog, IISS, August 12, 2021)

8 月 12 日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の年報 Military Balance のウェブサイト Military Balance Blog は、同シンクタンクの海軍・海洋安全保障を専門とする上席研究員 Nick Childs の “UK Carrier Strike Group: meeting Indo-Pacific expectations?” と題する論説を掲載し、そこで Childs は 2021 年 5 月に始まった英空母「クイーン・エリザベス」を中核とする空母打撃群の遠征の背景と、それがいかなる意義を有するかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 英海軍の空母打撃群による初の遠征が始まってから 2 ヶ月ほどが経過したが、それはつつがなく進行中である。それは、英国の「グローバル・ブリテン」構想や、「インド太平洋」志向を反映するものである。しかしこの空母打撃群は、ロンドンやインド太平洋地域における期待に十分に応えられているのだろうか？
- (2) この空母打撃群は CSG21 と呼ばれ、英国海軍最新鋭の空母 2 隻のうちの 1 隻「クイーン・エリザベス」を旗艦とするものである。この遠征は英国のインド太平洋志向の象徴であることを示すと同時に、英国が空母を中心とする軍事力の投射能力を有することを証明するものとして大きな期待がかけられてきた。部隊内での COVID-19 感染拡大や、駆逐艦の機械トラブルなどはあったが、現在のところ大きな問題はなく作戦は展開している。
- (3) CSG21 は太平洋に向けて航行中である（9 月 4 日に横須賀に寄港：訳者注）。それまでに、地中海では NATO の同盟国との演習が実施された。英国のインド太平洋志向に対しては、英国周辺に対する防衛の制約が弱まるのではないかという批判もあり、この演習の実施によってそうした批判が沈静化することはなさそうである。その後、アデン湾においては米海軍（アデン湾では海上自衛隊と CGS21 との共同演習が実施されている：訳者注）と、その後さらにインド海軍、マレーシア海軍、シンガポール海軍、タイ海軍などとの演習が実施された。南シナ海も通航したが、これは事前の注目にもかかわらず大過なく行われ、中国がそれに対して簡単な抗議をただけである。
- (4) 英国海軍は、空母だけでなくその補助艦の能力の向上についても投資を続けてきた。今回の空母打撃群の遠征のような、長距離かつ大規模な作戦の経験はなかったため、今回の作戦は英国海軍にとって重要な学びの機会になるであろう。その性能を試験されているもののなかに、クロウズネスト・ヘリコプター搭載早期警戒管制システムや、アスチュート級原子力潜水艦などがある。またこの打撃群には米海軍の駆逐艦とオランダのフリゲートも随伴し、さらに「クイーン・エリザベス」には米国海兵隊の F-35B 戦闘機が搭載されている。遠征の中間段階では、日本や韓国などを含めた地域の主要海軍との共同演習なども予定されている（8 月末に沖縄南方海域で日本の陸海空自衛隊との共同訓練が実施された：訳者注）。このように、インド太平洋において外国の部隊と統合的な作戦を実施しうるかも焦点のひとつである。
- (5) 日本との防衛関係の強化は、この遠征の革新的要素のひとつである。日英防衛協力は、2012 年、当時の David Cameron 首相と野田佳彦首相との間でその基礎が築かれ、兵器や軍事技術の移転、情報安全保障に関する合意、さらには 2+2 会合の定期的な実施につながり、さらには 2017 年、Theresa May 首相と安倍晋三首相との間の種々の共同声明につながったのである。日本と英国はミサイルシステムの共同開発にも着手しており、また、日本の自衛隊と英国軍との共同訓練も多く実施されている。2021 年初めには、英国海軍と海上自衛隊の間で海洋安全保障に関する新しい合意が結ばれた。日英関係が今後どう発展していくかは、この地域で英国海軍が強力な展開を維持していくために重要であろう。今回の遠征で実施される一連の演習は、英国海軍が遠く離れた地域でどれほどの能力を発揮できるかについて多くの教訓を与えるであろう。

記事参照：UK Carrier Strike Group: meeting Indo-Pacific expectations?

## 8 月 13 日「南シナ海に錯綜する軍事的意図—中国南海研究院専門家論説」(Asia Times, August 13, 2021)

8 月 13 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、中国南海研究院の非常勤上席研究員 Mark J Valencia の“Mixed military messaging in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は南シナ海において各国が発している軍事的意図は混沌としており、それは紛争の危険性を高めるものとなっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英国、ドイツ、フランス、インドは、艦艇に南シナ海を通航させることを計画している。これは、中国の不法な主張や行動から既存の国際秩序を守るために、集団的かつ協調的な意志と能力を示すためと言われている。ワシントンは、これらの国々が中国封じ込めのために一致団結していると考えていた。もしくは、世界や米国の人々にそう思わせたかったかもしれないが、実際はそれぞれの国にはそれぞれの動機があり、その意図は複雑である。
- (2) 各国の意図を分析する前に、これらの目的を整理しておく。一部では、中国の主張に対抗するための「航行の自由作戦」(以下、FONOP と言う)と言われているが、そうではない。FONOP とは、米国が、国連海洋法条約(以下、UNCLOS と言う)に矛盾すると考える領海進入の事前許可、西沙諸島を領海基線で囲い込み、低潮高地に対する領土主権の主張などの中国の主張に対して、艦艇や軍用機を用いた作戦上の行動である。北京が九段線に主張していることが何であれ、南シナ海を艦艇が正常に通航することに中国は何の異議も唱えていない。そのような通航が、中国の主張や FONOP に対する挑戦であるかのような言い方は不正確である。
- (3) これは、米国が商業航行の自由と中国の防衛力を探り、中国を脅して主張を放棄させようとする軍事的優先事項を混同していることに起因する。米国は、中国による軍事目的の探査及び中国が FONOP に異議を唱えることが商業航行への脅威であると主張している。しかし、軍事演習の際、航行の安全のために一時的に公海を閉鎖する以外、中国は商業的な航行の自由を妨げたことはなく、平時においてもそのようなことをする可能性は低い。
- (4) 中国は、米国が UNCLOS の締約国ではないにもかかわらず UNCLOS の規定を独自に解釈して威嚇や強制を行っていることを認識し、言動をもって反対している。米国は長年にわたり、この地域内外で各国に FONOP に参加するよう圧力をかけてきたが、うまくいっていない。オーストラリア、日本、フィリピンなど米国の同盟国は、これまでのところ米国の要求を拒否している。それぞれに理由はあるが、共通しているのは、ワシントンが厳しく警告しているにもかかわらず、中国の主張が商業交通や安全保障上の脅威にならないと考えていることである。
- (5) 英国はその呼びかけに応えた唯一の国であるが、一方的な一回限りの行動だった。2018 年、揚陸艦「アルビオン」は西沙諸島周辺の中国の閉鎖線内で FONOP を行った。おそらくロンドンには、アメリカに配慮したのであろうが、中国の低潮高地の主権主張に異議を唱えることを控えて、深刻な挑発は避けようとした。
- (6) 2020 年 9 月には、フランス、ドイツ、英国が共同で、南シナ海での「公海の自由を妨げられない行使の重要性」を強調する口上書を国連に提出した。このような状況を考えると、今回の艦艇の通航と展開は、政治的・戦略的な合図であることに間違いない。
- (7) 中国政府は、南シナ海を「自国の影響力範囲」内と認識している。中国にとって南シナ海は、歴史的に脆弱な海域であり、国家安全保障上の天然の盾にしなければならない。また、中国の報復攻撃用の原子力潜水艦にとっては、聖域となっている。これは先制攻撃に対する保険である。つまり、西側諸国は中国にとっての防衛的な緩衝地帯と聖域を否定しようとしているのである。

中国の軍隊が南シナ海や台湾海峡などの近海を支配しており、そこで紛争が起きたときに米国や同盟国が駆けつけるのに間に合わないと言いたいのである。このような背景にあって、どのような軍事的意図が各国から送られているのか。

- (8) US Pacific Command は、オーストラリア、日本、英国の部隊とフィリピン海で合同演習 **Large Scale Exercise 2021** を行った。US Pacific Command によると、この演習はこの地域における全面的な戦争に対応する準備ができていることを中国に示すものである。米国は、中国とアジアの同盟国や友好国に対して、自らの能力と意志を示し、同盟国らにも同じことをしてもらいたいと期待している。
- (9) 英国は、最新鋭の空母「クイーン・エリザベス」とその打撃群を南シナ海に派遣した。中国は「不適切な行為」をしないよう警告し、英国はそれに従った。英国は、中国が領有権を主張する 12 海里の領海内での航行を明確に避けた。英国の行動は、米国が非合法とする紛争地域に対する中国の主張に異議を唱えないことで、米国の意図を薄めてしまった。さらに英国は、この艦隊が敏感な台湾海峡を航行しないと発表した。もし実行すれば、それは、政治的な挑発行為と中国は考える。UNCLOS の下では、英国にはそうする権利があるが、英国はそうしないことを選んだ。このように、英国の海軍派遣が発信する意図は、混沌としたものであった。
- (10) ドイツの意図は、暫定的で複雑なものであった。ドイツは約 20 年ぶりにフリゲート艦「バイエルン」を派遣し、南シナ海を通過させた。出港の際、ドイツの Heiko Maas 外相は「法に基づく国際秩序を維持するために関与し、責任を負うことを目指している」と述べている。Annegret Kramp-Karrenbauer 国防相は、「メッセージは明確であり、我々は我々の利益と価値のために旗を掲げている」と宣言し、これが「重要」なのは、「インド太平洋の提携国にとって、海路がもはや開かれておらず、安全ではないという現実があるからだ」と述べている。これは、事実上も意図的にもありえない。ドイツは米国と中国の両方に配慮したのである。「バイエルン」を送ったのは、米国からの圧力があつたからで、中国に対しては、いかなる挑発行為や対立行為も行わないことを確約した。航行は伝統的な航路に限定し、台湾海峡には入らないことを約束した。また、米国が主催するフィリピン海での大規模な合同演習には参加しないとされた。さらに、中国に配慮して上海への寄港を要請したのである。その寄港は、南シナ海に入る前（日本からの帰路）であったため、ドイツが暗に中国に南シナ海の通過承認を求めているようにも感じられた。しかし中国は、この要請を拒否したので、ドイツの行動は裏目に出て、意図は混乱し、中国を怒らせたかもしれない。
- (11) 現在、インドは南シナ海に海軍の機動部隊を派遣しており、その目的は海洋領域の秩序を確保するための作戦上の範囲、平和的な存在感及び友好国との連帯感を強調するためと述べている。インド艦艇は、ベトナム、フィリピン、シンガポール、インドネシアと個別に軍事演習を行い、その後、アメリカ、日本、オーストラリアの艦艇とともに、毎年行われる演習に参加する予定である。しかし、インドが中国に対抗する安全保障体制に参加するかどうかは定かではない。インドは確固たる非同盟国であり、さらに米国が好む民主主義や人権の基準を満たしていない。これらの違いは、より緊密な安全保障関係を築く上で深刻な障害となる。さらに、中国はその経済力と紛争中の国境に対する圧力を利用して、インドがこの安全保障体制に積極的に関与するのを防ぐことができる。インドが越えてはならない一線を越えて、南シナ海での北京の主張に挑戦することはないだろう。
- (12) 政治的・戦略的な意図にもかかわらず、中国は数隻の艦艇が時折、通過することに軍事的な威

嚇をすることはないだろう。北京は、南シナ海北西部で武器を含む大規模な軍事演習を行うことを発表した。同海域で昨年実施された空母キラー・ミサイルの試射も含まれるのではないかと噂されている。南シナ海で各国が発している軍事的意図は混沌としており、それは紛争の危険性を高めるものとなっている。

記事参照：Mixed military messaging in South China Sea

## 8月14日「米国の海軍、海兵隊、沿岸警備隊は戦争に備えている—米専門家論説」(19FortyFive, August 14, 2021)

8月14日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes の“The U.S. Sea Services (Navy, Marines, Coast Guard) Are Preparing For Great Power War”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は Large Scale Exercise2021 終了後、海軍の指導部は海上兵力の作戦遂行能力、作戦の立案と実施の手法を徹底的に検証しなければならないと、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の海洋軍種である海軍、海兵隊及び沿岸警備隊は、現在、Large Scale Exercise 2021 と呼ばれる演習を実施中である。海軍の広報担当者によれば、17 の時刻帯にまたがる最大規模の演習とされている。この演習の当面の目的は、これまでほとんど仮説に過ぎなかった構想、すなわち「Distributed Maritime Operations (分散型海上作戦)」「Littoral Operations in a Contested Environment (紛争環境下での沿海域作戦)」「Expeditionary Advanced Base Operations (遠征前進基地作戦)」という難解な表題の構想が、ロシア、中国、イランに、様々な手段を持った海上兵力が対応できることを、これら潜在的な敵と米国の同盟国・友好国対して、信じさせようとするものである。
- (2) 最終的に米国とその同盟国が制海権を獲得するためには、地理的に分散・集中する必要があるというのが、新しい構想の基本的な考え方である。米艦隊の戦闘力を少数の大型艦に集中させすぎると、空母、巡洋艦、駆逐艦のいずれか 1 隻が破壊されるだけで、艦隊の戦闘力の大部分が無効になる。しかし、安価な軍艦や軍用機を多く活用し、そこに戦闘力を分散させ、さらに太平洋の島々に小型のミサイル部隊を配置することで、柔軟性のある任務部隊が編制され、1 隻または数隻の艦船を失っても勝利に向けて戦い続けることができる。
- (3) これらの構想は現実の厳しい試験にかける必要がある。分散型の作戦では、空間的に大きく離れている部隊間の効果的な通信と調整が必要となるので、電磁波を利用した指揮管制網で接続する必要がある。しかし、その指揮管制網はこれらの構想の資産であると同時に、潜在的な弱点となる。たとえば、中国人民解放軍（以下、PLA と言う）は「システム破壊戦」という構想を打ち出し、部隊の接続網を標的に想定しているからである。もし PLA が米軍の指揮管制網を混乱させることができたならば、米軍部隊を孤立した塊に分割し、1 つずつ潰していくことができる。米軍が空間的に集結して行動し、電磁波への依存度を下げるならば、PLA 空軍やミサイルの集中攻撃を受けることになる。この中国の作戦をいかにして鈍らせ、克服するかは、US Department of Defense にとって緊急の課題である。
- (4) プロイセンの戦略家 Carl von Clausewitz は、平時の演習は本物の代わりにはならないと述べたが、演習によって日常的で機械的な訓練に限定されている他の軍隊よりも優位に立つことができると付け加えた。競争相手が平時にどれだけうまく、そしてどれだけ現実的に訓練するかによって、戦時に成功するか失敗するかが決まるのである。そして、演習では表せない状況もあるが、



実戦で「驚きと混乱」を与えないように、「将校の判断力、常識、決断力を鍛える」ために演習を計画することは可能だと述べている。

- (5) **Bradley Fiske** 退役米海軍少将は、図上演習の効果を決定する主な要因を 2 つ挙げた。1 つは、科学的手法に基づく自由な思考による演習であることで、議論がぶつかり、総合的に思考が進む道が示される。彼は、海軍の開発に対する帝政ドイツの取り組みに心酔していた。ドイツ海軍の文化には、科学的な思考の習慣が組み込まれていた。**Fiske** は、代表的な著作 **The Navy as a Fighting Machine** (1916 年) の中で、ドイツの指導者たちがクリーグスピレ (**Kriegsspiele**) と呼ばれる手の込んだ図上演習を頻繁に行い、主要な対戦相手であるイギリス海軍に対抗するのに適した艦隊を設計したと称賛している。
- (6) **Fiske** によれば、ドイツ艦隊の設計者たちは数え切れないほどの図上演習を行った。そして図上演習という実験から、ドイツが求める最も適した海軍戦略を決定した。それは、戦術、訓練、教育、陸軍との協力、国家の政策を遂行するために必要な艦隊の規模といった一般的な原則だけでなく、艦隊の構成、さまざまな種類の艦船の相対的な割合、各艦船の特徴についても同様であった。しかし **Fiske** は、図上演習は非常に有益であるが、図上演習の結果を疑わずに受け入れ、その結果を永久なものに見なしてはならないと忠告している。
- (7) もう 1 つは、文化は指導力の産物であるということである。ドイツ海軍の高官は、謙虚で強い自制心をもって軍の方針を決定した。彼らは、創意工夫に富む部下の自由な議論を容認するだけでなく、それを奨励した。彼らは、粗雑な演習計画を許さなかったが、個人的または組織的な理由で図上演習を自分の好みの結果に偏らせるような権限の使い方もしなかった。それは、偶然に任せることなく、推測で決めることもなく、一人の人間の独断も受け入れなかったのである。それがドイツ海軍の文化となったのである。
- (8) 指導力と文化を巧みに組み合わせた海軍は、海軍の先進国へ躍り出ることができる。**Fiske** の時代のドイツ、日本、そして現在の中国など、海軍の新参者が既成勢力を凌駕できるのは、長年の海軍文化に縛られないからである。既成勢力が、慣習に阻まれて時代の変化に対応できないのに対し、新参者とされる国は時代や状況に合わせて新たなスタートを切ることができる。
- (9) **Fiske** は、図上演習の最大の利点は経済性と迅速性とを考えていた。実験用の艦隊を建造するには莫大な費用と時間がかかるのに対し、図上演習は手頃な価格で迅速に、さらに繰り返し行うことができる。この 2021 年の大規模演習は、新しいアイデアや装備品を認定し、修正、破棄するための試練の場となる。海軍は、「分散型海上作戦」・「紛争環境下での沿海域作戦」・「遠征前進基地作戦」を今回の大規模な演習を前にして、安価で迅速に実施できる図上演習を反復して実施し、その結果を有効に活用していると期待したい。そして、彼らが戦争の環境をうまく表現できることを期待するが、それは疑問の余地がある。だからこそ、この演習終了後、海軍の指導層は、海上兵力の作戦遂行能力、作戦の立案と実施に対する手法を徹底的に検証しなければならない。

記事参照: **The U.S. Sea Services (Navy, Marines, Coast Guard) Are Preparing For Great Power War**

8 月 19 日「印豪による海軍共同指針文書—インド英字紙報道」(**The Indian Express, August 19, 2021**)

8 月 19 日付の印英字日刊紙電子版 **Indian Express** は、“**India, Australia sign document to boost naval ties**” と題する記事を掲載し、印海軍と豪海軍が署名した共同ガイダンス文書について、要旨以下のように報じている。

- (1) 8月18日、インド海軍とオーストラリア海軍の司令官は、両海軍の様々な段階での交流を効率化するための「豪印海軍間の関係のための共同指針 (Joint Guidance for the Australia-India Navy to Navy Relationship)」文書に署名した。この文書は、両国の首相が合意した「2020年包括的戦略的提携 (2020 Comprehensive Strategic Partnership)」に沿ったものであり、地域的・世界的な安全保障上の課題に対する共有された取り組みの確保を目的としている。オーストラリアとインドは、米国と日本とともに中国をいら立たせている4カ国安全保障対話 (Quadrilateral Security Dialogue : Quad) の構成国である。また、この4カ国の海軍は、年内に行われるマラバル海軍演習にも参加する。オーストラリアとの海軍関係の強化は、インドと中国が東部ラダックで15カ月以上にわたる軍事的な睨み合いをしている時に行われている。
- (2) インド海軍の声明によると、「共同指針」は、「両海軍が2国間及び多国間で協力する意図を示す、指針として機能する」ものであり、その幅広い範囲は、「相互理解の促進、地域の安全保障のための協力、相互に有益な活動における協調、そして、相互運用性の向上」に焦点を当てている。また、インド洋海軍シンポジウム (IONS)、西太平洋海軍シンポジウム (WPNS)、環インド洋地域協力連合 (IORRA)、そして、拡大ASEAN国防相会議の枠組みに属する専門家作業部会など、「地域的、そして多国間での意見交換の場における緊密な協力」が、この文書の主要な部分に盛り込まれていると言われている。インドとオーストラリアの2国間の防衛関係は長い年月をかけて強化されており、包括的戦略提携、相互兵站支援協定、3国間の海洋安全保障研究集会の実施、そして、オーストラリア海軍のマラバル演習への参加は、「最近のこの関係を強化する上で、両海軍が果たした役割を強調する意義深い画期的な出来事である」とインド海軍は述べている。
- (3) インド海軍は8月18日の声明で、インド駆逐艦「ランヴィジャイ」とコルベット「コラ」が、南シナ海でベトナム海軍と2国間共同演習を行ったと発表した。この声明によると、この演習の海洋領域においては、水上戦演習、射撃訓練、ヘリコプターの運用などが行われ、長年にわたる両海軍の定期的な交流により、相互運用性と適応力が強化された。

記事参照 : India, Australia sign document to boost naval ties

## 8月28日「中国、『戦略防衛線』を設定—インド英字紙報道」(The EurAsian Times, August 28, 2021)

8月28日付のインド英字ニュースサイト The EurAsian Times は、“Taiwan Row: China Sets-Up ‘Strategic Defense Perimeter’ To Repel Attack By Foreign Forces – Military Experts” と題する記事を掲載し、中国が多数の軍事演習を複数の海域で実施し、「戦略防衛線」(strategic defense perimeter) を設定したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の軍事専門家たちによると、中国軍は「戦略防衛線」を設定し、同時異方向の戦闘と対峙する準備が現在十分に整ったという。これに伴い、中国海事局は8月23日、近日中に、実弾射撃による軍事演習を行うために、南シナ海、黄海北部及び渤海海峡で3つの独立した航行規制水域を発表した。
- (2) これに先立ち、中国はこれらの海域で少なくとも120回の軍事演習を行った。「渤海と黄海では、5月下旬以降、少なくとも48回の訓練が行われており、他の海域に比べて最も軍事演習の数が多き区域となっている」と評論家は環球時報に語った。これ以外にも、台湾軍は過去3カ月間に、台湾の近くで行われた39回の中国軍の訓練を報告している。専門家達によると、このよう

な訓練は 2020 年から一般的になっており、台湾の分離独立派や外国軍を抑止するための中国軍による準備を示している。彼らは、このような演習の実際の数、台湾の国防当局が報告しているものよりも多いかもしれないと述べている。報道によると、南シナ海ではこの 3 カ月間に少なくとも 26 回の中国軍の演習が行われており、中でも 8 月上旬に行われた大規模な演習では、進入禁止区域が海南島よりも広がった。

- (3) また、北京のシンクタンクである南海戦略態勢感知計画の監視によると、紛争中の南シナ海では、頻繁に行われている米国の近接偵察演習、米艦艇の中国領海への侵入、米英空母の通航など、外国軍の展開が確認されている。中国軍は、台湾の北に位置し、中国と日本が領有権を主張している尖閣諸島がある東シナ海で、少なくとも 7 回の演習を行っている。北京の軍事専門家は、「これは、敵軍が行動を起こす前に躊躇するよう、中国軍が海岸沖に戦略的な海洋防衛線を確立したことを意味する」と環球時報に語っている。

記事参照：Taiwan Row: China Sets-Up ‘Strategic Defense Perimeter’ To Repel Attack By Foreign Forces – Military Experts

### 9 月 2 日「海上自衛隊の補給艦が東シナ海で US Coast Guard 巡視船に補給—香港紙報道」(South China Morning Post, September 2, 2021)

9 月 2 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Japan’s supplies to US Coast Guard aimed at testing Beijing, observers say” と題する記事を掲載し、US Coast Guard の巡視船が、日本の補給艦から支援を受けたことと、それに対する中国の専門家の見解について、要旨以下のように報じている。

- (1) 自衛隊の補給艦が、共同訓練中の米国の沿岸警備隊の巡視船に初めて洋上で補給を行ったことを日本は 8 月 31 日に明らかにした。これについて、中国の評論家は、中国に対抗するためのより緊密な協調と評した。補給艦「おうみ」は、8 月の第 4 週、佐世保市に US Coast Guard 巡視船「マンロー」が寄港した後、乗組員の交流や海上法執行の訓練・演習を含む 2 日間の訓練中に、補給艦「おうみ」は東シナ海で「マンロー」に対し補給を実施した。「おうみ」の吉福俊彦艦長は、「(海上自衛隊の) 補給艦が US Coast Guard の巡視船に補給したのは初めてのことである。我々の相互運用性がさらに向上したと思う」と述べている。後方支援は日米間の長年にわたる協力分野であるが、最近の台湾海峡をめぐる緊張から、このような活動は中国では疑念をもたれていると、北京の軍事専門家である周晨明は述べている。
- (2) 米海軍は、西太平洋において、計画されているよりも長く展開している艦艇を交代させるための十分な艦艇を持っておらず、自国の US Coast Guard や同盟国の艦船を使用せざるを得なかったと周は言う。US Coast Guard の船艇は、海軍の艦艇に比べてミサイルや他の武器の搭載数が少なく、係争海域以外での哨戒や低強度の紛争に適していると周は述べている。一部の米軍艦艇は、中国の海洋の主権主張に間接的に異議を唱えるための航行の自由作戦など、様々な任務を遂行するために、東シナ海や南シナ海に数カ月間配備されている。
- (3) 中国は日本の関与、特に日本が台湾問題でより積極的になることを警戒していると周は述べている。上海の海洋専門家である倪楽雄は、この地域の同盟国と行う米国の軍事演習は、中国が武力で台湾を奪おうとするのを抑止するために行われているとし、8 月の第 4 週の補給協力は日米同盟の戦闘能力を高めるものだと述べた。

記事参照：Japan’s supplies to US Coast Guard aimed at testing Beijing, observers say

## 9 月 7 日「中国は東シナ海に『長城』を建設するだろうか？—日インド太平洋専門家論説」 (9DASHLINE, September 7, 2021)

9 月 7 日付の、インド太平洋関連インターネットメディア 9DASHLINE は、米シンクタンク The Hudson Institute 研究員長尾賢の“WILL CHINA BUILD A “GREAT WALL” IN THE EAST CHINA SEA?” と題する論説を掲載し、そこで長尾は中国による東シナ海の要塞化について、その利点および中国がそれに本格的に着手しない理由について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2013 年に中国が南シナ海で人工島の建設を始めたとき、東シナ海でも同様のことが起きると警告されていた。同じ 2013 年に中国は東シナ海上空に防空識別圏を設定する意図があると発表し、同海域の石油リグの上にレーダーを設置した。もし、中国がこのレーダーのネットワークと航空機を連結させれば、南シナ海だけでなく東シナ海もまた中国の次なる「長城」へと変貌するかもしれない。
- (2) 防空識別圏設定の宣言にもかかわらず、中国は東シナ海での活動に全力を尽くしてきたわけではなかった。しかし 2021 年になって、中国が尖閣諸島周辺に人工島を建設する計画を立てているという報道がなされた。2 万人が収容可能な大きさであるらしいが、それはおそらく軍事基地であろう。ここで 3 つの問題が提起される。1 つは、中国が東シナ海を要塞化したい理由は何か、第 2 に、中国がまだ公式にはこの計画に着手していない理由は何か、第 3 に、将来何が起こるのか、ということである。
- (3) 東シナ海の要塞化は、中国に 3 つの安全保障上の利益をもたらす。第 1 に、それによって、中国の経済発展の原動力となっている沿岸諸都市を防衛することができる。中国は周辺海域から外国勢力を追い払うために南シナ海を要塞化してきたのであるが、東シナ海の要塞化なしに沿岸部の防衛は完全には達成されない。第 2 に、外国勢力による東シナ海と南シナ海の利用を拒否することによって、台湾により大きな圧力をかけることが可能になる。第 3 に、東シナ海の要塞化によって中国は日本の南西諸島に軍事的圧力をかけることができるようになる。中国は台湾侵攻に際して同諸島の米軍の駐留部隊を懸念している。
- (4) これら多くの利点にもかかわらず中国がなお公式にこの事業に着手していない理由として、中国がそれを実行に移せる能力を欠いている可能性がある。東シナ海は南シナ海よりも深く、尖閣諸島以外に人工島を建設するための島や環礁がない。加えて、南シナ海において存在する力の真空状態が存在しないのである。日本の航空戦力は、尖閣諸島周辺の領空に侵入しようとする中国人民解放軍空軍の軍用機の活動を妨害する行動能力を有している。
- (5) 現時点で中国が東シナ海を要塞化する能力を欠いているのかもしれないが、今後はどうなるのか。Stockholm International Peace Research Institute によれば、2011 年から 20 年にかけて中国は軍事支出を 76% も増やしたが、日本のそれは 2.4% 増にとどまっている。この傾向が続けば、東シナ海に対する中国の圧力は強まるかもしれない。しかしながら、中国の挑発的行動ゆえに、日米と台湾の間の協力が昨今劇的に深まっている。2020 年の防衛白書において、台湾の安全については「中国」に関する節で触れられたが、2021 年版では「台湾」に関する独立した節が設けられた。このように、中国が行動を拡大させればさせるほど、日米台の安全保障協力が制度化されていき、そのことが中国による東シナ海の「長城」建設を困難にするであろう。

記事参照：WILL CHINA BUILD A “GREAT WALL” IN THE EAST CHINA SEA?

## 9月8日「ロシアの北洋艦隊は自動 C2 システムと極超音速攻撃システムを統合する—米専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, September 8, 2021)

9月8日付の米 The Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、同 Foundation の上席研究員でロシアと中央アジアの防衛、安全保障問題の専門家 Roger N. McDermott の“Russia’s Northern Fleet Integrates Automated C2 and Hypersonic Strike”と題する論説を掲載し、Roger N. McDermott はロシア軍が北洋艦隊演習と西部軍管区戦略演習（ザパッド 2021）において、さまざまな C4ISR システムと最新の極超音速巡航ミサイル Tsirkon 3M22 を含む既存の極超音速システムの統合の試験を行うことによって攻撃能力を著しく向上させており、それは米軍にとっても大きな脅威となるであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年8月上旬ロシア北洋艦隊は大西洋北東部で大規模な海軍演習を行い、再び Tsirkon 3M22 極超音速巡航ミサイルシステムを試験した。Tsirkon 3M22 は 2022 年に水上艦と潜水艦のため調達される予定である。しかし、この演習は Tsirkon 3M22 を試験しただけでなく、海軍の新しい自動管制システム（以下、ASU と言う）の革新的な試験を行った。ASU と極超音速巡航ミサイルシステムのこの結合はロシアの海洋攻撃能力と非探知撃ちっぱなし攻撃能力の急激な向上をもたらす結果となった。
- (2) 北洋艦隊の演習は敵の海上交通に対する同時模擬攻撃を円滑にするため、新しい ASU の試験に焦点を当てていた。ミサイル発射は原子力潜水艦「オレル」、巡洋艦「マーシャル・ウステーノフ」、フリゲート艦「アドミラル・フロータ・カスタノフ」が行った。
- (3) Tu-142 偵察対潜機の 2 機の搭乗員は、仮想敵に関するデータを（水上部隊）指揮官に転送し、数百 km 離れた目標に向けミサイルを発射した。ASU は、指揮統制を情報、監視、偵察（以下、ISR と言う）の過程に統合し、標的に対する照準、攻撃を即時に実施する能力を提供した。ASU は、航空機から ISR データを受信するだけでなく、地上レーダー、衛星、無人航空機（UAV）を利用したデータを受信する。また、ASU は Tsirkon 3M-22 の使用における意思決定速度を高める能力を提供し、Tsirkon 3M-22 を Kalibr、Vulkan、Yakhont など他の精密打撃システムと同様に機能させている。Tu-142 航空機は指揮所と攻撃予定目標の両方から数百 km 離れて飛行し、敵の位置情報を送信した。一方、ロシア国防省筋によると、ASU 自体が最も重要な目標を特定し、それらを破壊する方法を「決定」した。ロシアの軍事専門家は、この ASU の開発は射撃能力、標的探知の速度、海上目標破壊能力を大幅に強化し、ロシア海軍の能力を明らかに向上させていると考えている。
- (4) ロシア Ministry of Defense（国防省）当局者は、海軍の ASU 使用における革新的な部分は、目標探知と同時に標的選択にシステムが関与したことにあると述べている。実際、この演習の実施に関する報告は、演習において ASU 自体が目標を「選択」と同時に ASU を通して様々な兵力がまとめられたことから、この演習の実施報告は ASU が人工知能（AI）の役割を持つことを強く暗示している。ASU は、主に Tsirkon 3M22 とともに使用するために設計されている。その 2 つのシステムは非常に強力な組み合わせとなる。Tsirkon 3M22 の試験が開始されてから、ロシア海軍の指揮官は、海洋能力を根本的に向上させるため、他の極超音速システムでも使えるかについて考慮しつつ、これらのシステムを見てきた。しかし、海軍の新しい ASU と統合され、これらの極超音速システムはロシア軍の運用能力と抑止において非常に大きな役割を果たすであろう。
- (5) Sergei Shoigu ロシア国防相は、最近の Tsirkon ミサイルの実験に言及し、これらのミサイルは

海上目標への発射において極めて高い精度を示しており、「敵に生き残るチャンスはない」と述べている。Alexei Krivoruchko 国防副大臣はまた、国によるテストは 2021 年に完了する予定であり、2022 年にはロシア海軍の最新の極超音速攻撃システムが連続して納入され始めることを確認した。軍事専門家 Vladislav Shurygin によると「ロシアは世界で初めて極超音速兵器を装備する。その強みをすべて完全に発揮するためには新しい ASU が必要である。同時に ASU はレーダーと衛星から目標情報を入手する。目標を探知した後、極超音速ミサイルは目標までの距離が数百 km であっても、ほんの数分でそれを攻撃することを可能にする。飛行中、目標の艦艇は単に遠くに移動する時間はない」と付け加えた。

- (6) ロシアのメディアは、Tsirkon のような極超音速システムに対する米国の防衛関係者の間に懸念が高まっていることにも注目している。例えば、宇宙と極超音速技術に関する最近のシンポジウムで、US Strategic Command 司令官 Charles Richard 海軍大將は、ロシア軍が NATO にとって深刻な課題であることを認めている。Charles Richard 司令官は「Tsirkon により海上で起こりうる武力紛争においてロシア海軍は無条件の優位に立つであろう。米軍の現在の地上および宇宙空間のセンサーシステムでは、これらのミサイルを探知して追跡できない可能性がある。ロシアが極超音速技術の世界有数の国であることを認めなければならない。米国の防衛産業企業が短時間で彼らに対抗する方法を見つけなければ、NATO 諸国の艦艇は脆弱になるだろう」と警告している。
- (7) 北洋艦隊の新しい ASU の試験実施時期は偶然ではないようである。ロシアとベラルーシは、西部軍管区戦略演習（ザパッド 2021）を実施し、2021 年 9 月 10 日から 9 月 16 日の間は実動訓練の期間に入る。ザパッド 2021 の間に検証されるロシアの軍事力と戦備は多くの場面で、様々な自動化された指揮・統制システムが顕著に機能するであろう。総参謀部の幕僚がこれらのシステムがいくつかの大規模な作戦の中でどのように統合されるかを検証する。それには実施段階と開発段階の両方の ASU システムの検証が含まれる。2021 年 8 月上旬の北洋艦隊演習では、海軍の自動化された C4ISR システムと、Tsirkon 3M22 を含む既存の極超音速システムを統合して、ザパッド 2021 に関連するそれらのシステムを検証することの重要性を確認した。また、この北洋艦隊演習は西部、南部、北洋艦隊の 3 つの統合戦略軍を中心に行われたことも明らかにされた。

記事参照：Russia's Northern Fleet Integrates Automated C2 and Hypersonic Strike

## 9 月 9 日「後方支援協定によって拡大するインドの軍事的行動範囲—インド安全保障問題専門家論説」(The Diplomat, September 9, 2021)

9 月 9 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドシンクタンク Observer Research Foundation の Centre for Security, Strategy & Technology 局長 Dr. Rajeswari (Raji) Pillai Rajagopalan の“India's Military Outreach: Military Logistics Agreements”と題する論説を掲載し、Rajeswari Pillai Rajagopalan は近年インドが多くの国々と後方支援に関する協定を結んでいることの背景と、インドにとっての意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋における中国の積極的な行動は、インドがさまざまな提携国と後方支援に関する協定を締結する主要な動機である。今後数カ月のうちに、ロシアとの間で互恵後方支援相互提供協定（以下、RELOS とする）が締結されるだろう。これは、米国との間で締結された後方相互提供合意覚書（以下、LEMOA とする）に似たもので、お互いがお互いの国の軍事施設を利用

することを認めるものである。

- (2) 米国と LEMOA を締結することに関しては、10 年ほどの間論争があった。しかし 2016 年に締結に至ってから、インドは他の国々とも同様の協定を結んできた。日本、オーストラリア、フランス、シンガポール、韓国などとはすでに締結済みであり、イギリスやベトナムとも協議が前進している。
- (3) 後方支援に関する協定によって、インドの軍事的な行動範囲が広がり、インドにとって戦略的に重要な地域における影響力が拡大する。実際の場面では、後方支援協定は各国の部隊が人道支援、災害救援、あるいは 2 国間共同演習に参加するために他国を訪問した際、各国軍がしなければならない経費処理業務に関し長期にかかる膨大な時間を節約し、全体の経費を削減する。この種の協定は、燃料、糧食、予備部品の補充や、寄港や共同演習の際に軍艦や軍用機などの停泊や整備を促進し、その過程を単純化するものだ。
- (4) 軍種のなかで、国外での活動が最も活発な海軍は後方支援協定から得るものが最も多いだろう。この種の協定は、軍艦の外国港湾への寄港において入港から出港までの時間を短縮し、公海における提携国海軍との相互運用性を向上させるものである。海洋問題専門家 Anil jai Singh 准将も、後方支援協定の有用性について次のように述べている。すなわち、近年のインド海軍は 12 隻から 15 隻の艦艇を個別にインド太平洋全域に配備し、さまざまな活動に従事させているが、それぞれの艦に補給支援艦船を随行させることはできないため、友好国の港で補給や整備を受けられることが決定的に重要になってくると言う。
- (5) インド・ロシア間の後方支援協定は、当初、2019 年に Modi 首相がウラジオストクを訪問した際に妥結すると考えられたが、それは先送りにされてきた。しかしロシアの Sergei Shoigu 国防大臣がここ数ヶ月のうちに訪印し、その際に協定が結ばれると観測されている。報道によると、RELOS によって、インドは北極圏におけるロシアの軍事施設の利用権を得ることになるという。
- (6) インドはすでに志向を同じくする国々との間に結んできた後方支援協定によって、軍の行動範囲を拡大させてきた。たとえば LEMOA によってインドは、ジブチやディエゴ・ガルシア、グアム、スービック湾にある米国の軍事基地を利用できる。またフランスとの協定はインド洋南西部まで、オーストラリアとの協定は、太平洋西部やインド洋南部までインドの行動範囲を拡大させた。これら協定は、2017 年に中国がジブチに初めての海外基地を開設して以降、特に重要な意味を持っている。

記事参照：India's Military Outreach: Military Logistics Agreements

## 9 月 9 日「中国軍が南シナ海で島を奪取するための訓練を実施—香港紙報道」(South China Morning Post, September 9, 2021)

9 月 9 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Beijing ramps up drills and tests its ability to seize an island” と題する記事を掲載し、島を奪取するための中国軍の演習は、南シナ海での航行の自由を主張する米軍との緊張関係の高まりと重なるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国軍は、南シナ海で米国との軍事的摩擦があるにもかかわらず、この地域の展開を高め、島の奪取能力を強化している。中国の海事局の通達によると、「実弾演習」のため 9 月 9 日と 9 月 10 日は雷州半島の西側一帯の通航が規制されるという。これとは別に、中国国営メディアは 9 月 8 日、中国の南部戦区の家軍分遣隊が、早朝に南シナ海で上陸作戦の演習を行ったと報じた。

「近年、この（海軍）分遣隊は大規模な演習と共に目標を絞った演習を計画しており、揚陸艦と他の戦闘部隊との深い統合を加速させている」と中国中央電視台の放映では述べられている。今回の演習は、（台湾侵攻への：訳者注）中国海軍の姿勢が強まっていることを反映したもので、中国海軍は 2021 年、島（台湾を指す：訳者注）を占領する能力を高めることを目的とした一連の訓練を計画している。香港在住の軍事評論家で元中国軍教官の宋忠平は、上陸して島を奪取する演習には、彼らが一度失った島を取り戻すという強く明確なシグナルが込められていると指摘している。

- (2) サウスチャイナ・モーニング・ポスト紙がまとめたデータによると、中国は 2021 年前半だけで、島の奪取の要素を含む海軍演習を 20 回行っており、2020 年に行われた 13 回の演習を遥かに上回っている。中国が領有権を主張し、フィリピンとベトナムも権利を主張しているミスチーフ礁の近くを米海軍ミサイル駆逐艦「ベンフォールド」が航行した後に、最近の演習は行われている。国際仲裁裁判所は 2016 年、この海域における中国の権利の主張の大半には法的根拠がないと裁定した。北京が 8 月下旬に、中国が領海と主張する海域に入る全ての外国船に事前通告を求める規則を導入後、「ベンフォールド」の事件（「ベンフォールド」が 9 月 8 日に中国が導入した事前通告要求を無視して、中国が権利を主張する海域を航行したことを指す：訳者注）によって、中国と米国の間で新たな一連の非難が始まった。超大国間の摩擦のさらなる証拠として、中国は 8 月下旬に一連の海軍演習を開始した。これは、グアム沖で行われた米国と 4 カ国安全保障対話の他の参加国による共同訓練の直前だった。

記事参照：South China Sea: Beijing ramps up drills and tests its ability to seize an island

## 9 月 16 日「AUKUS は中身のある枠組みか、それともただの挑発か—英専門家論説」（Chatham House, September 16, 2021）

9 月 16 日付の英 the Royal Institute of International Affairs（通称 Chatham House）のウェブサイトは、“Is the AUKUS alliance meaningful or merely provocation?” と題する論説を掲載し、そこで、最近発表された英米豪 3 カ国の軍事協力の新たな枠組み AUKUS について、Chatham house 所属の複数の研究員が様々な分野においてそれが持つ意義について論じた。要旨は以下のとおりである。

- (1) 国際安全保障部門副部門長の Beyza Unal は、技術とサイバーに関する脅威について述べている。AUKUS の目的のひとつは、海底の光ファイバー通信ケーブルの保護である。西側諸国はそれを軍民両用で利用しているが、ロシアと中国はサイバー技術と潜水艦技術を用いてそれに侵入することができる。海底ケーブルの保護は、国家および NATO の安全保障にとって重要な問題である。量子通信技術は新たなタイプの暗号化を可能にするし、人工知能や機械学習はサイバー攻撃を検知することができる。そのため、量子技術と人工知能、サイバー分野の横断的な活用がきわめて重要になってくる。
- (2) アジア太平洋部門の準研究員 Kerry Brown は、英国のグローバルな役割と中国について述べている。英国にとって AUKUS は、ブレクジット後の現実を形成して、安全保障上の実効性ある役割を創出する機会である。AUKUS の合意は、潜水艦をめぐるオーストラリアの取引ゆえにフランスを苛立たせた。それはまた、英国の外交・安全保障政策が米国政府によって決定づけられているという現実を反映するものであり、それは英国にとっての政治的代償になりうる。
- (3) 中国にとって AUKUS の合意は、近年友好国を失い続けている傾向の延長として、外交的な失敗であると言えよう。ただし AUKUS の存在は、中国がこれからも地域において台頭し続ける



大国である現実を変えるものではない。重要なことは、これが何を果たしうるのか、中国を抑止できるのだろうかという点である。少なくとも中国は、AUKUS を強さの象徴としてではなく、むしろ米国の覇権的な力の弱体化を示していると理解していよう。

- (4) 国際安全保障部門長の Patricia Lewis は、原子力潜水艦と核不拡散問題について述べている。AUKUS は、いくつかの考慮が組み合わさって合意に至った。1 つは、米国が中国のインド太平洋で軍事力、特に海軍力と経済力にものを言わせ始めていることに対抗するため、意思と能力を持つ提携国を模索しているということ、第 2 に、オーストラリアが思い切った決定を必要とする潜水艦計画の立案に漕ぎ着けることができたということである。オーストラリアの潜水艦建造計画はこれまでフランスとともに進められてきたが、大幅な遅れと経費超過のために代案が模索されていた。AUKUS はオーストラリアの原子力潜水艦建造計画を含んでいるが、多くの国で禁止されている核物質を必要とするという意味で、政治的な危険を伴う。
- (5) 英国や米国は、原潜の推進用に核兵器に利用可能な濃縮度 93~97% の高濃縮ウランを利用し、フランスや中国などは濃縮度 20% 未満の低濃縮ウランを利用している。どちらにせよ、艦船の推進用に用いられるウランは兵器用ではなく軍事用ということで、兵器用と同様の保障措置の対象とはならない。原潜の保有は核拡散の可能性を伴うものである。それゆえオーストラリアは、自発的に国際原子力機関の査察を受けるなどの保障措置について交渉する必要があるかもしれない。原潜完成までにはかなりの時間がかかるため、交渉を行う時間的余裕は十分にある。加えてオーストラリアは、ブラジルなど原潜開発を進めている国とともに、すべての軍事用原子炉用燃料に関する国際的な検証基準の設定などについて検討することで、核拡散の懸念を打ち消すよう試みるべきかもしれない。
- (6) アジア太平洋部門の上級研究員である Yu Jie は、中国の認識と台湾海峡について述べている。AUKUS における最も目立つ要素は、ハイテク分野の軍事的協力の促進であり、それは中国の軍の近代化を抑止し、14 度目の 5 ヶ年計画に対抗するためのものである。もしうまくいけば、中国が空母に搭載する最先端技術獲得を妨害できるであろう。問題は、今後 AUKUS において日本がどう役割を果たしていくのか、それに参加するのかということで、それはあいまいである。もう 1 つ重要なことは、中国が AUKUS を、台湾海峡の軍事的事態拡大に備えた挑発行為だと認識していることである。中国は軍事的な統合よりも、より台湾を惹きつけるような方策を編み出す必要があるだろう。最近の習近平の演説から判断すると、彼は台湾再統一の説明を定義し直そうといているようである。

記事参照：Is the AUKUS alliance meaningful or merely provocation?

## 9 月 16 日「太平洋で情報資料と情報を共有する—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, September 16, 2021)

9 月 16 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University の National Security College 上級研究員 David Brewster の “Sharing information and intelligence in the Pacific” と題する論説を掲載し、David Brewster は Pacific Fusion Centre が現状では公開された海洋情報のみを取り扱っており、運用情報や犯罪や密輸などに関する秘密情報を共有し、戦略的価値のある情報を作成配布する機関となっていないと指摘した上で、同 Centre がそのような機関になることの有効性は他地域でも認められており、その方向で組織が改善されていくべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) **The Pacific Fusion Centre: the challenge of sharing information and intelligence in the Pacific** (太平洋情報融合センター: 太平洋の情報資料と情報を共有する課題) という **Australian Strategic Policy Institute** (オーストラリア戦略政策研究所) の新しい報告書は、この分野でまだやるべきことが多く残っていることを認識させた。この報告書は、太平洋島嶼国に非伝統的な安全保障問題に関する戦略的評価を提供するために設立されたオーストラリア主催の **PFC** を検証している。報告書は、**Pacific Fusion Centre** (以下、**PFC** と言う) は有効なソフト・パワーを所掌する組織であるが太平洋地域は依然として海洋の領域で実用的な情報を作成し、共有するための地域の情報融合センターを必要としている、と結論付けている。
- (2) **PFC** は、太平洋諸島フォーラムが出した 2018 年の「地域安全保障に関する **Boe** 宣言」に応じて 2019 年に設立された。その主な任務は、フォーラム加盟国が人間の安全保障、環境安全保障、国境を越える犯罪、サイバーセキュリティに関する高いレベルの国家政策を策定することに役立つ戦略的な情報を提供することである。その戦略的評価は、公開情報と秘密ではない公式データに基づいている。センターは地域の脅威認識、情報作成能力の拡大、加盟国間の情報共有も促進する。**PFC** は現在 **Canberra** の暫定的な事務所で運営されており、2021 年後半にバヌアツに恒久的な事務所を開設する予定である。常任理事には、太平洋諸島の人々が任命されている。これはオーストラリアが支援し、オーストラリアから資金提供を受けている機関であるが、「太平洋主導」と見なされるように注意が払われている。まだ初期の段階であるが、長期的には **PFC** は戦略的評価の面で信頼できる情報の発信源となり、地域全体の視点を整え、国家及び地域の政策決定を知らせるのに役立つものとなるであろう。
- (3) 潜在的な脅威の範囲に関する政策立案者間の合意形成の促進は、**PFC** の利点の 1 つに過ぎない。**PFC** の設立は有用なソフト・パワーの組織として称賛されるべきであるが、実際には (**PFC** が発信する情報の) 戦略的評価はいくつかの点で制限される可能性が高い。第 1 は、**PFC** が公開情報のデータに依存している場合である。これは、人間の健康や気候変動などの問題に関する政策指針を提供する際には問題ではないかもしれないが、他の場合、つまり国境を越える犯罪やサイバー犯罪などでは、公開情報データに依存することが評価を大幅に制限する可能性がある。そのことは、いくつかの情報の戦略的評価において空白を残す可能性があり、2 国間の情報交換などによって克服する必要がある。
- (4) 第 2 に、政策決定に関する **PFC** の戦略的評価の有効性は、ごく少数の政府高官にしか配布されないことによっても制限される可能性がある。多くの太平洋島嶼国の統治機構には部署間の連携が欠落しているという特質を考えると、評価の配布を制限することは、政策への影響を制限する可能性がある。これらの懸念は、評価の 2 層システムを確立することによって部分的に対処することができる。秘密の情報や分析を含む戦略的評価は、配布が限られている可能性がある。これには、適切な通信システムの開発が必要であるが、**PFC** の評価により多くの潜在的な影響と信頼性を与えるであろう。同時に、公開情報または公式データに基づく評価はより幅広い関係者グループに配布される可能性がある。
- (5) 米国などの主要提携国、**United Nations Office on Drugs and Crime** (国連薬物犯罪事務所) などの国際機関、または他の地域の情報融合センターからの **PFC** への情報入手のための正式な取り決めがないことは、**PFC** の有効性を制限する可能性が高い。これらの提携は、地域が直面する脅威の理解に大きく貢献する可能性がある。また、**PFC** に関するいくつかの広範な誤解を是正する必要がある。実際には、その役割は名前が示唆するよりもかなり狭い。**PFC** は、特定の

安全保障上の脅威に関する運用情報や実用的な情報を融合して共有している、世界の他地域の海洋情報融合センターとは全く異なる。それらの地域情報融合センターは、違法漁業や武器や薬物の密輸などの犯罪や脅迫に従事する船舶を特定し、関連当局に適切な情報を時宜にかなった提供をするなど、特定の安全保障上の脅威に関する実践的な情報を融合して広めることによって海洋領域の認識を構築している。確かに、いくつかの地域融合センターが設立された東南アジアやインド洋とは異なり、太平洋は依然として単一の海洋領域で実地的な情報を融合し共有するための地域センターを必要としている。

- (6) 太平洋には、Forum Fisheries Agency のように漁業に関する情報や国際的な犯罪などの情報を発信するいくつかの組織がある。しかし、それらは特定の脅威に限定されており、情報を集約し、分析し、安全保障に関係する機関や法執行機関に情報を配布する単一のセンターとはなっていない。海洋領域と国境を越えた脅威分析のための包括的な組織を提供する太平洋のための地域海洋情報センターを設立するいくつかの提案があった。一部の人々はもともと PFC がこの役割を果たすことを提案した。
- (7) 運用情報や秘密の情報を共有し、複数の機関や国で実用的な情報を生み出すためには多くの現実的な課題がある。少なくとも、太平洋島嶼国の主権の保護に関する正当な懸念がある。しかし、世界の他の多くの地域で実証されているように、これらの課題は克服できる。太平洋地域の地域的な情報融合センターは、少数の提携国から始める必要があるかもしれないが、地域の脅威環境を包括的に理解するという利点はすべての人に迅速に明らかになるはずである。

記事参照：Sharing information and intelligence in the Pacific

## 9 月 17 日「理にかなったオーストラリアの原子力潜水艦の選択－米専門家論説」（19FortyFive, September 17, 2021）

9 月 17 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive は、US Naval War College 教授 James Holmes の “Why Nuclear Submarines for Australia Make Perfect Sense” と題する論説を掲載し、James Holmes はオーストラリアが原子力潜水艦を保有し、米海軍がパースにバージニア級原子力潜水艦を展開することによって米国とその同盟国の第 1 島嶼線沿いの防衛線の中央部が形成され、「分散海上作戦」、「紛争環境下における沿海域作戦」と行った米海軍、米海兵隊の作戦概念に適合した作戦体制が形成されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 15 日、米英豪 3 カ国は新たな同盟 AUKUS を発表した。他の事項の中で、AUKUS はオーストラリア海軍が少なくとも 8 隻からなる原子力潜水艦部隊を 2030 年代末までに建設するのを支援する。同盟国の指導者達は名指ししていないが、原子力潜水艦の計画は世界最大の海軍を運用する横暴なアジアの大国に対抗することを支援することを意味している。
- (2) 南シナ海の縁辺のすぐ外側、言葉を換えればアジアの第 1 島嶼線の南弧のすぐ外側に位置するオーストラリアにとって原子力潜水艦は全く理にかなっている。対立者は成功の望みを持って対立するために多かれ少なかれ常に闘争の海域にいなければならない。しかし、全ての太平洋の国々と同様に、オーストラリアは距離の暴虐と戦っている。オーストラリア海軍が現有するコリンズ級通常型潜水艦は南シナ海に進出することはできるが、給油と補給のために長期に哨戒海域に留まることはできない。対照的に原子力潜水艦が哨戒海域に留まる期間は食料品と乗組員が必要とする物資の搭載能力によってのみ制約される。米シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessments の数年前の資産では、通常型潜水艦が南シナ海の哨戒海域に 11 日間留

まることができるのに対し、原子力潜水艦は 77 日間哨戒を維持することができる。オーストラリア海軍が保有する 6 隻のコリンズ級潜水艦をもって常続的な哨戒を維持することは困難であり、乗組員を疲弊させることになる。原子力潜水艦はこれを変えることができる。原子力推進は遠く離れた海域での滞洋力を与え、紛争を抑止し、あるいは紛争になった場合には戦い、勝利する能力を強化する。AUKUS は太平洋における大国間対立を予示している。

- (3) オーストラリアの原子力潜水艦の騒動は、近い将来において良い意味で当然な情報を不明瞭にしている。Australian Financial Review は米国がバージニア級攻撃型原子力潜水艦をオーストラリアのパースから運用を開始するかもしれないと報じている。このことは環南シナ海において同盟国に暫定的に原子力潜水艦能力を与えることになり、米国はオーストラリアの原子力潜水艦が運用されるまでの数年間、米原子力潜水艦をパースから運用するだろう。米軍をオーストラリアに駐留するというのは、筆者と共著者の Toshi Yoshihara がここ 10 年以上主張している考えである。そのような体制が与える優位点について考えてみてほしい。1 つは地理である。米軍の配備は沖縄の南から第 1 島嶼線沿いにかなりまばらである。Rodrigo Duterte が大統領の時期、フィリピンとの関係は希薄であった。マニラは VFA の破棄を撤回しとは言え、あるいは Duterte が脅すように米比相互防衛条約を破棄するかもしれず、かつてフィリピンがそうであったように主要な軍事的ハブである続けるかどうかは疑問である。
- (4) 南シナ海や台湾海峡で争うためには近傍に駐留する部隊なしには困難である。オーストラリアはフィリピンが占めてきた基地の一部を代替することができる。オーストラリアの基地はいくつかの点で優れた基地である。オーストラリアは太平洋とインド洋の結節点に位置している。オーストラリアに展開する海軍部隊は状況に応じて迅速に太平洋とインド洋の間を移動することができる。パースはオーストラリアのインド洋に面しており、同港に展開する原子力潜水艦はより中央部にある海港に展開する原子力潜水艦より西太平洋での行動は厄介である。それでも、パースは南シナ海への出入り口、マラッカ海峡、ロンボック海峡、スンダ海峡、そして南シナ海そのものへの便利な出入りを可能にしている。パースの戦略的位置は東南アジアに集結する際のグアム、あるいは日本（が抱える問題）の改善を意味する。
- (5) AUKUS がインド太平洋における同盟体制に地図上で異なる容貌を与えていることは注目に値する。現在の米軍はインド太平洋の端っこ、主に東は日本、グアムから西はバーレーンに駐留している。これは（地図上で）水平方向、主に東西の構えである。キャンベラがバージニア級原子力潜水艦の配備に同意すると仮定すると、同盟国はより垂直方向、南北の構えを得ることになるだろう。これによって第 1 島嶼線に沿って形成されている同盟国の防衛線の中央部が仕上がることで、完全なものになるだろう。西太平洋における基地の増強は、「分散海上作戦」のような米海軍の作戦概念と「紛争環境下における沿海域作戦」のような米海兵隊の作戦概念に準拠している。米海洋 3 軍種の指導者は艦隊を安価な小型艦艇、航空機の群れで編成し、これらを地理的条件と組み合わせて敵対者を困難な状況に追い込むよう運用しようとしている。分散する部隊を支援する海軍基地が多ければ多いほど、望ましい。潜水艦部隊を配備することには即効性のある実戦上の利点がある。オーストラリア海軍汚染水幹部体が形を成し始め、米原子力潜水艦がパースを母港とし始めており、AUKUS 海軍は同盟国の潜水艦を多国籍潜水艦部隊に糾合すべきである。そうすることで、オーストラリアの乗組員が原子力推進装置をどのように運用するのかを学ぶことを支援し、彼らに米英の潜水艦戦の実施を伝えることができる。
- (6) 海軍の指導者は、各潜水艦にどこの国の軍艦旗が翻っているかに関係なく、AUKUS の乗組員

を形成することを考慮すべきである。そのことが、敵対勢力に同盟が海洋に自由を擁護し、大国の略奪者を防ぐという共通の利害に責任を負っていることを敵対勢力に示すだろう。責任を負うという考えは海中にも当てはまる。また、そうでなければならない。乗組員の統合のような小さな戦術的、政治的動きが大きな政治的利得、同盟は不可分であるというような利得をもたらすことができる。全員がオーストラリア海軍の原子力潜水艦計画を歓迎している。しかし、速やかに活動を開始しよう。

記事参照：Why Nuclear Submarines for Australia Make Perfect Sense

### 9月22日「原子力潜水艦の提供はオーストラリアに向けてであって、日本あるいは韓国ではないのか—東アジア専門家論説」(The Diplomat, September 22, 2021)

9月22日付のデジタル誌 The Diplomat は、東アジアの国際政治、安全保障の専門家 A. B. Abrams の“Why Provide Nuclear Submarines to Australia, But Not South Korea or Japan?”と題する論説を掲載し、A. B. Abrams は原子力潜水艦が日本や韓国では無くオーストラリアに提供されるのは脅威と目される中国・北朝鮮・ロシアから距離があり、比較的安全であると同時に攻勢作戦では戦力を投射するのに十分な距離があるためであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米英がオーストラリア海軍の原子力潜水艦調達計画を支援するという9月15日の発表は、東アジアの安全保障にとって2021年の最も重要な進展の1つである。報じられるところでは、オーストラリアの原子力潜水艦の1番艦は2039年末までに進水するという。オーストラリアは、原子力潜水艦を運用する世界で7番目の国になるだろう。その潜水艦は兵器用ウランを使用した米国製原子炉を使用することとなる。前例のない計画は、オーストラリアが最終的に核兵器を購入することによるのか、ヨーロッパの同盟国が行っているような共有協定によるのかによって、核兵器が拡散する懸念を引き起こしている。後者の可能性は戦時にオーストラリア軍に譲渡される米核兵器、この場合は巡航ミサイルである。ヨーロッパの同盟国が米国の非誘導型核爆弾の取扱法を訓練しているのと同じようにオーストラリア海軍も事前に巡航ミサイルの取扱法の訓練を受けることになる。これら全ては憶測の段階のままであり、オーストラリアが原子力潜水艦を遠距離兵力投射の戦力として純粋に従来の形で配備する可能性も残っている。
- (2) オーストラリアに対する原子力潜水艦の提供は、米国の同盟国へは次なのか、オーストラリア海軍が原子力潜水艦を提供される最初の、そして唯一の対象なのかという疑問を引き起こしている。このことは次のことから部分的に説明が可能である。原子力潜水艦という米英の提案は12隻の通常型潜水艦というフランスの提案を改善することでフランスが得ていた契約を、米英が獲得できる鍵であったようである。
- (3) 日本および韓国の防衛予算はオーストラリアよりもはるかに大きく、原子力潜水艦を取得する予算的余裕ははるかに大きいだろう。しかし、多くの理由から日韓は同じような技術を提供されるとは考えられていない。日韓両国ははるかに工業化されており、通常型潜水艦を国産する潜水艦技術を長きにわたって保有してきている。特に「たいげい」のような日本の潜水艦は西側の通常型潜水艦よりもはるかに静粛である。
- (4) 防衛産業の大きな違いを超えて、米国が原子力潜水艦を広めて対応しようとする安全保障問題を考慮したとき、日韓の地理的位置は原子力潜水艦を配備するにはおよそ適していない。両国は西側が主導してきた秩序の永続に挑戦している国々に近い位置にある。その国々は中国、北朝鮮、ロシアである。兵力投射に理想的な原子力潜水艦の高い滞洋力の有用性も距離の短い地域的

な作戦には必要以上のものであり、通常型潜水艦は満足以上のものと考えられている。通常型潜水艦は建造、運用の両面における費用対効果が高いだけで無く、一般的により静粛で探知されにくいいため、長期滞洋力が求められないときには好まれるかもしれない。

- (5) このことは、将来、特に韓国において変わるかもしれない。韓国は北東アジアを越えて戦力を投射しうる空母打撃群の建設に動いており、長期滞洋力のある原子力潜水艦は米空母打撃群で行っているように空母打撃群に価値のある護衛を提供している。韓国はまた潜水艦発射弾道ミサイル配備の非核保有国として第 2 段階の戦略抑止力開発に向けて動いている。
- (6) 原子力潜水艦を取得するというオーストラリアの動きは、オーストラリア政府の安全保障の議論の方向性と矛盾してはいない。2018 年から 2019 年のいくつかの報告書は、オーストラリアは核兵器の取得を考慮しており、B-21 爆撃機の取得も考慮されていたことを示している。
- (7) 日本および韓国はもちろん、グアム、ウェーク島にある米軍基地も、中国、北朝鮮の新世代兵器に対してますます脆弱になってきていると考えられており、オーストラリアの重要性は高まってくるだろう。その距離は、かつて冷戦期にグアムがそうであったように距離に見合った安全性を提供しているが、攻勢作戦にとって価値のある展開基地として十分に近い距離にある。原子力潜水艦の提供はこのように、東アジアを狙った西側の戦力投射努力の中心的部分として浮上してきたオーストラリアに向けての幅広い流れの一部であり、オーストラリアはこの目的のために基幹施設と戦力を受け入れている。

記事参照：Why Provide Nuclear Submarines to Australia, But Not South Korea or Japan?

## 1-2 国際政治

### 7 月 1 日「ロシアはなぜ QUAD を不安視するのか—ニュージーランド・ロシア専門家論説」(The Strategist, July 1, 2021)

7 月 1 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、元駐ロ大使で現ニュージーランド Massey University 兼任教授 Ian Hill の“Why is Russia worried about the Quad?”と題する論説を掲載し、そこで Hill はロシア外相 Sergey Lavrov のアジア歴訪に言及し、それが QUAD に対するロシアの懸念を反映した動きであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ最近、米ロおよび欧ロ関係に注目が集まっているが、他方でロシアがアジアにおいて厄介な困難に直面していることについては、あまり関心が持たれていない。2021 年 3 月半ばに日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD とする）の首脳会談が実施されたが、その直後、ロシア外相 Sergey Lavrov が中国、韓国、インド、パキスタンを歴訪し、ロシアとの継続的な関係性を強調した。
- (2) インドにおいて、Lavrov は印ロ関係の強化を狙いつつ、QUAD への懸念を繰り返した。彼によれば QUAD は米国主導の「反中国」ブロックのようなものであり、印ロ関係を弱体化させ、また ASEAN の中心性を弱めるものである。ロシアが QUAD を強く批判するのは、それがアジアにおける形勢を一変させ、ロシアの立場と戦略を妨害するとロシアが認識しているためである。
- (3) 2014 年のクリミア問題によって米国やヨーロッパとの関係が悪化して以降、ロシアはアジアへ

重心を移してきた。その中で最も重要な関係が中国との関係である。近年、中ロ関係はますます緊密さを増しているが、それは両国の政治的親近感の反映であり、経済的にお互いに利益があるためである。ただし、その関係は実利的で、取引上の関係に留まっている。さらに中ロの間では力の均衡が中国に偏っているため、ロシアは中国の従属的な相手方のような立場になっている。この均衡をとり、自立した立場を維持するために、ロシアは中国以外との関係の拡大を模索している。

- (4) インド以外に日本や ASEAN との関係強化をロシアは模索している。しかし日本については、北方領土問題が障害となり、関係改善の道のは険しい。他方、ベトナムやインドネシアなどは、エネルギーや武器取引を通じて、ゆっくりとではあるが経済関係を強化させている。また、こうした 2 国間関係の強化のために、ASEAN や APEC などアジアの地域機関に関わり、信頼を高めようと試みている。ロシアはこのようにアジアを軸にしつつ、「大ユーラシア・パートナーシップ」構想を打ち出している。それは、ロシアを介してアジアとヨーロッパをより深く結びつけようとするものである。
- (5) アジアへの関わりを深めるなかで、ロシアが懸念しているのは、インド太平洋という戦略概念の登場と、QUAD がより安全保障協力の枠組みになっていることである。インド太平洋という枠組みは海を中心としたもので、ロシアが主導的役割を担うであろうユーラシア大陸を中心とした枠組みとは対立するものである。また、QUAD は米国主導で中国に対抗する安全保障協力の枠組みと見なされているが、ロシアが中国あるいはインドなどアジアの重要な国々との間で均衡を取ろうとするその努力の障害になることも懸念されている。もし、QUAD が韓国や ASEAN などの他の行為者を巻き込むことがあれば、ロシアはより孤立し、中国に依存せざるをえなくなってしまうだろう。
- (6) インドは特にロシアにとっての懸念の対象である。インドは近年中国の経済的・軍事的拡大に不安を強めており、それゆえ QUAD への関わりを深めている。ロシアはインドがこのまま米国とさらに協力を深め、逆に印中関係が相対的に弱まってしまわないかと恐れている。それに対してインドは、インド太平洋はあくまで原則を基礎にした包括的な概念であることを強調し、ロシアの懸念を弱めようとしてきたが、あまりうまくいっていない。
- (7) そうした状況の中、Lavrov がパキスタンを訪問したことはインドに対する明確な警告であった。パキスタンでの会談では、Lavrov はパキスタンへの安全保障上の支援の拡大を議論した。ロシアは自国が地域で孤立することに敏感であるため、今後、バングラデシュやミャンマーなど、他のアジアの提携国との関係構築に努めていくであろうし、インド洋における軍事的展開も拡大していこうとするだろう。しかし QUAD の重要性が今後も高まっていくであろうことを考慮すれば、こうしたロシアの試みは簡単なものではない。

記事参照：Why is Russia worried about the Quad?

## 7 月 2 日「東南アジアへの関与を再び深める英国—マレーシア・アジア専門家論説」(The Interpreter, July 2, 2021)

7 月 2 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、University of Malaya 上席講師 Rahul Mishra の“Playing catch-up: Britain’s re-engagement with Southeast Asia”と題する論説を掲載し、そこで Mishra は 6 月下旬に英外相 Dominic Raab が東南アジア諸国を訪問したことに言及し、英国の東南アジアおよびインド太平洋政策の背景と狙いについて、要旨以

下のとおり述べた。

- (1) 英外相 **Dominic Raab** は、6 月下旬にベトナム、カンボジア、シンガポールを訪問した。それら 3 カ国は、ブレクジット後の英国の貿易にとって大きな重要性を持つものである。**Raab** は 2020 年にマレーシアも訪問しており、そこでジョンソン政権の「グローバル・ブリテン」構想を宣伝した。これは、ブレクジット後の英国が、アジア、さらにはインド太平洋地域への自国の影響力を拡大させようとしている動きの反映である。
- (2) 英国の目的の 1 つはアジアとの貿易の拡大である。英国はベトナムやシンガポールに加え、日本やオーストラリアとも貿易協定を結び、さらに環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) への参加も約束している。また英国は地域の安全保障上の存在感の増大も目指している。**Raab** の東南アジア訪問中に、英海軍の「クイーン・エリザベス」が南シナ海に向けて出港した。英国の狙いは自国の軍事力を誇示し、自由の航行作戦における米国への支援を行い、かつ法に基づく秩序の原則を承認する立場をはっきりと示すことにある。
- (3) インド太平洋への英国の関与の深まりは ASEAN には歓迎されるだろう。早晩、英国は ASEAN の対話相手となり、東南アジアへの関与を深めていくだろう。さらに英国は、英国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールが加盟する 5 カ国防衛取極という枠組みを通じて、シンガポールとマレーシアとの協調を強め、東南アジアへの関わりを深めていくことであろう。
- (4) しかし、英国が EU、特にフランスやドイツが東南アジアやインド太平洋において確立している影響力に追いつくのは容易なことではない。フランスはすでに独自のインド太平洋戦略を発表し、その海外領土ゆえにれっきとしたインド太平洋国家のひとつである。歴史的にも東南アジアとの深い関係を有しており、近年、活発に東南アジア諸国を含むインド太平洋諸国との提携を強化している。ドイツもまた中国、日本、インドというアジアの経済大国と確固とした経済関係を有しており、2020 年の ASEAN への最大の輸出国でもある。**Raab** が訪問した国が、フランスと歴史的関係を有するベトナムとカンボジア、そして ASEAN 諸国のうち EU 最大の輸出先であるシンガポールと第二位のベトナムであったのは偶然ではないであろう。
- (5) 英国がインド太平洋への展開を強化しようという方向性は間違っていない。しかし、今後具体的な計画が必要になってくる。この点において CPTPP への参加は大きな意味を持つであろう。**Raab** の東南アジア諸国訪問は、今後英国が東南アジア、さらにはインド太平洋へと地歩を拡大していく土台づくりと考えられる。EU のそれを超えてインド太平洋へと浸透していくには、さらなる努力が必要であろう。

記事参照：Playing catch-up: Britain's re-engagement with Southeast Asia

## 7 月 4 日「台湾独立は台湾人だけでは決められない—台湾通信社報道」(Focus Taiwan, July 4, 2021)

7 月 4 日付の台湾通信社中央社の英語ニュースサイト Focus Taiwan は、“Independence cannot be decided by Taiwanese alone: DPP heavyweight” と題する記事を掲載し、今は台湾独立を宣言する時期ではないという与党民進党重鎮の邱義仁の談話について、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 4 日、陳水扁元中華民国総統のラジオ番組に出演した与党民進党の重鎮邱義仁は、台湾が正式に独立を宣言するかどうかは、中国や米国の可能性のある反発を考えた場合、台湾人だけでは決められないという現実を直視しなければならないと語った。しかし、邱は民進党の最終的な政



策目標は台湾独立を推し進めることであり、その目標は党の綱領に明記されているとも述べ、独立を追求することが党の最終的な理想と夢であるため、台湾独立条項を軽々しく修正すべきではないと付け加えた。それにもかかわらず、邱は「今は台湾独立を宣言するのに適切な時期ではない」と強調した。「実際には、我々はまだ国内で（この問題について）コンセンサスが得られておらず、今独立を宣言すれば、緊張が高まるだけだ」と述べた。さらに、現時点で独立を宣言すると、中国軍の侵攻を招く可能性があるだけでなく、米国の支持も得られないとも述べている。

- (2) 邱はまた、2020年10月12日に米 Georgetown University が主催したセミナーで台湾史上最も独立派の総統と広く認められている陳でさえ、2000年から2008年の2期のその任期中に台湾独立を宣言しようとはせず、台湾海峡の兩岸を別の国として明確に区別するために、総統任期中に「一辺一国」という考えを提唱したと述べている。「全体として、我々は、(台湾独立に向けて) 2歩前進し、(国際的な支持が得られず) 1歩後退した」と陳は語っている。陳は、台湾の将来は台湾人が決めるべきだとし、最終的な目標にいつ到達できるかはわからないが、今は諦める時ではないと強調した。

記事参照：Independence cannot be decided by Taiwanese alone: DPP heavyweight

## 7月6日「米国は今こそ『1つの中国、1つの台湾』政策を進めよ—米台湾専門家論説」(The Hill, July 6, 2021)

7月6日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、米政策提言機関 Global Taiwan Institute の諮問委員会委員 Joseph Bosco の“America now has a 'One China, One Taiwan' policy: TIFA and TIPA will strengthen it”と題する論説を掲載し、そこで Bosco は台湾政策に関して Biden 政権が Trump 政権を引き継ぎ、経済関係の強化と台湾の安全保障への誓約をさらに進展させるべきだとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) Biden 新政権は台湾との関係強化という点においては Trump 前政権の方針を引き継いでいる。Bill Clinton 政権において明示された「3つ（実質4つ）のノー」を、両政権はともに放棄しようとしている。「3つのノー」とは、台湾の獨立を認めない、2つの中国（1つの中国と1つの台湾）という考えを認めない、台湾の国際機関への参加を認めない、というものである。
- (2) 米国は6月末、台湾との間の貿易投資枠組み協定（以下、TIFA という）に関する協議を再開したが、これによって台湾とのさらなる関係強化が進むであろう。この協定は1994年に締結されたが、米国産牛肉・豚肉の輸入問題などがあり、交渉が停滞していた。2020年、蔡英文総統が牛肉と豚肉の輸入規制緩和を決定したことで、交渉が進展するかに見えた。しかし、Trump 政権はそのとき中国との貿易に関する交渉を重要視しており、米台関係の強化に難色を示す中国をなだめるために、米台の TIFA 交渉は停滞していた。
- (3) TIFA 交渉の行き詰まりは、台湾の WTO 加盟がその申請からかなり遅れたときのことを彷彿とさせる。中国は、WTO への加盟については中国が先に認められるべきであり、また台湾は国家ではなくあくまで「台湾・澎湖・金門・馬祖独立関税地域」として加盟せねばならないと主張した。当時上院外交委員会副委員長を務めていた Joe Biden は、中国と台湾の WTO への同時加盟が台湾海峡の緊張緩和に寄与するだろうと期待していた。
- (4) Trump 大統領は、大統領選挙を前に、中国との間の歴史的な貿易協定の締結という外交的成果を熱望した。その状況を利用し、中国側の交渉チームは米国側を疲弊させるほどに強気に出たため、交渉はなかなか進展しなかった。結果として Trump が選挙活動においてその成果をアピー

ルすることはできなかった。Biden 政権になると、米国は中国の機嫌を取る必要がなく TIFA 交渉を再開させることができるようになり、その見通しは明るい。

- (5) 一方、Trump 政権末期に米国議会に提出されたが議論が進まなかった「台湾侵略防止法案（以下、TIPA と言う）」については、2021 年 2 月に再提出されたが Biden 政権においてもまだ進展は見られない。これは、「武力行使から台湾を守り、防衛する目的での軍事力行使の権限を大統領に与える」ものである。中国による台湾への全面的な軍事侵攻は「きわめて起こる可能性が小さい」と見られているが、TIPA が目的とするのはそうした軍事侵攻の抑止だけでなく、台湾が実効支配するいかなる島嶼領土の占領の抑止、そして「台湾の実効支配領域における台湾軍兵士ないし市民の命を危険に晒す」中国の行動の抑止である。
- (6) もし同法が議会を通過すれば、米国は「戦略的曖昧性」という従来の方針を転換することになる。これも Clinton 政権期に初めて表明されたものであるが、中国が台湾に武力行使したときに米国がどう対応するかをあいまいにしておくことによって、中国の武力行使を抑止するというものである。もし実際に台湾に中国が武力行使を行う、ないしそれが差し迫っている場合に、議会は大きく動揺し、議論が長引くことになろう。しかし TIPA は中国の軍事行動が本格化する前に議会が速やかに予備投票を行うことを規定しており、米国の対応に関する議論の無駄を省くことができるであろう。
- (7) TIPA には次のように書かれている。「大統領は、台湾を中国のいかなる行動からも守り、保護することが米国の方針であることを公式に宣言すべきである」と。Biden 政権が、あらゆる前任者らと同様に、台湾の安全保障への明確なコミットメントによって手を縛られることを警戒しているのは無理もないことだ。しかし、戦略的な明確さを欠いたままでは、中国は、台湾全土ないしその一部への攻撃を行っても乗り切ることができると考え続けるであろう。
- (8) 中国共産党 100 周年記念大会において習近平は、中国をいじめようとする外国勢力は「頭を強く叩かれる」ことになるだろうと警告した。共産党の機関紙 Global Times は、習が「再統一に対する鉄のごとき硬い意思と自信を表明した」と述べた。中国の姿勢がこうしたものである中、TIFA と TIPA こそが、米国がとりうる最良の政策である。

記事参照：America now has a 'One China, One Taiwan' policy: TIFA and TIPA will strengthen it

## 7 月 7 日「ドイツ艦艇の南シナ海派遣を受けた独中国防相の会談—香港紙報道」（South China Morning Post, July 7, 2021）

7 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Chinese, German defence ministers discuss Beijing’s claims over waterway” と題する記事を掲載し、ドイツが南シナ海を行動する予定の艦艇を派遣することについて、ドイツと中国の国防相による会談が行われたことを、要旨以下のように報じている。

- (1) ドイツは 8 月にフリゲートを紛争中の南シナ海に派遣する予定であり、ドイツの艦艇がこの地域を航行するのは 2002 年以來のことである。これに関して、中国とドイツの国防相は、意見交換を行った。ドイツ Bundesministerium der Verteidigung（連邦国防省）の発表によると、7 月 6 日のオンライン会談で Annegret Kramp-Karrenbaue ドイツ国防相は、中国国防部長魏鳳和上将に、南シナ海の一部の海域に対する中国の主張を制限した 2016 年の国際仲裁裁定を支持するよう求めた。ロイター通信によると、ドイツ国防相は中国の新疆ウイグル自治区に住むウイグル人の人権問題についても言及した。これは、欧米の民主主義諸国が北京に対して次第に提起

している問題である。中国国防部の声明によると、魏上將は最近の共産党創立 100 周年記念式典に焦点を当て、ベルリンに対し対話を通じて「意見の相違を適切に管理する」よう要請した。魏上將は「ドイツが中国と共に多国間主義を支持し、コロナウイルスの世界的感染拡大を政治的に利用することなく、(地政学における) ゼロサム・ゲームを拒否し、世界の正義を守ることを望む」と述べている。

- (2) ドイツ、そして英国やフランスのようなヨーロッパの同盟国は、各国のインド太平洋指針に基づいて、この地域での軍事的展開を高めることを明言している。米国は、南シナ海で定期的に「航行の自由」作戦を実施しているが、このような哨戒行動は国際的な海域の利用の自由を主張していると考えられているため、NATO の同盟国による関与を称賛している。ベルリンが 3 月にフリゲートを南シナ海に派遣すると発表した後、北京はどの国でも国際的な海域を航行できるとしながらも、それは「沿岸諸国の主権と安全を損なう口実にはならない」と警告した。

記事参照 : South China Sea: Chinese, German defence ministers discuss Beijing's claims over waterway

### 7 月 7 日「中国の南シナ海政策、圧力と法律戦のミックス—ベトナム専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 7, 2021)

7 月 7 日付の米シンクタンク CSIS の Web サイト、Asia Maritime Transparency Initiative は、ベトナム The University of Social Sciences and Humanities の Dr. Nguyen Thanh Trung による“China's Plan for the South China Sea: A Mixture of Pressure and Legal Approaches”と題する論説を掲載し、ここで Nguyen Thanh Trung は南シナ海に対する中国の計画について、圧力と法律戦をミックスしたものであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海における中国の海洋主張の大半は法的根拠や妥当性を有しないとされた(2016 年 7 月 12 日の) 南シナ海仲裁裁判所の仲裁裁定から 5 年が経過し、その間、域内の環境は大きく変化したが、肯定的なものではなかった。仲裁裁定は、海洋における中国の高圧的な行動を抑制する、中国に対する世界的な外交圧力になると期待された。しかしながら、国際情勢は過去 5 年間、中国に有利に推移してきた。フィリピンにおける Duterte の大統領選出は、仲裁裁定の力学を劇的に変えてしまった。その後のコロナ禍もまた、中国に優位をもたらした。その結果、中国の行動はほとんど変化しておらず、依然、南シナ海ではほとんど何の拘束も受けずに行動し続けている。
- (2) とは言え、域内環境に及ぼす仲裁裁定の重要性を再検討することは、依然有意義なことである。南シナ海における国際法の無視は、北京に対して ASEAN がグループとして 1 つの声で発信する能力にとっても、また ASEAN の安全保障政策にとっても、戦略的に重要である。ASEAN 内の現実政策支持者間における根本的な意見の相違を考えれば、南シナ海問題に関してだけでなく、ブロックの主張を発信する真に統合された共同体の確立に向けても、加盟国間のコンセンサス成立の可能性は依然として低い。一方、中国は、暗黙の制裁や投資の削減を通じて、中国に衝突することは自国経済を損なうことになる、ということを大部分の東南アジア諸国に得心させることに成功しているようである。フィリピンの Duterte 大統領が仲裁裁定を棚上げした理由が、中国からの制裁を回避するためであったかどうかについては、よく分からない。
- (3) 中国に関与し続けるという Duterte 大統領の政策の結果、この 5 年間、仲裁裁定カードは使われないうままであった。フィリピンが喧伝する「棚上げ」取り組みは、他の多くの ASEAN 加盟国が共有するところとはなっていない。専門家は、この取り組みをフィリピンの領土保全と

ASEAN の連帯性よりも、経済的利益を優先するものとして批判してきた。ASEAN 内の亀裂が露わになった時、中国はこの亀裂を拡大し利用できることを悟った。北京は長年にわたって、ASEAN に対して「アメとムチ」という取り組みを採ってきた。中国は、「ムチ」はいかようにも伸ばせることを隠してこなかった。中国はここ数年、造成した人工島の軍事基地に新しい軍事装備を配備してきた。しかし、北京がその高圧的政策を強化しつつあるという兆候は、これだけではない。中国はまた、自国の領有権主張を補強するために、数多くの海上民兵漁船団を活用してきた。2019 年と 2020 年には、中国は海警船や海上民兵に護衛された海洋調査船「海洋地質八号」を派遣し、マレーシアとベトナムの EEZ 内での両国の天然ガス開発計画を妨害した。2020 年には、中国は南シナ海に空母「遼寧」を派遣し、海軍演習を実施した。中国は、グレーゾーン戦術と増強された外洋海軍部隊の展開とを併用することで、「懲罰的行為」を押し進めるに十分な能力を保有していることを誇示してきた。

- (4) その上、現在進行中の「行動規範」に関する交渉は、中国が仲裁裁定の法的妥当性から国際的な注目を逸らし、自らの野心を押し付けるために、あらゆる外交手段を総動員してきたという事実を覆い隠している。こうした手段の 1 つが、ASEAN 加盟国 10 ヶ国と中国が合意できる国際条約の提案である。北京は、2016 年の仲裁裁定に代わるものとして、南シナ海における「行動規範」の早期締結を推し進めている。現在、交渉は第 2 ラウンドを終え、次のラウンドが最終になる可能性がある。しかし、非当事国などにも、多くの懸念が見られる。たとえば、インドは中国が国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）と連携していない「行動規範」を持ち出して、南シナ海で実施される演習への第三国の参加を除外するのではないかと懸念している。しかも、中国は国際法を蔑ろにするだけでなく、国内法の適用範囲を国際的に拡大しようとしている。中国は 2021 年 2 月、許可なく中国の水域に入る外国船舶に対して発砲することを海警総隊に認める、新しい海警法を可決した。このことは、中国が南シナ海の大部分を自国水域と主張していることから、地域的に深刻な意味を持つ。さらにこのことは、地域秩序を再構築するために、独自の規則と法的解釈を成文化し、執行するという中国のより大きな目的に直接に役立つ。
- (5) ASEAN は、中国との交渉において仲裁裁定の法的妥当性を適切に取り上げないことから、グループの共通利益と国際法を損なうばかりか、加盟国間の姿勢を分裂させるという危険を冒している。仲裁裁定を取り込まないままに「行動規範」を成立させれば、それは、東南アジア諸国に対する新たなもう 1 つの梃子を中国に与えることになり、南シナ海における中国の海洋主張を一層確固たるものにしよう。同時に、ASEAN は UNCLOS 違反を是正するよう中国に圧力をかける機会を奪われることになるだろう。
- (6) こうした危険を考えれば、ASEAN 加盟国は「ゴルディアスの結び目」に直面している。これら諸国は、最大の貿易相手国である中国との対立を望んでいないが、同時に、中国がこの地域の秩序を取り極めることも望んでいない。残念ながら、東南アジア諸国はこのジレンマを自力で一刀両断するには弱過ぎる。期待は、南シナ海における中国の違法な主張に異議を唱え、法の支配を支持する態勢を整えられ得る Biden 政権にかかっている。2016 年の仲裁裁定とこれまでその適用に失敗してきたことは、国際法がこの地域の安全と繁栄にとって如何に不可欠であるかを思い起こさせるものである。国際法がなければ、国際秩序の再構築に対する中国の野望が野放しになり、この地域の情勢は急速に悪化するであろう。

記事参照：CHINA'S PLAN FOR THE SOUTH CHINA SEA: A MIXTURE OF PRESSURE AND LEGAL APPROACHES

## 7月8日「サプライチェーン強靱化構想の構造的限界—インド・アジア問題専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, July 8, 2021)

7月8日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、インド Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses 研究員 Jagannath Panda の“The Structural Limits of the Supply Chain Resilience Initiative”と題する論説を掲載し、そこで Panda は 2021 年 4 月に発表された日豪印サプライチェーン強靱化構想に言及し、それが推し進められている背景とその前進にとっての障害について、要旨以下のように述べている。

- (1) 世界的な経済活動および大国間の緊張の結節点であるインド太平洋において、昨今、少数国間の協力関係が増加している。4 カ国安全保障対話（以下、**QUAD** とする）が代表的であるが、それ以外にも日米印、日豪印、仏豪印などの 3 カ国間協議が形成されている。なかでも 2021 年 4 月に発表された日豪印のサプライチェーン強靱化構想（以下、**SCRI** とする）は、こうした動きの最新のものであろう。
- (2) 現在、世界的なサプライチェーンにおける中国への依存度はかなり高い。COVID-19 の世界的感染拡大は改めてその事実を浮き彫りにし、サプライチェーンの持続可能性に不安を突きつけた。**SCRI** の目的は、中国中心のサプライチェーンが抱える弱点を克服し、そのネットワークを再編成することにある。それによって、今回の世界的感染拡大のような、いわゆる「ブラックスワンイベント」と呼ばれる連鎖反応を引き起こす予期せぬ出来事が将来起きた時でも、世界的なサプライチェーンの強靱性を保つことを目指している。さらに **SCRI** は、志向を同じくする国々との間で、さらなるインド太平洋における経済安全保障に関する対話を促進し、また急速に拡大する中国の影響力を均衡させることにも貢献するだろう。
- (3) さまざまな利点にもかかわらず、**SCRI** はいくつかの構造的限界に直面している。第 1 の問題は、**SCRI** は本質的に中国に対抗的な動きではないものの、インド太平洋における大国間競合が激化するなかで、反中国的な戦略であるとみなされがちである。そうした認識が **SCRI** の焦点を失わせてしまっている。確かに中国に過度に依存したサプライチェーンは多くの国にとって懸念であるが、**SCRI** は既存のその全面的な再構築を目指す、言い換えれば中国の完全な経済的な接続の切断を目指すものではない。それは実現可能性も低ければ望ましくもない方向性である。むしろ **SCRI** が目指すのは、過度な依存を減らし、リスクを分散し、将来的な市場の崩壊を回避するための代案の構築である。さらに **SCRI** は「自由で公正、包括的で非差別的であり、透明性のある、予測可能かつ安定した貿易と投資の環境」の構築という原則に基づいており、たとえ中国であっても、この原則に賛同するあらゆる国の参加を想定するものである。
- (4) 第 2 の問題は、**SCRI** が野心的とすら言えるもので、その実現が困難そうだということである。確かに日豪印の間には、中国に関して関心や懸念を共有するところが多い。他方で、世界的なレベルでの貿易や経済に関する展望についてはかなりの溝があり、そのことは **SCRI** の進展を阻害する要因となりうる。たとえば日本は **G7** を拡大してインドやオーストラリアを関わらせることに消極的である。また、日本は貿易国家であるため、サプライチェーンは経済成長にとって決定的に重要であるが、製造業とイノベーションに優先順位を置くインドにとってはそうではないのである。
- (5) 第 3 の問題は、日豪印の間に、今後 **SCRI** をどう形作っていくかに関する指針のような文書が作成されていないことである。これは **QUAD** などについても言えることであり、また、アジア・インフラ投資銀行（以下、**AIIB** とする）や地域的な包括的経済連携（**RCEP**）についても同様

の問題が浮上した。たとえば AIIB に関して、インドやオーストラリアはそれに参加することになったが、米国や日本はそれに反対している。こうした事例が示しているのは、SCRI が何を目指し、どのような展望を持っているかについてまとめた憲章のような文書が必要ということである。それに基づいて、日豪印という最初の 3 カ国の中で理解が共有されるだけでなく、さらにそれを拡大していく方向性が示されるであろう。また公式文書を作成することによって、それが反中国的な枠組みであるという批判を和らげ、むしろ中国の参加を促し、かつその枠組において中国の行動を制約することもできるかもしれない。

- (6) 第 4 の問題は、参加国がなお日豪印に限定されていることである。世界的なサプライチェーン構築のためには米国の参加が必須になってくるだろう。米国の Biden 大統領もまた、「強靱性と多様性があり、堅実な」サプライチェーン構築の必要性を最近訴えた。米国の参加によって、SCRI はインド太平洋という概念を強化することになるはずだ。さらに SCRI は ASEAN や EU (特にフランス)、英国などの主要な経済大国や経済ブロックとの関わりを模索すべきである。彼らもまた中国への依存度を減らし、強靱性のあるサプライチェーンの再編成を望んでいるが、それに向けた統一的な努力はなお存在しない。SCRI 自体はアジア的な試みかもしれないが、多様性と強靱性があり、包括的なサプライチェーンを構築しようというその試みは、世界中のあらゆる場所の、大規模かつ中規模な経済国家・ブロックの参加を認めるものなのである。
- (7) SCRI の成功は、それがどれだけ ASEAN に浸透できるかにかかっているだろう。SCRI は包括性と多極性を重視しつつ、なおそれはアジアないしインド太平洋中心的な試みである。ASEAN との連携を強化することは経済的な利益が大きく、SCRI の展望を促進することにつながる。
- (8) それを持つ多くの利点にもかかわらず、SCRI には上記のように構造的な制約がある。しかし現在、SCRI への期待は非常に大きく、そうした期待に応えるために、日豪印 3 カ国は、直面する課題を認識し、それを克服するために協働しなければならない。

記事参照：The Structural Limits of the Supply Chain Resilience Initiative

## 7 月 13 日「台湾支援が拡大する意味—オーストラリア・アジア専門家論説」(The Interpreter, July 13, 2021)

7 月 13 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同シンクタンクの Public Opinion and Foreign Policy Program 長 Natasha Kassam の “Taipei's growing legion of friends” と題する論説を掲載し、そこで Kassam はこのところ台湾に対する周辺各国からの支援が拡大していることについて、その背景と意義について要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 5 日、麻生太郎副首相は台湾海峡をめぐる「大きな問題」が起きた場合には日本の「存立危機事態」に関わると発言した。彼は後のコメントでやや主張を後退させたが、日本はこれを含めて一連の公式の発言および行動において、台湾支援の方針を明確にしてきた。たとえば日米首脳会談や日豪 2+2 の共同声明では、初めて台湾海峡における平和の重要性が言及され、また日本は台湾に数百万回分の COVID-19 のワクチンを提供した。
- (2) こうした台湾支援の加速は、日本に限定されるものではない。最近の G7 声明では、台湾海峡の平和と安定の重要性に初めて言及され、米韓首脳会談の共同声明でも、これもまた初めてのことであるが台湾海峡の平和について触れられた。インドは必ずしも台湾支持の姿勢を明確にしているが、台湾との関係は貿易や投資を通じて密接になってきている。また、中国がパラグアイに対し、ワクチン提供の代わりに外交承認を台湾から中国へ切り替えるよう要求したことが報じら

れたあと、インドがそれに介入し、パラグアイにワクチンを提供したのである。オーストラリアは、中国が不満を表明した後に、台湾との自由貿易協定の可能性をこれまで排除してきたが、7月上旬に行われた豪台の貿易担当大臣の会談のあと、オーストラリア政府はそれについて再考しているかもしれない。シンガポールとニュージーランドは台湾との間に自由貿易協定を締結している。

- (3) 中国にしてみれば日本や米国による台湾支援の強化は地域の不安定化要因に過ぎないだろう。しかし台湾への支援の拡大は、中国の攻勢の強まりに対する反応であって、その原因ではない。中国による台湾海峡への侵入は増加の一途をたどり、中国による台湾の軍事侵攻の可能性を指摘する専門家もいる。
- (4) 米 National Security Council（国家安全保障会議）のインド太平洋担当 Kurt Campbell によれば、米国は現状維持を望んでおり、その意図を明確に発しているという。それに加え、米国は台湾がさまざまな国際機関において役割を果たすべきだと主張している。しかし国際共同体の大部分はまだそうした考えに同意していない。台湾は 2016 年以降 World Health Organisation（世界保健機関）総会への参加を認められておらず、2021 年 5 月もそうであった。G7 の共同声明などがあつたにもかかわらずである。
- (5) しかし、周辺地域からの支援の表明は無視されるべきではない。多くの専門家はしばしば、台湾の地政学的な地位を単純に米中対立の色眼鏡を通して眺めるという誤りを犯す。しかし、日本やインド、韓国、オーストラリアなどもまた地域の安全保障に関心を持ち、その維持においてますます大きな役割を担っているのである。

記事参照：Taipei's growing legion of friends

## 7 月 13 日「米比両国大統領の考え方の相違、『訪問米軍地位協定（VFA）』更新の行方を左右—フィリピン専門家論説」（China US Focus, July 13, 2021）

7 月 13 日付の香港 China US Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、フィリピン Polytechnic University of the Philippines 教授、Richard J. Heydarian の、“Squeezed by Allies: Duterte Rejects Visiting Forces Agreement Restoration with Biden” と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は Duterte フィリピン大統領と Biden 米大統領の考え方の相違を強調して、米比間の「訪問米軍地位協定（VFA）」更新の行方が不透明であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 米大統領と Duterte フィリピン大統領は、ともに長年にわたって政治活動に携わってきたが、両者は現在、全く正反対の政治的潮流に乗っている。Duterte 大統領は、東南アジアにおける権威主義的ポピュリズムの最も偉大な存在であり、自由民主主義を強く批判している。Duterte 大統領は、人権と市民の自由を犠牲にした厳しい指導と規律ある社会を重視する、いわゆる「アジア的価値」ドクトリンのより強力なバージョンに対する最も有力な支持者であると言えよう。Duterte 大統領は、地政学的にアジア社会の国内問題に対する「非介入」の原則に固執し、外部勢力、特に西側諸国による自らの統治実績に対する批判を根本的に拒絶している。
- (2) 他方、Biden 米大統領は、非常に驚くべきことに、かつてモスクワの共産主義政権を「悪の帝国」と評した Reagan 大統領以来、最もイデオロギー的な米国大統領になってきた。Biden 大統領は、Department of State での演説で、「民主主義諸国首脳会談」について語り、「世界の民主主義を守り」、「権威主義の伸張を押し戻す」という米国の誓約を繰り返し強調した。Biden 大統領は就任以来、日本、韓国、オーストラリア及びインドの主要民主主義同盟国と戦略的提携国の

指導者と積極的に会談し、また NATO との関係性を再活性化してきた。Biden 大統領は、中国の台頭に対抗するために、オーストラリア、インド及び日本とともに、目立たない形で「アジア版 NATO」を育成しつつあると見なすことさえできよう。

- (3) Biden 大統領と Duterte 大統領との間に見られる大きなイデオロギー上の溝は、Biden 政権が 3 月に公表した、同政権の国家安全保障戦略作成の指針となる暫定指針において、フィリピンへの言及がほとんどなかった理由を、大方説明している。また、このことは西欧とアジアの有志諸国指導者と一連の対面あるいはオンライン会見を行ってきた Biden 政権が、ASEAN 諸国をほとんど無視してきた理由をも説明するものであるかもしれない。最近数カ月で東南アジアを訪問した唯一の Biden 政権高官は Sherman 国務副長官だが、フィリピンを訪問しなかった。これに対して、Duterte 大統領も米国の関与にはほとんど関心を示しておらず、米国との 2 国間安全保障協力の命運は大規模な援助とコロナワクチンを提供する Biden 大統領の意向に大きく左右されようと繰り返し警告してきた。さらに、Duterte 大統領は、2021 年初めの南シナ海の Whitsun 礁を巡る中国との対峙が最高潮にあった時でさえ、恐らく他の ASEAN 諸国指導者よりも声高に、中国に対する Biden 政権との如何なる政策調整をも公に拒絶した。したがって、Duterte 大統領がいずれ「訪問米軍地位協定（以下、VFA という）」を復活させる気分でないのは驚くに当たらない。
- (4) Biden 大統領が Duterte 大統領と電話会談をするまでに就任以来 4 カ月近くかかり、Duterte 大統領が 2021 年 5 月までに VFA の更新に関する如何なる決定もしないとした期限も過ぎた。Duterte 大統領は、自国の外交政策を決定する最高責任者であることを主張するために、中国に対抗するために米国との防衛関係を強化すべきと主張してきた自らの閣僚に対して箝口令を出すという前例のない決定を下した。この間、フィリピンの防衛、外交政策担当者は、Duterte 大統領にとって受け入れやすい VFA の更新条件を再交渉するために懸命に努力してきた。米比交渉の過程は機密事項であり、その詳細は明らかではない。しかしながら、誰もが驚いたことに、Duterte 大統領は、5 月の期限からほぼ 2 週間も VFA 問題について黙して語らず、1951 年の米比相互防衛条約を含む、米国とのあらゆる主要な防衛取極を廃棄するよう求め始め、国内の反米感情を勇気づけた。しかし、一方では妥協案として、Duterte 大統領は VFA 廃止決定のさらに 6 カ月間の延期にも合意した。このことは、11 月の ASEAN 首脳会議において期待される Biden 大統領と Duterte 大統領の首脳会談によって、VFA 問題の行方が大きく左右されることを意味しよう。Duterte 大統領が何を期待しているかは正確には不明だし、また Biden 大統領が 2022 年 6 月に任期が終了する Duterte 大統領に大きな譲歩をする意思があるかどうか不明である。しかしながら、確かなことは、VFA 問題に関する不確実性が長引くことは、米比両国が「米国後のアジア (a post-American Asia)」において相反する道を模索しているように、前世紀からの古い米比同盟が活力を失ってきたということである。

記事参照 : Squeezed by Allies: Duterte Rejects Visiting Forces Agreement Restoration with Biden

7 月 16 日「インドは台湾支援を明確にし、QUAD 強化を目指せ—台湾外交政策専門家論説」(The Diplomat, July 16, 2021)

7 月 16 日付のデジタル誌 The Diplomat は、Taiwan-Asia Exchange Foundation 客員研究員 Sana Hashmi の“A Missing Link in the Quad: India’s Support for Taiwan”と題する論説を掲載し、そこ



で Hashmi は、インドが台湾支援に対して慎重姿勢を維持していることを指摘し、インドは台湾支援を明確にすることで QUAD の協力枠組みをより強化すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドと志向の近い国々が次々と台湾への支持を表明する一方で、インド自身は、台湾支持の姿勢を明確にすることに慎重である。たとえば米国は台湾に COVID-19 のワクチンを 250 万回分提供し、さらに上院議員 3 人が台湾を訪問し、台湾政策の連続性を示唆した。日本もまた、6 月と 7 月の 2 度にわたって合計 230 万回分以上のワクチンを台湾に提供し、直近では麻生太郎副首相が、台湾の有事は日本の「存立危機事態」に関わると述べている。オーストラリアもまた米国、日本とともに、台湾が World Health Organisation（世界保健機関）総会にオブザーバーとして参加することに支持を表明した。
- (2) 日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）のうち 3 カ国が以上のように明確に台湾支持を示しながらも、インドはそれに歩調を合わせてこようとしなかった。2021 年の日米首脳会談や G7 サミットの共同声明において台湾が言及されたことに対し、2021 年 3 月 12 日に行われたオンラインでの QUAD 首脳会談において台湾支持が表明されることはなかったのである。このことは、今回の首脳会談で 4 カ国の協力枠組みとして初めて「QUAD」という言葉が用いられ、今後の幅広い協力が示唆されたことを考慮すれば注目すべきことである。インドのこうした姿勢は、QUAD の枠組みにおけるより強力な協力関係の構築に暗い見通しを投げかける。
- (3) 国境紛争を抱える中国との関係をうまく調整しなくてはならないことを考慮すれば、インドのこうした慎重姿勢を理解することは可能である。しかし、中国はこの問題の解決にはあまり乗り気ではない。それを考えれば、国境紛争を踏まえた中国との関係がインドの台湾政策形成における要因であるべきではない。インドは台湾政策に関して日米豪と歩調を合わせるべきではあるが、しかしそれは中国に対抗するための動きと解釈されるべきではなく、QUAD を強化し、インドのアクト・イースト政策を促進するための動きとみなされるべきである。
- (4) 特にインドは、台湾の国際機関への参加支援運動を進めている日本と協力を深めていくべきである。インドと日本は同じような価値観を共有し、提携を深めている。日本と協力したそうした動きは、他のアジア諸国の台湾認識形成に貢献するだろう。
- (5) 台湾の側にもさまざまな国々と積極的に関わるという責任があるが、蔡英文総統はその責任を積極的に果たしてきたと言える。それを象徴するものとして、2016 年に発表された「新南向政策」がある。南アジアや東南アジア、さらにはオーストラリアやニュージーランドと積極的に関わっていかうというこの方針はこれまでに成果を生んできたと言えるが、今後、インド太平洋という幅広い文脈にそれを位置づけ、さらにこの政策を推進していくことが重要である。この方向性は、インドが台湾支援において他の国々と歩調を合わせる重要な動機となりうる。
- (6) QUAD を拡大していこうという議論は時期尚早かもしれない。しかし台湾支援に関するそれぞれの姿勢を一致させることはできるだろう。中国の近年の動向に対する対抗手段があまりないように思われる時、インドは台湾問題など相互の利益に関する問題により集中していくことが大事であることを理解しなければならない。

記事参照：A Missing Link in the Quad: India's Support for Taiwan

## 7 月 16 日「中国が次に目指すのは深海底一米専門家論説」（19FortyFive, July 16, 2021）

7 月 16 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、American Foreign Policy Council 上席研究員 Alex Gray の“The Deep Seabed Is China's Next Target”と題する論説

を掲載し、そこで Gray は深海底への関心を進める中国に対して、米国の利益を守るためには明確な戦略が必要として、要旨以下のように述べている。

- (1) 2020 年末、中国の潜水艇「奮闘者」が、マリアナ海溝で 3 万フィート以上も潜り、潜水深度の国内記録を樹立し、その様子を中国国内に生中継をした。今回の探検は、海溝に生息する生物を中心に行われたが、国営メディアは深海採掘にも役立つだろうと述べている。深海底は、石油やガス、コバルト、銅及びニッケルなどの元素、さらには多くの新技術に必要なレアアース（希土類元素）の豊富な供給源となる可能性を秘めている。
- (2) 中国の習近平国家主席は、「海洋の利用」と「中国の海洋力および国力の向上」との関連性を繰り返し語っている。さらに 2016 年には、「深海には未発見・未開発の宝物があり、その宝物を手に入れるためには、そこに入り、発見し、開発するための技術を制御する必要がある」と語っている。
- (3) 2016 年 2 月、中国は「深海海底地域における資源の探査と開発に関する法律」を可決し、深海資源の開発のための前提条件を整え始めた。中国は第 12 次（2011-2015）および第 13 次（2016-2020）五年計画において、深海採掘の商業化、深海機器の製造、深海生物資源の利用を促進することを優先とした。
- (4) 北京の高官たちは、利用されていない特定の領域で優位に立つことの経済的重要性を称賛し、それを世界における中国のより広い役割であると明確に結びつけている。習近平は、北極や南極においても同様の手段を追求し、2014 年に中国を「極地大国」と宣言した。2018 年に発表された中国の北極戦略では北京を「近北極」国とし、この地域における中国の経済的影響力を加速させるために「氷上シルクロード」を付随させると宣言した。
- (5) 南極では、中国も加盟している南極条約によって資源採掘活動が制限されているにもかかわらず、中国の政府関係者は、南極大陸の資源採掘の可能性について定期的に発言している。中国の学者は、南極の環境活動を規定するマドリード議定書の期限が 2048 年であるという神話を、あらゆる証拠や国際的なコンセンサスに反して広めている。習近平は、中国が南極を開発することを公に求めている。
- (6) 北極や南極と同様に、深海底の経済的優位性に対する中国の関心は、軍事的要素が大きい。2018 年、国防部の発刊した文書では、人民解放軍が将来の地球規模の活動に関連する領域を明らかにし、陸、空、海、宇宙といった伝統的な領域に加えて、量子、人工知能、そして深海を含む領域での対立的な活動に言及した。そして、2015 年の国家安全保障法の改正でも、深海は北京の国家的関心事とされている。
- (7) 中国による深海底の支配は、南シナ海や東シナ海のようなすでに紛争になっている海域、グアムや北マリアナ諸島などの米国の領土付近を含む西太平洋で中国が大規模な調査を行っている海域など、米国とその同盟国にとって重大な軍事的課題となっている。元 US Pacific Fleet 情報部長 James Fanell 退役海軍大佐は、中国の深海調査には 2 つの目的があり、1 つは天然資源を見つけて利用すること、もう 1 つは中国共産党の戦略的目標で、海軍潜水艦部隊の地理的な展開範囲の拡大と残存性を強化するために、海洋データを収集することと語っている。これは、米国の長年の海中領域の支配を無力化するという中国海軍の目的を促進するものである。
- (8) 現在、深海を規制する国際的な枠組みは、UNCLOS に基づいて設立された The International Seabed Authority（国際海底機構、以下、ISA と言う）であるが、米国は加盟していない。その理由は ISA の最大の出資国が中国で、その制度的枠組みは米国の経済的・戦略的利益に大き

く不利なためである。米国は、オーストラリア、日本、インドとの 4 カ国安全保障対話 (QAUD) 参加国や台湾、及び志を同じくする提携国と積極的に協力して、中国の活動を監視し、これに対処することで、北京の深海活動に効果的に対抗することができる。国際的な効率のよい枠組みに反して深海底を経済的に利用しようとする試みや、深海底を軍事的に利用しようとする試みは、強く非難されるべきである。

- (9) 深海底を北京による進出から守るための同盟戦略には、極地の場合と同様に、経済的対応と軍事的対応の両方が必要であり、これらは中国の国家運営においては本質的に関連していると認識する必要がある。米国の領海、排他的経済水域、加えて米国が防衛責任を負う自由連合盟約加盟のミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国およびパラオ共和国の領海とその排他的経済水域における中国の深海調査を防ぐためには、情報、監視、偵察の資源をさらに投入しなければならない。また、日本やオーストラリアなどの同盟国は、北京の動きを監視する重要な役割を果たすことができる。
- (10) 中国がさまざまな領域で活動を拡大し続け、経済的・軍事的な要求がますます絡み合っていく中で、米国とその提携国はそれに対応していかなければならない。深海底は、かつての北極や南極のように、大国間の競争の場となり、米国の利益を守るためには明確な戦略が必要である。

記事参照 : The Deep Seabed Is China's Next Target

## 7 月 16 日「中国はアフガニスタンの泥沼を避けうるか—オーストラリア元外務貿易省官僚論説」 (The Strategist, July 16, 2021)

7 月 16 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、元オーストラリア Department of Foreign Affairs and Trade の Connor Dilleen による “Can Beijing avoid being drawn into the Afghan quagmire?” と題する論説を掲載し、そこで Dilleen は、米軍撤退後のアフガニスタンに中国がどのように関わっていくことになるか、その見通しについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 2020 年 2 月、米国はタリバンとの間で米軍撤退の合意を結んだ。その結果、アフガニスタン周辺に力の真空が生じる可能性が指摘されてきた。中国はこの事態を若干の不安を持ちながら眺めているかもしれないが、他方でその状況は中国に好機をもたらす可能性もある。中国はアフガニスタンにさまざまな利害を有しており、今後、アフガニスタンの将来の安定において中国が重大な役割を果たすことになるかもしれない。
- (2) アフガニスタンにおける中国の直接的な経済的利害は、2007 年に契約が結ばれたメス・アイナクの銅山採掘権 (30 年) である。しかし安全保障環境の不安定さから、十分な利益は上がっていない。さらに中国はアフガニスタン全域の鉱物資源に目を向けており、その価値は 1 兆ドルにもものぼると見積もられている。
- (3) 中国は、米国と NATO がアフガニスタン周辺地域に介入してきたことから利益を得てきた。それによって中国は、パキスタンから中央アジアにかけて一帯一路構想を推進できたのである。特にパキスタンやタジキスタンに対する投資が大きい。他方この 2 つの国はアフガニスタンと長く国境を接しており、アフガニスタンの安全保障環境はこの国々の安全保障に非常に大きな意味を持つ。また、アフガニスタンは中国の新疆ウイグル自治区の安全にとっても重要である。アフガニスタンは、処刑や処罰を逃れるウイグル人の避難所として利用されてきたためである。
- (4) 中国のアフガニスタン戦略はなおはっきりしないが、アフガニスタンで今後どちらの側が権力

を握るかにかかわらず、中国は同国を財政支援や投資を通じて自国の勢力圏に引き込むことになるであろう。中国がどの程度アフガニスタンの安全に関わるかについて、専門家の意見は分かれる。一方では地上軍の派遣にまでは至らないという意見もあるが、他方、中国がアフガニスタンの安全に対して直接的かつ影響力ある役割を演じていくのは避けられないとする主張もある。

- (5) 中国はこれまで長い間、アフガニスタンの内戦に関して、どちらの側にも肩入れする意図を見せてきた。2018年にはアフガニスタン政府との間で、同国北部に中国の軍事基地建設に関する合意が結ばれた一方、2020年には中国政府がタリバンと交渉に入り、停戦と引き換えにアフガニスタンへの大規模投資が約束されたと報じられた。また中国が、アフガニスタンのウイグル人を捕らえるためにタリバンに近いテロ組織ハッカーニと協力していることが明らかになった。中国がタリバンと距離を縮めたのは、米軍撤退の結果としてタリバンが今後優勢になると理解しているためである（米国はそれを認めてこなかった）。事実、2021年に入ってタリバン勢力はその支配下を確実に広げている。
- (6) 中国はまた新たな和平プロセスを推進し、国連に対してもアフガニスタン支援の延長を訴えている。中国は、自分たちがうまくアフガニスタンに平和をもたらすことができると考えているかもしれない。中国共産党の機関紙 *Global Times* によれば、中国は他の国よりもアフガニスタン問題に対処できるという。しかし、これがもし中国指導部の本音だとしたら、傲慢かつ世間知らずであり、誤算につながりかねない。
- (7) アフガニスタンの状況は予期されたよりも早く事態が拡大しており、調停者としての中国の介入を無力化しかねないほどである。そして同国の悪化した状況はすでに隣国に影響を与え、たとえばタジキスタンはアフガニスタン難民の流入に苦慮している。タジキスタンは、統制を失った国境に 2 万人の部隊を派遣し、さらにロシアを含めた集団安全保障条約 (*Collective Security Treaty Organization*) の加盟国に支援を求めている。中国はタジキスタンに軍事基地を設置しているが、今度アフガニスタンの情勢が急激に悪化すれば、アフガニスタンへの平和維持部隊の派遣などを含め、中国のより直接的な介入が必要になるかもしれない。
- (8) タリバンは今のところ中国に従順に見えるかもしれないが、米軍が完全に撤退した後もそうであり続ける保証はない。いずれタリバンが、中国のことをアフガニスタンを食物にする帝国主義勢力とみなすかもしれない。また、タリバンは中国のウイグル人に対する扱いを見て見ぬ振りをしてきたが、タリバンだけがこの地域のイスラム勢力ではなく、中国に対する草の根の怒りが爆発する可能性もあり、実際にパキスタン・タリバン運動 (*Tehrik-e-Taliban Pakistan*) やイスラム国 (*Islamic State*) などの集団は中国に対する攻撃の意図を示してきた。
- (9) アフガニスタンにおける情勢の悪化は、中国の利益に大きな影響を与えるだろう。米軍撤退後、中国がアフガニスタンの状況に巻き込まれていく可能性はある。これまでの経験からすれば、今後この問題がうまく解決する見通しは暗い。

記事参照：Can Beijing avoid being drawn into the Afghan quagmire?

## 7月17日「南シナ海における米軍の活動増加は行動規範交渉を行き詰らせる可能性がある—香港紙報道」(South China Morning Post, July 7, 2021)

7月17日付の香港日刊英字紙 *South China Morning Post* 電子版は“South China Sea code of conduct talks ‘may end in stalemate’ as tensions rise”と題する記事を掲載し、南シナ海での米軍活動の増加は中国と ASEAN 諸国が行動規範に関する合意に達することを困難にし、交渉が行き詰まら

せ、難産に終わらせる可能性があるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が行動規範の合意過程の迅速化を繰り返し求める動きは、米国が資源豊富なこの海域をめぐる紛争に関与することを阻止する努力と見なされている。中国と ASEAN10 カ国の外交官は、2019 年 7 月に規範の「交渉草案」の最初の読会を完了した。それ以降コロナウイルス感染拡大により直接会談が行いにくくなったため、大きな進展はなかった。しかし、中国南海研究院院長の呉士存によると、この地域における中国の主張の高まりに対する警戒感は、ベトナム、フィリピン、マレーシアのような関係国の交渉を進める意欲を低下させた。呉は「南シナ海における中国の台頭は、ソフト・パワーの並行的な上昇につながっていない。中国の台頭について沿岸諸国の不安と敵意が依然として残っているので、中国が行動規範交渉を通じて地域の支配を求めているかどうかについて、彼らはまだ不安を抱いている。南シナ海における米軍の活動の増加は、行動規範に関する協議を複雑にする可能性もある。米軍活動の増加は、中国と ASEAN 諸国が行動規範に関する合意に達することをますます困難にし、交渉が行き詰まったり、少なくとも難産に終わらせたりする可能性さえある」と述べている。
- (2) 一方、オーストラリア University of New South Wales, Canberra の Carl Thayer 名誉教授は、関係国は南シナ海をめぐる中国を批判する声を高めていると考えている。フィリピンの外務大臣 Teodoro Locsin は 2021 年 3 月、紛争中の南沙諸島の Whitsun 礁近くの海域に停泊する数百隻の中国漁船がいなくなるまで、毎日、外交上の抗議を行うと述べている。中国政府は、漁船は悪天候のため避難していると主張した。中国とマレーシアの間の公表されていない対立が、Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS（以下、AMTI とする）によって脚光を浴びた。その報告書によるとマレーシアが雇ったパイプ敷設船がこの地域に到着した 2021 年 6 月 4 日に、マレーシアの Sarawak 州沖の Kasawari ガス田付近で中国海警の船舶が行動していた。その数日前、マレーシアは東海岸付近で 16 機の中国軍機を迎撃するために航空機を緊急発進させている。AMTI は、ガス田付近の中国海警船は活動継続中のようで、中国の海警船がマレーシアのエネルギー調査を妨害したのは、少なくとも 2020 年の春以来 3 回目だと述べている。一方、ベトナムの軍事新聞 Quan Doi Nan Dan によると、ベトナム Ministry of National Defense は 2021 年 6 月、南シナ海での海軍の展開を高める動きとして、ベトナムの南部海岸沖での準軍事作戦のため軽武装の 9 隻の船舶と海上民兵部隊 1 個小隊を配備したと発表した。中国と ASEAN 外相たちは、2021 年 6 月の会合でできるだけ早く行動規範に関する交渉を再開することを約束した。それを受けて作業部会が 2021 年 7 月初めにオンライン会議を行った。2019 年 10 月以来初めて会合である。
- (3) Thayer は、中国と ASEAN の間で正式な交渉が再開される可能性が「非常に高い」と述べている。彼は「中国は、米国が南シナ海に侵入するのを阻止する法的方策として、ASEAN 関係国に行動規範の交渉を完了するよう圧力をかけている。ASEAN の加盟国は中国の主張を抑制する手段として交渉を再開したいものの、拘束力のない合意を急いでいないことは明らかである。合意に達する前に解決する必要がある主要な問題が少なくとも 4 つある。それは、地理的範囲、行動規範の法的位置づけ、執行措置、現在の草案に記載されていない第三者の役割である」と述べている。

記事参照：South China Sea code of conduct talks ‘may end in stalemate’ as tensions rise

## 7 月 19 日「対オセアニア戦略、より良く取り組む時—米専門家論説」(War on the Rocks, July 19, 2021)

7 月 19 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、The RAND Corporation の上席政治学研究者 Jennifer D.P. Moroney, Ph.D.、Georgetown University の The Center for Australian, New Zealand and Pacific Studies 部長 Alan Tidwell, Ph.D. 連名の “AMERICA’S STRATEGY IN OCEANIA: TIME FOR A BETTER APPROACH” と題する論説を掲載し、両名は中国のオセアニアに対する影響力が拡大する中、米国には適切な対オセアニア戦略がないと指摘した上で、オセアニアに対する地歩と経験を有する同盟国、オーストラリアとニュージーランドの「後席」に位置し、オセアニアに対する適切な戦略を構築する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 太平洋の島嶼国家キリバスには軍隊はなく、人口はワシントン D.C. のわずか 6 分の 1、GDP は 1 億ドル以下である。それにもかかわらず、拡大する地政学的対立点になっている。キリバスは 2019 年に台湾の国家承認を取り消し、北京との外交関係を樹立した。以来、中国政府は滑走路及びカントン島の橋梁の更新計画を発表した。カントン島は、(キリバスの首都タラワの南東約 1,800km にあり、) ハワイとオーストラリア、ニュージーランドを結ぶ海上交通路を跨ぐようにして存在している。このような中国政府の積極的な行動は、ワシントン及びハワイの US Indo-Pacific Command にいる政治、軍事の指導者層に警報を発してきた。
- (2) オセアニアに対する Biden 政権の関心の拡大にもかかわらず、米政府は太平洋島嶼国家に対する包括的戦略を有していない。そして、時は過ぎ去りつつある。(The Carnegie Endowment for International Peace の研究員) Darshana Baruah が主張するように、「ワシントンが最近発表したインド太平洋戦略は小さな島嶼国や沿海域国家、そしてこれら小国間力学の変化とその安全保障に対する理解にかけている。」中国はオセアニアと真剣に関わり合い、戦略的溝を埋めてきた。一方、米国はオセアニアに対し、何十年にもわたって無視し、そこに足を踏み入れることを争ってきた。時間こそが最も重要であるにもかかわらず、北京に対し長期にわたって対峙していくために太平洋島嶼諸国と信頼関係を築くためには長い時間と忍耐が必要である。太平洋島嶼諸国と関わっていく効果的な戦略構築のため、米国は島嶼国家のそれぞれの特徴をよく理解し、適応するべきである。米国はその取り組みに重要な財産を保有している。オーストラリアやニュージーランドのような同盟国は島嶼国と何十年にわたり関係を構築する中で島々について深い理解を持っており、の政策決定者、国民との関係を確立している。米当局者はオーストラリア、ニュージーランドから指針を求め、それをオセアニアにおける US Department of Defense の戦略的取り組みに情報を提供するために使用することができる。
- (3) これら島嶼国家は、漁業、生存に必要なギリギリの農業、観光業、海外からの支援に大きく頼っているパプアニューギニア、ソロモン諸島、ニューカレドニアには稼働中の鉱業分野がある。人口 900 万のニューカレドニアは GDP250 億ドルであるが、1 人当たりの GDP は 3,000 ドル以下であり、その他の多くの国の GDP は 10 億ドル以下であり、島嶼国の内 6 カ国は世界で海外からの支援に最も依存している国 10 カ国に入っている。フィジー、ニューカレドニア、トンガの 3 カ国は、軍事力を保有しており、フィジーが現役、予備役を合わせて 9,500 名の兵力で最大規模である。ミクロメシア共和国、マーシャル諸島、パラオは米国と自由連合協定を締結しており、クック諸島、ニウエ島もニュージーランドと同じような協定を締結している。
- (4) 今日、中国はオーストラリア、ニュージーランドに次いで 3 番目の対オセアニア援助国である。

オセアニアへの関与は、少なくとも 2 つの方法で中国の政策決定者の戦略的思考を形作っている。第 1 に、1 つの中国政策を押し進めるための手段としてであり、今 1 つは東アジア及び太平洋において優越するために米国に挑戦する努力の一環としてである。台北と北京は小さな太平洋の島嶼国家からの承認をめぐる争っている。承認をめぐる争いは意味のある開発援助の約束を伴っている。たとえば、中国はソロモン諸島に北京承認と引き換えに農業開発用に 1,130 万ドルを寄付している。北京は太平洋島嶼国家 10 カ国と一帯一路構想の協定に署名している。中国は 2018 年 4 月にバヌアツと 2019 年 10 月にはソロモン諸島と海軍基地建設の交渉を開始したが、どちらの交渉も成功しなかった。

- (5) Trump 政権が 2017 年に「国家安全保障戦略」を発表した直後、ワシントンだけでなく、ウェリントン、メルボルン、東京でも太平洋島嶼国への焦点が著しく高まった。中国をインド太平洋で影響力を拡大している「修正主義国」と規定してから、Trump 政権当局と米国の同盟国は太平洋島嶼国が戦略的地政学上の重要な役割を果たしていることを認識し始めた。その点を指摘した最も大きな声はワシントンではなく、ウェリントンとキャンベラで起こっている。ニュージーランド政府は「パシフィック・リセット」を発表し、オーストラリアの「パシフィック・セットアップ」がこれに続いた。両国は太平洋島嶼国における支出と展開を拡大し、深化させ、多様化し、そしてワシントンが一層島嶼国に与注目するよう呼びかけてきた。Trump 政権はこれに答えて 3 つの重要な段階を採っていた。その第 1 は、太平洋の自由連合盟約加盟 3 カ国に対するさらなる融資について迅速な行動を推進したことである。しかし、COVID-19 の世界的感染拡大と米大統領選挙がこの融資交渉がまとまることを阻害した。
- (6) 第 2 に、政権は the National Security Council にオセアニア担当部長職を新たに創出し、太平洋島嶼国、オーストラリア、ニュージーランド、南極を担当させることとした。第 3 に、2019 年及び 2020 年に主に U.S. Agency for International Development (米国国際開発庁) を通じて提供された 3 億ドル以上の新規支出を伴う「太平洋誓約」を発表した。Biden 政権も、気候変動への対応強化と COVID-19 ワクチンの提供によって太平洋島嶼国との関係強化を続けている。気候変動へ焦点を当てることは、気候変動が島嶼国家における現実の脅威と規定した太平洋諸島フォーラムのボエ宣言と整合している。米議会もオセアニアにおける関与強化に動いてきている。米下院議員は 2019 年に太平洋島嶼議員連盟を結成、連盟加盟の一部議員は「パシフィック法 (Pacific Act) への長期関与を加速 (Boosting Long-term U.S. Engagement in the Pacific Act)」を執筆しており、パシフィック法はブルーパシフィック法 (BLUE Pacific Act) としても知られている。6 月、「イノベーション及び競争法案 (Innovation and Competition Act of 2021)」が上院で可決された。同法案にはブルーパシフィック法から引用された文言が含まれており、中国の修正主義的行動に異議を申し立てる米国の努力にとって太平洋島嶼国家が重要であることの認識を示している。特に法案は、「オセアニア行程表」を求めている。「オセアニア行程表」は米国がいかにして地域の島嶼国への関与を深化させていくか、そしてこの件に関しオーストラリア、ニュージーランド、日本との協調の機会を分析することが含まれている。
- (7) US Department of Defense (米国防総省) は、太平洋島嶼諸国に対する戦略を充実させなければならない。この戦略を解明するためには具体的で測定が可能な目標とそれに関連する結果の指標及び利用可能な資源が含まなければならない。最も重要なことは、戦略の解明には鍵となる同盟国の経験、教訓、既に採られてきた努力をより良く理解するためにそれら同盟国からの助言が必須である。この過程は Department of Defense の学習目的の助けになるだけでなく、共同

による戦略化にも役に立つ。オーストラリアは東ティモール、ソロモン諸島、パプアニューギニアに複数年の政府全体の代表団を派遣している。ニュージーランドもこの代表団に積極的に参加してきた。

- (8) オーストラリアが主導する介入の特徴は、政府全体の取り組みの進展であり、これは **Australian Defence Force**、(オーストラリア国防軍)、**Australian Federal Police** (オーストラリア連邦警察)、**Department of Foreign Affairs and Trade** (オーストラリア外務貿易省)、**Australian Agency for International Development** (オーストラリア国際開発庁) が含まれる。より少ない労力でより多くの行うこの政府挙げての取り組みは、太平洋島嶼国との関わりに非常に適している。オーストラリアとニュージーランドは島嶼国の多くに外交上の代表団を置くことでそれらの国々に関する高次の認識と出入りという利益を受け取っている。**Australian National University** の報告書はより広い範囲では米国の影響力は低下しているとしているが、オーストラリア、ニュージーランドは米国の影響力と資源を必要としており、米国が地域に関与し続けることを望んでいる。オーストラリアとニュージーランドは太平洋島嶼国と豊かな関係を有しており、これは調査に値するものである。特に、巧みに、さりげないやり方でソフト・パワーを指向した包括的な計画の取り組みである。オーストラリアの地域に対する支援の重要な要素は、「太平洋海洋安全保障計画 (**Pacific Maritime Security Program**)」である。元「太平洋哨戒艇計画」と呼ばれた計画は、島嶼国の海洋監視と漁業保護の能力向上のために 12 カ国に哨戒艇を提供するものであった。この計画に参加する 12 カ国と東ティモールは 2018 年から 2023 年の間にガーディアン級哨戒艇を受け取り、その能力を向上させるだろう。計画には、航空哨戒担任部隊も含まれているが、オーストラリア **Department of Defense** では満足させることが難しい追加の要件が生まれてきている。このことは、米国がオーストラリアとともに太平洋島嶼国に秘匿通信及び他の情報、監視、偵察能力提供する機会があることを示している。
- (9) 米国は南太平洋では限られた存在感しか示していない。そこではオーストラリアとニュージーランドが常に存在感を示してきた。**US Department of Defense** の計画立案者達は世界中で安全保障協力の努力を主導している。しかし、同盟国と太平洋島嶼国との関係がより深いため、**US Department of Defense** は相互に有益な安全保障協調の構想を支援するため同盟国の後部座席に位置することを考慮すべきである。
- (10) 米政府にとって、太平洋島嶼国に関与していく長期戦略構築のための最良の実践と教訓は何だろうか。同盟国との共同計画の機能させるのはどのような取り組みであろうか。第 1 に、**US Department of Defense** の安全保障協力計画担当者及び実施者は、太平洋と諸国とのより深い経験を有する同盟国から指針を求めなければならない。計画担当者及び実行者は、この地域、特にソロモン諸島、東ティモール、パプアニューギニア、フィジーでの同盟国の豊富な経験と存在感を多いに利用することができるだろう。
- (11) 第 2 に、米当局者は太平洋島嶼国の相手方の話に熱心に耳を傾け、全ての国が援助に関して全く同じ必要と希望を持っていると考えてはならない。この地域で効果的に業務を行うためには予算の配分が保証されていなくても 10 年を超える長期の計画が必要である。
- (12) 第 3 に、計画担当者は既に結論が出た決定を伝えるのではなく、安全保障協力計画過程の最初の段階から太平洋島嶼国の当局者を参画させるべきである。
- (13) 第 4 に、軍対軍の取り組みではなく、複数の省庁、政府全体の取り組みを追求すべきである。太平洋島嶼国との安全保障協力において **US Indo-Pacific Command** が軍事的側面に焦点を当て



ていることに同盟国は満足していない。同盟国は、フランス、日本を加えた「Five Eyes」を含む US Indo-Pacific Command の多国間作業グループ (Multinational Working Group) の焦点を拡大し、健康安全保障、制度的な能力構築、抗堪性、人道支援・災害救援、違法漁業に焦点を当てた選抜された文民機関を含めるよう提案してきている。

- (14) 米政府が考慮すべき戦略の重要な部分には地域における共同計画の取り組みで同盟国とともに作業を進めると誓約する明確な声明が含まれる。この声明は指導層の高級レベルから発せられ、中堅レベルの当局者によって補強される必要がある。US Department of Defense はオセアニアにおける同盟国との行動の混乱と調整を乗り越えて共同計画と実施の取り組みに向かうことになろう。米国は関与を主導する必要はない。US Department of Defense は同盟国の構想を支援するのに適した後席を占めることを考慮することになろう。この取り組みは米国とその同盟国が太平洋島嶼国での影響力を獲得し、中国により良く対抗することを可能にする。

記事参照：AMERICA'S STRATEGY IN OCEANIA: TIME FOR A BETTER APPROACH

## 7月22日「グレーゾーンで民主主義国は権威主義者の挑戦にどう対処するかーオーストラリア専門家論説」(The Strategist, July 22, 2021)

7月22日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Griffith University 非常勤准教授 Matthew Sussex の“Learning in the grey zone: how democracies can meet the authoritarian challenge”と題する論説を掲載し、そこで Sussex は民主主義国家がグレーゾーンでの課題に効果的に対処するには、早期介入、長期的な戦略観、柔軟で適応性のある多国間連合・提携による行動、政府と社会が一体化した努力が鍵となるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 権威主義とされる諸国家（以下、権威主義国家と言う）の武力による侵略や攻撃に至らない事態のいわゆるグレーゾーンで活用する技術革新は、民主主義の諸国家（以下、民主主義国家と言う）が直面する最も深刻な課題の 1 つである。将来の紛争は、武器を使用する前に勝負がついてしまう可能性があることは、以前から認識されていた。しかし、それがわかっても安心はできない。なぜなら権威主義国家は、サイバー戦、情報戦、ハイブリッド戦に向けた兵器を開発し、これらの攻撃手段を展開する能力を絶えず進化させているからである。
- (2) この課題に対処するため、オーストラリアを含む民主主義国家は、戦略について再認識する必要がある。それは中核となる目的、主要な手段と能力、成功や失敗とはどのようなものかといった要素である。民主主義国家にとっての権威主義的な宿敵、特に中国とロシアは、異なる規範で行動し、脆弱性と強みについても異なる考え方を持っている。
- (3) 戦略は長期にわたるものであって、民主主義国家は紛争を継続的な現象ではなく最終的な状態と見なしているが、これは改めなければならない。Australian Defence Force 司令官 Angus Campbell は、2019年に開催された Australian Strategic Policy Institute (オーストラリア戦略政策研究所) の会議で、欧米列強は危機的状况に達した時、つまり戦争がすでに半分勝ちを取られたときにしか反応しない傾向があると強調した。
- (4) 権威主義国家は民主主義国家よりも長期的な政治戦争に適している。権威主義的な指導者は定期的な選挙に臨む必要がなく、あるいは臨んでもその結果はほとんど疑う余地がないので、戦略的な計画と実行に継続性を持たせることができる。しかし、ロシアと中国は政府の構造を超えて、グレーゾーンでの活動に使用する政治的、経済的、心理的、社会的な手段を武器にすることに長年投資してきた。

- (5) この投資には、中国の軍民融合の取り組みや、ロシアの「緑の小人」(2014 年ウクライナ危機の際に現れたロシア軍の武器と装備品を装備した徽章を付けていない覆面兵士: 訳者注) や民間軍事会社 **Wagner Group** という国境を越えた代理的な国防資産のように、民間資産を準軍事的な手段として利用することが含まれる。また、北京が南太平洋で行っている行為や、クレムリンがヨーロッパの天然ガスへの依存を操作することに見られるように、経済的な手段を戦略的手段として用いることにも及んでいる。情報領域ではリフレクシブ・コントロール (**reflexive control**)、つまり、敵が誰であるかを意識させずに、私の利益に合うように相手を行動させる手段が、他の複合的な戦術と結びついている。
- (6) 紛争を長期的に捉えることで、権威主義国家は紛争の烈度を制御できるようになり、戦略的相互作用の速度を調整し、南シナ海やクリミアのように相手に既成事実を見せることで目的を達成できるようになる。このような行動に対して欧米諸国が無力であると主張するのは誤りであるが、効果的に対抗するためには、早い段階で介入し、統一的な対策に力を注ぎ、シナリオを掌握し、強制的な経済的手段やその他物理的な動きを伴わない手段を準備しなければならない。これらはすべて、すでに目的を達成してしまった行為への対応として制裁等を行うのではなく、早い段階から実行することが肝要である。
- (7) 民主主義国家は、権威主義国家と比較して、法律や規範に縛られているため、グレーゾーンでの活動に対抗する行動の自由度が低いと言われる。しかし、西側諸国が永遠に法律や規範に従うと見なす必要はない。民主主義は、柔軟で適応的でなければならない。
- (8) クリミア半島を占領し、海外の反体制派を殺害し、外国の政治家を自国企業に採用させ、チェコ共和国の弾薬庫を爆撃し、NATO 加盟国に対してサイバー攻撃と情報作戦を開始したロシアの能力は、見過ごされているようである。これはロシアが強力で自己主張が強い一方で、民主主義国は平然とし、反応が鈍く、団結した対応ができないことを示唆している。
- (9) 北京が南シナ海の海洋地形を変え、少数民族を弾圧し、オーストラリアにおいて影響力を行使したり、多国間の貿易秩序を損なったりするのも、同じことである。このことは、民主主義国家が、その中核的価値観を損なうことなく適応する方法を見つける必要があることを強く示している。それは、法律や規範が役に立たないということでも、西側諸国がそれらを放棄すべきだということでもない。しかし、行動を抑制する手段として、法律や規範がますます信頼できなくなっている。特に法の解釈が多様化し、流動的な環境においてはなおさらである。
- (10) 法律と同じように、共通の価値観に訴えるには、先入観のない目で見ることが必要である。多くの場合、権威主義国家に対抗するための複数国家による連合は、潜在的な同盟国内の親近感ではなく、共通の脅威認識に基づいて行われる。最近、英国政府が公表した政策文書によれば、英国は「法に基づく秩序」という言葉を放棄し、民主主義国家との協力を模索する一方で、異なる価値観を持つ国とも現実的に協力すると強調した。自由民主主義の理論が正しければ、協力して学んだ共通の習慣は、安定を損なうのではなく、安定を強化することになるであろう。
- (11) オーストラリアは、特に外国からの干渉に対抗するという観点から、グレーゾーン活動の脅威を認識しているリーダー的存在である。しかし、他の民主主義国家は、対抗する手段の構築が政府の枠を超えたものであることに気づくのが遅れている。外国の圧力からオーストラリアを守るには、規制や法律だけでは不可能である。民主主義国家が、サイバーを利用した情報戦、重要基幹施設への攻撃、社会を弱体化・分断しようとする試み、さらには同盟国から疎外させようとする試みから、うまく身を守るためには、社会全体での取り組みが必要である。指導者は、政府や民

主義機関に対する国民の信頼を高め、偽情報を政治的に利用することを避け、市民社会は情報の健全化を推進ししなければならない。ビジネス、産業、教育の分野では、外国からの敵対的な影響力やサイバー攻撃に対する透明性を確保するために、積極的な利害関係者となる必要がある。民主的な対抗力を生み出す簡単な方法はないが、情報の共有は非常に重要な取り組みである。

- (12) 対ハイブリッド融合センター、ネット評価機能、その他の長期的な手段や方法論は、脆弱性に関する知識を深め、脅威の方向性を特定し、適切な対策を講じるために不可欠である。また、潜在的に有用なモデルを持つ他国の経験も重要で、スウェーデンの「トータルディフェンス (total defence)」や、シンガポールの軍事、民生、経済、社会、デジタル、心理から成る「6つの柱 (six pillars)」などがその例となる。これらを総合すると、民主主義国家がグレーゾーンの課題に効果的に対処するためには、早期介入、長期的な戦略観、柔軟で適応性のある多国間の連合や提携による行動、政府と社会を一体化する努力が鍵となる。

記事参照 : Learning in the grey zone: how democracies can meet the authoritarian challenge.

### 7月22日「英国によるアジア太平洋への艦艇派遣とその影響—香港紙報道」(South China Morning Post, July 22, 2021)

7月22日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“British warships supporting US in Asia-Pacific ‘could expand Five Eyes’ remit” と題する記事を掲載し、英国によるアジア太平洋への艦艇派遣は、Five Eyes と呼ばれる協定の焦点を情報共有から軍事行動へと広げ、米国の地域での負担を軽減するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の軍事専門家たちによると、英国が、米国のアジア太平洋地域での「航行の自由作戦」を恒常的に支援するために 2 隻の軍艦を派遣することを決定したことは、情報共有を目的とする協定、いわゆる Five Eyes の影響力を拡大するのに役立つという。北京を拠点とする海軍専門家である李杰は、アジアの海域に英国の軍艦が 2 隻追加されることによる存在感はアジア太平洋の均衡を大きく変えるものではないが、中国を国際世論からの政治的圧力にさらすことになるかもしれないと述べている。「これは、かつては情報共有に重点を置いていた Five Eyes が、日本を引きずり込んで、共同軍事作戦や調整にまで協力関係を拡大しており、リスクの高い政治的な動きでもある」と李は述べ、米国が主導する、英国、カナダ、ニュージーランド及びオーストラリアで構成されるグループに言及した。「英国は国連安全保障理事会の 5 大国の 1 国であるため、台頭する中国に対抗するために 2 国の安全保障理事会メンバーが加わることを意味し、国際社会における北京の政治的影響力を損なう可能性がある」と李は語った。
- (2) 東京の英国大使館によると、英国の艦艇は常設の基地を持たないが、初航海で F-35B ステルス戦闘機を搭載する空母「クイーン・エリザベス」は、日本の艦隊司令部と米国唯一の前方展開空母である「ロナルド・レーガン」の本拠地である横須賀に入港する予定である。中国外交部の趙立堅報道官は 7月21日北京で、国際法の下で中国周辺海域における航行の自由をすべての国が享受していることを尊重すると述べたうえで、「しかし、武力行使を主張することにより、この国の主権、そして地域の平和と安定を損なういかなる国にも、(中国は) 断固として反対する」と述べている。
- (3) 北京の軍事科学シンクタンク遠望智库の研究者である周晨明は、空母「クイーン・エリザベス」の戦闘能力は、中国軍にこの地域での直接的な軍事的脅威をもたらすものではないが、将来的に米英日軍が共同で海軍作戦を行う可能性があれば、ワシントンが中国軍に対抗するための長期的

な取り組みの負担と対価の一部を分担することができる」と述べた。

- (4) 早稲田大学国際教養学部の張望准教授は、英国の軍事的関与は、アジア諸国に英国がこの地域で何らかの影響をもっていることを再認識させることを望んでいることを示していると述べ、「英国は、日本が主導する CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への参加を希望しているので、艦艇を配備することで、地域的な影響力を高めることができる」と張は語っている。

記事参照：British warships supporting US in Asia-Pacific ‘could expand Five Eyes’ remit’

## 7月26日「フィリピンは南シナ海判決をどう活用すべきか—フィリピン・中国問題研究者論説」 (Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, July 26, 2021)

7月26日付の米シンクタンク CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、フィリピン・シンクタンク Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Blaco Pitlo III の“FOUR STEPS TO ADVANCE THE SOUTH CHINA SEA ARBITRAL AWARD”と題する論説を掲載し、そこで Pitlo は大統領選挙を控えたフィリピンが、今後、2016年の南シナ海判決を活用しつつ、南シナ海問題にどう対処すべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 2016年7月に国際仲裁裁判所が南シナ海判決を出してから5年、同判決に対するフィリピン政府の姿勢は褒められたものではなく、さらなる行動を求める声が高まっていた。7月26日、Duterte 大統領は最後の施政方針演説で、その判決がフィリピンの安全保障と外交政策に刻み込まれていると述べた。(ただし大統領は同判決の実効性には疑義を呈し、中国との対決は懸命ではないという姿勢を見せた：訳者注)
- (2) 国民の期待と裁定が複雑で手に負えない紛争の対処という視点から現実には何ができるのかという Duterte 大統領の理解の間には乖離があり、またそうした考え自体が裁定の有効性を小さくしているためである。とはいえ大統領の任期6年の間に、中国に判決の遵守を促すような長期的戦略を描くことは難しいだろう。こうして Duterte 政権は、その判決を中比の2国間関係における基盤とするのではなく、あくまでさまざまに存在する争点のひとつに限定する方針を採用した。この姿勢は、南シナ海において中国が攻勢に出る余地を残した。
- (3) 2016年の南シナ海裁定は、船出したばかりの Duterte 政権の手を縛るものだった。一方では最大の貿易相手国である中国との関係悪化の回避を模索し、もう一方では南シナ海について中国と対決すべきだという圧力があつた。そのなかでフィリピンは中国との関係強化を模索し、米国と距離をとってきた。
- (4) Duterte 大統領の見方がなんであれ、南シナ海裁定はまったく無視できるものでもなければ、中国に強制することもできない。とはいえその裁定の正当性を主張することは、必ずしも中国との関係悪化につながるわけでもない。この裁定をうまく活用するために、フィリピンが今後採るべき、あるいは採り続けるべき方針を4つ提起したい。
- (5) 第1に、これまでと同様にフィリピンは南シナ海裁定を公的な場で採り上げ続けるべきである。たとえば、Duterte 大統領は就任演説において、その裁定について「われわれの論争の平和的解決と調整を模索する現行の試みに大きく貢献する」ものだと評価し、2020年の国連総会においてはそれが「いまは国際法の1つ」だと訴えた。
- (6) 第2に、フィリピンが南シナ海において主権に関わる行動を採る時には、この裁定に言及すべきである。同裁定は、フィリピンが海上の哨戒を強化し、主権下にある島々の基幹施設を改修し、

石油ガス開発を実施し、漁業活動を保護するなどの行動の正当性を保証するものである。

- (7) 第 3 に、中国と 2 国間および地域間の対話を継続するべきである。2016 年には中比の 2 国間協議機構が確立し、すでに 6 回もの協議が実施されてきた。同様の対話機構が 2019 年には中国・マレーシア間で、2021 年 6 月には中国・インドネシアの間で成立した。こうした対話を通じて、現在停滞している ASEAN と中国の間の南シナ海に関する行動規範（COC）の議論が進展するであろう。またフィリピンは、ASEAN と中国の間の「調整国」として、南シナ海裁定の精神を支持しつつ、海をめぐる論争を常に議題として提起し、対話の継続を模索すべきである。中国は裁定を認めていないが対話自体を拒否しているわけではない。
- (8) 第 4 に、フィリピン政府は南シナ海裁定の価値を減じるような公式の声明を発してはならない。もしそうした発言をすればその有効性は小さくなり、フィリピン政府の選択肢は少なくなる。今後誰が大統領になるにせよ、以上 4 つの方針を継続することで、フィリピンは南シナ海裁定の利点を維持できるのであり、その結果フィリピンの国益が促進されるであろう。

記事参照：FOUR STEPS TO ADVANCE THE SOUTH CHINA SEA ARBITRAL AWARD

#### 7 月 27 日「米国が進める新たなインド太平洋の秩序—米国防誌報道」(Defense News, July 27, 2021)

7 月 27 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、“Pentagon chief calls for new regional order in Indo-Pacific” と題する記事を掲載し、米国がインド太平洋地域で推し進めようとしている「統合的抑止力」(integrated deterrence) の構想について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国の国防長官は Biden 政権下で就任後初めてインド太平洋地域を訪問し、同地域の同盟国に新たな地域秩序の推進を呼びかけた。7 月 27 日、Lloyd Austin 国防長官は、シンガポールで開催された IISS 主催の第 40 回 Fullerton Lecture で、「統合的抑止力」の構想を説明した。彼は、この取り組みは全面戦争には至らない、いわゆるグレーゾーンを含む紛争の全範囲にわたり、強制や武力侵略を抑止するために提携国と協力することが含まれると述べている。
- (2) 米国防総省の長官は、地域の同盟諸国との相互運用性を向上させるための米国の取り組みに言及し、最近日本で行われた大規模な演習では、日本国内で初めて高機動ロケット砲システムが発射されたことを指摘した。また、米国、日本、オーストラリア及び韓国が「統合された高次の海洋作戦」を実施し、オーストラリア沖での「パシフィック・バンガード」と「タリスマン・セイバー」の演習についても言及した。シンガポールが米 Lockheed Martin 社製の F-35B 統合打撃戦闘機を獲得したことについても触れ、「我々の集団的な能力を高め、高度な共同訓練のための新たな機会をもたらす」と述べている。
- (3) Austin は、「南シナ海の大部分に対する北京の権利主張には国際法上の根拠がなく」、他国の主権を踏みにじっていると述べ、中国も権利を主張している尖閣諸島の領有権をめぐる日本との条約や、同じく南シナ海で競合する権利主張をもつフィリピンとの提携に対する米国の関与を再確認した。
- (4) 一方で Austin、米国は「台湾自身の能力を高め、脅威や強制を抑止する準備を整えるために台湾と協力し…台湾関係法の下での誓約を維持する」と述べ、また中国がすべての領域において、「紛争を平和的に解決し、法による支配を尊重しようとしなさい」ことを非難し、中国が「インドへの侵略、台湾の人々を動揺させる不安定な軍事活動やその他の形態の抑圧、そして、新疆ウイグル自治区のイスラム教徒に対する虐殺や人道に対する罪」を行っている」と抗議した。

- (5) コロナウイルスの世界的感染拡大について、米国防長官は米国が検査機器、酸素供給装置、個人用保護具、人工呼吸器、ワクチンの保管庫などの「インド太平洋全域で緊急に必要な支援を急いでいる」と述べ、また Biden 政権による地域諸国へのワクチン寄贈の概要を説明し、インドネシア、ラオス、マレーシア及びベトナムが米国から 4 千万人分のワクチンを受け取っていることや、Joe Biden 米大統領が今後 1 年間でさらに 5 億人分のワクチンを世界中に供給することを表明したことに言及した。

記事参照：Pentagon chief calls for new regional order in Indo-Pacific

## 7 月 28 日「フランスにとってのインド太平洋地域の重要性—フランス Ministry for Europe and Foreign Affairs 方針」(France Diplomacy, July 28, 2021)

7 月 28 日付のフランス Ministry for Europe and Foreign Affairs ウェブサイト France Diplomacy (France Diplomatie) は、“The Indo-Pacific region: a priority for France” と題する報告書を掲載した。同報告はフランスのインド太平洋戦略 (France’s Indo-Pacific Strategy) のセクション 2 および 4 を中心にまとめたもので、フランスにとってのインド太平洋地域の意味と、そこでフランスが果たすべき役割について、要旨以下のように報じている。

- (1) 不安定さと単独行動主義が幅をきかせる昨今の国際環境において、フランスは安定的で多極的な国際秩序の確立を目指している。こうした方向性において、インド太平洋はその核心にある。フランスはインド洋と太平洋に海外領土を有し、フランスの排他的経済水域の 93%がこの地域に存し、150 万人のフランス国民と 8,000 人の兵士が居住している。そのインド太平洋は、現在、グローバル経済の中心になりつつあり、ヨーロッパから太平洋へと至る貿易路の重要性が増大している。それに伴い、気候変動や生物多様性というグローバルな課題に関しても、インド太平洋の重要性は増している。
- (2) 以上のようにフランス、そして世界にとってインド太平洋の重要性が高まるなか、フランスはこの地域を軸にして、安定的で法に基づく多極的な秩序の形成を模索している。中国や日本、オーストラリア、インドがインド太平洋に焦点を当てていることや、ASEAN が促進する地域的多国間協調主義は、フランスに新たな機会を提供する。フランスの目標は、インド太平洋において、包摂的で安定的な調整国家として行動することであり、この戦略は以下に示すいくつかの柱によって成り立っている。
- (3) 第 1 にインド太平洋における危機の解決や、主要航路の安全確保、さらにはテロや組織犯罪との戦いに強く関わることである。第 2 にとりわけ中国をはじめとして、インド太平洋地域におけるさまざまな国との戦略的パートナーシップの強化を図ることである。中国との関係は、信頼性があり建設的な政治的対話の枠組みと、貿易等経済関係の強化や人的交換を促進することによって深められるだろう。日本やオーストラリア、インドネシアなどとの関係は、価値観や利益の共有を基盤として深められるだろう。
- (4) 第 3 は、地域の諸機関への参加の度合いを深めることによって多国間協調主義の発展に貢献することである。たとえば、拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM+) などの枠組みを通じて ASEAN とのより緊密な関係構築は可能である。また、アジア海上保安機関長官級会合 (HACGAM) や環インド洋連合 (IORA) などのフォーラム、太平洋諸島フォーラムや太平洋共同体などの小地域的なフォーラムへの関わりを深めていくことが重要となろう。
- (5) 最後に、気候変動や環境問題、生物多様性、健康、教育、デジタル技術、質の高いインフラな

どの公共利益に関する問題へのコミットメントである。このことは、EU が、EU・アジア連結戦略との関連において、インド太平洋への関与を深めることに対するフランスの支持と密接に関連している。

記事参照：The Indo-Pacific region: a priority for France

関連文書：France's Indo-Pacific Strategy

## 7月28日「南シナ海仲裁裁定から5年、今後の展望—フィリピン専門家論説」(China US Focus, July 28, 2021)

7月28日付の香港のChina-United States Exchange FoundationのウェブサイトであるChina US Focusは、フィリピンPolytechnic University of the Philippines教授で、南シナ海問題専門家Richard J. Heydarianの“After 5 Years: South China Sea Arbitration Award and Philippine-China Relations”と題する論説を掲載し、ここでRichard J. Heydarianは南シナ海仲裁裁定5周年を迎え、南シナ海領有権問題解決のための今後を展望し、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海仲裁裁定5周年を迎える5日前の7月7日、フィリピン議会のRodriguez副議長は、7月12日を「西フィリピン海勝利記念日 (“National West Philippine Sea Victory Day”）」として毎年休日とすることを求める決議案を提出した。フィリピン人の10人中8人もの人々が政府に対して南シナ海におけるフィリピンの海洋権益主張を再確認した2016年の仲裁裁定をもっとアピールすべしと望んでいることを考えれば、総選挙を控えた中で、こうした愛国的な動きは政治的にも重要である。
- (2) 国連海洋法条約（以下、UNCLOSと言う）未加盟だが、同盟国の米国も中国に対する法律戦の手段として、仲裁裁定を支持してきた。Blinken 米務長官は声明で、「南シナ海における中国の過剰な海洋主張は国際法上、如何なる根拠もないとして明確に拒絶する、全会一致による恒久的な仲裁裁定」5周年を祝福した。これに対し、中国外交部は、仲裁裁定を「一片のくず紙」に過ぎないとして非難し、Biden 政権の最新の声明を、中国を罵倒する「政治的茶番」と決め付けた。米中2つの超大国間の狭間で、しかも国内からの圧力に晒されて、Duterte 政権は、しばしば矛盾する声明を発することで切り抜けようとしてきた。この手法は、長期的な不確実性を生み出す可能性を犠牲にして、中国との関係安定を重視した支離滅裂な外交政策である。
- (3) フィリピンのAquino III 大統領は2013年1月、UNCLOSに基づいて南シナ海における中国の海洋主張に関して、仲裁裁判所に提訴した。ハーグに設置された仲裁裁判所は、3年以上の審議を経て、中国の「9段線」と「歴史的権利」の主張を退け、フィリピンの海洋主張をほぼ全面的に支持する仲裁裁定を裁決した。（仲裁裁定の詳細については、「南シナ海仲裁裁判所の仲裁裁定：その注目点と今後の課題」、『海洋安全保障情報季報』第14号2016年4～6月、II. 解説を参照されたい：訳者注）しかしながら、重要なことはこの仲裁裁定が裁決されたのがAquino III 大統領の退任からわずか1カ月後であったことである。後任のDuterte 大統領は就任早々、「ソフトランディング」を主張して、中国との直接対立を回避し、中国との友好的で実りある関係への道を拓いた。Duterte 大統領は、2016年後半に北京を訪れた直後、中国とのより暖かい関係を求めて、仲裁裁定を「棚上げする」と宣言した。
- (4) しかしながら、Duterte 大統領は間もなく、フィリピン国内の反発に加えて、仲裁裁定を支持することで中国と対立する伝統的な同盟国や友好国、特に米国、日本そしてオーストラリアで高まる圧力に直面することになった。仲裁手続きに関与した人々を含むベテラン外交官の多いフィリ

ピンの Department of Foreign Affairs は直ちに、フィリピンは仲裁裁定を支持すると、事実上大統領の姿勢と矛盾する立場を繰り返し言明した。2019 年には、Locsin Jr フィリピン外務次官は、この仲裁裁定を、「交渉の余地なきもの」と強調し、「南シナ海における領有権紛争の平和的解決と地域全体の平和と安定とに、大きな意義と成果をもたらすもの」と称賛した。仲裁裁定 5 周年に当たって、Lorenzana 比外相は、この仲裁裁定を、「南シナ海における歴史的権利と海洋権原の地位を決定的に解決した」と主張した。仲裁裁定を「棚上げ」し、対中関係改善を優先してきた、Duterte 大統領も、2020 年 9 月の国連総会オンライン演説で、「仲裁裁定は今や国際法の一部となっており、これを損なおうとする如何なる試みも断固として拒否する」と宣言するに至った。

- (5) 要するに、Duterte も彼を批評する者も仲裁裁定に対するフィリピンの立場とより広い文脈では中国との 2 国間関係を上手く構築することができなかった。その結果、フィリピンの外交政策は議論倒れとなり混乱した。Duterte 大統領の任期が残り 1 年を切った状況下で、フィリピンと中国は、次のフィリピン大統領に誰がなっても、今後数十年にわたって 2 国間関係を規定する「中間的立場 (a 'middle ground')」を模索する時が来たのではないか。たとえば、比中両国は以下の措置ができるし、追求すべきである。①漁業資源とサンゴ礁が危機に瀕している係争海域における合同海洋保護区の設立、②両国の海洋部隊間の友好的な交流の強化、そしてスカボロー礁など、抗争が高まっている海域における合同哨戒活動の可能性の検討、③南シナ海における挑発的な海軍演習の縮小、そして係争する領有権主張国間の全面的な対立を引き起こしかねない、武装民兵部隊の（活動）抑制。
- (6) そして最終的には、中国、フィリピン及びその他の領有権主張国は、南シナ海における法的拘束力のある ASEAN と中国間の「行動規範 (Code of Conduct)」を巡る数十年にわたる交渉を最終的に決着すべきである。「行動規範」は、緊張を緩和し、紛争の平和的かつ相互に有益な管理への道を拓くのに役立つであろう。さもなければ、強硬派や外部勢力が南シナ海の将来を決定しようとし、南シナ海の海洋紛争は、ますます複雑で、対立を深め、爆発する可能性さえあろう。

記事参照：After 5 Years: South China Sea Arbitration Award and Philippine-China Relations

### 7 月 30 日「米比訪問軍協定延長の意味—香港紙報道」(South China Morning Post, July 30, 2021)

7 月 30 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は、“How Philippine leader’s U-turn over US forces helps keep up the pressure on China” と題する記事を掲載し、フィリピンが米比訪問軍協定（以下、VFA という）の延長を決定したことについて、その意味と背景を要旨以下のように報じている。

- (1) 1999 年に米国とフィリピンの間で締結された VFA について、フィリピンの Duterte 大統領は、2020 年以来その失効をほのめかしていたが、最終的にその延長を決定した。この決定は、南シナ海や台湾をめぐる中国に圧力をかけ続けるという米国の狙いを後押しすることになるであろう。
- (2) 同協定は米軍の部隊がフィリピンで軍事演習を実施することを認める法的枠組みを提供するもので、米比相互防衛条約を補強するものである。それに加え、同協定はフィリピンで罪を侵した米国人の裁判権を米国に留保するものでもある。
- (3) VFA 延長の決定は中国にとって懸念材料となると見られている。中国南海研究院の陳相砂は、「フィリピンの軍事基地は、第 1 列島線をコントロールしようという米国の試みにとって枢要で



ある」と述べる。米国の戦略は、日本からマレー半島に伸びる「第一列島線」を利用して、中国海軍が太平洋西部へとアクセスするのを妨げることであり、また同協定の延長により、米軍がフィリピンへの軍事支援を拡大すると見られており、それによってフィリピン海軍の能力は向上するであろう。

- (4) 福州大学の海洋法専門家張相君は、第 1 列島線における米国の軍事力展開が必ずしも中国に対する抑止力にならないとしても、VFA の延長は台湾防衛に関して有効だと指摘する。フィリピンと台湾は地理的に近接しており、もし中国が台湾を軍事侵攻するとなれば、米軍は周辺地域の部隊を再編し、中国の行動を妨害できるだろう。中国は軍事力による台湾の再統合を否定していない。また、日本や韓国など米国の同盟国の輸出入の大部分は南シナ海を通るものであり、中国による南シナ海の完全な統制は米国にとって認められるところではないが、VFA の延長によってその海域に睨みをきかせることができるだろう。
- (5) VFA の延長は、フィリピンの国内問題を背景とした決定だという指摘もある。2022 年に予定されているフィリピン大統領選挙において、Duterte 大統領が再出馬することはないが、彼は娘を後継者に据えたいと考えている。フィリピン国内の保守派は Duterte 大統領の中国に妥協的な姿勢に満足しておらず、彼らの支持を得るために、中国に対する強硬な姿勢を示す必要があると指摘されている。

記事参照：How Philippine leader's U-turn over US forces helps keep up the pressure on China

### 8 月 3 日「英国、南シナ海で中国に『叩頭』—米ニュースサイト報道」(Washington Examiner, August 3, 2021)

8 月 3 日付の米ニュースウェブサイト Washington Examiner は、“Britain kowtows to China in the South China Sea” と題する記事を掲載し、英海軍最新空母「クイーン・エリザベス」が南シナ海において中国の人工島から 12 海里以内の海域を通過しなかったことは、英国が中国に媚びへつらい、米国から距離を置いていることを意味するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 名目上、米国の最も親しい同盟国である英国の首相は、実際にはそれほど米国に親しい訳ではない。これが、8 月 2 日に英国の「クイーン・エリザベス」空母打撃群が、南シナ海から恥ずべき形で離脱したことに対する、唯一の確かな評価である。この打撃群が南シナ海を離れる前に何をしたか、または何をしなかったかが、非常に重要である。中国は、南シナ海のほぼ全域について、法外な権利の主張をしているからである。そこで、中国の剥き出しの帝国主義的な意図に挑むために、米海軍は中国の人工島の 12 海里以内を定期的に通行している。12 海里というのは、国際法上の主権的境界を意味する。残念ながら、米国に加わる道徳的及び戦略的な胆力をもつ国はまだいない。
- (2) Johnson は 6 月の G7 サミットで、英米間の特別な関係を強化することを約束した。また彼は、大西洋憲章の再活性化にまで踏み込んだのである。Johnson は、ワシントンへの影響力を維持し、英国の EU 離脱による経済的・戦略的弱体化を緩和することを望んでいる。しかし、Johnson は今、矛盾することを同時に両立させたいようである。威勢のいいことを言い、大見得を切るが、中国に対して Johnson は、まさに「キャプテン叩頭」なのである。
- (3) 「クイーン・エリザベス」打撃群は、12 海里内の通航を行わなかった。8 月 2 日にこの打撃群は、台湾とフィリピンの間にあるルソン海峡を静かに通過した。台湾に接近したかどうかは定かではない。しかし、12 海里内での通過ができなかったことを考えると、その可能性は低いと思われる。

る。いずれにしても、中国は大きな意味ある勝利を収めた。北京の主要な西側向けプロパガンダ放送機関は、英国に対して 12 海里内の通行を避けるように明確に警告していた。中国の指導部は、このような通航が経済的な賄賂と強制の戦略が限界に達したことを世界に示すことになるとう理解していた。Johnson は、その意図を受け取った。

- (4) Johnson は、重要な半導体インフラを北京に売ることには満足しており、最も重要なところで、米国を独り取り残している。米政府はこれに留意すべきであり、そうするだろう。
- (5) 英首相には、正しいことをする最後の機会がある。12 月には、英国に戻る際に 12 海里内を通航することができる。しかし、それには英首相がこれまで見せようとしなかったもの、つまり、わずかなチャーチルのような精神が必要である。

記事参照：Britain kowtows to China in the South China Sea

### 8 月 3 日「US Coast Guard、西太平洋で中国海警との共同再開模索—香港紙報道」(South China Morning Post, August 3, 2021)

8 月 3 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US Coast Guard renegotiating deal with China for joint enforcement, even as it bulks up presence in western Pacific” と題する記事を掲載し、米国が北太平洋地域で中国とのシップ・ライダー合意を復活させることは、非常に難しいとしながらも肯定的な分析も交えて、要旨以下のように報じている。

- (1) US Coast Guard (以下、USCG とする) の Karl Schultz 司令官は、7 月最後の週の記者会見で、違法、無通告、無規制 (以下 IUU とする) の漁業を追跡するために米中両国の USCG と海警が締結していたシップ・ライダー合意が失効して 1 年以上が過ぎており、この何年にもわたって、北太平洋を包摂してきた協定について再交渉していると述べた。このシップ・ライダー合意に基づき、双方は哨戒中に互いの巡視船等に搭乗することができる。さらに中国当局は、USCG が彼らに代わって行動を起こすことを許可することもでき、その逆も可能である。
- (2) ブリスベンで開催された 2018 ASEAN 地域フォーラムにおいて、中国海警総隊 (以下、CCG とする) 国際協力事務所所長の趙建副が語ったところによると、20 年以上にわたり、USCG の巡視船に搭乗した CCG 職員は 109 人にのぼり、北太平洋海域で違法な流し網漁を行っていた 21 隻の船の押収に貢献したという。しかし、2 国間関係が悪化する中、USCG は昨年、CCG を世界最大の遠洋漁船隊 (推定 17,000 隻近く) を保有しているため、IUU 漁業の加害者と認定した。
- (3) 中国南海研究院海洋法律与政策研究所所長の閻岩は、これを、「USCG が中国に対して行動を起こすための助長的な雰囲気を作ろうとしている。米国は 2019 年以降、中国のグレーゾーンにおける戦術に対抗するため、南シナ海に USCG の船を派遣した。USCG は米国土安全保障省の下で活動しているので、国防省を支援する命令を遂行可能である。そのため、これは将来の米国政権の南シナ海政策の手段として重要な選択肢である」と論文に記した。
- (4) 前述の Schultz は、「CCG の船や民兵船が紛争地域で、他の地域の漁師を追い詰めており、そのような行動は、USCG の活動・行動と一致していない」と CCG を非難した。この発言は、西太平洋のグアムに常駐する 3 隻のセンチネル級即応型巡視船が就役した直後になされており、「この巡視船が IUU 漁業を抑制するだけでなく、自由に開かれたインド太平洋を守り、ミクロネシア地域における国家安全保障上の目標達成に大きく貢献する」と述べている。
- (5) 即応型巡視船は、5 日間の洋上滞在が可能で、北マリアナ諸島などの米国領土やバヌアツ、キリバスなどの独立した太平洋島嶼国を含むオセアニア地域に配備され、それは USCG の活動範囲

を拡大するものである。米国はすでに太平洋島嶼国 11 カ国と IUU 漁業対策のためのシップ・ライダー合意を結んでいる。この地域は、米国と太平洋を結ぶ重要な海底通信ケーブルが設置されており、米国とオーストラリアなどの同盟国が中国の影響力をめぐってますます争いが増加している場所である。

(6) 続いて、Schultz は、次のように述べている。

- a. 現在ハワイに駐留している 3 隻の巡視船と、C-130 を近いうちに南シナ海や東シナ海に派遣することはない。これらの水域で追加の仕事をするなら、それは 3,000t のバーソフル級大型保安巡視船によって達成される。この USCG 最大の巡視船は、現在ハワイには 2 隻しか配備されていないが、最終的に 11 隻が建造される。
- b. USCG は太平洋地域での東南アジアの提携国との協力関係を継続する。ベトナムにハミルトン級巡視船 2 隻を供与し、そこに連絡士官を常駐させる。ベトナムが、この地域の脅威を阻止するために、これらの巡視船をどのように使用するかを見守りたい。
- c. フィリピン沿岸警備隊が過去 10 年間で、5,000 人から現在の約 15,000 人にまで強化されたのは USCG による貢献である。

(7) シンガポールに拠点を置く ISEAS-Yusof Ishak Institute の上席研究員 Ian Storey は、「USCG が米国防総省の指示の下で、航行の自由作戦 (FONOP) を実施する、あるいは ASEAN 諸国とシップ・ライダー合意を結ぶことで、南シナ海の紛争に変化をもたらすことができる。USCG はこれまで台湾海峡でしか FONOP を行っていない。USCG の軽武装の船は、重武装の軍艦よりも挑発的ではないと見なされるので、USCG は物理的な破壊と外交の間の重要な位置にある。」と述べた。

(8) シップ・ライダー合意は、南シナ海での IUU 漁業に対処する法的権限を USCG に与えるものであるが、それによって中国の怒りを買おうとする東南アジアの国はないであろう。

(9) 前述の閻岩は論文の中で、「米国は南シナ海に領土を持たず、領土から発生する海洋上の権利を享受していないため、USCG が南シナ海で法執行活動を行うことはできない。このため、USCG に残された唯一の選択肢は、ASEAN 諸国とシップ・ライダー合意を結ぶことであり、ベトナムが最初に参加する可能性がある。ハノイは、南シナ海の紛争が続いている中で、北京に対して最も大きな主張をしている。南シナ海のほとんどの沿岸国は、中国と米国のどちらかを選択することを厭わないが、米国と共同法執行活動を行う最初の国は、おそらくベトナムであろう。しかし、米国と他国のシップ・ライダー合意は非紛争水域を対象としており、実際には紛争水域であるにもかかわらず、その排他的経済水域 (以下、EEZ と言う) の権利を米国に譲ることは合法的ではない。」と述べたが、中国が北太平洋における米国とのシップ・ライダー合意を更新するかどうかについては言及しなかった。

(10) シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies の研究員 Collin Koh は、次のように述べた。「USCG がこの地域でより大きな存在感を示すことは可能である。しかし、USCG が南シナ海の東南アジア沿岸国の EEZ において海上法執行業務を行うことは想定されていない。この問題は、自国の EEZ を取り締まる沿岸国の管轄権に関わるデリケートな問題である。USCG が FONOP に参加した場合、中国は、状況をエスカレートさせたり複雑にしたりしていると非難するだろう。中国はすでに南シナ海での USCG の活動を非常に警戒しており、近年はフィリピン沿岸警備隊と USCG の演習を影で注視している。」

(11) マニラ在住の安全保障アナリスト Chester Cabalza は、「中国が今年初めに海警法を改正し、

中国の管轄下にある海域で外国船に発砲できるようにしたのは、USCG がこの地域でより大きな役割を果たすことを想定してのことだ。中国は、高度に軍事化された海の長城を築き、近隣諸国や周辺の大国にまで恐怖心を与えている。南シナ海に 2 つの支配者が存在することはないだろう。」と指摘した。

- (12) 前述の Storey は、「USCG の巡視船がこの水域で FONOP を行う可能性は非常に高い。たとえ緊張感が高まるとしても、南シナ海は IUU 漁業と乱獲より漁業資源が崩壊寸前なので、何か手を打たなければならない。しかし、米国が北太平洋地域で中国とのシップ・ライダー合意を復活させることは、今日の米中関係の悪化を考えると、非常に難しい」と述べている。
- (13) 一方で前述の Koh は「中米間の緊張が続いていても、北太平洋の共同漁業取締りの経験と善意が蓄積されているのでシップ・ライダー合意が更新される可能性はある」と楽観的な見方をしている。

記事参照 : US Coast Guard renegotiating deal with China for joint enforcement, even as it bulks up presence in western Pacific

#### 8 月 4 日「米国が必要とする新たな大国間競合戦略とは—米国際政治学者論説」(The Strategist, August 4, 2021)

8 月 4 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、米 Harvard University 教授 Joseph P. Nye の“America needs a new great-power strategy”と題する論説を掲載し、そこで Nye は米国が現在の大国間競合の時代と冷戦時代が異なるものであることを意識した大戦略を立案する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 冷戦期、米国の大戦略はソ連の封じ込めにあった。ソ連崩壊から 10 年、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ事件の後、Bush 大統領は「テロとの戦い」を展開した。しかし、それは明確な指針を持ったものではなく、アフガニスタンやイラクなどの周辺的な地域における長い戦争に導いただけであった。2017 年以降、米国は大国との競合に回帰した。今度の相手は中国である。
- (2) 大戦略としての大国間競合の利点は、米国の安全と経済、価値に対する主要な脅威にだけ焦点を当てることにある。それに対してテロとの戦いの場合、テロリズムが米国にとって脅威であったのは確かなのだが、他方でそれに対処するための対価との均衡に見合っていなかった。大国間競合への回帰は、米国がどこに焦点を当てるべきかを改めて考え直すことに貢献するものだ。
- (3) しかし 2 つの問題がある。この戦略は、中国とロシアという型の異なる 2 つの国を一緒くたにしてしまっている。ロシアは衰えつつある大国で、中国は台頭しつつある大国である。第 1 次世界大戦前夜のオーストリア＝ハンガリー帝国のように、衰えつつある大国は大きな危険性を受け入れ易いものである。ロシアはなお豊富な資源を保持しており、軍縮からサイバー戦争などさまざまな問題において、議論の方向性を左右し得るだけの力がある。したがって、米国はロシアが中国に取り込まれないような対ロシア戦略を必要としている。もう 1 つの問題は、大国間競合という戦略が環境問題や世界的感染拡大のような、われわれが新たに直面している地球規模の脅威を過小評価する傾向があるということである。US Department of Defense の予算は、US Centers for Disease Control and Prevention (米疾病予防管理センター) の 100 倍、The National Institutes of Health (米国立衛生研究所) の 25 倍にもなる。
- (4) 米国は中国とどう向き合うべきか。米中対立を「新冷戦」と呼ぶ者もいるが、こうした考え方は米国が直面している戦略的課題を見誤らせる。冷戦当時、米ソ間の経済的・社会的な接触はほと

んどなかった。しかし現在の中国は米国にとって重要な貿易相手国であり、人的交換も盛んである。Huawei を 5G ネットワーク事業から排除するように、安全保障上の危険性を切り離すことはできたとしても、中国との貿易をすべて停止するのは対価が大き過ぎる。仮にそれが可能だとしても、環境問題などの気球規模の課題への対処において、中国との協働は不可欠である。米国は、南シナ海問題などで中国と対立しながらも、気球規模の課題において協力しなければならない。

- (5) 必要なことは、全体的な評価を慎重に行うことである。過小評価も過大評価もあるべきではない。中国の経済力は世界第 2 位であり、2030 年代には米国の GDP を追い抜くと観測されている。とはいえ、中国国民のひとりあたり収入はアメリカ国民の 4 分の 1 程度であり、その経済成長率も鈍っている。政治的同盟国も多くない。米国は、日本やヨーロッパの同盟国などと政策を調整することによって、中国の台頭にうまく対処できるはずである。
- (6) 元オーストラリア首相 Kevin Rudd は、中国との大国間競合の目標は、相手を徹底的に打ち負かすことではなく、その対立・競合を調整することにあると言う。米国やその同盟国は、中国を悪魔のように見なすのではなく、お互いの関係を「協調的な敵対関係」と見るべきであろう。こうした観点を持ち、かつ現在の状況が 20 世紀の大国間競合とはまったく異なるものだと理解すれば、われわれはうまくやっていけるはずである。

記事参照：America needs a new great-power strategy

## 8 月 5 日「インド太平洋における法に基づく海洋秩序の推進—米専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, August 5, 2021)

8 月 5 日付の米シンクタンク Pacific Forum, の週刊デジタル誌 PacNet は、同フォーラムの海洋安全保障問題の責任者であり、東京国際大学准教授の Jeffrey Ordaniel Jeffrey Ordaniel <i>~</i>~</i><i></i>による“Advancing a Rules-Based Maritime Order in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Jeffrey Ordaniel は法に基づく海洋秩序に関する地域的合意にもかかわらず、なぜ緊張が高まり続けているのかについては、中国の誠実さの欠如、多国間機構の固有の弱点、「大国間競争」を取り巻く政治的問題という 3 つの答えがあるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 多くの人々は、過去 10 年間にインド太平洋の海洋部における法の支配を強く求めてきた。米国、日本、オーストラリアから東南アジア諸国の首脳や政策立案者は国際法及び海洋問題に取り組む 2 国間および多国間協力を強調している。ASEAN は、1982 年の国連海洋法条約(以下、UNCLOS とする)を含む普遍的に認められた原則による紛争の平和的解決を追求する必要性について、同じことばを繰り返してきた。2021 年 4 月、Joe Biden 米大統領と日本の菅首相も「東シナ海の現状を変えようとする一方的な試み」に対する反対を表明し、UNCLOS と合致する「国際法に支配される自由で開かれた南シナ海への共通の関心」を繰り返した。しかし強力な法に基づく海洋秩序は達成困難と思われる。
- (2) 法に基づく海洋秩序の恩恵に関する明らかな地域的合意にもかかわらず、なぜ緊張が高まり続け、地域の海洋空間に対する国際規則や規範の適用性は弱まり続けているのか。Pacific Forum のウェブサイト Issues & Insights Issues & Insights <i>~</i>~</i><i></i> が編集した <i>~</i>~</i><i></i> “<i></i>Issues & Insights Vol. 21, SR 2 — Advancing a Rules-based Maritime Order in the Indo-Pacific” の著者たちは、誠実さの欠如、地域の多国間メカニズムの固有の弱点、「大国間競争」を取り巻く政治的問題の 3 つの領域の答えを用意している。第 1 に、一部の国は有能で権威ある国際裁判所によって国際法の下で、無効または根拠がないと既に宣言された海洋の主

権を主張し続けている。つまり、関連する国際法の体制に対する誠実な遵守の欠如がある。南シナ海では、中国は 9 段線を主張し、UNCLOS の附属書 VII によりハーグ国際仲裁裁判所で 2016 年 7 月に却下されたことを今でも主張し続けている。中国は司法手続きなどの平和的手段ではなく、東シナ海での強制的な作戦を通じて、日本の尖閣諸島の領有権を認めないでいる。この国際法に対する誠実さの欠如と露骨な無視は、中国が海上民兵を乗せている漁船を、9 段線の中の近隣諸国の排他的経済水域に派遣していることで明らかである。中国はまた、海警総隊や他の公船を、多くのインド太平洋の沿岸国の長年の管理と管轄権を無視し、現状を変えるために使用している。海洋安全保障上では、これらの行動は攻撃の段階にまでは上がらないが、安全保障や政治的目的を達成するのに十分な結果をもたらす活動であるグレーゾーン作戦と呼ばれている。地域の国々は、このような活動に対応するのに苦労している。米国の同盟国にとって、米国の安全保障上の誓約は、グレーゾーンではなく「武力攻撃」によって引き起こされる。したがって、集団防衛による抑止は困難である。例えば、フィリピンは 1995 年にミスチーフ礁、2012 年にスカボロー礁を失った。日本は尖閣諸島の海域への中国公船の侵入について懸念を表明している。例えば、国際法の下で主権免除を享受し、尖閣諸島の領海に入り、離脱を拒否する中国公船にどう対応するかは明らかではない。いくつかの行動は戦争を引き起こす可能性がある。他の地域の国々では、海洋領域の認識が不十分で、沿岸での法執行能力が弱いなどの要因により、海域における中国の展開の増加に対処することはより困難となっている。

- (3) 第 2 に、ASEAN 主導の機構はインド太平洋地域で法に基づく海洋秩序を進めるために依然として重要であるが、特に大国を含む緊張度の高い安全保障問題に取り組むようには設計されていない。不干渉と合意による「ASEAN の手法」は、海洋紛争に対処する際の地域機構の有効性を制約している。いくつかの機能面における協力的な取り組みについて議論を可能にするが、法の支配を強化する方向で戦略的環境を作ることはしない。例えば、1995 年以来、ASEAN と中国の間で数え切れないほどの会合が行われたにもかかわらず、いわゆる南シナ海行動規範は実現しなかった。畠山京子が *Issues & Insights* *Issues & Insights* *Vol. 21, SR 2 — Advancing a Rules-based Maritime Order in the Indo-Pacific*”は、複数の視点からインド太平洋における多面的な海洋課題を解剖し、より法に基づく海洋秩序を進めるための政策の選択肢を探っている。Shuxian Luo は、尖閣諸島をめぐる日中の 6 つの海上危機、そして竹島をめぐる日本と韓国との間の 6 つの海上危機を調査し、危機防止が優先されるべきだと主張した。石井由梨佳は、日本の国家安全保障法の独自の構造が、海上保安庁と海上自衛隊の切れ目のない対応と日米間の効果的な同盟関係を妨げていて、どのように課題が生まれているのかを説明している。兼原敦子は、海洋安全保障について、「法の支配」は国際法に基づく主張を明確に行い、武力や強制力を使って主張を促進することなく、平和的手段によって紛争解決を求めるという 3 つの原則から成り立つと主張して

いる。Nguyen Thi Lan Huong は、国際法の重要性を強調している。彼女は中国の新しい海警法と国際法への適合性を評価する。畠山京子は、中国を排除することなく繁栄した地域をつくるという 2 つの矛盾した目標を合わせることは、協力の枠組みを作り、明確な目的を設定することを困難にすると主張し、QUAE に焦点を当てている。Virginia Watson は、いくつかの提言を提案し、「大きな経済力に起因する地政学的及び安全保障条件を国際システムに強制的に組み込もうとする、中国の世界的な努力の激化」は、米国の伝統的な同盟国へのアプローチを効果がないものとしていると主張している。最後に、John Bradford はインド太平洋の多面的な課題に取り組む鍵は、地域の沿岸諸国間の統治能力の向上であり、特に海洋統治能力の構築は日米同盟の優先事項であるべきだと主張している。

記事参照：Advancing a Rules-Based Maritime Order in the Indo-Pacific

関連文書：<i>“</i><i>“</i></i>Issues & Insights Vol. 21, SR 2 — Advancing a Rules-based Maritime Order in the Indo-Pacific”  
Issues & Insights, Pacific Forum, CSIS, JULY 30, 2021  
<https://pacforum.org/publication/issues-insights-vol-21-sr-2-advancing-a-rules-based-maritime-order-in-the-indo-pacific>

## 8 月 7 日「ドイツの寄港要請に対する中国の態度が意味すること—香港紙報道」(South China Morning Post, August 7, 2021)

8 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Why China is not saying yes – or no – to the German navy’s port call request” と題する記事を掲載し、ドイツのフリゲート「バイエルン」が東アジアに向けて出港したことに言及し、同艦が南シナ海を通行すること、中国に対して上海への寄港許可を求めていること、それらに対する中国の対応の意味について、要旨以下のように報じている。

- (1) ドイツ海軍のフリゲート「バイエルン」が、インド太平洋地域に向けて出港した。6 ヶ月におよぶ航海において、「バイエルン」は、国連による対北朝鮮制裁の執行の支援活動を行い、地域諸国の海上演習に参加し、またいくつかの国への寄港を予定している。重要なこととして、同艦は南シナ海を通行する予定であるが、それはここ 20 年で初めてのことである。
- (2) ドイツのこうした動きは、一部米国の要求に応えたものであろう。ただ、ドイツは中国との関係も天秤にかけている。それを示しているのが、寄港先のひとつに上海を予定し、中国に許可を求めていることである。中国はそれを容認も拒絶もしていないが、ドイツに対して航海の目的を明確にすることを求めているという。それがはっきりされない限り、上海への寄港は議論の俎上にもものぼらないと中国外交部は述べている。
- (3) 中国国際問題研究院の欧州部長崔洪建によれば、ドイツによる寄港の要求と中国の今後の対応は、Angela Merkel 首相が退任すると見られる 9 月の選挙後の独中関係に影響を与える可能性がある。2020 年、ドイツが採択した新たなインド太平洋指針は、特定の 1 カ国への依存を深めることを回避し、地域の国々との多様な協力関係の構築を訴え、また、中国をインド太平洋地域の大国として、そして「国際秩序のルールを疑問視する」国として描いていた。
- (4) また、より広い文脈で言えば、ドイツによる寄港要請は、中国とヨーロッパ全体との間で緊張が高まりつつあるなかで寄せられたものであった。中国と EU は新疆ウイグル自治区の人権問題をめぐってお互いに制裁を課す動きを見せていた。とはいえドイツと中国はお互いに完全に距

離をとろうとしているのではない。2021 年 7 月のビデオ会議において、Merkel 首相と Macron フランス大統領は、習近平が独仏中の協力関係を深めていくべきだと述べている。

- (5) 崔はこうしたドイツの取り組みは長く続くものではないと批判的に分析する。崔にしてみれば、ドイツは、最大の貿易相手国との緊密な関係を維持しつつ、人権などについて志向を同じくする国々との協力を深めようとしているが、中国がそうした取り組みを受け入れることは考え難い。今回、南シナ海を航行し、上海への寄港を求めているのも、そうしたドイツの取り組みを反映している。
- (6) ベルリンのシンクタンク Global Public Policy Institute の Thorsten Benner 所長は、中国がドイツにその意図を明確にせよと求めるのは「奇妙な」ことだと述べた。彼に言わせれば、ドイツは中国政府の機嫌を損ねることを避けつつも、国際法を支持する姿勢を見せるという点においてその態度を明確にしているのである。中国は物事をよりはっきりさせることを好んでいるようである。しかし、もしそれを追求するならば、ドイツには中国に対し、旗幟を鮮明にしない人もいれば、わずかだが中国の側につくべきと主張する者もいるにもかかわらず、強硬姿勢で臨むべきだという声に勢いをつけることになるだろう。

記事参照：Why China is not saying yes – or no – to the German navy’s port call request

## 8 月 7 日「中国の南シナ海支配戦略、その真意を見抜け—US Naval War College 教授論説」(19FortyFive, August 7, 2021)

8 月 7 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、US Naval War College 教授 James Holmes の、“China’s Strategy To Control The South China Sea: Defense Of The Indefensible” と題する論説を掲載し、ここで James Holmes は南シナ海に対する中国の支配戦略について、狡猾で虚偽に満ちた言辞の真意を見抜くことの重要性を指摘して、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国共産党の外交攻勢を解釈し、それに対応するに当たっては、言語上の解毒作業が必須である。共産党幹部は、彼らの動機や行為に対する外国の懸念を和らげるために、頻繁に狡猾で虚偽に満ちた言辞を弄する。尖閣諸島、台湾、そして南シナ海の 80~90% を占める北京の「9 段線」主張など、北京にとって重要度が高ければ高いほど、精緻な言い回しが重要となる。拳むき出しの容赦ない (bare knuckles) 外交は、これらの目標を達成するための中国共産主義者が選択する手段である。彼らはそのための戦略を持っている。彼らにとって、外交は流血を伴わない戦争である。狙った獲物を得るために、中国の高官は休みなく「三戦」を遂行している。「三戦」は、心理作戦を通じて相手を落胆させたり、メディアを通じて自らに好意的な意見を醸成したりするもので、更に、武器として法律を駆使する。
- (2) 例えば、王毅外相は 8 月 3 日の中国・ASEAN 閣僚会合で、「南シナ海における中国の主権と利益は、国連海洋法条約 (UNCLOS) を含む国際法に準拠している。中国は、新たな権限主張を一度もしたことがないが、一貫した立場に固執する。中国と ASEAN の共同努力により、南シナ海は、全般的に安定した状況が維持され、航行と上空飛行の自由は法によって保護されている」と語った。5 年前、仲裁裁判所は、中国の南シナ海の大部分に対する「議論の余地のない主権」主張を退けた。王毅外相の巧みな言い回し——「中国は新たな権限主張を一度もしたことがない」とは、UNCLOS に基づく海洋管轄権に対する自国の権利維持を決意している東南アジアの係争相手を宥めることを意図している。北京の立場は、古くから南シナ海（、そしてその天然資源）



に対して主権を有しており、しかも、考古学上及び文献史料の証拠がそれを証明している、というものである。王毅外相の発言は、中国の古くからの一貫した——しかし非合法的な立場を繰り返した——だけである。結局のところ、海洋空間に対する中国の「歴史的権利」は、中国が以前から加盟している、「海の憲法」、即ち UNCLOS に準拠しているわけではないのである。

- (3) では、「航行と上空飛行の自由」については、どうか。UNCLOS が実際に保証しているのは、17 世紀に遡る法的基本原則、即ち「海洋の自由 (“freedom of the sea”）」である。航行の自由は、海洋の自由の一部である。海洋の自由の枠組みにおいては、商船及び軍艦は全ての沿岸国の管轄を超えた「公海」では自由に行動できる。沿岸国の沖合 200 カイリまで伸びる「排他的経済水域 (以下、EEZ と言う)」においても、ほぼ同じことが言える。UNCLOS は、他国の EEZ 内における上部水域や海底の天然資源の密猟の自制を求めているだけである。航行の自由とは、「無害通航 (“innocent passage”）」を意味する。UNCLOS の下では、「無害通航」は、厳しく制約された条件の下で、沖合 12 海里までの沿岸国の「領海」を通航する船舶の権利を保証するものである。UNCLOS は、特に軍事活動を取り上げて、領海におけるその活動の範囲を規制している。無害通航権を行使する船舶は他国の領海を通航はできるが、その間、事実上何もできない。
- (4) 北京は、この基本原則を地域的な立法として、9 段線内全域に適用したいと望んでいる。それが許されるのであれば、中国は主要な海上交通路において UNCLOS で定められた海洋の自由を廃止し、次は黒海におけるロシアの悪しき前例を創ることになる。そして中国の国内法は、南シナ海において外国の海軍艦艇、沿岸警備隊巡視船及び商船ができる行動を規制することになる。歴代の米政権がこれらの問題について、航行の自由という狭い意味ではなく、全体概念としての海洋の自由の擁護者として、自らの立場を明確にしてきたのは、以上のような理由からである。多くの友好国政府も米国の立場に追随している。航行の自由の擁護者は、外交対話において、自らの言語を明快にしなければならない。彼らは、中国の対話者に沈黙して耳を傾けるのではなく、自ら主張しなければならない。さもなければ、海洋国家は、中国の解釈を黙認するように思われ、その過程で「三戦」の主導者に簡単に勝利を与えことになる。
- (5) 「南シナ海行動規範 (a “South China Sea Code of Conduct”）」に向けた交渉については、断続的だが進展している。これもまた、狡猾で虚偽に満ちた言辞を弄するに適した問題である。王毅外相は、前出の ASEAN との閣僚会合で、「行動規範」に関する協議は「勢いを維持している」と言明した。しかし、ASEAN 諸国政府が、中国が海洋主権の探求を放棄することを求める、どんな「行動規範」にも同意するであろうと思えないことを願っている。習近平主席は、国の主権を回復すると何度も繰り返し誓い、南シナ海を主権領土と規定している。それは、習近平の「中国の夢」の中核をなすものである。愛国的な中国人は、習近平が約束を果たさなければ、恐らく醜い方法で彼に責任を負わせるであろう。習近平は、ベトナムやフィリピンと和解するために、自らの立場を犠牲にするつもりはない。
- (6) 中国が近隣諸国との合意を望むなら、南シナ海における行動規範は既に存在している。それは UNCLOS である。しかし、中国は、平気で日常的に UNCLOS を無視し、外交交渉において近隣諸国の権利を踏み躪っている。習近平と中国共産党が近隣諸国と友好的な関係を望むならば、今日にも緊張緩和が実現しよう。北京の指導者は、東南アジア諸国の EEZ から中国海警総隊巡視船、海上民兵そして漁船を呼び戻し、UNCLOS を遵守する姿勢を示すことができよう。しかし、北京はそうしなかったし、恐らくこれからもそうすることはないであろう。結局のところ、王毅外相は、ASEAN との閣僚会合で、中国の「三戦」を新たな戦線で追求しただけと言える。

抗争相手が何を目論んでいるかを認識することは、知恵の始まりである。

記事参照：China's Strategy To Control The South China Sea: Defense Of The Indefensible

8 月 12 日「5 カ国防衛取極、今こそ存在感を示すべき時—マレーシア専門家論説」(The Strategist, August 12, 2021)

8 月 12 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、The University of Malaya 上席講師 Rahul Mishra とマレーシア The National Institute of Public Administration 研究員 Brian M. Wang との連名による“The Five Power Defence Arrangements: time for the ‘quiet achiever’ to emerge”と題する論説を掲載し、ここで両名はマレーシアも加盟国である 5 カ国防衛取極について、今こそ存在感を示すべき時として、要旨以下のように述べている。

- (1) 「5 カ国防衛取極 (The Five Power Defence Arrangements:以下、FPDA と言う)」加盟国の国防相は 6 月に会合し、オーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール及び英国の加盟 5 カ国は、この地域における変化する課題に対応するために、従来型安全保障領域と非従来型安全保障領域の連携を進めていくとの誓約を再確認した。さらに、「FPDA 演習構想指令 2021 (The FPDA Exercise Concept Directive 2021)」と、運用能力と相互運用性を強化する訓練と準備のための戦略及び防衛協力の強化に向けた 10 年間の道程についても検討した。1971 年 4 月に創設された FPDA は過去 50 年間、特に冷戦後の世界では、NATO、現在は消滅した東南アジア条約機構 (SEATO)、さらには急速に存在感を高めてきた「4 カ国安全保障対話 (以下、QUAD と言う)」などと比較して知名度が低かったが、「静かな成功者 (a ‘quiet achiever’)」とも言うべき存在であり続けた。FPDA は、その組織を諮問会議と統合地域防衛システムに限定することで、本質的に「拘束力のない」協議機構であり、たとえばマレーシアやシンガポールに対する武力攻撃が生じた場合でも、軍事介入に向けた加盟国の具体的な誓約を規定しているわけではない。
- (2) しかしながら、近年の南シナ海における緊張の高まりを踏まえて、FPDA にとってより顕著な役割を担う時がきているのではないだろうか。中国の前例のない台頭とその強固な領土主張、米中の抗争関係、そして英国のこの地域への復帰といった状況から、FPDA は東南アジア地域とより広範なインド太平洋地域の安定化に貢献し得る有望な安全保障の構築基盤であるように思われる。加盟国の動機、それぞれの対中・対米関係、そしてアジアの歴史は FPDA が Quad よりも優れた選択肢になり得る 3 つの理由である。
- (3) 英国にとって、欧州に対する誓約は依然として優先事項だが、東南アジアは FPDA の加盟国であることによって担保し得る重要な経済的利点を有する。さらに、英国には、バーレーン、ブルネイ、ディエゴ・ガルシア、ケニア、オマーン、シンガポール、そしてカタールなど「恒久的な展開拠点」が既に存在している。また、中国との貿易戦争、そして国際貿易路に沿った南シナ海の島嶼の軍事化といった状況に直面しているオーストラリアの安全保障上の懸念は、FPDA の継続的な支援を必要としている。中国依存の経済への影響からオーストラリアは自らの対中対抗措置を抑制してきたが、FPDA はオーストラリアにとって自国の経済的利益を損なうことなく、安全保障を強化するための新たな構築基盤になり得るかもしれない。マレーシアとシンガポールの軍事力は最近強化されてきているが、中国とは比較にならない。ニュージーランドも同様の懸念を抱いているが、QUAD への参加には消極的であった。
- (4) 加盟国の動機は多様だが、それぞれの対米、対中関係によって大きく影響される。各加盟国は

米国との良好な関係を維持しているが、問題は対中関係との均衡である。オーストラリアや英国とは異なり、マレーシア、ニュージーランド及びシンガポールは中国と良好な関係を維持しているが、変化する可能性もある。マレーシアと中国は継続的な領土問題を抱えている。マレーシアとシンガポールは、反中指向の構築基盤に嫌悪感を持っており、インドネシアとは異なり、(インド太平洋に関する ASEAN の見解表明を例外として) インド太平洋構想にはこれまでのところ公式な支持さえ表明していない。ニュージーランドは、超大国の懲罰的な力の発動を冷戦中に米国との関係において経験しており、中国との間で同じ経験を回避しようとするであろう。かつて、中国と良好な関係を築いてきた英国は新疆における中国の人権侵害に異議を唱え、中国の国際的な主張の高まりに対処するために「中国に対抗する能力の強化」を目指す決意を固めているようである。しかしながら、中国は FPDA の加盟国にとって依然として重要な経済的提携先あり、したがって、情勢は流動的である。

- (5) 最後に、アジアの歴史である。アジアは、地域主義や多国間安全保障を目的とするかどうかに関わらず、(FPDA を) 制度化するには理想的な場所ではなかった。ASEAN、東アジアサミットのようにほとんどの既存の地域機構は、緩やかに制度化されたもの、APEC のようにコンセンサス・ベースで拘束力のないもので、本質的に協議機構である。したがって、Quad は、米政府がこの地域からのより広範な支持を引き出そうとしているが、依然として創設参加国以外への拡大が実現していないのは驚くに当たらない。FPDA がその特異な利点を発揮し得るのは、この点、つまりアジアの感性に、そしてその歴史に見合った機構であり、あからさまな反中機構とは見なされていないことにある。さらに、FPDA は米国も中国も加盟していないという付加的な利点もある。新しい安全保障構築基盤の創設に対する ASEAN の嫌悪感を考えれば、FPDA は大国間抗争に対処するための指針として危険回避を求める、マレーシア、シンガポール以外の東南アジア諸国を招請する機会かもしれない。中国と国境紛争を抱えるインドも、FPDA を新たな魅力的な多国間安全保障機構と見なす可能性がある。発展する良好な英印関係も、さらなる動機付けとなるかもしれない。
- (6) 他方、FPDA の制約要因に目を向けることも重要である。強力な制度化と集団的能力誇示の欠如といった FPDA の魅力的な特徴は、他方で FPDA を修正主義勢力に対抗するには効果の無い障壁にしかねない。恐らく、このことは米国が中国に対抗するためのこの地域における唯一の実効的な選択肢として、QUAD を推進し続けていく理由であろう。したがって、FPDA は QUAD と相互誤解を招かないようにしなければならない。

記事参照：The Five Power Defence Arrangements: time for the ‘quiet achiever’ to emerge

## 8月12日「英駆逐艦『ディフェンダー』事案：ヨーロッパの戦略の変化—The University of London in Singapore 学生論説」(Center for International Maritime Security, August 12, 2021)

8月12日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、The University of London in Singapore 学生 Louis Martin-Vézian の “THE HMS DEFENDER INCIDENT: LAWFARE, OPTICS, AND A CHANGING EUROPEAN STRATEGIC DIRECTION” と題する論説を掲載し、Louis Martin-Vézian はクリミア半島沖の海域で実施された英海軍駆逐艦の「航行の自由作戦」は、ヨーロッパが地政学的な場面に復帰したということとヨーロッパが依然米国の提携者であることを示したという点で重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) えん年6月23日の朝、英海軍駆逐艦「ディフェンダー」はウクライナのオデッサに寄港し、ジョ

ージアのバトゥミに向けて出港した。途中、「ディフェンダー」はクリミアの南西端付近で航行の自由作戦（以下、FONOP と言う）を行い、少なくとも 3 隻の艦艇と数十機の航空機によるロシアの反応を引き起こした。この事案は、ロシア・ウクライナ紛争における最新の再燃である。相手に無害な位置をとることが最も目に見える解決法ではあるものの、問題の核心は国際法と情報戦にある。より深く掘り下げると、運用上の命令から法的地位にまで、英国の行動の背後にあるヨーロッパの戦略的方向の変化が明らかになる。

- (2) 今回のクリミア半島沖の事案の前に、「ディフェンダー」はルーマニア、ウクライナ、グルジアの海軍との交換訓練や演習を行うために、オランダのフリゲート艦「エヴァーツェン」と一緒に黒海に入った。この 2 隻は、英空母「クイーン・エリザベス」を中核とする空母打撃群の一部である。オデッサを出港後、「ディフェンダー」はクリミア半島南西端沖の通航制限区域に向かって進んだ。2 隻の駆逐艦はクリミア沖の領海の 12 海里内でロシアによって作られた 3 つの制限された航行区域の 1 つに短時間だが侵入した。制限された航行区域に入ると、ロシア沿岸警備隊の艦艇は「ディフェンダー」に無線で退去するよう連絡し、さらに数回の通信の後、ロシア沿岸警備隊の艦艇は、射撃が「ディフェンダー」に命中しないよう砲手に命じた後、英駆逐艦の針路上をわずかに外した上空に 3 発、発法した。通常、警告射撃は相手が気付くことを意図しているため、相手船の針路の前方に向かって発射される。しかし、理由は不明であるが、この場合ロシア艦艇は「ディフェンダー」から少なくとも 1km 後方にあり、この発射を「警告射撃」とすることは困難である。
- (3) 「ディフェンダー」のクリミア領海通航は、ロシアが航行警報を出した後に行われた。航行警報は 2021 年 4 月 21 日から 10 月 31 日まで、3 つの海域で外国軍艦への無害通航権を停止するものであった。無害通航権は、国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）第 17 条から第 32 条に定められている。UNCLOS は特定の広範な条件に従う場合、任意の船舶が他の国の領海を通過することを可能にする。UNCLOS 第 25 条 (3) では、沿岸国はその領海内の特定の水域において一時的に、外国船舶の間に法律上または事実上の差別を設けることなく、通航に関する制限を実施することができる。ロシアが出した航行警報は「外国の軍艦やその他の政府公船」とその他の船舶を差別しているだけでなく、ロシアが沿岸国であると仮定していることに問題がある。この後者の仮定は、国際法の合理的な解釈と国連総会決議 A/RES/68/262 の両方によって否定される。しかし、もう一つの国際法がクリミアで適用され、ロシアの航行警報は The Institute for Public International Law at the University of Bonn の Stefan Talmon 教授が明示したように、武力紛争法と占領法規によって有効となる可能性がある。占領法規は「土地が海を支配する」として、占領者に占領した領海における通航を制限するより広い選択肢を提供し、占領者は占領地域の領海に対する支配権を承継するとしている。したがって、ロシアによるクリミア併合を認めない国家は、ロシアの航行警報を無視する傾向があるだろう。
- (4) 「ディフェンダー」事案の後、ロシアの政府筋とメディアはロシアの船舶と航空機が「ディフェンダー」に警告弾を発射し、その前方に爆弾を投下したと発表した。ロシア政府は正式な抗議を提出し、モスクワで英国大使と国防武官を呼び出した。イギリス政府は、ロシア船舶の発砲は英艦「近く」であって、「向けて」ではないとし、発砲はロシアが行ったイギリスとは無関係の射撃訓練として、警告射撃と爆撃の両方を否定した。これはロシアの対立も辞さない説明を骨抜きにし、偶然としての警告射撃として却下する方法である。「ディフェンダー」に乗艦していた BBC の存在は、イギリス政府が過度のロシアの主張を否定することをさらに可能にした。ロシア政府はそ

の後、沿岸警備隊の 1 隻から撮影されたビデオを公開し、警告射撃を発射した瞬間を示した。しかし、射撃の証拠はすでに BBC によって放送されていたので、ロシア政府の映像は 2 隻の間にかかなりの距離があったことを示す以外にほとんど目的を達成しておらず、それによって事案はロシアによって誇張されているという英国側の説明を補強することになった。クリミア周辺の海域は、ウクライナ紛争の隙間的な部分である。海洋での最も差し迫った問題は、2018 年以来、ケルチ海峡が封鎖されたままになっており、FONOP が実施できないことである。FONOP の背後にあるイギリス政府の意図は、ウクライナ紛争がどのように進展していくかによってよりも、ロンドンとワシントンとの間の「特別な関係」が持つ戦略的含意を通じての方がよりよく解明される。今回の黒海における FONOP の実施と 1997 年以来初めてインド太平洋に英海軍空母打撃群を派遣することで、イギリス政府は根拠地であるヨーロッパと域外のインド太平洋において地政学的な場面に戻ってきたことを示している。米国にとって、Lloyd Austin 国防長官が 2021 年の IISS 主催の Fullerton Lecture で述べたように世界的な法に基づく秩序に対する同じ考え方に政治的かつ運用するうえで誓約する提携国を持つことは貴重である。米国の兵力はますます不足しており、US Department of Defense がヨーロッパからアジアに焦点の多くを移行するにつれて、ヨーロッパで積極的な同盟国に頼ることができることは役に立つだろう。最後に、Brexit をきっかけに追求されている英国の一方的な動きとは別に、この FONOP は行動と言葉の両方で、ヨーロッパの提携国によって支持された。オランダのフリゲート「エヴァーツェン」によるオランダの支持に加えて、ドイツも事案後に国際法違反としてロシアの主張を公式に非難した。

- (5) 限られた影響ではあるが、この FONOP は極めて重要であった。冷戦終結以来、強力な敵対者に直面して、その戦略的関心を転換する構想を持ったヨーロッパの国はほとんどなく、代わりに米国の安全保障の傘に頼ってきた。米国の同盟国や提携国に対する Trump の疎外政策の見通しから多極世界の出現まで、ヨーロッパの地政学への復帰に影響を与える多くの要因が生起している。しかし、この FONOP とインド太平洋へのヨーロッパの新たな関心は、戦略的に孤立したヨーロッパも、共通の経済的利益だけでなく共通の価値観のため、軍事協力と負担分担を厭わない米国にとっての提携国であり続けることを示している。

記事参照：THE HMS DEFENDER INCIDENT: LAWFARE, OPTICS, AND A CHANGING EUROPEAN STRATEGIC DIRECTION

## 8 月 12 日「南シナ海をめぐる論争に参入するニュージーランド—オーストラリア国際法学者論説」(The New Zealand Herald, August 12, 2021)

8 月 12 日付のニュージーランド紙 The New Zealand Herald は、Australian National University's College of Law の国際法学教授 Donald R. Rothwell の “New Zealand enters South China Sea dispute” と題する論説を掲載し、そこで Rothwell はニュージーランドが国連事務総長への文書提出をもって、南シナ海をめぐる論争に参入したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 8 月初旬、国連のニュージーランド政府代表部は国連事務総長に文書を提出した。ニュージーランドは 1982 年の国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）を批准する国の 1 つであり、それが南シナ海問題にどう適用されるか、特に航行の自由について強い関心を持ってきた。先の通牒は、ニュージーランドのそうした関心を反映したものである。その文書が提出されたのは、2021 年 5 月に Jacinda Ardern ニュージーランド首相と Scott Morrison オーストラリア首相が会談を行い、南シナ海における航行の自由の基本的原則が再確認されたことに対し、中国が公的に反

応した後のことである。

- (2) ニュージーランドのこの行動は、南シナ海の論争に関わるものである。2019 年、マレーシアが UN Commission on the Limits of the Continental Shelf (国連大陸棚限界委員会) に大陸棚の延長申請を行ったが、中国はそれを否定してきた。それに対し、これまで 21 の国が自国の態度を表明してきたが、主に中国の主張には法的根拠がないというものであった。ニュージーランドもまたそれに続いて、その海域をめぐる領土的主張に関してはいずれにも与しないとしつつ、以下に示すごとくその立場を明確にした。
- a. ニュージーランドは UNCLOS の諸条項の正当性を再確認
  - b. 航行の自由と公海上空の飛行の自由、領海内の無害通航の権利を確認
  - c. 南シナ海における歴史的権利の主張にはいかなる法的根拠もないことを明確にした
  - d. UNCLOS のもとでは、大陸国と群島国には同等の権限が与えられるものではない
  - e. UNCLOS による島と岩の区別を再確認
  - f. 2016 年の南シナ海裁定がフィリピンと中国双方を拘束するものであると主張  
中国への直接の言及はほとんどないが、明らかにこれは中国のこれまでの主張に対抗するものであった。
- (3) ニュージーランドが、こうした国際法に関連する問題について率直かつ公式の姿勢を見せることは基本的になかった。6 月に UNCLOS を支持するため、国連の「グループ・オブ・フレンズ」に参加した 97 番目の参加国である。
- (4) こうしたことが、貿易の制限などの中国による対抗措置からニュージーランドを守るかどうかは定かではない。中国はニュージーランドの最大の貿易相手国で、輸出入の総額は 330 億 NZ ドルを超える。両国間の自由貿易協定も今年更新されたばかりである。他方、オーストラリアは、同国が COVID-19 の感染爆発に関する調査を要求してから、外交や通商における対抗措置を受けている。
- (5) ニュージーランドは海洋法に関する伝統的な解釈を示しているにすぎず、中国だけを問題にしているわけではない。ただ、数多くの西側の主要な国々は、南シナ海に適用している海洋法を修正しようという中国の単独行動主義的な行動を否定してきており、ニュージーランドもいまやそれに加わったのだと言えよう。

記事参照 : New Zealand enters South China Sea dispute

## 8 月 13 日「インドの南シナ海、西太平洋進出は中国だけが狙いではない—フィリピン専門家論説」 (South China Morning Post, August 13, 2021)

8 月 13 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、フィリピンの International Development and Security Cooperation 常勤研究員 Don McLain Gill の “India is sailing into the South China Sea with more than China on its mind” と題する論説を掲載し、Don McLain Gill はインドが艦艇 4 隻を南シナ海、西太平洋に展開する準備を進めているのは中国への対応だけではなく、モディ首相が 2014 年から掲げる「メイク・イン・インド」政策の成果を誇示し、大国としての地保固めであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドは、インド Eastern Navy Command 隷下の艦艇 4 隻を南シナ海と西太平洋に派遣する準備を進めていると発表した。それは 2 ヶ月に及ぶものであり、日米豪印 4 カ国安全保障対話 (QUAD) 構成国との海軍演習などを行うであろう。この発表はメディアで話題になっている。

ただし、インドが東南アジアや太平洋における展開を強化しようという動きは、しばしば言われているのとは異なり、中国との競合だけを動機とするのではない。その動きの意義を理解するには、2つの要因、すなわちインドが自国の国防産業の拡大を模索していることと、より確固とした大国外交の具体化を目指していることに注目すべきであろう。

- (2) 2021年2月、インド洋地域の国防大臣級会合においてインドの **Rajnath Singh** 国防相は、友好国に対してミサイルを含むさまざまな兵器システムを提供する準備があると強調した。インドは兵器だけでなく造船産業も発展させている。今回、インドが派遣する4隻の艦艇は、ミサイル駆逐艦、ミサイルフリゲート艦、対潜コルベット、ミサイルコルベットであるが、ミサイルフリゲート艦、対潜コルベット、ミサイルコルベットはインドが自国で設計したものである。したがって今回の配備は、「メイク・イン・インディア」政策がいかにか順調に進んでいるかを内外に示すものでもある。
- (3) インドは、東南アジア諸国との軍事的紐帯の強化を模索してきた。中国の攻勢を背景として東南アジア諸国は防衛能力の強化を模索するようになっており、他方インドは2014年以降に **Narendra Modi** 首相の主導によって「アクト・イースト」政策を通じて、東南アジアに対して安全を提供する役割を強化してきた。この方針の結果、フィリピンやインドネシア、ベトナム、シンガポールなどとの防衛協力に関する協定の締結につながっている。こうした動向を背景として、インドは自国の国防産業を促進しつつある。今回の配備はそのための重要な宣伝になるであろう。
- (4) 自国産業の拡大に加えて、インドは大国としての外交政策の展開を目指している。**Andrew Heywood** によれば、「大国」としての資格を与えられるためには4つの条件があるという。第1に優れた軍事力、第2に豊かな経済力、第3に世界的な利害を有すること、第4に将来を見据えた外交政策の採用である。この観点からすると、しばしば台頭しつつある大国と見なされるインドは第1と第2の条件を満たしていると言えるが、第3と第4についてはこれからの課題となるであろうが、この文脈に今回の艦艇の展開を位置づけて理解する必要がある。すなわちインドは、今回の展開を通じて、自国の利害が世界的なものであることを、そして、より長期的な外交方針を持っていることを示そうとしているのである。
- (5) インドはこれまで穏健な大国としての立場を維持してきた。南シナ海や太平洋では、地域の安定と平和を模索しつつ、地域の主要な行為者、安全の提供者としての役割を担うことを目指してきた。中国を含めて他国を犠牲にした太平洋における戦略的展開の強化を望んでいるわけではなかった。しかしながら、近年、インド太平洋の随所、特に印中間の実効支配線における中国の拡張的、攻撃的な行動を受けて、インドは上記した方針の転換を余儀なくされ、より対決的な姿勢を示すようになってきている。ただし、それはインドが東南アジアや太平洋に影響力を拡大する要因のひとつに過ぎないことも理解しておかねばならない。

記事参照：India is sailing into the South China Sea with more than China on its mind

## 8月14日「中国の人質外交は戦争の機会を招く—ICU 准教授論説」(War on the Rock, August, 14, 2021)

8月14日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、国際基督教大学准教授 Stephen Nagy の“China's reckless hostage diplomacy increases the chances of war”と題する論説を掲載し、Stephen Nagy は習近平が中国と中国共産党の頂点に立ったことで、数十年にわたっ

で維持されてきた鄧小平の英智「韜光養晦」が棄却され、最近のカナダ人拘留にも見られるようなあらゆる方向でのより攻撃的な対外政策をもたらしたが、その結果、研究者等は中国の研究者等との意見交換の場が失われ、中国の意思決定過程やものの見方を西側に伝達する者が減り、西側の知識面での中国理解が足りなくなることで、偶発的な衝突の可能性が高まるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 習近平が中国と中国共産党の頂点に登ったことが、あらゆる方向でのより攻撃的な対外政策をもたらし、習近平の指導の下、鄧小平の英智である「韜光養晦」という中国の数十年にわたる外交上の取り組みから離れていった。
- (2) カナダにおける Huawei Technologies の Meng Wanzhou (孟晚舟) の問題に関連して、中国が Michael Spavor に下した 11 年の刑等にみられる他国の法的措置に人質外交で干渉することは中国の長期的な安全保障上の利益にとって逆効果であり、重要なことは中国との偶発的な紛争を招く可能性があることである。
- (3) 米国の友好国や同盟国が、米国との 2 国間関係を遵守しようとするとき、中国の恣意的な拘留、抑圧に自らが脆弱であると理解している。これは日本からシンガポール、韓国から台湾そしてオーストラリアの中国にごく近い隣国も同じである。彼らは北京をその力と非対称な経済力を持って国益を追求するときには、脅迫し、沈黙させ、罰してくるいじめっ子と見ている。これは中国に対して、2 国間関係が様々な道筋を採ることを可能にする法を基礎とした一連の理解ではなく、恐怖と不安に基づく保守的な取り組みを招くことになる。不幸なことに、人質を取ったり、その他の強制外交の手法を使用したりすることによって中国は学者や研究者が拘束される恐れから調査のために中国を訪問することを控えさせている。これにより、中国は不透明になり、あまり理解されなくなり、最終的には安全性が低下する。これは、中国に関して能力、知識、関心を持つ人達がもはや中国について、その政治、意思決定について通訳あるいは伝達者として活動できないからである。不完全な像は、知識の面から中国と関わり合う西側の能力が損なわれることを意味する。これは偶発的な衝突の可能性を高めるもう 1 つの要因である。
- (4) 西側はもはや、中国の越えてはならない一線、意思決定過程について中国の学者、研究者、政策策定者と対面での意思疎通を行う機会を持っていない。西側は関係を構築し、公式の過程に情報を伝えることのできる新しい考え方を奨励することを目指す非公式の対話と問題解決の行動を促進する重要なトラック 2.0 にも関わることができない。台湾の問題、南シナ海での領土係争、中国の国内法である海警法を日本の領海にまで及ぼすことなど紛争を引き起こす現代の諸問題における不安定と増大する摩擦は、世界の輸出入とこの地域の内外のエネルギーの多くが動いている重要な海上交通路に直接に影響を与えるだろう。
- (5) 習近平の中国は、統治について愛されるよりも恐れられる方が良いとするマキャベッリ流の考えを体現している。対外政策におけるこの取り組みは、中国の友人を獲得してこなかったし、近隣諸国の懸念を緩和しなかった。実際には、最近の米 Pew Research Center の調査が示すように中国の好感度は過去最低を記録している。友好国を作ったり、他国に積極的な影響力を発揮したりするよりも、習近平の外交はますます多くの国が中国の利益とならないような政策を採るように促している。独自のインド太平洋戦略を策定しつつある、あるいは策定し台湾海峡、南シナ海、東シナ海における平和と安定について明確に表明した国々を見てみると、習近平の攻撃的な政策は極めて中国安全保障問題に起因している。長きにわたる米中対立は今も続いている。この対立は敵対関係に移行する難局もたらす。敵対関係の中では恐怖、脅迫、人権侵害は、北京が中



国の台頭と西側の価値に対抗するためにイデオロギー的環境を構築する試みに他国が追随するようにする確立された手法である。信用と相互に利益をもたらす関係の構築に簡単な方法はない。北京は、他国の政策策定者、政治家が中国、その政策、意図について最良の情報を持つことができるよう研究者達に門戸を開いておかなければならない。西側諸国は、中国の外部世界の理解と外部世界の中国の見方を強化するために報いる必要がある。

記事参照：China's reckless hostage diplomacy increases the chances of war

## 8 月 19 日「コロンボ安全保障会議の開催が意味するもの—インド専門家論説」(The Diplomat, August 19, 2021)

8 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドのシンクタンク The Observer Research Foundation の The Centre for Security, Strategy & Technology センター長 Dr. Rajeswari (Raji) Pillai Rajagopalan の “Colombo Security Conclave: A New Minilateral for the Indian Ocean?” と題する論説を掲載し、そこで Rajagopalan は 8 月にコロンボ安全保障会議が開催されたことについて言及し、その背景としての中国の攻勢と構成国にとってそれがどのような意義を持つかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 8 月、コロンボで、コロンボ安全保障会議 (The Colombo Security Conclave : 以下、CSC と言う) が開催された。インド、スリランカ、モルディブの国家安全保障担当次席補佐官が出席したが、このクラスの官僚による 3 カ国の会合は初めてのことである。この会議にはバングラデシュ、モーリシャス、セーシエルの関係者もオブザーバーとして参加した。2021 年の末にはモルディブで国家安全保障担当補佐官級の会合の開催が予定されており、バングラデシュ等 3 カ国も会議の正規メンバーとして参加する予定である。
- (2) CSC 開催の理由は、海洋安全保障や人身売買、テロリズム、人道支援・災害救援、さらに海洋の環境問題などに対する懸念が高まっているためである。それに加えて重要な背景は、中国がインド洋における存在感を強化していることである。中国がジブチに軍事基地を設立し、パキスタンのグワダル港やスリランカのハンバントタ港の経営権を手中に収めていることがその例である。また中国は、アンダマン・ニコバル諸島周辺のインドの排他的経済水域内に艦艇を送り込むこともしている。
- (3) インド、スリランカ、モルディブの 3 カ国の国家安全保障担当補佐官級会合は 2011 年に開始されたが、2014 年以降休会状態にあった。しかし 2020 年、インド洋の戦略的環境の激変を背景に再開され、11 月に会合が開かれ、この枠組みを CSC と名付けることが決定されたのである。また、CSC としての再開は、ここ数年間、Modi 政権下のインドが推し進めてきたより小さな地域に向かう外交の反映でもある。これまで、たとえば南アジア地域協力連合などの枠組みは十分な進展を見せていない。インドは、中国の攻勢を背景にして、よりこの方針を強く推し進めるようになっているのである。
- (4) CSC の事務局はコロンボに置かれ、今回の会合はスリランカが調整した。海洋安全保障に焦点を当てつつ、3 カ国はそれぞれの海軍や沿岸警備隊が共同演習を実施し、その行動能力の向上を高めることについても議論した。インドはこの点に関して全力での支援を表明したという。インドはこれまで地域で起きた災害に最も早く対応してきたが、CSC などの枠組みを通じて、そうした自国の役割をより公的なものへと変容させようとしている。
- (5) インドが自国の影響力を高めようとしていること背景には中国の攻勢があるが、しかしなが

ら、スリランカやバングラデシュら小国にとって、あからさまに反中国と認識されるような枠組みに参加するのはためらわれるかもしれない。たとえばバングラデシュの学者 MD Mufassir Rashid は、インド洋におけるより小さな地域を対象とした組織としての CSC の重要性を認めつつ、「現在の 4 ヶ国安全保障対話 (QUAD) と中国のにらみ合い」に巻き込まれてはならず、インドと中国の対立をそれに持ち込んではいならない」と主張した。University of Dhaka の国際関係論教授 Lailufar Yasmin もまた、バングラデシュは、「どこか特定の国を標的とする同盟や安全保障協定に参加することはない」ことをはっきりさせていると指摘している。

- (6) 小国の見方はこうしたものではあるが、インドにとって、セーシェルやモーリシャス、バングラデシュなどを加えて CSC のようなより小さな地域の枠組みを拡大していくことは、インドの戦略的観点において、これらの国々による全体的な協力が重要であることを反映している。インドはこれまで、これらの国々と 2 国間関係を通じて協力を強化してきたが、こうした枠組みを構築することによって、全体的な団結の強化につながり、より大きな相乗効果が生まれるであろう。

記事参照：Colombo Security Conclave: A New Minilateral for the Indian Ocean?

## 8 月 22 日「米中はルビコン川を越えたのか—中国南海研究院非常勤研究員論説」(South China Sea Probing Initiative (SCSPI), August 22, 2021)

8 月 22 日付の北京大学南海戦略態勢感知計画のウェブサイトは、中国南海研究院非常勤上級研究員 Mark J. Valencia 博士の“Have US and China Relations Crossed the Rubicon?”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は米中はまだ引き返せるところにあるが、ルビコン川を渡るところに近づいていることは確かであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ルビコン川を越えるとは、引き返せない地点を通過することを比喻している。米中はルビコン川を超えて、最終的に武力衝突になるとも言われている。
- (2) 中国と米国の戦争は避けられなくはないが、勃発する可能性は高まっている。両者は、イデオロギー、野心、国際秩序への考え方の違いから、根本的なところで衝突している。妥協と共存は可能かもしれないが、そのためには中国が核心的利益の一部を放棄するか、米国がその一部を受け入れる必要がある。どちらもそうする気はないようだが、紛争は望んでいないと主張している。しかし、関係が急速に悪化しているにもかかわらず、どのようにして紛争を回避するかについての合意はない。その結果、南シナ海を中心に、いわゆるチキンゲームの状態になっており、この地域の安全保障に重大な影響を及ぼしている。
- (3) 両国家間の意見の違いは歴然としている。Joe Biden 米大統領の考えは次のとおりである。
  - a. 世界は歴史の転換期にある。
  - b. 民主主義と米国人の基本的な信念や生活様式が長期的に存亡の危機にある。
  - c. 中国やロシアのような独裁国家は、21 世紀の巨大で複雑化する課題に対処するための自分たちの組織が、民主主義国家に勝っている方に賭けている。
  - d. 中国やロシアは、複雑な権力の抑制と均衡の組織を持つ民主主義国家が、これらの課題に対処するために、効率的かつ効果的に機能することはできないと考えている。
  - f. 中国やロシアは、西洋の自由主義的な個人の自由、その結果としての混沌とした個人の不安ではなく、継続性、安定性、予測可能性、ひいては個人の安全を提供することで、国民の満足を得られると考えている。
- (4) (Harvard University の政治学者) Graham Allison は「ワシントンでは、米国が取り仕切る法に

基づく国際秩序を受け入れるよう他国に求めている。しかし中国の目には、米国が規則を作り、他の国はワシントンの命令に従っているように映る」と述べている。そして中国の習近平国家主席は、「いじめられない、抑圧されない、征服されない」と述べ、他国が決めた方向には進化しない」としている。仮に中国が一時的な戦術として悪質な行動を控えたとしても、米国と対等な国家・民族として尊重されるという目標を妨げるものではない。

- (5) 中国の王毅外交部長は、7月26日に天津で行われた Wendy Sherman 米国務副長官との会談で、中国の3つの基本方針を述べており、それは以下のとおりである。
- 米国は、中国の統治のやり方を覆そうとすべきでない。
  - 米国は、中国の発展を妨害すべきでない。
  - 米国は、主権の侵害や領土保全を害してはならない。  
しかし、米国はこの3つ全てを実行し続けている。
- (6) そして、謝朋外交副部長は、次のように述べている。
- 中国と米国の関係は膠着状態にあり、深刻な困難に直面している。
  - 現実であれ想像であれ、中国の脅威が米国の外交・軍事計画及び政策を動かしている。
  - 米国は、中国に対して政府全体で圧力をかけている。
  - 不公正な経済活動、知的財産の侵害、政府と連携したサイバーハッキング、新疆ウイグル自治区での少数民族への過酷な扱い、香港での政治的弾圧、南シナ海での活動など様々な事柄を理由に、米国は中国に対する制裁措置を講じている。
  - 最も危険なのは、米国が台湾との外交・軍事関係を強化していることである。
- (7) さらに謝は、Sherman との会談後に次のように述べている。
- COVID-19、台湾、新疆、香港、南シナ海の成り立ちに関する米国の誤った発言や行動に対して、中国は強い不満を抱いている。
  - 米国は、気候変動、イランの核問題、北朝鮮の核問題について、中国の協力と支持を求める一方で、中国の利益を害する行動をとっている。これではうまくいかない。
- (8) 米国の目標は、アジアにおいて日本、オーストラリア、インド及び韓国、そしてヨーロッパにおいて英国、ドイツ、フランスと、中国を封じ込めるために志を同じくする民主主義国が政治的、軍事的に重なり合った連合体を構築することである。中国の宿敵である日本がこの連合体に加わることで、戦争の可能性は飛躍的に高まる。日本はすでに中国の越えてはならない一線に近づいている。日本は2021年度の防衛白書で、自国の安全保障にとって台湾が重要であることを初めて明示した。日本の防衛大臣は、「民主主義国家である台湾を守らなければならない」と述べ、麻生副総理は、「中国が台湾に侵攻すれば日本の生存が脅かされるので、日本と米国は協力して台湾を守らなければならない」と述べた。中国の専門家の中には、これは日本政府内に台湾独立派が台頭してきたことを反映していると考える人もいる。これに対し中国は、いかなる国も台湾問題に介入することを許さないと警告した。
- (9) 日本は、東シナ海での「中国の脅威」を対象とした軍事演習への参加をオーストラリアに求めている。さらに、日本はともに軍事演習を行う国の数を増やし、東南アジアの海洋権益を守るための能力を高めることに力を注いでいる。
- (10) 台湾、東シナ海及び南シナ海は、どちらかが一方的に行動すれば戦争になりかねない地域である。そして、台湾、東シナ海が最も危険な状況にある。しかし、越えてはならない一線が明確であるので、中国、日本及び米国は、当面この地域での物理的な衝突を避けるだろう。一方で、南

シナ海は越えてはならない一線が曖昧でありながら、現実味を帯びている。南シナ海には危険な力学が働いていて、地域支配をめぐる米中の戦略的争いの核心となっている。中国にとって南シナ海は、海南島の玉林に配備されている報復攻撃用原子力潜水艦の聖域となっている。これらの潜水艦は先制攻撃に対する保険であり、南シナ海の越えてはならない一線の根底にある。中国の政治は、ますます民族主義的になってきており、国家が面目を失い、その結果、指導者への敬意が失われれば、越えてはならない一線を越えた反応が引き起こされる可能性がある。

- (11) **Donald J. Trump** 前大統領の下で米中関係は、南シナ海で急速に悪化した。両者は好戦的な文言と軍事的な姿勢で状況を拡大させ、相互不信に陥った。それぞれが相手に対抗していると主張し、どちらも事態を收拾するための最初の一手を打とうとしなかった。そして衝突の可能性が明らかになり、両軍は最悪の事態に備えて準備を始めた。**Biden** 政権は、この軍事的な姿勢を継続し、さらに強化している。米国は、中国の大きな自己主張には、積極的な武力行使で対応すると主張している。
- (12) **Lloyd Austin** 米国防長官は東南アジア訪問の前に、海洋の自由への誓約を強調し、南シナ海における中国の根拠のない主張をけん制する意向を以下のように示した。
- a. 変化する侵略と強制の形態に取り組むために、米国の能力と提携国の能力をどのように更新・近代化し、どのように手を取り合って統合的抑止力の新しい形態を追求するかについて、提携国と緊密に協力していく。
  - b. 米国は台湾と協力して、脅威や強制を抑止する能力を強化している。中国にとって、この一連の挑発行為は、まさに面と向かって行われているもので、挑戦を意味している。中国も同様に対応するに違いない。
- (13) シンガポール初代首相、故 **Lee Kuan Yew** は、米国が台頭する中国に対して平和的に適応できるかどうかを疑っており、「米国が西太平洋の地で、長い間軽蔑してきたアジアの人々に追いやられることは、感情的には非常に受け入れがたく、米国の文化的優越感が、その適応を最も困難にするだろう」と述べている。米国の共和党上院議員 **Marco Rubio** もこれを認め、「もし失敗すれば、100年の屈辱が待っている」と警告している。彼と同じような米国の政治家にとって、アジアで米国の優位性が失われることは、自由民主主義の失敗を意味する。このため、彼は中国が強くなる前に紛争を起こすことを望んでいる。
- (14) この状況をより危険なものにする要因があるとすれば、それは「中国の軍事力が高まれば米国は戦わない」と中国が考えるようになることである。このことは、南シナ海での米国の軍事的挑発行為に対する中国の対応を厳しくしている。同様に心配なのは、米国のような覇権国はその支配力を維持しようと必死になると、これまで以上に対立的で暴力的になるという説である。米中関係はまだルビコン川を越えていないかもしれないが、急速にそれに近づいていることは確かである。

記事参照：Have US and China Relations Crossed the Rubicon?

8月23日「**Biden** 政権のインド太平洋戦略の方向性—米国防専門家論説」(NIKKEI Asia, August 23, 2021)

8月23日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、米シンクタンク RAND Corporation の国防担当上席分析員 **Derek Grossman** による“**Biden's Indo-Pacific Policy Blueprint Emerges**”と題する論説を掲載し、そこで **Grossman** は **Biden** 政権のインド太平洋戦略の方向性を最近の政府高官

などの発言から推測し、それが米中間の緊張を拡大させるようなものではないとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) **Biden** 政権は今までのところ、公式のインド太平洋戦略を提示しておらず、その方針ははっきりしていない。今年 3 月に、暫定国家安全保障指針が発表され、同盟や提携の強化による中国との競合を訴えたが、その具体的な目標や、目標達成の詳細な計画は記されていない。**Biden** 政権はどのようなインド太平洋戦略を立案していくのだろうか、
- (2) 来年初めに最初の国家安全保障政策の発表が予定されているらしいため、それを待っても良い。だが、ここ最近の政府高官によるインド太平洋地域への訪問や実質的な関与などの動向から、**Biden** 政権のインド太平洋政策が持つ含意を導き出すこともできる。ここではそれを 3 点まとめてみよう。
- (3) 第 1 に、民主主義や人権尊重など価値観重視の姿勢である。以前、筆者はそうした価値観の共有を利益の共有に優先させる **Biden** 政権の姿勢が長続きするかどうかを疑問視した。なぜならその取り組みが、インド太平洋諸国の専制主義的ないし半専制主義的な体制からの反感を招きうるからである。ところが **Biden** 政権は、価値観重視の姿勢を洗練させたように見える。すなわち、民主主義を重視する国々との間の排他的な協力を構築するのではなく、価値観を共有しようという意思を持つ国を包含しようという姿勢を見せているのだ。7 月にシンガポールを訪れた **Austin** 国防長官や、インドを訪問した **Blinken** 国務長官は、真の民主主義の達成は困難であり、米国もまたそれに向けて歩み続けていることを強調したのである。
- (4) 第 2 に、**Trump** 政権は中国との対決に焦点を当てて同盟国や提携国との間で政策を一致させてきたが、**Biden** 政権はそうした方向性から移行している。たとえば、シンガポールで **Austin** 国防長官は米国がインド太平洋の国々に、米国か中国のどちらかを選べと迫るものではなく、中国に影響を受けた東南アジア諸国の「権利と生活」に注目しているのだと述べている。**Blinken** 国務長官もまた、オンライン方式での **ASEAN** の会合で、中国への言及を避け、世界的感染拡大や気候変動など地域横断的な課題に焦点を当てた。
- (5) 第 3 に、**Biden** 政権は米中間の緊張がかなり高まっていることは認めつつも、その統制が失われてはならないとも考えているようだ。**Wendy Sherman** 国務副長官は 7 月に中国を訪問し、気候変動や北朝鮮問題、アフガニスタン問題などについて米中は協力できると訴えた。**Austin** 国防長官もまた、中国人民解放軍とのホットラインの開設によって緊張の拡大の回避を目指していると述べた。米中間競合がインド太平洋地域に負の影響を与えるリスクは今後減っていくだろう。
- (6) **Biden** 政権におけるインド太平洋戦略の方向性は以上のごとくまとめられる。端的に言えば **Biden** 政権は **Trump** 政権と異なり、米中のつながりを縁辺へ追いやろうとはしていない。**Biden** 政権のインド太平洋戦略には以上のような柔軟性があり、インド太平洋にとっては前向きな展開である。ただし、米国の価値に基づく取り組みと、結果的に悲劇を引き起こしたそのアフガニスタン政策との間の矛盾にどう対処するか、今後の注目点である。

記事参照：Biden's Indo-Pacific Policy Blueprint Emerges

## 8 月 23 日「日本の台湾政策は変わったのか—米専門家論説」(Brookings, August 23, 2021)

8 月 23 日付、米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトは、同シンクタンク非常勤上席研究員 Adam P. Liff の“Has Japan's policy toward the Taiwan Strait changed?”と題する論説を掲載し、ここで Liff は台湾に紛争が発生した場合の日本の対応は未知数であるが、政府関係者の発

言や防衛白書から、この地域が重要な地域になることは明らかであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7月5日、麻生副総理は「中国が攻撃してきたら、日本は台湾を守ることを約束する」かのような発言をした。米中摩擦と台湾海峡の緊張が高まる中、米国の重要な同盟国であり、台湾の隣国であり、約5万人の米軍兵士を受け入れている日本の閣僚による台湾に関するこの発言は、世界的に大きな注目を集めた。この発言は、個人的な政治資金集めの場で行われたものであるが、日本の公式な政策として誤解されかねない。日本政府はこれまで、台湾を防衛することや、台湾で紛争が発生した場合に、米軍の対応に関して支援を明確にしたことはない。そして、この発言は日本の台湾海峡に対する公式姿勢が大きく変わることを示すものではない。
- (2) 日本の政策は、台湾にとっても米国にとっても大きな意味を持っている。米国政府は台北と強固な非公式関係を維持し、1979年の台湾関係法に基づき、平和的手段以外で台湾の将来を決定しようとすることは西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、重大な懸念と考えている。ここ数カ月、米国の政府関係者や学者たちは北京が軍事力を使って、民主的な台湾の統一を強要するのではないかと懸念を強めている。米国は日本と強固な安全保障条約を結んでおり、日本国内に大規模な軍隊を駐留させている。米国政府が台湾を防衛することになった場合、日本に支援を求め、駐留米軍に大きく依存することになると分析されている。
- (3) 台湾に対する日本の公式見解は何十年もの間、曖昧である。1972年、東京は北京の共産党政府を唯一の合法的な中国政府と正式に認め、台湾政府の国民党政府との外交関係を終了した。しかし、日本は、北京が主張する台湾に対する主権は認めなかった。台湾の地位について、東京は明確な立場をとっておらず、北京の姿勢を「十分に理解し、尊重する」とだけ述べている。東京は伝統的に、北京が台北に強制しようとしていることへの批判に消極的で、中台問題が平和的に解決されることへの希望を強調してきた。
- (4) 現在、米国の様々な政府高官が、中国の台湾に対する攻撃的な行動を度々批判している。しかし、日本の政府高官は公式の場で、中国政府を公に非難することを避けるのが一般的である。また、日本は台湾との軍事協力を避けている。米政府は台湾政府に防衛用の武器を売って抑止力を高めているが、日本は売っていない。さらに、米国政府が台湾へのさまざまな支援を約束する台湾関係法のような法律も日本には存在しない。
- (5) このような慎重な姿勢を反映した日本政府の公式声明は、数多く発表されている。特に4月には、菅義偉首相が Biden 大統領とともに台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を訴えた。これは1969年以来、日米首脳会談の声明で初めて台湾海峡に言及したという歴史的に重要な意味を持っているが、比較的平凡である。これまでの米国の単独声明や、昨年米豪閣僚会議の声明とは異なり、台湾そのものへの明確な言及はない。
- (6) 最近の東京の言動は、兩岸の摩擦に対する懸念の深まりと、米国や他の民主主義の提携国を含めた、北京へ抑止力のシグナルを強化したいという願望を明示している。日本の最西端の島は、台湾の東海岸から100マイルも離れていない。そして、日本は長い間、非公式ではあるが、台湾政府と緊密な関係を築いてきた。しかし、日本政府は台湾に対する公式見解を変えてはいないし、未だに兩岸有事の際の対応を曖昧にし続けている。
- (7) 日本と米国は緊密な同盟関係にあるが、米国のみが関与した兩岸の紛争において、日本が米軍をどのように支援するかは、憲法や国内法の複雑な問題を引き起こす。東京の答えは、最終的には、紛争の原因、具体的な状況、日本の平和と安全への影響に関するトップレベルの政治的判断

となる。また、現在の協定では、米国政府が地域的な戦闘行動のために在日米軍を派遣しようとする場合、米政府は日本政府と事前協議を行うことになっている。

- (8) 最近の日本の指導者たちの発言は、中国が攻撃してきたときに台湾を守ると約束したわけでも、米国が関与した場合に米国を軍事的に支援すると約束したわけでもない。また、日台関係法の制定を目指しているわけでもない。しかし、台湾に関わる文言の変化は、戦略的、外交的、政治的な空白の中で起こっているわけではない。東京では、中国の勢力拡大と民主的な台湾に対するものを含む強圧的な政策に対する懸念が急激に高まっている。また、米国やその他の米国の同盟国との安全保障関係を強化するための努力も見られる。さらに、日米の対台湾実務協力も深まっている。先月、日本から 3 回目のコロナウイルスワクチンが台湾に到着したのもその一例である。
- (9) 最近の麻生発言に加え、岸信夫防衛大臣が 6 月に「台湾の平和と安定は日本に直結している」と発言したことや、新たに発表された日本の防衛白書で台湾と两岸の動きがこれまでになく詳細に取り上げられていることから、この地域が重要な地域になることは明らかである。

記事参照：Has Japan's policy toward the Taiwan Strait changed?

#### 8 月 25 日「The Mediterranean's Compliance Committee、南シナ海の COC 遵守のひな形になり得る—シンガポール専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, August 25, 2021)

8 月 25 日付の米シンクタンク CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、The Centre for International Law at National University of Singapore 上席研究員 Vu Hai Dang の“THE MEDITERRANEAN'S COMPLIANCE COMMITTEE: A MODEL FOR THE SOUTH CHINA SEA?” と題する論説を掲載し、ここで Vu Hai Dang は The Mediterranean's Compliance Committee が南シナ海 COC 遵守のひな形となるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海の「行動規範（以下、COC と言う）」に関する交渉は、主としてコロナ禍のために、2019 年以来停滞しているが、コロナ後に交渉が正常化されたとしても、COC の交渉担当者は協定の地理的範囲、協力義務、第 3 者の役割、そして特に領有権紛争の解決など、多くの厄介な問題に直面しなければならないであろう。しかも、これまで十分な注意が払われてこなかったが、COC を効果的なものにするために不可欠の問題は、規範遵守の確保である。2002 年の「南シナ海における行動宣言 (DOC)」は、規範遵守の機構がなかったことから、どの当事国も他の当事国の違反を告発できる方策を持たない手段となってしまった。COC 交渉において、その実行を監視するための外相あるいはその代表者によって主導される委員会の創設が提案されてきた。本稿では、他の海域で実行されている規範遵守を確保するための実行可能なひな形を掲示する。それは、海洋汚染から地中海を保護するためのバルセロナ条約の下で設置された The Mediterranean's Compliance Committee (地中海条約義務遵守委員会) で、同様のモデルを COC の下で創設すべきである。
- (2) バルセロナ条約として知られる、「地中海の海洋環境と沿岸地域の保護のための条約 (The Convention for the Protection of the Marine Environment and the Coastal Region of the Mediterranean)」は、地中海の海洋汚染を防止し、海洋環境を保護することを目的とする地域条約である。バルセロナ条約は地中海沿岸域の 21 カ国が加盟し、2008 年には、条約及び議定書に基づく義務の履行を担保し、促進するための枠組みの下に、「コンプライアンス委員会」が設置された。条約義務遵守委員会は、加盟国によって選出された、加盟国国民で、条約及び議定書に関連する諸問題の専門家である 7 人のメンバーで構成され、少なくとも年 1 回の会合が義

務付けられている。

- (3) 条約義務遵守委員会は、任務遂行に当たって、4つの情報源から情報を受け取る。第1に、バルセロナ条約事務局は委員会に対して条約不履行事案を照会することができる。第2に、委員会は受け取った関連情報に基づいて、加盟国がその義務遂行に当たって遭遇するあらゆる障害を検討することができる。第3に、加盟国は自らの不履行事案に関する情報を委員会に提出することができる。そして第4に、加盟国は他の加盟国の不履行事案に関して、当該加盟国と協議したが、解決できなかった事案に関して、情報を提出することができる。条約義務遵守委員会は、不履行事案に関する情報を受け取った後、当該不履行国に更なる情報提供を求めるとともに、当該国の同意を得た上で、当該国の領域において追加情報を収集することができる。当該国は、委員会の議論に参加し、意見表明の権利を有する。委員会は、その調査結果に対する合意を得ることに努めなければならないが、不可能な場合、委員の4分の3の同意に基づいて調査結果を採択しなければならない。条約義務遵守委員会の主たる役割は、条約義務遵守を達成するために、不履行国に対して助言と支援を提供することである。委員会は、不履行国に対して、行動計画を策定し、条約義務遵守を達成するための取り組みに関する進捗報告書を提出するよう要請し、かつ支援することができる。委員会は、不履行国に対する処罰権限を有しておらず、対処不能事案に関しては、条約加盟国会議に勧告する。加盟国会議は、重大かつ進行中の、あるいは繰り返される不履行事案に対して、制裁を課すことができる。
- (4) 地中海における条約義務遵守委員会に類似した委員会の設置は、南シナ海的环境から見て、幾つかの重要な利点がある。
- a. 第1に、著名な専門家を含む条約義務遵守委員会は、条約義務遵守過程における専門性と技術的専門知識のレベルを引き上げる。このことは、こうした委員会の権威性、公平性、及び一定の程度の独立性を担保するのに役立つ。COC交渉者は、委員会に対して一定の程度の監督権限を付与したいと望むなら、バルセロナ条約の加盟国会議に相当する高官級の政治的機構に不履行国に対して課す諸措置を決定する権限を付与することができる。
  - b. 第2に、前述のように、条約義務遵守委員会の役割は、不履行国が条約義務遵守を達成するのを支援することである。告発された不履行国は、委員会の審議に参加し、その調査結果案に対して意見を表明できる。委員会の審議と委員会に通報される情報は秘密が維持される。海洋問題が極めて敏感な問題であり、面子を維持することが非常に重要となる南シナ海のような地域では、こうした意見表明の権利や秘密保持の保証は、不履行国に対して条約義務遵守の達成を促す上で役立つ。
  - c. 最後に、当事国が他の当事国の不履行状況を委員会に告発できるという事実は、従来の紛争解決手段に頼ることなく、当事国間での紛争解決に役立つ。現在、紛争解決はCOC交渉における課題である。1部の国は唯一の紛争解決手段として協議と交渉を主張しているが、他の国は独立した第3者の利用を考えている。規範遵守委員会は、国際裁判所や仲裁裁判所に提訴する前に、関係当事国間での紛争解決に役立つ。したがって、委員会は、当事国間で対立点を解決するためのより友好的な場となり得る。
- (5) COCは、南シナ海の特異な側面に合わせた規範遵守委員会を設立することができよう。たとえば、COCの規範遵守委員会の委員には、必ずしも11カ国の全COC交渉国の専門家を含める必要はないが、全ての南シナ海の「公式」領有権主張国（中国、フィリピン、ブルネイ、マレーシア及びベトナム）に加えて、その他の関係当事国からの代表者が含まれていなければならない。



規範遵守委員会の監督権限は、重大かつ持続的な、あるいは繰り返される不履行事案に対して制裁を課す権限を付与された、「ASEAN 拡大外相会議プラス中国 (ASEAN Post Ministerial Conference+1 Meeting with China)」に委ねることができる。規範遵守委員会は、合意の実現不能による行き詰まりを回避するために、過半数に基づく決定方式を採用すべきである。ASEAN 事務局は、バルセロナ条約事務局と同様に、規範遵守委員会の事務局機能を遂行できるが、中国は ASEAN 加盟国ではないために、平等性を確保するためのもう 1 つの選択肢として、中国と ASEAN 加盟国双方の当局者で構成される独立した合同事務局も可能である。最後に、南シナ海問題の機微な性質に鑑み、不履行事案の申し立てに関する全ての情報は秘密にしておく必要があるが、当事国の規範遵守を促進するためには、繰り返される、あるいは持続的な不履行事案の事例を公表するための手続きを確立しておくことも必要がある。

- (6) 結論として、南シナ海的环境に合わせた規範遵守委員会は、COC の遵守を確実にするための効果的な機構となり得ると言えよう。

記事参照：THE MEDITERRANEAN'S COMPLIANCE COMMITTEE: A MODEL FOR THE SOUTH CHINA SEA?

## 8 月 26 日「日米同盟によって推進されるべき東南アジアの海洋安全保障強化政策—シンガポール海洋安全保障専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, August 26, 2021)

8 月 26 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、シンガポール Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies 上席研究員 John Bradford の“Southeast Asia's Maritime Security Should be a US-Japan Alliance Agenda”と題する論説を掲載し、そこで Bradford は東南アジアにおける海のガバナンス強化のために日米が協力してなすべきことについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 東南アジアの繁栄の維持のためには法の支配が絶対的に必要である。しかしながらこの地域では、国家ないし非国家主体の活動がガバナンスの弱さを悪用し、合法的に海を活用している人々の安全と生活を脅かしている。主権をめぐる論争だけでなく、「違法・無報告・無規制」漁業や海賊行為などが共同体に脅威を突きつけており、それらは、国家間の緊張の高まりや、漁獲量の減少や自然災害の頻発などによって、世界的な危機へと変貌する潜在性がある。このリスクを小さくするためには、海のガバナンスを強化する必要がある。
- (2) こうした課題に対処するため、そして国益を守るために、日米など同盟で結ばれた豊かな国々は、この地域の海洋ガバナンス能力の構築のために共同し、構築を優先して進めるべきである。この戦略は軍事的観点も維持すべきであるが、一方で、沿岸国が優先的に取り組むべき、海洋ガバナンスに関連する課題を克服するための活動を幅広く行うべきである。
- (3) 法の支配に従わず、海の秩序を弱める国は多いが、中でも中国は最も攻撃的である。強大な力によって中国の直接的な行動を抑止することは可能であるが、こうした場合に中国はいわゆる「グレーゾーン戦略」を採用する。こうしたやり方は、ガバナンスの弱さを利用するものであるため、これに対抗するためには非国家犯罪に対処するような能力の向上が重要となる。こうした能力は他の領域においても運用可能であるから、資源の非効率な利用を回避することにもつながる。こうした重要な能力のひとつが海洋状況把握である。
- (4) 日米はすでに東南アジアにおける能力開発に多くの投資をしてきたが、協力することによってもっと多くのことを達成できるはずである。投資を追加するよりも必要なのは、情報を共有した

り、活動を調整したりすることによって効率性を向上させることである。しかし、こうした動きに向けての対話は限定的であった。問題のひとつは、日米の指導者たちが何に焦点を当てるかについて、その持続性が欠落していることだ。海の安全保障能力の構築については **Obama** 大統領と安倍晋三首相によって優先事項とされたが、**Trump** 大統領の時代になってそうではなくなってしまった。現場の人々は努力をしているが、トップからの後押しもなく、また、現場とトップの間にいる人々が別の優先目標を持つことによってその努力は妨げられる。

- (5) 海洋ガバナンス能力構築を効率よく進めるためには、以下の 4 つを日米の協力作業の議題に組み込むべきである。第 1 に、海の基幹施設、環境保護、資源管理、状況把握や法執行を調和させることに焦点を当てた計画に焦点を当てるべきである。ただし、軍事力の重要性を軽視してはならない。沿岸諸国は米中対立に巻き込まれることなく安全保障を維持することを模索しているのであり、そうした国にとって「第 3 の選択肢」として日本があるためには、海洋ガバナンス能力の 1 つとして軍事力を考慮すべきである。
- (6) 第 2 に、巨大な官僚機構における実行段階のエネルギーを維持し、部署間の機能不全を克服するために、高官級の調整委員会のような機関を設立すべきである。第 3 に、現場段階の調整機関が、ワシントンや東京ではなく沿岸諸国の首都などに置かれるべきである。それによって沿岸諸国の優先順位を理解することが必要である。
- (7) 最後に、以上のことが実行に移された後に、新たな国や組織を提携者として加えるべきである。最初から関わる国が多いと、焦点がぼやけ、達成される成果が最小公倍数的なものになってしまうだろう。同様の能力構築に焦点を当てた試みは、南アジアや太平洋においても重要であろう。しかしその場合、インドやオーストラリアとの調整はそれぞれ個別に行われるほうが良いだろう。

記事参照：Southeast Asia's Maritime Security Should be a US-Japan Alliance Agenda

## 8 月 26 日「日本の Five Eyes 参加に必要なことは一日専門家論説」(EAST ASIA FORUM, August 26, 2021)

8 月 26 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、日本大学危機管理学部教授小谷賢の“Japan's Five Eyes chance and challenge”と題する論説を掲載し、そこで小谷は日本の Five Eyes 参加をめぐる議論が前進している一方で、なお課題を残しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Five Eyes とは、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドによる機密情報共有に関する同盟である。この同盟への日本の参加については従来かなり困難であると考えられてきたが、近年劇的に状況は変わっている。2020 年、英国の **Johnson** 首相は日本の Five Eyes 参加に前向きな発言をし、元国務副長官の **Richard Armitage** も日本は Five Eyes に参加すべきだと主張している。また 2020 年自民党は、「経済安全保障戦略策定に向けて」という提言を行い、日本の Five Eyes 参加を訴えた。しかし、具体的な対話はこれまでほとんど見られない。
- (2) 第 2 次世界大戦後の日本は、世論の否定的な印象もあって諜報機関を設立してこなかった。また、日本は緊急事態においては米国の諜報に依存できるため、CIA のような海外で活動する諜報機関も設立されていない。これらのことは、日本が西側の安全保障同盟に諜報の点で貢献することを困難にしてきた。
- (3) しかしここ数十年で、日本は情報収集能力を着実に向上させてきた。現在、日本政府は 7 基の情報収集衛星を運用し、2020 年に発射された最新型は宇宙から人の頭を判別できるほどの精度

である。政府はさらに 10 基体制での情報収集を計画しており、それは Five Eyes の情報収集能力を向上させることが期待されている。また日本の衛星は、東アジアの情報収集において利点を有している。運用レベルでも、2018 年以降日本は、シュリーバー演習（Five Eyes 構成国とフランス、イタリアによって実施される宇宙での訓練）に参加している。海外の無線情報通信に関しては、防衛省の情報本部が収集を行っている。

- (4) 日本の諜報システムには依然、弱点があるが、2013 年には特定秘密保護法を制定するなどして、機密保持の強化に努めてきた。また国際的には、「軍事情報包括保護協定」を 2007 年に米国と、2012 年にオーストラリアと、2013 年に英国との間で締結した。こうした国内の法整備や外国との協定の積み重ねによって、Five Eyes との情報共有、機密維持を確実にすることが期待されている。
- (5) 衛星写真や軍事無線通信情報を Five Eyes に提供することは、それへの参加の必要条件ではあるが十分条件ではない。日本では非軍事的な無線通信情報やサイバースペースにおける情報収集が認められていない。日本と Five Eyes が手を結び、将来の情報共有のための見通しがたつとしても、なお未成熟な情報収集活動と強固な法的制約が、その参加の妨げになるかもしれないことを、日本は理解しなければならない。

記事参照：Japan's Five Eyes chance and challenge

## 9 月 1 日「新たな時代に向けた ANZUS の再構築－オーストラリア専門家論説」(The Strategist, September 1, 2021)

9 月 1 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、オーストラリア Department of Defence の元戦略担当次官で現同 Institute の executive director である Peter Jennings の“Reshaping ANZUS for a new strategic age”と題する論説を掲載し、ここで Jennings は 9 月末に開催される米豪の外務・防衛閣僚の年次会合において、オーストラリアは ANZUS 条約の将来について独自の構想を持ってワシントンに赴く必要があると、要旨以下のように述べている。

- (1) 70 年前の 9 月 1 日に締結された ANZUS 条約のように同盟関係が長く続くことは珍しい。過去 500 年間の主要な 63 件の同盟のうち、40 年以上続いたのはわずか 10 件である。その中には、NATO、ANZUS、日米同盟が含まれている。オーストラリアと米国の同盟関係が存続しているのは、それが両国の利益に適っているからで、強力な同盟関係は仲間意識ではなく、利益と相互の有用性に基づいている。アフガニスタンでの失敗から得られた明確な教訓は、米国は自助能力のない、あるいは自助に関心のない国を助けないということであり、これは、台湾、日本、韓国、オーストラリアに対する「防衛力を高めよ」という警告である。
- (2) かつて NATO は、GDP の 2% を防衛費に充てることを基準としていた。長年にわたる米国からの圧力がありながら、現在、NATO 加盟国 29 カ国のうち、この基準を満たしているのはわずか 10 カ国に留まっている。しかし、オーストラリアは 2% を超えている。好戦的な中国がアジア太平洋地域にもたらす課題を考えると、我々は防衛態勢を再考する必要がある。オーストラリアにとって同盟は不可欠で、国防費を 2 倍にしても、アジアにおける米国の展開が提供する抑止力には遠く及ばない。課題は、米国の関与を維持し、我々自身がより強くなることである。
- (3) 米国は、オーストラリアから防衛上の価値を得ている。米政府トンは、オーストラリアに対して、太平洋島嶼国と東ティモールの安定化に向けた主導的な役割を期待している。さらに、東南アジアの安全保障の強力な構築者となることも望んでいる。どちらの場合も、この地域で増大す

る中国の影響力への対抗を意味する。米国がオーストラリアから得られる情報の価値は、パインギャップ（オーストラリア大陸中央付近：訳者注）に米豪の共同施設があることだけでなく、オーストラリアがアジア太平洋地域に関する重要な情報収集と洞察力を提供していることである。そして、戦闘準備ができているからこそ、オーストラリアは米国にとっての貴重な同盟国となっている。The Australian Defence Force の規模は小さいが、特殊部隊から潜水艦、戦闘機に至るまで、優れた能力を保有している。その努力がワシントンへの影響力につながることを過小評価してはならない。

- (4) 米国がオーストラリアを重視しているのは、その地理的条件にある。米国は、北アジアの一握りの脆弱な基地に縛られることなく、地域に広く分散できるようにするために、軍用基地ではない場所を必要としている。米国の孤立主義を防ぐ最良の方法は、我々がより強力な同盟国になることであり、さらには、米国のアジアへの関与の必要性を等しく持つ日本との連合によって、これを行うことである。
- (5) 9 月末にワシントンにおいて、オーストラリアの外務・防衛閣僚と米国の閣僚との年次会合が開催される。ANZUS 条約は 1951 年、アジアの戦略が大きく変化していた時期に、オーストラリアの迅速な政策立案の結果として誕生した。通常の会合では、オーストラリアは同盟協力のための議題を推進しているが、今回の会議は、同盟を再構築する機会である。これに臨む Peter Dutton 国防大臣と Marise Payne 外務大臣へ対する Jennings のアドバイスは次とおりである。
  - a. オーストラリア北部にいる 2,500 人の米海兵隊を、航空兵力を含む 7,500 人規模の海兵隊部隊に引き上げること。その部隊には多くの船舶や航空機が必要となるが、短期的にそれらを収容できる場所はダーウィン港しかない。中国企業にダーウィン港を 99 年間譲渡したリース契約を破棄する時期に来ている。
  - b. オーストラリア北部に空軍と海軍の展開を拡大する計画を加速するよう、米国に要請すること。そして、使われなくなった遠隔の基地を早急に改修する必要がある。米国に期待するのではなく、自分たちで費用を負担すべきである。オーストラリアにおける米国の配備が大きくなれば、敵国が米国に圧力をかけようとする計画は複雑になる。この配備を、両国の主権が同等になるような合同軍にすることができる。米国の離反と中国の支配を同じように心配している隣国にとって、これほど心強いものはない。
  - c. オーストラリアでのミサイルの設計・製造・備蓄を共同で行う計画を前進させる必要がある。これを実現するには、政治指導者たちが早急に決定しなければならない。そうでなければ、議会がこの計画を打ち切る可能性がある。
  - d. ミサイル以外にも、極超音速兵器、量子コンピューター、陸海空の自律走行車などの共同プロジェクトを推進し、両国はアジア太平洋地域の脅威に対応するために、軍事力を近代化する必要がある。
- (6) ここで必要なのは、スピード感、大きさ、スケール感である。標準的な防衛計画のままでは、10 年間は何も起こらず、その間にアジアにおける戦略的優位性は失われる。オーストラリアは、ANZUS 条約の将来について独自の構想を持ってワシントンに赴く必要がある。これは、独自の構想に投資する意思と、時間のかかる検討を拒否する姿勢に裏打ちされたものである。そうすれば、アフガニスタン以降の米国の安全保障政策に勢いと目的を与え、わが国の国益を高めることができる。

記事参照：Reshaping ANZUS for a new strategic age

## 9月2日「中国海上交通法、南シナ海の緊張を激化させる—フィリピン専門家論説」(Asia Times, September 2, 2021)

9月2日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、フィリピン the Polytechnic University の地政学教員職にある、南シナ海問題専門家 Richard J. Heydarian の “China’s foreign ship law stokes South China Sea tensions” と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は中国が9月1日から施行した「改正海上交通安全法」が南シナ海における緊張を激化させるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、北京が領有を主張する海域に入域する各種の外国籍船舶に対して航行の自由を意図的に規制する新たな海洋法規の施行によって、南シナ海に対する支配戦略を強化した。この法律、改正海上交通安全法（以下、MTSL という）は、南シナ海の係争海域における地政学的対決温度を上昇させ、中国を米国とその4カ国枠組みである QUAD の参加国インド、オーストラリア及び日本との新たな衝突針路に導きかねない。MTSL は石油タンカーや潜水艦を含む各種の船舶に対して中国人水先案内人の乗船を義務付けており、中国の9段線主張が南シナ海全域の3分の2以上を包摂していることから、中国が同法をどのように施行するつもりかについて新たな疑念を提起している。
- (2) US Department of Defense の報道官は、「国際法の下で全ての国が享受している権利を侵害する」と警告し、MTSL を南シナ海の航行と通商の自由に対する「深刻な脅威」として、「米国は、如何なる沿岸国の法律や規制も、国際法の下で全ての国が享受している航行と上空飛行の自由の権利を侵害してはならないと確信している」と述べ、さらに「南シナ海の事例を含む、違法で包括的な海洋主張は、航行と上空飛行の自由、自由貿易と妨害されない合法的通商、そして南シナ海やその他の沿岸諸国の権利と利益を含む、海洋の自由に対する深刻な脅威をもたらす」と強調した。8月末に東南アジア訪問中の Harris 米副大統領は、「南シナ海の大部分に対する」中国の広範な海洋主張を「違法」と批判し、この海域における北京の「高圧的」行動に対して同盟国や域内の提携国諸国に味方すると言明した。さらに、副大統領は米国と他の主要なインド太平洋諸国間の協力体制の強化はこの地域における自由で開かれた秩序を維持するために不可欠であると強調した。
- (3) 北京が南シナ海などで前例のない頻度で海軍演習を続けているのに対して、米政府とその QUAD 参加国も対抗措置を採りつつある。中国が MTSL を施行する数日前、QUAD 参加国の海軍は8月26日～29日までグアム沖で共同演習を実施し、中国に対して力を誇示した。この演習では、日本の海上自衛隊が特殊部隊、対潜ヘリコプター、哨戒機、機雷敷設艦及び3隻の護衛艦を派遣し、米海軍も同様に特殊部隊、3隻の駆逐艦、対潜ヘリコプター、P-8哨戒機を派遣した。オーストラリアは特殊部隊、対潜ヘリコプター、フリゲート1隻を派遣した。こうした演習は、外交に裏打ちされている。Biden 米大統領と政府高官は、1月の政権発足以来、インド太平洋全域の主要な交渉相手と複数回のオンラインと対面の会談を行ってきた。QUAD 各国の政府高官は8月中旬に、QUAD の新たな目的を明確にし、世界的な安全保障問題に対する協力を強化し、中国の威嚇的行動に対抗する具体的な方策を検討するために、オンライン会議を開催した。ワシントンによれば、この会議の目的は、「インド太平洋における威嚇的行動に対して脆弱な国々」を支援する多国間機構を強化することであった。日本の外務省は、より広範な「地域の平和と繁栄に対する展望と、コロナ後の世界における QUAD の重要性が高まっている」として、会議を歓迎した。
- (4) 近年、中国がますます強引な外交政策を展開するとともに、隣接海域における海軍力の誇示を

強めている状況下で、QUAD は一時の停滞から脱し、再び活性化してきた。現在では、オーストラリアに加えて、フランス、イギリス、ドイツを含むインド太平洋の有志諸国は、南シナ海と西太平洋における戦略的、軍事的協力を強化してきた。中国は、最近のグアム沖での QUAD による Malabar 海軍演習などの各種演習に対して、中国の台頭を「封じ込める」努力として厳しく非難してきた。それでも、QUAD は、数カ月から数年先に向けて防衛、戦略協力を一層拡大する予定である。オーストラリアは、2023 年の The Exercise Talisman Sabre にインドを正式に招待する。インド海軍は最近、ミサイルフリゲート、対潜コルベット、ミサイル駆逐艦及びミサイルコルベットを QUAD 演習のために西太平洋に派遣したが、これについてインド海軍は声明で、「インド海軍艦艇の展開は、海洋領域における良好な秩序を確保し、インドとインド太平洋諸国との間の既存の絆を強化するために、友好的な諸国とともに、作戦行動範囲、平和的展開そして連帯を強化しようとするものである」と強調している。また、声明によれば、海軍部隊は、インドネシア、オーストラリア、シンガポール、ベトナム及びフィリピンの各国に友好訪問するとともに、当該各国海軍と合同演習を実施する計画である。

記事参照：China's foreign ship law stokes South China Sea tensions

### 9 月 2 日「米軍のアフガン撤退が東アジア情勢に及ぼす影響—米アジア太平洋専門家論説」(Real Clear Defense, September 2, 2021)

9 月 2 日付の米軍事、国防関連ニュースサイト Real Clear Defense は、米保守系シンクタンク Hudson Institute のアジア太平洋安全保障議長 Patrick M. Cronin の“The Afghan Effect: U.S. Afghan Withdrawal To Accelerate Alliance Change”と題する論説を掲載し、そこで Cronin は米軍のアフガニスタン撤退が東アジア情勢に長期的にもたらす影響として同盟関係の変容と軍備競争の激化を挙げ、要旨以下のように述べている。

- (1) アフガニスタンから米軍が撤退するという決定は、米国の信頼性を損なわせるものではあったが、それはいつかは下されなければならない決定であった。考察されるべきは、それが今後、朝鮮半島情勢に長期的な影響を及ぼすかもしれないということである。いわゆる「アフガニスタン効果」は、朝鮮半島をめぐる同盟の変容、ないし地域の軍備競争を加速させるであろう。
- (2) アフガニスタンでの戦争は、国際テロ組織の弱体化という達成可能な目標ではなく、新たな国家建設という遠大な目標を掲げていたことで、史上最長の戦争となった。いつしか米国の目標は弱体な政府が転覆されないようにすることになり、米軍の撤退によって政権は崩壊した。
- (3) アフガニスタンの政権崩壊の速度は、韓国などの同盟国を恐怖させたかもしれない。しかし、アフガニスタンと韓国は違う。もし米国が朝鮮半島から全軍を撤退させたとしても韓国は持ちこたえるであろうが、米韓統合軍司令部がなければ、北朝鮮は奇襲をしかけるかもしれない。米軍の存在は、朝鮮半島における誤算の可能性を大幅に減らし、平和的秩序の維持に大きく貢献している。
- (4) アフガニスタン効果の第 1 の側面は、米韓同盟のあり方の変容が加速することである。アフガニスタン政権の崩壊によって、韓国は抑止力強化のために自衛能力の向上を目指すようになるであろう。そして韓国軍の強化は、戦時作戦統制権の移譲の条件に近づくことを意味する。戦時作戦統制権の移譲における重要な問題は、どのような時期にというより、有事の際に対処する能力があるかどうかである。そして、地域全体の平和と安定の維持に対して、韓国が果たすべき役割がより大きくなるであろう。

- (5) アフガニスタン効果の第 2 の側面は、北東アジアがなお、最先端の軍事力が相争う舞台だということである。中国は近年、軍備拡張を進め、米本土を危険にさらしつつ、北東アジアおよびその周辺の米国の同盟国に対して大規模な精密攻撃を行えるだけのミサイルを配備している。海軍の配備拡大によって、黄海や済州海峡などにおいて韓国の主権を脅かすこともできる。ロシアは Putin 大統領の主導で戦略兵器への大規模投資を行い、北朝鮮もまた核兵器やミサイル兵器の増強を進めている。
- (6) 民主主義の同盟国も事実上、ミサイル競争に積極的に参加している。米国は分散配備した抗堪性のある長距離精密攻撃兵器を増強し、オーストラリアは大規模ミサイル計画に着手し、日本も抑止力強化のための攻撃能力の拡大を模索している。また米国は、韓国のミサイルの射程を制限していた指針を撤廃し、無誘導爆弾を精密誘導兵器へと変容させる統合直接攻撃弾 (JDAM) の大量売却を進めてきた。
- (7) アフガニスタン効果は、この傾向をさらに助長する可能性がある。北朝鮮は軍備管理に一切の関心を見せず、中国もまた東アジアから米国を追い払う機会をうかがっている。軍拡の激しさの危険性を指摘する声もあるだろうが、競争の速度に追い付いていかないことにも危険が伴う。民主主義諸国は、全面的な軍事作戦を遂行できることを証明し続ける必要がある。それには、8月の机上演習だけでは十分ではない。COVID-19 の世界的感染拡大は大きな制約となっているが、大規模な実動演習を行う必要もある。
- (8) アフガニスタン効果の波及は避けがたいかもしれないが、そこから多くの利点が生まれるかもしれない。韓国軍の強化は韓国にとっても米韓同盟にとっても有益である。北朝鮮は、中国への依存の代償は大きすぎると考えるかもしれない。最終的に米国は、北東アジアとインド太平洋に焦点を当てつつ、複雑な課題を世界規模で対処するための信頼性と能力を高めることができるかもしれない。

記事参照 : The Afghan Effect: U.S. Afghan Withdrawal To Accelerate Alliance Change

## 9月3日「台湾はアフガニスタンではないー米専門家論説」(China US Focus, September 3, 2021)

9月3日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、米シンクタンク The Cato Institute 上席研究員 Ted Galen Carpenter の “Taiwan Is Not Afghanistan” と題する論説を掲載し、Ted Galen Carpenter は米国のアフガニスタンからの撤退が同国の対外政策の誓約に対する信頼性に致命的な打撃を及ぼすと考えられており、中国はこの機に台湾に対し外交的、軍事的圧力を強めているが、米国にとって周縁のアフガニスタンと台湾とではその重みは大きく異なり、台湾から撤退することはなく、中国指導部の見方は幻想に過ぎないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 混乱の中での米国の撤退は、ワシントンの他の対外政策の誓約の耐久性と信頼性について世界中で憶測を呼んでいる。米国や一部の同盟国では米国の信用が致命的な打撃を受けたとして懸念が広がっている。ロシアや中華人民共和国 (以下、中国と言う) を始め、米政府が敵対者と見なす国々でも同様の結論を表明している。中国と米国における熱心な台湾支持者の双方でますます一般化しつつある議題は、台湾を守るという米国の暗黙の誓約が今や重大な疑念となってきたことである。台湾政府の米国の友人達は、アフガニスタンの大失敗が中国政府を大胆にし、台湾に対して外交的、軍事的圧力を強めると警告している。台湾の指導者に独立を放棄し、再統一への真剣な交渉を行うように圧力をかけるという中国の目標は、Biden 政権のアフガニス

タンでの無謀さのおかげで実現が可能になってきた。American Enterprise Institute 研究員 Michael Rubin は、台北はもはや米国の保護が期待できないので、自由を維持したいのであれば核兵器を保有するしかないとさえ主張している。

- (2) 中国国営メディアは、米国のアフガニスタンからの撤退について同様の見解を示している。中国国営メディアは、危機時に台湾政府は米国の継続的な支援を期待することはできず、中国政府と再統一について合理的な協定を結ぶことが台湾にとって最良の、そして唯一可能な選択肢であると警告している。「環球時報」は民進党に対し、「アフガニスタンで起こったことから一度戦争が台湾海峡で起これば、台湾の防衛力は数時間で崩壊し、米軍は来援しないと民進党は認識すべきである」と釘を刺している。上述のような分析は、米国が支援したアフガニスタン政府がそうであったように、台湾政府も一般の支持を得られていないとして、そのような正統性のない政権は、Ashraf Ghani 政府と同じように北京が十分な圧力をかければ、速やかに、かつ完全に崩壊するだろうと主張している。
- (3) 台湾とアフガニスタンを比較することは見当違いであるだけでなく、本質的に非常に危険である。中国の指導者はそのような幻想に陥ることを避けなければならない。第 1 に、米国にとって台湾はアフガニスタンよりもはるかに重要である。アフガニスタンからの撤退が米国の世界的な安全保障上の誓約全てを不確実なものにしたという考えは全くの誤りである。一部の利益と誓約は明らかに他のものよりも中心的なものである。米国にとって周縁的な重要性しかない地域での報いの得られない事業を米国が終了したからといって、重要な利益のある地域で脅威が発生した場合に米国の指導者が無関心のままであることを意味しない。日本、韓国、台湾はワシントンにとって最優先される国々である。第 2 に、政治的実体であり、軍事的行為主体である台湾はアフガニスタンとはおよそ比較にはならない。台湾は近代的で、明確なアイデンティティを持つ結束した社会である。社会の大多数は中国に吸収されることに反対している。
- (4) 台湾とアフガニスタンの決定的な相違は、2つの重要な結論を導き出す。アフガニスタンにおける現実から遊離した国造りから遅ればせながら撤退したように台湾政府との関係から離脱することはほとんどあり得ない。もし、中国が台湾の事実上の独立に対し、軍事的に挑戦してくれば、ワシントンは間違いなく最大限の海空軍力を西太平洋に展開し、対応するだろう。その結果は恐ろしい破壊を伴う米中の戦争であり、誰にとっても利益とならない。さらに、台湾は中国の攻撃に対し熾烈な対応をするだろう。台湾指導層は、アフガニスタンのような崩壊が起こるという考えを当然のことながらあざ笑っている。台湾住民の間では台湾人というアイデンティティの高まりが、1 党支配の共産主義国に吸収されることに抵抗する決意とともに持続する断固とした抵抗を掻き立てるだろう。台湾の軍と政府がアフガニスタンのように崩壊するだろうという中国指導部の考えは、希望的観測とアフガニスタンの状況と台湾の状況の決定的な違いを理解できていないことに由来する幻想である。米国で様々に警告している人達は、Biden 政権がアフガニスタンの泥沼から米国を開放するという決定は台湾を放棄するものだという主張を止めるべきである。さらに重要なことは、中国は米国が台湾への誓約から撤退し、国内の支持を得られていない米国の傀儡である台湾政府がカードの家のように崩壊するという一対の空想の産物にふけることを止めなければならない。そのような空想にふけることは非常に醜い、現実世界の結果をもたらすだろう。

記事参照：Taiwan Is Not Afghanistan



## 9 月 5 日「中台間の緊張に関わりを深める日本—米専門家論説」(EAST ASIA FORUM, 5 September 2021)

9 月 5 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、米 The Council on Foreign Relations 上席研究員 Sheila A Smith の “Japan leans forward on China–Taiwan tensions” と題する論説を掲載し、Sheila A Smith は近年、日米首脳会談共同声明、麻生発言に見られるように日本が台湾への関わりを深めているが、その結果は重大であり、中国の台湾への武力行使を抑止するために、日本は外交的な連合を構築する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今日、中国が隣国との関係に影響をもたらすはるかに多い軍事力を保有しており、人民解放軍による台湾への圧力を強めていることはワシントンや東京に、北京の意図についての懸念を抱かせている。2021 年 3 月の日米安全保障協議委員会（日米 2+2）における共同声明で明らかのように、日米同盟にとって中国は今や最優先事項である。4 月の日米首脳会談における声明はアジア太平洋における緊張の高まりに対する共通の懸念を表明している。日本に選択肢はないであろうが、台湾海峡における紛争の場合における自国防衛に備えるだろう。台湾は地理的に日本に近く、台湾における紛争の可能性は自衛隊にとって重大な関心事である。さらに、沖縄は相当程度の米軍を受け入れており、台湾防衛を支援する米国の展開地となるだろう。7 月 5 日の麻生発言は、紛争時に自衛隊の他国軍との共同への基盤を定めた安全保障関連法に合致するものである。
- (2) しかし、東京の台湾に関する意思決定の結果は重大である。中国は依然、日本の最大の貿易相手国の 1 つであり、人民解放軍は日本周辺の海空域で定期的に行動している。地域における軍事上の均衡は中国優位に変わってきている。尖閣諸島をめぐる日中の衝突は、領有の主張を補強するために海軍、海警両方の海上部隊を使用する意思であることを示している。
- (3) 台湾に対する中国の軍事行動は、米国の軍事的対応を引き起こすだろう。多くの専門家は台湾に対する直接的な攻撃から中国が得るものは少ないと主張する。人民解放軍の台湾への攻撃に対する米国の対応はその脅威の質に応じて調整されるだろう。中国の台湾に対する圧力はグレーゾーン戦術あるいはサイバー攻撃として発現するかもしれない。どちらも台湾の経済的活力と領域保全にこれまでにない問題を引き起こすだろう。
- (4) 米中衝突の烈度とは関係なく、東京は事態対応に自衛隊、米軍がいかに協力するかという難しい意思決定に直面するだろう。日本の役割は明らかに次の 2 つである。第 1 に、日本は米国の作戦支援を求められるだろう。第 2 に、自衛隊は紛争の間、日本の領域をいかに守るかを考える必要がある。驚くことではないが、日本における意見は分かれている。台湾に対して中国が軍事力を行使した場合には、日本は米国とともに役割を果たすべきであると考えている人達がいる。日本の政治指導者、政権与党の自民党の中でさえ、次にどのような段階を踏むのか定かではない。菅総理は、麻生副総理より慎重な姿勢を取ってきている。台湾海峡および日本領域周辺における中国の行動の評価を日米が完全に共有していることは無視することができない。しかし、目下の政治が同盟への準備に必要なものを第 1 に考えるように注意しなければならない。
- (5) 同盟の協議は年末までに進展するだろう。そして、日本は 3 つの領域で選択肢を準備しなければならない。第 1 に、台湾の不測事態においてどの基地、施設を米軍が利用可能なのか、第 2 にどの優先順位、共同軍事行動の原則を適用するのか、第 3 に危機時における共同対応において自衛隊は何を提供することが求められるかである。言うまでもなく、危機の回避が東京にとって最良の取り組みである。中国が軍事力を行使する可能性の抑止に加えて、日本の強点は米国の

ものと同じようにそのような危機を抑止する戦略の内にある。ここに多くの日本の選択肢がある。台湾の自治を確保する目的の外交上の連合構築の重要な戦略は日本の意図を発信するのに大いに役立つだろう。日本は台北の政府を公に支援することを独自に実証してみせることを考慮し、国際的支援を台湾が必要としていることを同じように認める外交上の連合を構築しなければならない。日本は中国と深い経済的つながりを持っているかもしれない。しかし、そのことが台湾企業との交易、投資関係の強化を妨げるものではない。日台貿易は日中貿易の約十分の一であり、成長の道を追求すべきである。

- (6) 台湾本島に住む 2,400 万人の人々は、その民主主義と自治のために日本の支援の強点を与えられるべきである。東京は、台北と共有する利益、長年にわたる友誼について率直に、留保を付けることなく話すことができる。日本の次世代と近隣諸国との関係は強化することが可能である。日米台によって始められたグローバル協力訓練枠組み（The Global Cooperation and Training Framework）は、台湾の人々が繁栄し、安全の将来を楽しみにし続けることができることを確実にする構想の良い見本である。

記事参照：Japan leans forward on China–Taiwan tensions

## 9 月 6 日「アフガニスタンにおける米中協調の必要性—中国専門家論説」（China US Focus, September 6, 2021）

9 月 6 日付の香港 China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、上海社会科学院中国学所研究員の王震の“U.S. Needs China’s Help in Afghanistan”と題する論説を掲載し、そこで王震は米軍撤退後のアフガニスタンの平和と安定の回復のために米国だけでできることには限界があり、中国との協調が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 8 月 26 日、カブールで起きた連続自爆テロによって 180 人の死者が出た。そのうちの 13 人が米兵であった。この事件が明らかにしたのは、タリバン復権後のアフガニスタンが平穏からは程遠い状況にあるということである。アフガニスタンに関する限り、他国との協調、とりわけ強力な隣国である中国との協調が必要である。
- (2) 第 1 に、Biden 政権がアフガニスタンに関して抱える問題は、まさにそこから撤退したがゆえに今後も続くであろう。Biden 政権はこの決定に関して内外から批判を受け、政権の支持率は 50%を割った。2022 年の中間選挙が近づくなかで、民主党政権に対する圧力は今後も強まると考えられる。アフガニスタン国内は今後も分断されたままだろうし、深刻な人道危機や大規模テロがいつ起きてもおかしくない。そうなれば米国のソフト・パワーは損なわれるであろうが、米軍が撤退した今、Biden 政権が直接介入できる余地は小さい。
- (3) 第 2 に、米軍すべてがアフガニスタンから撤退したとしても、米国がアフガニスタン問題において完全な第三者になることはできない。政治的に、もしアフガニスタンが真に包括的な政府を形成できなければ、それは地域的な紛争に発展する可能性を秘めており、したがって米国の提携国にとって脅威となり得る。経済的に、米国がタリバンへの制裁を継続するのであれば、アフガニスタンの経済は破綻するかもしれない。テロとの戦いに関して、タリバンが米国と結んできた約束を守る意思と能力を持つかどうか不明である。
- (4) こうした状況において、米国は中国とウィン・ウィンの協力関係を築けるはずである。中国はアフガニスタンの安定に利害を有し、アフガニスタンの平和的な再建を促進する資源と意図の双方を持つ数少ない国の 1 つである。米中の戦略的対立にかかわらず、アフガニスタン問題に関

して米中は真の提携者になることができよう。

- (5) しかし、アフガニスタンに関する米中の協調関係は自動的に成立するものではなく、双方の努力が必要である。Biden 政権は、アフガニスタン問題について中国が信頼に足る提携国であることを理解し、中国に対して協力する意図があることを示さねばならない。テロリズム問題などに関してダブルスタンダードを維持しながら、中国との協力を引き出せると考えてはならない。米国にとって競合しつつ協力するのはありえるのかもしれないが、中国がそれを受け入れる可能性は小さい。
- (6) 中国の側も、アフガニスタン問題に関してはできる限りのことをすべきだろう。これまで、中国は外国の国内問題に足しては干渉を貫いてきたが、適切な介入によって、自国にとっての利益を促進することができるはずである。さらに、米中間の協力はアフガニスタンの平和と安定での維持だけではなく、地域の発展および人類の平和に大きく貢献するであろう。

記事参照：U.S. Needs China's Help in Afghanistan

### 9月7日「トルコ、イラン、パキスタンがアフガニスタン難民の入国規制を強化—日経済紙報道」 (NIKKEI Asia, September 7, 2021)

9月7日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、“Turkey, Iran and Pakistan raise entry bars for Afghan refugees”と題する記事を掲載し、アフガニスタンからの難民を受け入れる国はわずかで、近隣各国が難民の流入を阻止しようとする中で現実的に流入が続く各国の様子について、要旨以下のように報じている。

- (1) タリバンによるアフガニスタンの占領は、予想される難民の流入を食い止めるために、地域内外の国々が厳しい措置を取るきっかけとなった。パキスタン、トルコ、イラン各国政府は、カブールの新政権から何十万人もの人々が逃げ出すことを想定して、国境規制を強化している。このような行動や欧米諸国による抑制策は、アフガニスタン難民に対する国際的な同情と現場との間に生じている緊張感を浮き彫りにしている。各国政府は、難民の流出が始まり、過去に流入した難民が引き起こした政治的・社会的問題を悪化させるのではないかと懸念している。この問題の渦中にいるのは、家族を連れて国境を越え、さらに遠くへ行くためにイランに逃れてきたアフガニスタン人である。
- (2) 10年以上前にイランに来た Aziz は、アフガニスタンにいる家族の安全を心配している。しかし、家族が無事に国境を越えて合流できるかどうかはわからない。イランで市民権を得ているこの男性は、NIKKEI Asia の取材に対し、「タリバンは民間人を殺し、力づくで財産を奪う。誰も安全ではない。」と語っている。また、大学で教育を受けた繊維労働者の Abdollah は、アフガニスタンとパキスタンの国境で業者に金を支払いイランに入国した。そして、彼はトルコにたどり着き、亡命を果たし、アフガニスタンの都市ヘラートにいる妻と 3 人の子供の亡命を求めたいと考えている。
- (3) Aziz と Abdollah は、この地域の政府が排除したいと考えている人物である。トルコは、アフガニスタンとはイランを挟んで 2,000km もの距離があるにもかかわらず、彼らのような存在を最も危惧している国の 1 つである。トルコはすでに 400 万人以上の難民を受け入れている。そのうち 360 万人は隣国シリアの戦争によるもので、これ以上の難民を受け入れたくないと考えている。トルコ政府は、2017 年に建設を開始したイランとの 560km に及ぶ国境の一部に建設されている高さ 3m の壁を強化している。計画では、壁の全長を約 155km から 242km に延長し、

深い溝やカミソリのようなワイヤー、赤外線カメラ、追加の兵士で補うことになっている。トルコは壁の建設経験があり、シリアとの国境 911km のうち 837km を完成させている。タリバンがカブールを占領した 8 月 15 日、Recep Tayyip Erdogan 大統領は「トルコでは、イラン経由でやってくるアフガン移民の波がますます激しくなっている」と述べている。

- (4) 難民の流入を避けようとしているのは、トルコだけではない。テヘランの新聞によると、イランはアフガニスタンとの国境を封鎖し、難民を追い返した。パキスタンの軍隊は、アフガニスタンからの不法な越境をすべて阻止したと主張しているが、国内メディアは国境を越えた人身売買の増加を報じている。トルコのように、大量の難民を受け入れることで、国内で反発を招くケースもあり、さらに、COVID-19 で経済的に打撃を受けている国にとって、難民の増加は、国や救済機関にとって大きな負担となっている。タリバンがすべてのアフガニスタン人の流出を阻止しようとしめない限り、米国のアフガニスタンへの関与が終わると、1980 年代にソ連に占領されていたときに何百万人もの難民を生み出した国から、さらに多くの難民が生まれることになる。
- (5) 国連難民高等弁務官の Filippo Grandi は 8 月 30 日、「大きな人道的危機が始まったばかり」と述べた。Office of U.N. High Commissioner for Refugees（国連難民高等弁務官事務所：以下、UNHCR とする）は、本年中に最大 50 万人のアフガニスタン人が逃亡する可能性があると予測しており、同氏は国境を開放し、多くの国が難民救済のための人道的責任を共有することを求めている。イランとパキスタンには、すでに 220 万人のアフガニスタン人が登録されている。特にイランは、世界的感染拡大の影響で危機的な状況にあるため支援を必要としていると Grandi は述べた。
- (6) 公式には確認されていないが、テヘランのメディアが報じたところによると、シーア派が大多数を占めるイランは、タリバンがアフガニスタンの少数派であるとは言え、イランの全人口に匹敵するシーア派を殺さないで約束する代わりに、スンニ派が大多数を占めるアフガニスタンとの国境を閉鎖することで合意したという。しかし、国境が閉鎖されたとしても、トルコに出国してヨーロッパへの亡命を希望するアフガニスタン人がイランに流入する可能性は残る。
- (7) パキスタンもまた、米国からの受け入れ要請を断ったにもかかわらず、難民の数が増えることになる。タリバンに近いとされるイスラマバードは、数百万人の難民に加えて、さらに多くの難民を維持するための費用を負担できないとしている。しかし、ビザの有無にかかわらず、何千人ものアフガニスタン人が国境を越えている。パキスタンの国境管理局の関係者によると、日曜日だけで約 8,000 人のアフガニスタン人、それはビザや国民 ID カードを持っているアフガニスタン人、以前にパキスタン政府に難民として登録された人が渡れるチャマン・クロッシング（国境にある交差点の名称：訳者注）を通してパキスタンに出国したという。
- (8) アフガニスタンに関心を持つこの地域のいくつかの国は、限定的かつ短期的な支援を提供している。アラブ首長国連邦は、カタール、サウジアラビアとともにアフガニスタンの平和と政治的安定を求めており、米国の要請を受けて、第 3 国に避難する 5,000 人のアフガニスタン人を一時的に受け入れることに合意した。
- (9) 過去 20 年間、アフガニスタンの再建に関わってきたもう 1 つの国がインドで、昔から 1 万 5 千人以上のアフガニスタン難民を受け入れている。2021 年 3 月現在、UNHCR インドに登録されている難民・亡命者は合計 41,315 人で、そのうちアフガニスタン人は 37%と、ミャンマー出身者の 54%に次いで 2 番目に多い。インド政府は、アフガニスタンの少数民族であるヒンドゥー教徒とシーク教徒のインドへの渡航を支援すると同時に、相互開発、教育、人的交流等で貢献の

あった多くのアフガニスタン人を支援すると、8月16日の外務省の声明で述べている。ただし、ヒンドゥー教徒とシーク教徒のほとんどは米国や西欧諸国に亡命を望み、インドに長く滞在することを望んでいないので、インドは入国を優先しているという分析もある。

- (10) 他の国が新しい家を提供してくれず、難民がアフガニスタンに帰れなくなった場合、難民の一時的な滞在が準永久的なものになってしまう懸念がある。トルコにいる400万人近いシリア人は、EUへの踏み台になると期待していた人もいたが、行き場のない難民の一例である。ヨーロッパの指導者たちは、2015年に100万人以上のシリア人がトルコから入国した時のように、難民が大量に流れ着くことを警戒している。その結果、EUはトルコとの間で締結していた60億ユーロ（71億ドル）の契約を打ち切り、ヨーロッパへの非正規移民の流入を制限することになった。
- (11) EUは、アフガニスタンで差し迫った危険にさらされている人々を見捨てることはできないとしながらも、内務大臣らは先週の声明で、EU加盟27カ国が「過去に直面した無秩序な大規模不法移民の動きの再発を防ぐために、協調的かつ秩序ある対応を準備することで、共同で行動する決意を固めた」と述べた。
- (12) トルコでは、COVID-19の影響でインフレ率が20%近くに達し、失業率が22%に達するなど経済が低迷する中、移民排斥の動きが強まっており、難民問題がErdogan大統領を圧迫している。主要野党である共和党議長のKemal Kilicdarogluは、同党が政権を取った場合、「難民問題を2年で解決する」と公言している。2023年6月には大統領選挙と議会選挙が予定されているが、最近の世論調査でErdogan大統領とその党の支持率は過去最低となっており、政府にとって非常に難しい状況となっている。
- (13) Suleyman Soyly 内務大臣が8月25日にアルジャジーラのテレビ・チャンネルで次のように語っている。
- a. トルコは過去3年間で125万人の不法移民の入国を阻止した。
  - b. 2016年以降、トルコ政府は40万人のアフガニスタン人を捕まえ、そのうち15万1,000人を空路で国に戻した。
  - c. 8万人が国際保護を受けてトルコに滞在し、さらに2万人が居住許可を得た。残りは不法に海外に行った。
- (14) Erdogan大統領は、野党が最大150万人と見積もっているのに反して、30万人のアフガン人しか受け入れていないと述べている。また、Mevlut Cavusoglu 外相はアフガン難民について、2015年のシリア人に関する協定のような協定をトルコ政府とEUが結ぶことができるかどうかについて、「これは我々が一緒に取り組むべき共通の課題だ」と答えた。さらに彼は「トルコに何かを求めるだけでは問題は解決しない。トルコは新たな難民の波を肩代わりすることはできない。」と述べており、同日、Erdogan大統領はテレビ番組で、トルコには「ヨーロッパの難民倉庫になる義務も責任もない」と語っている。

記事参照：Turkey, Iran and Pakistan raise entry bars for Afghan refugees

## 9月17日「AUKUSが東南アジアにとって意味するもの—デジタル誌編集委員論説」(The Diplomat, September 17, 2021)

9月17日付のデジタル誌The Diplomatは、同誌東南アジア部門編集委員Sebastian Strangioの“*What Does the New AUKUS Alliance Mean for Southeast Asia?*”と題する論説を掲載し、そこで

Strangio は英米豪の新たな軍事的協力の枠組みである AUKUS が、東南アジアにどのような影響を与えるかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 英米豪の 3 ヶ国による新たな軍事的提携枠組が発表された。AUKUS である。この合意の中身で最も重要な部分は、オーストラリアが新しく原子力潜水艦艦隊を保有することになるというものである。この合意がアジアにとってもつ意味は、はっきりしないが重大なものになる可能性がある。
- (2) AUKUS 声明は中国について公式に言及してはいないが、それは明らかに、米国が中国との対決姿勢を強めたことを示している。米国政府が中国との新冷戦を本当に望んでいるかどうか、これまでにはっきりしなかったが、AUKUS 合意は米国がそうした方向に向けて重大な一歩を踏み出したことを意味するとある評論家は述べている。オーストラリアから見れば、この合意はアジアにおいて米国がその軍事的優位を長期的に維持するつもりがあるかを試そうとするものである。オーストラリアの評論家は、オーストラリアが原潜を保有することで、将来的な中国との対決への深い関与が期待されていると指摘する。
- (3) この枠組みはまた、東南アジアにとって重要な含意を有する可能性があるが、東南アジア諸国の AUKUS に対する対応は今後あいまいなものであろう。中国の軍事的圧力が高まっている南アジアの国々の中には、AUKUS が中国の冒険主義を抑止するものとして支持する国もあるだろう。AUKUS の発表は、米国がアフガニスタン撤退の後にアジアにおける同盟や提携から離れていくという懸念を、少なくとも Biden 政権の間は払拭するであろう。一方で新たな軍事協力の枠組みの存在は、中国の行動を抑止するかもしれないが、もし戦争が起きた場合にそれがより破壊的なものになることを確実にするものだという懸念もある。その場合、東南アジアはその最前線になるであろう。
- (4) AUKUS の存在は東南アジア諸国にとって不安の種である。すなわちそれは大規模な戦略的競争に東南アジアを巻き込むのではないかと、そしてこれまで主張してきた ASEAN の中心性、そして戦略的な自立が失われてしまうのではないかとという不安である。冷戦終結以後、相対的に安定した戦略的環境のなかで、ASEAN はアジア外交における中心的な役割を担うことができた。しかしより対立が激化する現状において、ASEAN がその中心性を維持できるかどうかは不明瞭である。インドネシアシンクタンク Centre for Strategic and International Studies – Indonesia の Evan Laksmana は、AUKUS がインドネシアを「戦略的な傍観者」にしてしまうのではないかと懸念を示したが、それは他の東南アジア諸国が同じように抱える不安である。
- (5) Laksmana によれば、インドネシアが公的に AUKUS に与するという事はありそうにない。この意味において、AUKUS は東南アジアの姿勢に対する米国の不満の表明と理解することもできる。すなわち米国にしてみれば、東南アジア諸国は中国への対抗においてあまりに消極的なのである。ただし AUKUS は、米国による東南アジアへの関与が軍事的なものに偏りすぎていたことを再認識させるかもしれない。いずれにせよ、米国と東南アジア諸国は、中国がつけつける脅威認識について根本的に異なっている。後者は地域における中国の覇権には懸念を持っているが、民主主義か権威主義かという二項対立的な米国の見方には関心を持っていないのである。
- (6) AUKUS に対する中国の対応は分かり易いものであった。16 日、中国外交部報道官は、AUKUS を時代遅れで偏狭な地政学的認識を反映したものだとして徹底的に非難した。また中国は、17 日に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、CPTPP とする）への加盟手続きを取ったが、それは地域において米国が持っていない利点を活用するものである。東南ア

ジアとアジア太平洋における中国の重要性が大きいことを、この動きは示すものである。中国の CPTPP への加盟は簡単にはいかないだろうが、これは、米国がアジア太平洋の貿易協定において部外者であることを認識させるものであった。

記事参照：What Does the New AUKUS Alliance Mean for Southeast Asia?

## 9 月 17 日「EU のインド太平洋戦略—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, September 17 2021)

9 月 17 日付のインドシンクタンク Observer Research Foundation (ORF) のウェブサイトは、同所戦略研究プログラムの準研究員 Premesha Saha の “What does an EU Indo-Pacific Strategy entail?” と題する論説を掲載し、ここで Saha は EU の発表したインド太平洋戦略は、インド太平洋地域の国々がさまざまな分野で EU と関わるための十分な機会を提示しているの、この地域における EU の一定の役割を確保することができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) European Union (以下、EU とする) は、「インド太平洋における協力のための EU 戦略 (The EU Strategy for Cooperation in the Indo-Pacific)」(以下、インド太平洋戦略とする) で公表したように、インド太平洋における緊密な関係と強い存在感を推し進めようとしている。European Commission (欧州委員会) の Ursula von der Leyen 委員長は、「欧州がより積極的に全世界的な役割を果たすには、次世代の提携国との関係にも焦点を当てる必要がある」と述べた。インド太平洋戦略以外に、EU は中国の「一帯一路」構想に対抗して、「グローバル・ゲートウェイ (Global Gateway)」の立ち上げを検討している。EU は、インド太平洋地域における既存の関係や提携を進展させ、これらの関係をさらに強固なものにして、最終的にこの地域の政治、経済、安全保障上の地位を確立したいと考えているようだ。
- (2) EU は長い間、アジアやインド太平洋地域に経済的関与をしてきたが、この地域での戦略的・政治的な動きは、EU にとって身近なものではなかった。このため、昨年まで、EU はインド太平洋という考え方に関与しておらず、この地域に対する政策の優先順位も決めていなかった。その理由は、EU の一部の加盟国が中国と強い経済関係にあるため、米国との協調を示すことで、中国を遠ざけることになると恐れたのである。近年、ドイツ、フランス、オランダなどの EU 加盟国は、インド太平洋という概念を受け入れ始め、自国の安全保障戦略にもインド太平洋を組み込んでいる。したがって、これらの EU 加盟国は、ブリュッセルにインド太平洋を戦略的概念として採用するように働きかける原動力となっている。
- (3) EU がインド太平洋戦略に関心をもつようになった要因は次のとおりである。
  - a. ドイツが 2020 年 9 月に「インド太平洋地域に関する政策指針」を発表し、その直後にオランダも政策指針を発表した。さらに、南シナ海、台湾海峡、香港、新疆ウイグルなどにおける中国の台頭と攻撃的・拡張主義的な政策への懸念が徐々に高まり、EU と中国の関係の将来に対する懸念が表面化してきた。
  - b. 米国と中国の対立が激化し、それが欧州の利益に悪影響を及ぼす可能性があることを軽視できなくなった。
  - c. インド太平洋地域が直面している差し迫った問題には、新しい技術のもつリスク、サプライチェーンを回復する力の確保、偽情報への対処などがあり、欧州諸国の安全保障上の利益に影響を与える可能性がある。
- (4) 欧州は、主に貿易分野でこの地域と関わっているため、海上交通路の安全性と商船の安全な航

行は、EU にとって重要な関心事である。西太平洋及びインド洋における中国の拡大を考えると、EU がインド、日本、オーストラリア、米国といったインド太平洋地域の他の志を同じくする国々と海洋分野で協力しようとするのは当然である。

- (5) 多くの国は依然として中国を潜在的な市場と見なしている。調査によれば EU 加盟国のうち 10 ヶ国は、インド太平洋戦略の採用を台頭する中国に対処する方法であると同時に、経済的利益を活用する機会と考えている。EU 加盟の 13 ヶ国は、インド太平洋戦略は中国問題を後回しにして経済的利益を追求するための土台に過ぎないと考えている。ベルギー、ブルガリア、ラトビア、ポルトガル、ルーマニアなどの国々は、インド太平洋戦略を少なくとも部分的には反中国の手段と考えている。
- (6) 南シナ海、東シナ海、台湾海峡などの地域的な関心の高い場所で台頭する中国の脅威は、欧州の安全と繁栄に直接的な影響を与える可能性があるインド太平洋戦略の中で言及されている。しかし中国に対しては、多面的な関与が示されており、人権侵害のような問題については、その解決に向けて推し進めるとなっている。
- (7) インド太平洋に関して、米国とどのような提携を維持するかについても意見が分かれている。加盟 11 ヶ国は、インド太平洋戦略は米国の支援を必要とせず、独自に行動すべきと考えている。加盟 8 ヶ国は、大西洋同盟を管理するための手段と考えている。加盟 6 ヶ国は、米国と協調し、米国を支援するための明確な努力の一環と捉えている。
- (8) インド太平洋戦略の目指すもの
  - a. インド太平洋地域における EU の役割と存在感の拡大を確実にするために、インド太平洋地域の志を同じくする国々と既存の提携を強化し、新たな提携を構築することを重視している。
  - b. EU は、日本、韓国、シンガポールとの新たなデジタルパートナーシップを模索しており、人工知能などの新技術に関する協力や相互運用性の強化を図っている。
  - c. オーストラリア、インドネシア、ニュージーランドとの貿易交渉の完了、インドとの貿易交渉の再開と投資交渉の開始を視野に入れている。
  - d. 特に気候変動、テクノロジー、ワクチンに関しては、日米豪印 4 カ国戦略対話（以下、QUAD と言う）の国々と協力する意思がある。QUAD に加えて、インドと EU の関係をさらに推し進める方法、特にデジタルパートナーシップについて言及されている。
  - e. 最近、EU が ASEAN と対話できる地位を得たことで、その関係は最高潮に達している。ASEAN の結束を信じ、ASEAN デジタルマスタープラン 2025 を支援するなど、EU と ASEAN の提携をさらに強化する。
- (9) インド太平洋戦略における安全保障の側面
  - a. 共同軍事力が限られており、米国への依存度が高いことから、安全保障課題の軍事的側面はあまり深く掘り下げられていない。フランスとドイツがすでに他のインド太平洋諸国と共同演習を行っているように、航行の自由と海賊対策のための共同演習や寄港については言及されている。
  - b. インド太平洋における海洋関心領域を設定し、同地域の提携国とともにここに関与する可能性が示唆されている。EU は、インド太平洋における海上交通路の保護と航行の自由を支援するために、海軍の派遣を強化するとともに、インド太平洋の提携国の海洋安全保障を確保する能力を高めるための方法を模索する。
  - c. インド太平洋の志を同じくする提携国との統合的な情報共有を促進する。EU は、テロ対策、



サイバーセキュリティ、海洋安全保障、危機管理を包含する計画「アジアにおけるおよびアジアとの安全保障協力の強化 (ESIWA)」の下で、提携国との活動を強化する。

- (10) インド太平洋戦略は、EU にとって非常に安全な道を切り開いており、外交的な道をうまく歩むために最大限の注意が払われている。この戦略は、インド太平洋地域の国々がさまざまな分野で EU と関わるための十分な機会を提示している。これにより、この地域における EU の一定の役割を確保することができるだろう。しかし、中国の拡張主義的な傾向や、現在進行中の米中関係については、厳しいメッセージが出されていない。

記事参照：What does an EU Indo-Pacific Strategy entail?

## 9 月 17 日「オーストラリア原子力潜水艦の戦略的象徴性—米専門家論説」(The Diplomat, September 17, 2021)

9 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米対外政策、国際安全保障専門家 Jacob Parakilas の“The Strategic Symbolism of Australia’s Nuclear Subs”と題する論説を掲載し、Jacob Parakilas は原子力潜水艦がオーストラリアのような島国に戦略的、戦術的優位をもたらすであろうが、開発には潜水艦そのものだけでなく、基礎となる基幹設備、核燃料搭載施設、使用済み核燃料処理施設、さらには原子力潜水艦そのものの廃棄まで考慮する必要があり、これには多くの時間と経費が必要であると指摘するとともに、契約を破棄したフランスに対する対応を必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 衝撃的な動きの中で、オーストラリアはコリンズ級潜水艦の代替としてフランスから通常型潜水艦を購入するという 900 億豪ドルの計画を破棄すると発表した。代わりに、米国、英国と連携し、キャンベラは Ministers Scott 首相、Boris Johnson 首相、Joe Biden 大統領のビデオにより共同発表された深化させた 3 ヶ国防衛合意の最初の段階として原子力潜水艦の開発を決定した。
- (2) 第 1 に、この取り決めの詳細はまだ決定されていないことに留意する必要がある。しかし、オーストラリアがその潜水艦部隊を原子力化することを選択した事実、そして米英がこのオーストラリアの努力に積極的に関わっている事実は、技術的、戦略的両面で大きな進展である。元々の核保有 5 ヶ国は、全て原子力潜水艦を運用している。
- (3) オーストラリアが現実的な候補として米国のバージニア級原子力潜水艦あるいは英国のアシュート級原子力潜水艦が考えられる既製品を購入するのか、米英の造船所と提携して独自の原子力潜水艦を開発するのかは明らかではない。既製品購入は米英間で決定的な競争が起こる可能性はあるもののより単純である。新規開発は、ただでさえ長く、複雑な過程のため何年もの期間が追加になるだろう。どちらの場合でも、Morrison 政府はアデレードで新潜水艦建造を行う意図である。どの場合でも、新たな取極はフランスの原子力潜水艦を通常型に変えたものを調達するというオーストラリアのこれまでの計画を大きく変更するものである。通常型潜水艦は、原子力潜水艦では制約を受けるかもしれない浅海面や複雑な海洋地形に隠れることができる。そして、過去の演習が示すように通常型潜水艦は恐るべき天敵となることができ、空母打撃群に忍び寄り、空母を照準の十字線に捉えることができる。
- (4) 原子力推進は、効果的に無限の航続距離と充電のために露頂することなく水中を行動する能力を与え、原子力潜水艦に戦略的、戦術的優位をもたらす。このことはオーストラリアのように四方に広大な海域が広がる島国にとっては特にそうである。原子力推進はより大型で柔軟な設計を

可能にする。近代的な攻撃型原子力潜水艦は魚雷、対地巡航ミサイル、特殊戦隊員、さらには UAV を搭載可能であり、基地に帰投し、任務に応じた武器の搭載変更などをすることなく、命令があれば各種任務を遂行することができる。これらはどれ 1 つをとっても安価には求められない。安全に核燃料搭載をするための基礎をなす基幹施設の開発、建造、保守、核燃料再搭載、使用済み核燃料の安全な廃棄、さらに潜水艦そのものの廃棄など、数十年の期間を要し、数十億ドルがかかる。そして、原子力推進に関連する直接的な危険性は、核兵器ほどではないにしても、それらは現実である、無視してはならない。

- (5) もちろん、これら全てのことの背後にある要因は中国である。オーストラリアの潜水艦部隊航続距離が長く、長期滞洋力のある部隊を開発し、インド太平洋に戦略的関心はあるものの恒久的に展開できない英国に最新の情報を伝えることは、米国よりも急速に増強される中国海軍によって生じる不均衡に対処し始める方策として意味がある。しかし、北京による脅威が大きく、パリはその誇りを飲み込み、協力するしかないという論理がない限り、キャンベラ、ロンドン、ワシントンは契約を失っただけでなく、新しい防衛協定から除外されたというフランスの怒りをうまくあしらう必要がある。戦時、潜水艦は国家にとって重要な資産であり、戦争を勝利に導くものでさえある。しかし、明確な敵対行為以外では、潜水艦は国家の意思を示すには中途半端な方策である。潜水艦はその戦略的影響を維持するため静粛性と発見されないことに依拠している。潜水艦の強点はその曖昧さから導き出されており、もし発見されればその強点を失うことになる。その特質が看過されがちな潜水艦が今、大きく報道される理由を説明しているだろう。

記事参照：The Strategic Symbolism of Australia's Nuclear Subs

### 9 月 18 日「AUKUS は米国の苦し紛れ—環球時報報道」(Global Times, September 18, 2021)

9 月 18 日付の中国政府系紙環球時報英語版 Global Times の電子版は、“With AUKUS, US picks up stone to smash its own feet” と題する記事を掲載し、中国に対抗するための米日印豪の QUAD はほとんど意味なく、新たな 3 国間同盟である米英豪の AUKUS は役に立つのか疑問だとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国、英国、オーストラリアが突如として、3 国間の安全保障提携である AUKUS の設立を発表した。これは、インド太平洋版の「小さな NATO」を形成するようなものであり、一連の衝撃をもたらしている。フランスが最も強く反応したのは、オーストラリアと結んだ 900 億豪ドルの潜水艦契約を奪われたからである。この新たな 3 国間同盟は、アングロサクソンの系統を強調するものであり、他のすべての米国の同盟国はワシントンとの距離と親密さの序列を強く感じている。
- (2) つい最近まで、米国は、米日印豪の QUAD を真剣に推進していた。しかし、AUKUS と比較すると、4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）は非常に限定的で、ほとんど何の意味もなくなったように思われる。米国は、オーストラリアと原子力潜水艦の技術さえも共有するが、インドはその技術を夢見ている。QUAD は、インドを誘い込み、中国との対決に集中させるために、米国がインドのために特別に合わせたメカニズムのようである。ワシントンは、QUAD によってインドの力を増大させる準備をしていない。むしろ、インドと中国がお互いに消耗し合うことを望んでいる。
- (3) インド太平洋地域では国によって様々な利害関係があり、そのほとんどが中国との緊密な関係を維持している。米国は、長年この地域で多くの壮大な試みを行ってきたが、得られたものはほとんどない。少なくとも AUKUS の結成は、米国が反中国の共同戦線にほとんどすべての国を

広く巻き込む戦略に自信がないことを明らかにしたのである。加えて、米国は、オーストラリアを「忠実で言いなりになる者」(faithful lapdog) の例として他国に見せたいと考えている。米国の言うことを全て聞けば、米国は原子力潜水艦でさえも与えてくれる。米国はわずか数年の間に、インド太平洋地域で同盟と準同盟の 2 つの機構である AUKUS と QUAD を発展させている。このような急変は、おそらく地政学的には前例がない。ワシントンは常に自国の利益を最優先し、中国とのゼロサム・ゲームに全力を尽くし、他国には中国とのゼロサム関係を最大化するよう要求している。しかし、米国自身の中国との利害関係は複雑であり、切るに切れない。また、グローバル化して生きている多くの国が存在する。これらの複雑な利害関係の中で、ワシントン自身が損得勘定で目まぐるしく悩むようになった。

- (4) 今回の AUKUS によって、米国は、本当は何をしたいのか？中国に対抗する共同戦線を組織化するという Biden 米大統領の目標の実現に役立つだろうか？米国がアフガニスタンからの撤退を一方的に決めたことへの失望感が消えない中、フランスがどれほど怒り、EU がどれほど混乱しているか考えてみるべきである。捨てられた Five Eyes の内の 2 カ国、カナダとニュージーランドはどう感じているだろうか？そして、より疎外感を強めているインドはどうだろうか？
- (5) 米国が、もしグローバル化時代の法則に従わず、頑なに歴史を引き戻して冷戦型の対決を始めようとするれば、その報いを受ける運命にある。オーストラリアに原子力潜水艦の技術を提供するという米国の決定は、米国と西側諸国が安全保障の面で最も恩恵を受けてきた核不拡散システムに大きな穴を開けた。ワシントンは行き当たりばったりで強さを誇示するが、現在の米政府の見苦しい動きは、歴史が必ずや恥の柱 (pillar of shame) に釘で打ちつけるだろう。

記事参照 : With AUKUS, US picks up stone to smash its own feet

### 9 月 19 日「新たなインド太平洋地域同盟に対するニュージーランドの反応—ノルウェー政治学准教授論説」(The Diplomat, September 19, 2021)

9 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、UIT - The Arctic University of Norway の政治学准教授 Marc Lanteigne の“AUKUS Without Us: New Zealand’s Responses to a New Indo-Pacific Alliance”と題する論説を掲載し、Marc Lanteigne は英米豪による新たな軍事協力の枠組みである AUKUS が発表されたことに関して、ニュージーランドが今後それにどう向き合っていくことになるかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数十年の間、特に冷戦後に強化されたニュージーランドの対外政策の基本は自主独立にあった。ニュージーランドは歴史的に西側寄りではあったが、過度にそちらに偏るという方針を避けてきた。今回、英米豪 3 カ国による軍事的協力の枠組みが発表されたが、ニュージーランドはそれに招かれていない。
- (2) AUKUS の枠組みにニュージーランドが参加しないことは、不安の種であると同時に安心感を提供するものでもある。オーストラリアの原潜建造計画を含むこの枠組みの軍事的な基盤を考慮すれば、ニュージーランドの対外政策とこれを調和させることは難しい。しかし今後しばらくの間、ニュージーランドはこの枠組みに魅力を感じるかもしれない。とりわけ、これによってオーストラリアと中国の関係が冷えるようなことがあればそうであろう。
- (3) AUKUS にニュージーランドが招かれない理由は主に 2 つある。ひとつは同国が 1980 年代以降、反核の姿勢を堅持していることだ。それゆえオーストラリアが原潜艦隊を配備するのはニュージーランドにとっては望ましくない。もうひとつの理由は、米中どちらかを選択せねばならないと

ということに対する懸念がニュージーランドで高まっていることである。ニュージーランドは米中  
の間で平衡を取ってきたのであり、また、先進国として初めて中国と自由貿易協定を締結したこ  
となど対中経済関係において「4つの初めて」を達成したことに見られるように、中国との貿易  
における関係は強固である。ニュージーランドの **Ardern** 政権は、カナダやオーストラリアが直  
面しているような中国からの経済的圧力を受けることを望んでいない。ニュージーランドは今後  
も米国と中国の間で平衡を取り続けるであろう。

- (4) ニュージーランドは **Five Eyes** 協定の加盟国であり、香港や新疆ウイグル自治区における中国  
の行動を非難し、南シナ海における中国の活動に懸念を表明しているが、それでもニュージーラ  
ンドは中国に対して強硬姿勢をとるのに慎重である。それゆえ **Five Eyes** 加盟国の中でも、中  
国に関しては足並みを乱す存在と見なされている。重要な問題は、**AUKUS** が **Five Eyes** の将  
来の活動にどう影響を与えるのかということである。こうした状況において、ニュージーランド  
は、その対中政策と **AUKUS** をうまく調和させようとするかもしれないし、非同盟主義のよう  
なあいまいな戦略を追求しようとするかもしれない。
- (5) ニュージーランドの平衡感覚は今後、**AUKUS** の発表の後に、中国政府がオーストラリアと  
ニュージーランドを含む **CPPTP** への加盟を申請したことで試されるであろう。ニュージーランド  
は地域における最大の自由貿易推進論者であり、**P4** と呼ばれる自由貿易協定の創設メンバーで  
あり、それが **CPTPP** へと拡大するに至った。中国を **CPTPP** に加盟させる過程は、もしかした  
ら **AUKUS** によって生じるであろう地域的な分断に影響を受ける可能性がある。
- (6) **AUKUS** が具体的にどのような形をとるかには時間がかかるし、オーストラリアが原子力潜水  
艦を配備するまでにはもっと時間がかかるであろう。しかしその間であっても、**AUKUS** が、  
その枠組の外側にいる国々に対して持つ影響は大きいであろう。すでにアジア太平洋における軍  
事的行動は活発化しているのである。ニュージーランドは **AUKUS** に加わっていないことから  
利益を得られるかもしれないが、今後、いかに自立した外交政策を維持できるかどうかは真剣に  
考えねばならないだろう。

記事参照：AUKUS Without Us: New Zealand's Responses to a New Indo-Pacific Alliance

## 9月20日「米越関係、和解から実質的關係へ—シンガポール専門家論説」(The Diplomat, September 20, 2021)

9月20日付のデジタル誌 The Diplomat は、シンガポールのシンクタンク The ISEAS-Yusof Ishak  
Institute 上席研究員 Le Hong Hiep の“US-Vietnam Relations: From Reconciliation to a  
Relationship of Substance”と題する論説を掲載し、Le Hong Hiep は元駐越米大使の近刊書を取り  
上げ、米国とベトナムの関係は今や和解から実質的な関係に発展してきたとして、要旨以下のよう  
に述べている。

- (1) ベトナム戦争終結から 46 年を経た今日でも、ワシントンは依然として、かつての敵国間同士の  
和解を促進するためにハノイと懸命に努力している。こうした絶えることのない努力は、1995  
年に両国が関係を正常化して以来、米国の対越政策の一部となってきた。2014 年から 2017 年  
まで駐越米大使を務めた Ted Osius の新刊 (2021 年 10 月 15 日刊)、Nothing Is Impossible:  
America's Reconciliation with Vietnam\*が 2021 年 10 月 15 日に刊行されたが、そこでは和解  
に向けた長い道程が生き生きと語られている。戦後最初の駐越米大使を務めた、Pete Peterson  
の「米国とベトナムの関係において不可能なことは何もない」という声明に触発されたこの本は、

正常化以来の米越関係の発展と両国がその過程で克服してきた多くの課題について、これまでで最も詳細かつ洞察力に富んだ説明を提供している。Osius は、この本を書くのに十分な経歴を有している。Osius は、最初は正常化直後に在ハノイ米大使館政務官として、そのほぼ 20 年後には駐越米大使を務めている。

- (2) この本は、両国間の和解が双方の複数の利害関係者を巻き込んだ共同作業であったという事実に着目し、1995 年以來の米越関係の発展を辿っている。故 McCain 上院議員、Kerry 元国務長官、そして歴代の駐米越大使と駐越米大使などの著名な人物が重要な役割を果たしてきたが、両国の外交、防衛などの政府当局者も、さらにはベトナム市民もその過程で大きな役割を果たしてきた。たとえば、2000 年の Clinton 大統領と 2016 年の Obama 大統領の訪越を歓迎するために沿道に並んだ何十万人ものベトナム市民は、米国に対する前向きな彼らの見解と、両国間の悲劇的な過去を乗り越えようとする彼らの意志を示すものであった。米国とベトナムの和解は、Osius が記述しているように、戦時中の傷を癒す努力から、相互の信頼と尊敬を構築することを目的とした動きに至るまで、様々な手段や形式をとってきた。
- (3) この本は、米国とベトナムの和解を主要テーマとしているが、経済、教育、防衛協力構想など、2 国間関係における多様な将来志向の動向についても取り上げている。例えば、2000 年の米越 2 国間貿易協定の締結、2016 年の The Fulbright University Vietnam の設立、そして 2018 年の米空母「カール・ヴィンソン」の訪越は両国の共通の目標を促進し、将来の課題——即ち両国の繁栄と発展の追求、あるいは南シナ海における係争海域への対応という、両国の誓約を示す事例である。この本は全般的に米越関係に関して楽観的な見解を示しているが、著者はまた、両国関係を制約する課題にも言及している。この本では、米国内のベトナム難民共同体の一部がワシントンのハノイとの関係を構築努力に反対していること、そして人権問題に関する両国の相違という 2 つの特定の問題を論じている。
- (4) ベトナムの政治機構を尊重するという米国が表明してきた誓約にもかかわらず、一部のベトナムの指導者は政権交代という漠然とした脅威について神経質になっている。しかし、こうした恐怖は見当違いである。Osius がこの本で言及しているように、米国は、ベトナムの政治的利益を尊重することを学んできたし、特に中国との激化する戦略的抗争を背景に、ベトナムとの関係強化を強く期待している。一部のベトナムの指導者の懸念とは裏腹に、米国とのより強い関係は、ベトナム共産党の体制を損なうというより、むしろ強化するのに役立つであろう。チリ、ニカラグア及びキューバからイラン、イラクそして北朝鮮までの多くの歴史的事例が示すように、米国とその利益に対して友好的な政権の方が敵対的な政権よりはるかに有益である。しかし、こうした懸念に固執している指導層は少数派のようである。7 月の Austin 国防長官の訪越と 8 月の Harris 副大統領の訪越、そして 9 月のベトナムの Nguyen Xuan Phuc 国家主席の訪米など、米越関係は依然として、かつて駐越米大使として Osius 大使が目撃した当時の強い勢いを維持している。両国は、和解を超えて、より実質的な協力に向けて進展しており、前出の「米国とベトナムの関係において不可能なことは何もない」という Peterson の声明を証明すべく、懸命に努力し続けている。

記事参照 : US-Vietnam Relations: From Reconciliation to a Relationship of Substance

備考\* : 以下を参照されたい

<https://www.amazon.com/Nothing-Impossible-Americas-Reconciliation-Vietnam/dp/1978825161>

## 9 月 20 日「米国とインドはアフガニスタン在台無しにしようとしている—インド専門家論説」 (Asia Times, September 20, 2021)

9 月 20 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、元インド外交官 M K Bhadrakumar の“US, India prepare to play spoiler in Afghanistan”と題する論説を掲載し、ここで Bhadrakumar は上海協力機構 (SCO) の多くの国がタリバンとの対話を主張する中で唯一インドが賛同していない現状と米国の思惑について、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 17 日にタジキスタンのドゥシャンベで開催された上海協力機構 (以下、SCO と言う) の第 20 回首脳会議では、アフガニスタン情勢が議論の焦点となった。しかし、SCO の 8,300 語に及ぶドゥシャンベ宣言にアフガニスタンの状況については、170 語しか割かれていない。その内容は、以下の 3 つの点だけであった。
  - a. アフガニスタンが、テロ、戦争、麻薬のない、独立、中立、統一された、民主的で平和な国家となることを支持する。
  - b. アフガニスタンには包括的な政府が不可欠と信じる。
  - c. アフガン難民の帰国を促進するために、国際社会が積極的な努力をすることが重要と思慮する。
- (2) SCO は加盟国の総意に基づく決定という立場を採っており、見解に大きな相違があったため、同意を得ることは無理であった。SCO の歴史の中で直面した地域の安定と安全への最大の危機を解決するために、SCO はほとんど何も言えず、貢献もできないという点で、これは後退である。その理由は、唯一インドが反対したからである。
- (3) インドの Narendra Modi 首相は、アフガニスタンにおける権力の移行が、交渉なしに行われたため、タリバン政府の正当性に疑問を呈した。そして、このような新しい組織の承認に関する決定は、国際社会が一括して、十分に検討した上で行う必要があり、国連が中心的な役割を果たすべきと述べた。
- (4) ロシアの Vladimir Putin 大統領や中国の習近平国家主席の演説と、Modi の演説の違いは鮮明であった。Putin も習近平も、アフガニスタンの資産を凍結させず、支援を強化するよう世界に呼びかけた。タリバン政権に対しては、近隣諸国との平和的な関係を維持し、テロや麻薬密売と闘うことを求めた。そして何よりも重要なのは、アフガニスタンの新政府が約束を果たし、アフガニスタンに安全をもたらすよう SCO が刺激すると述べた。さらに習近平は、SCO 加盟国はアフガニスタンの円滑な移行を推進するために協力すべきと述べた。
- (5) 一方 Modi は SCO に対して、国連安全保障理事会での米国主導の動きに調和するよう求めたのである。それは、SCO が日米豪印 4 カ国安全保障対話 (以下、QUAD と言う) の脇役を演じるということである。QUAD は、9 月 24 日にワシントン DC 首脳会議を開催するが、アフガニスタンが重要な議題になると予想されている。その会議に先立ち、Biden 米大統領が Modi と会談する予定である。そしてドゥシャンベ宣言は、ワシントンでは安堵のため息とともに受け止められるだろう。インドは、アフガニスタンに関して SCO が主導的な役割を果たすことを実質的に阻止しており、当然ながら米国が戦略を進めるための時間と空間を作り出している。
- (6) タリバンに対する米国の戦略は、米国がアフガン地域に再進出することで、US Department of Defense と The Central Intelligence Agency がロシアや中国と戦略的競争を行い、イランを不安にさせることを目的としている。ワシントンはタリバンに圧力をかけ、米国の承認なしには将来がないことを悟らせようとしている。米国が動かない限り、承認は保留される。米国は、タリバンはワシントンとの「ウィン・ウィン」の関係を築くことを望んでいると見ている。このよう

な背景から、米国は SCO を潜在的な「じゃまもの」と見なしている。

- (7) しかし、ドゥシャンベ宣言が最後の言葉ではないし、SCO サミットの傍らで、中国、パキスタン、ロシア、イランの 4 つの加盟国が独自の道を模索している。この 4 ヶ国の外務大臣は、ドゥシャンベで個別に会合を開いた。興味深いことに、このグループは共同声明を発表しており、この行動が拙速でないことを示している。共同声明では、アフガニスタンの主権、独立、領土保全の重要性と、「アフガンの、アフガンによる」の原則が強調されている。これは、米国によるアフガニスタンへの一方的な介入を暗黙のうちに拒否するものである。なお、米国の Antony Blinken 国務長官は 9 月 13 日の週に、ワシントンで行われた議会の公聴会で、米国が計画しているアフガニスタン内にある標的の攻撃を容易にするために、Biden 政権がインドと協議していることを明らかにした。
- (8) 中国の王毅国務委員兼外交部長は、今回の外相会議で、次の 5 項目を提案している。
- a. 米国がその義務を真摯に果たし、責任を取るように促す。
  - b. アフガニスタンへの接触と指導をすべき。アフガニスタンは、暫定政府を樹立したものの、内政・外交政策が定まっていない。
  - c. 安全保障上のリスクの波及を防ぐ。
  - d. アフガニスタン支援のため各方面へ働きかける。
  - e. アフガニスタンの地域協力への参加を援助する。
- (9) 明らかに、アフガニスタンでの作戦をめぐる米国とインドの共謀は、地域に不安をもたらしている。パキスタンの Imran Khan 首相は、タジキスタンの Emomali Rahmon 大統領と会談を行い、その後、メディアに対して、アフガニスタンの近隣諸国と協力して、カブールの現体制が国際社会に認められるために何ができるかを検討していると語った。Khan は、タリバン政府を承認することは重要なステップであると発言した。そして、「唯一残された選択肢は、タリバンに包括的な政府、人権、恩赦などの約束や発表を守るよう促すこと。うまくいけば、40 年ぶりにアフガニスタンに平和が訪れるかもしれない」と述べている。
- (10) インドはパキスタンと中国の両方に友好的なタリバンに対して心を閉ざしている。戦略的には、米国がアフガニスタンへの介入に復帰して、パキスタンと中国に対抗することがインドの利益になると考えている。このようなインドの姿勢は、ロシアや中国だけでなく、中央アジアの 2 大国であるウズベキスタンやカザフスタンの考え方にも反している。
- (11) ウズベキスタンの Shavkat Mirziyoyev 大統領は、ドゥシャンベ首脳会談での発言の中で「新しい現実が出現し、新しい人々が権力を握った。これは既成事実である。そうであるからこそ、アフガニスタンの状況に対して協調的に向き合い、新当局との対話を深める必要がある」と述べている。カザフスタンの Kassym-Jomart Tokayev 大統領は、「SCO 諸国がアフガニスタンの新当局と非公式な対話を始めるべきで、対話によってタリバンの真の意図を評価し、地域の安定に対する脅威について共通の理解を形成し、この国との貿易・経済関係を回復することが可能になる」と述べている。
- (12) 近隣諸国は、タリバン政府との建設的な関わりに関して、軍事的解決を求めるインドの主張に耳を貸すことはないだろう。インドにとって、これはパキスタンと中国に対する影の戦いであるが、他の地域国家にとっては、国家の安全保障という核心的な利益が絡んでいる。

記事参照：US, India prepare to play spoiler in Afghanistan

## 9月20日「米国は韓国の原子力潜水艦保有のために支援すべき—米韓専門家論説」(The Diplomat, September 20, 2021)

9月20日付のデジタル誌 The Diplomat は、韓国海軍中佐 Jihoon Yu と米 State University of New York の助教 Erik French の“The US Should Support South Korea’s Nuclear Submarine Aspirations”と題する記事を掲載し、両名は、米国は韓国に対して、オーストラリアに AUKUS によって行うように原子力潜水艦の保有を支援すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国、英国、オーストラリアは9月の第3週、オーストラリアが原子力攻撃型潜水艦を開発することを可能にするために3カ国が協力することを発表した。AUKUS と名付けられたこの新たな協定は、豪英米3カ国の関係を大幅に強化し、オーストラリアのインド太平洋地域全域の戦力投射能力を強化し、中国の海軍力増強を相殺するのに役立つ。さらにこれは、インド太平洋の別の重要な同盟国である韓国の原子力潜水艦への切望に対する米国の姿勢を再考する機会を提供する。
- (2) ソウルは今まで、原子力潜水艦の購入又は製造のどちらかについて、繰り返し関心を表明してきた。それにもかかわらず、米国は核不拡散についての懸念から支援を実施することに消極的である。東亜日報は、Trump 政権が2020年に海軍用原子炉の低濃縮ウランの提供について韓国の嘆願を撥ね付けたと報じている。我々は、米国が韓国の原子力潜水艦計画に対する支援を保留するという決定を再考すべきだと主張する。中国の軍事力が急速に進歩していることを考えると、米国はインド太平洋地域でより有能な同盟国を必要としている。韓国に原子力潜水艦を保有させれば、広いインド太平洋地域で海軍作戦に貢献するための同盟国の能力を強化することができる。
- (3) 原子力潜水艦は、通常型潜水艦に比べてコストが高いものの、速度、滞洋力及び航続距離の向上をもたらす。一般的に、原子力潜水艦は通常型動力潜水艦よりも高性能な戦闘システムを搭載が可能で、対潜水艦戦と対水上戦の両方において、効果的な能力を発揮する。米国は、核不拡散に関する懸念の観点から、韓国の原子力潜水艦計画への支援を控えている。一部の専門家は、この能力が韓国の核兵器保有に近づかせるのではないかと懸念する人もいる。しかし、ソウルが米国の支援や承認がなくても原子力潜水艦の開発を真剣に検討していることは注目に値する。もし米国が韓国の原子力潜水艦開発に協力すれば、適切な予防対策が保証しやすくなり、核物質の計量手段が整備される。
- (4) さらに、米国が韓国の原子力潜水艦計画を支援することは、同盟国としての米国の信頼性を高めることになる。ソウルでは米国の同盟国としての信頼性に対する不安が高まっているが、潜水艦の技術を韓国と共有するという新たな合意は、米国の強い関与を示す強力な合図として役立ち、ソウルに大きな好感を与えることは間違いない。実際、米国が韓国の原子力潜水艦計画を支援することは、自由で開かれた安全なインド太平洋の海洋という公共財を維持するための米国の取り組みへの支援を強化するようソウルを説得するのに大いに役立つだろう。逆に、オーストラリアに技術を提供した後も、ワシントンがソウルの原子力潜水艦への切望に対する支援の保留を継続する場合、その同盟国の深い関与と信頼性に対する韓国の確信をさらに損なう可能性がある。
- (5) もちろん、韓国製原子力潜水艦の実現に向けて米韓が合意するには、相当な外交努力が必要である。現在の米韓123協定(米原子力法第123条に基づく米韓2国間協定で、米韓間の原子力協力の諸条件、期間、性質および範囲が盛り込まれており、核不拡散基準を満たすことが義務づけている：訳者注)は、韓国が原子力潜水艦の原子炉に濃縮ウランを使用できるように改定する必要がある。米国は、他の地域の同盟国、特に日本と協議し、それらが韓国の原子力潜水艦計画



に対して持つ可能性のある不安を緩和する必要がある。しかし、全体的に見れば、韓国の原子力潜水艦計画を支援する米国の取り組みは、自己主張が強く、強力な中国に対処する同盟国の能力を強化するものである。

記事参照：The US Should Support South Korea's Nuclear Submarine Aspirations

## 9月22日「AUKUSによる核拡散への影響—米専門家論説」(19FortyFive, September 22, 2021)

9月22付けの米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、University of KentuckyにあるPatterson School 上席講師 Robert Farley の“Australia's Nuclear Submarine Deal: Could More Nations Go SSN?”と題する論説を掲載し、Robert FarleyはAUKUSが各国の核拡散に与える影響について、要旨以下のように述べている。

- (1) 核兵器に関しては、核拡散の懸念は理解できるが、管理可能である。オーストラリアは、核燃料サイクルの問題から安全に除外されることが可能である。より大きな核拡散の問題は、アジア太平洋地域の他の国々、さらには世界中国々が自国の潜水艦部隊の将来に対してどのように決意するかということである。
- (2) フランスはオーストラリアに原子力潜水艦への移行の機会を提案したと報じられているが、オーストラリアはすでに契約の見通しについて嫌気がさしていた。また、フランスにとって最大の問題は、その潜水艦が潜水艦業界で評価されていないことであろう。
- (3) しかし、世界の他のいくつかの国は、自国の潜水艦部隊について難しい決断を迫られている。ブラジルはすでにフランスの支援を受けて攻撃型原子力潜水艦を建造中であり、この決定はオーストラリアの考えに影響を与えていたかもしれない。韓国、日本及びカナダはいずれも、自国の潜水艦計画の将来について難しい決断を迫られている。
- (4) カナダは1950年代に原子力潜水艦を検討したが、最終的に通常型潜水艦を選択した。1980年代、カナダは、フランスか英国との提携を視野に入れ、再び原子力潜水艦の取得を検討した。実際のところ、米国は1980年代にカナダの提案に反感を示していたが、その理由の1つは北極圏での衝突回避に関する懸念であり、もう1つはフランスまたは英国が関与する可能性があったからである。しかし、カナダの政治文化は依然としてオーストラリアよりも平和的なままであり、それが核技術の獲得をより困難なものにしていると思われる。一方で、カナダは中国との間で自国民が拘束されていることに関する争いがあるため、カナダの艦艇が西太平洋でオーストラリアや米国の部隊と共に軍事行動ができるようにする計画に対して、カナダ国民がより好意的になる可能性がある。さらに、米国によるオーストラリアの原子力潜水艦への支援を考慮すると、カナダの原子力潜水艦についても類似の契約に米国が反対することは非常に難しいだろう。
- (5) オーストラリアのコリンズ級潜水艦は成功とはいえ、フランスの潜水艦契約における失敗の責任の大半はフランスにあるが、一部はオーストラリアにもある。潜水艦建造においてオーストラリアが担任する部分で、オーストラリアがさらなる予算超過によって建造を継続できなくなるかもしれない。また、中国からの圧力に直面したオーストラリアの新政権が、外交上の破局的な影響を伴うこの契約を取り下げる可能性もある。もしこれらの事態が発生すれば、非核保有国にとっての原子力潜水艦の魅力は間違いなく低下する。しかし、この契約がうまくいけば、オーストラリア海軍が西太平洋の主要な行為者になる見通しが開ける。これについて、ソウル、東京及びオタワのそれぞれが注意深く見守ることになるだろう。

記事参照：Australia's Nuclear Submarine Deal: Could More Nations Go SSN?

## 9 月 22 日「岐路に立つ QUAD—インド専門家論説」(Vivekananda International Foundation, September 22, 2021)

9 月 22 日付のインドシンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイトは、同財団の研究者 Anil Chopra 海軍中将の “At the Cross-Roads: A ‘Fleet- in- Being’ for QUAD 3.0?” と題する論説を掲載し、ここで Chopra は、QUAD が広範な分野に発展する一方で、相互運用性の高い軍事力の存在を維持しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 24 日にワシントン D.C. で開催される 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD とする）首脳会議は、日米豪印 4 カ国の政治指導者たちが異なる道を選択しなければならない分岐点となる。特に、AUKUS（豪・英・米安全保障条約）の発表を受けて、4 カ国が QUAD の構想をより明確にし、勢いづけることができるかが注目されている。
- (2) 2007 年に安全保障対話（QSD）として始まった QUAD は、当初南シナ海での中国の行動や攻撃性に対する懸念があったにもかかわらず、安全保障条約や軍事同盟へと発展することはなかった。QUAD は、集団の平和を乱したり、共通の利益を害したりする行為者を抑制することで、この地域の安全と安定を強化することを目的とした。始まったばかりの QUAD 1.0 は、中国の反発やオーストラリア、日本、インドの突然の政策転換、さらには 4 年に一度の選挙で集中力を失った米国の影響を受けて、すぐに影が薄くなった。それは 2017 年に Trump 政権が誕生し、中国のさらなる暴挙に刺激されて QUAD2.0 として復活するまで低迷が続いた。その間に、北京は西太平洋の地理を大きく変え、戦略的に優位に立っていた。
- (3) その後、2021 年に至るまで、QUAD は米国が積極的に主導する形で安全保障問題に焦点を当て、インド太平洋における攻撃的行動への抑止力を提供すると認識された。QUAD は、17 世紀の海軍戦略に倣って「現存艦隊 (Fleet- in- Being)」とも言うべき海洋・軍事的潜在力と抑止力を持つ。この言葉は、1690 年に英国海軍が初めて使用したもので、軍艦が港に留まっていれば、海上の敵に向けて出撃しなくても、その海軍の影響力を示すことを意味した。敵はその艦隊の存在を継続的に監視・対峙するために部隊を投入しなければならなかった。この概念を発展させると、海軍だけでなく、QUAD 諸国の軍隊が、紛争の範囲を超えて相乗的に活動できる潜在的な統合部隊となる。それは、AUKUS やインド太平洋における他の既存の軍事同盟に影響されることなく、抑止力を高めることになる。
- (4) QUAD は、2021 年 3 月のオンライン首脳会議を皮切りに、QUAD3.0 と呼ばれる態様に変貌しつつある。その範囲は、気候やサプライチェーンなどさまざまな問題を含み、安全保障の定義も非軍事的なものへと拡大している。抑止力に焦点を当てるのではなく、より大きな世界的な視野の中で北京を孤立させて、サプライチェーン、製造業及び基幹施設を支配されるのを防ぎ、それによって平和的に協力・競争させることが、QUAD の目的となった。
- (5) これは長期的かつ漸進的な戦略であり、いずれは実を結ぶかもしれないが、短期的に中国の野心を抑えるには十分ではない。中国の指導者が、20 年以上も前から国民に売り込んできた「中国の夢」を達成するために、行き過ぎた判断や瀬戸際外交を行う危険性がある。QUAD が形成された理由は、アジア太平洋地域における米国主導の既存の安全保障同盟が、台頭する大国を抑制するには不十分だからである。この点については、2007 年から何も変わっていない。それどころか、中国は接近阻止・領域拒否（A2AD）戦略で一定の成功を収め、特に南シナ海で形成した新たな地域をある意味で武器としている。さらに、中国の軍艦や陸上ミサイルなどの大規模な能力の向上によって、QUAD の抑止力は低下している。

- (6) AUKUS が軍事的抑止力を提供するようになるには時間がかかる。オーストラリアの原子力潜水艦の 1 番艦が就役し、核施設が整備されるまでには 10 年以上かかるだろう。短期的には、南シナ海を通過する船舶の貨物申告に関して中国が規則を發布するといった誤った行動に出る可能性がある。このような事態を防ぐには、航行の自由作戦 (FONOPS) 以上のものが必要である。事態に対して、即時運用できるよう配備された通常戦力の存在だけが、中国の誤った行動を抑止できる。
- (7) 現状では、アフガニスタン以降、米国と西洋諸国は衰退の一途を辿っており、深刻な問題に対処するための政治的意志、意欲、結束力を見出すことはできない。インド太平洋地域の提携国も同様である。軍事同盟ではないにもかかわらず、緊張状態にある地域に QUAD の資産が投入される可能性があるとするれば、中国はより高次の挑戦を思いとどまるだろう。そのためには、QUAD の固い安全保障の結束と軍事力を維持する必要がある。
- (8) QUAD 3.0 がより広範な有志連合に発展する一方で、マラバル演習やその他の演習で進められているように、相互運用性の高い軍事力を整備し、それを実証することで、海洋における軍事的潜在力を強調し続けることには利点がある。このため QUAD 3.0 は、「現存艦隊 (Fleet-in-Being)」を維持しなければならない。

記事参照 : At the Cross-Roads: A 'Fleet-in-Being' for QUAD 3.0?

## 9 月 23 日「AUKUS に対する太平洋島嶼諸国の反応—香港紙報道」(South China Morning Post, September 23, 2021)

9 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Pacific Island nations uneasy over Aukus deal, amid nuclear proliferation, climate change fears” と題する記事を掲載し、新たに発表された英米豪の安全保障協力の枠組みである AUKUS に対する、アジア太平洋、とりわけ太平洋島嶼諸国の反応について、それが大部分懐疑的なものであるとして、その背景と原因について、要旨以下のように報じている。

- (1) 英米豪の新協定 AUKUS は、オーストラリアが原子力潜水艦を調達する内容を含むものであり、それが太平洋島嶼諸国の不安をかきたてている。オーストラリアの原子力潜水艦によって、彼らは中国と西側諸国との対立における最前線へと位置づけられるのではないかという不安に加え、彼らは第 2 次世界大戦後に繰り返された核実験の苦い記憶を抱いている。パプアニューギニアのブロガーで政治活動家の Martyn Namorong は、太平洋に住む「多くの人々が AUKUS の原子力潜水艦の取引を懐疑的に見ている」と述べている。
- (2) サモアでは、最大の新聞社グループが AUKUS について、太平洋の人々の声を代表しておらず、太平洋における紛争の危険性を高めていると批判した。バヌアツでは元外相で現野党指導者 Ralph Regenvanu が、AUKUS は太平洋の将来に不安を投げかけるものだと懸念を示した。バヌアツの元議員 Robert Bohn Sikol は、多くの太平洋島嶼諸国に見られる反射的な反応は反核の立場を取るだろう、しかし、時間が経つにつれ、その態度は微妙なものになるだろうと述べている。Sikol によれば、南太平洋の国々はどちらかと言えば西側になびく可能性があるが、基本的にはどちらか一方に肩入れすることを望まないという。
- (3) AUKUS 協定によってオーストラリアは原子力潜水艦を 8 隻取得することになるが、それについて Scott Morrison オーストラリア首相は、1950 年代の ANZUS 締結以来最も重大な安全保障上の展開だとしている。Morrison は、オーストラリアの原子力潜水艦取得は同国の核不拡散の

方針に影響を与えないし、国内の原子力産業の発展につながるものでもない」と強調した。

- (4) AUKUS 協定の発表は、アジア太平洋の国々の間にさまざまな反応を惹起した。日本やフィリピンはそれを歓迎し、インドネシアやマレーシアは軍拡の可能性に懸念を表明した。インドは公的には論評していないが、中国への対抗勢力が拡大することを歓迎すると観測されている。中国は、当然それをこき下ろした。ニュージーランドは、自国の海域への原子力潜水艦の入域については従来の方針に照らして認めないと発表している。太平洋島嶼諸国は、公式にはまだ AUKUS に対する論評を発していない。
- (5) 核拡散は多くの太平洋島嶼諸国にとって、核実験の歴史ゆえに繊細な問題であり続けている。米国は 1946 年から 58 年にかけてマーシャル諸島で 60 回以上の核実験を実施し、英国も 1950 年代にキリバスで、フランスも 1990 年代までフランス領ミクロネシアで核実験を繰り返した。1985 年、オーストラリアとニュージーランドおよび 11 の太平洋島嶼諸国はラロトンガ条約に調印した。それは、南太平洋の広範囲において、核兵器の利用、実験、保有を禁止するものである。
- (6) 南太平洋はその戦略的な位置ゆえに、影響力をめぐる競争の舞台にもなってきた。中国は太平洋島嶼諸国にこの 10 年間で 18 億ドル相当の貸付や支援を提供し、2019 年にはソロモン諸島とキリバスが台湾から中国に外交承認国を切り替えた。そうした動向に対抗して、オーストラリアはこれまで「太平洋ステップアップ」という計画に何十億ドルも投じてきたのである。2021 年 7 月にはオーストラリアの通信会社 Telstar が、南太平洋の主要モバイルキャリアである Digicel の買収を検討していると発表したが、それは Digicel が中国の手にわたらないようにするためのものであった。
- (7) Vanuatu Daily Post 紙の元編集員 Dan McGary によれば、太平洋島嶼諸国はどちらか一方に肩入れすることには躊躇している。中国は彼らがそうした路線を維持するよう求めるだろうが、一方で中国はまた、オーストラリアが自分たちに肩入れするように太平洋島嶼諸国に強く働きかけるのを黙ってみているだろうということだ。オーストラリアがそうすることでむしろ太平洋諸国が離れていくことを期待してのことだという。パプアニューギニアの政治活動家 Namarong は、太平洋の人々は西側に傾いているとはいえ、重要な貿易相手国であり、発展のための提携国である中国の重要性に対する認識も強めていると指摘した。また太平洋島嶼諸国は、自分たちにとって最大の懸念である気候変動問題に、オーストラリアがどの程度真剣に取り組むかどうかを注視しているとパプアニューギニアの Divine Word University 講師 Bernard Singu Yegiora は言う。「太平洋島嶼諸国は、気候変動が地域の全ての国にとって最大の脅威であるとする 2018 年のボアエ宣言に同意している」と Bernard Singu Yegiora は述べている

記事参照 : Pacific Island nations uneasy over Aukus deal, amid nuclear proliferation, climate change fears

## 9 月 23 日「AUKUS は QUAD にどのような影響を与えるか—インド安全保障問題専門家論説」 (The Diplomat, September 23, 2021)

9 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、印シンクタンク Observer Research Foundation の Centre for Security, Strategy & Technology センター長 Dr. Rajeswari (Raji) Pillai Rajagopalan の “Does AUKUS Augment or Diminish the Quad?” と題する論説を掲載し、そこで Rajagopalan は、新たに発表された英米豪の安全保障協力枠組みである AUKUS について、それが QUAD の重要性を減じるかもしれないという不安が囁かれているが、実際には QUAD の重要性を強化するだろうとし

て、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 最近発表された英米豪の安全保障協力枠組みである AUKUS は、近年インド太平洋において少数国間提携が数を増やしている流れに位置づけられるものである。オーストラリアが原子力潜水艦を調達することを内容に含める AUKUS は即座に論争を起こしたが、より重要なことは、それが QUAD など他の少数国間提携のさらなる強化につながるかどうか、ということである。AUKUS に対するインドの公式の反応のひとつとして、Harsh Vardhan Shringla 外務次官はメディアへの特別会見において、「QUAD に関係がないだけでなく、QUAD の働きになにがしかの影響を与えることもない」と述べている
- (2) しかし、実際に AUKUS は、2つの理由から、QUAD と関係があるし、その文脈において重要でもある。1つは、英米豪の指導者たちが、ASEAN や QUAD など既存の提携の重要性を強調したこと、もう1つの理由として、QUAD が自由と法の支配の尊重という構想を共有しているのと同じように、AUKUS もまた同様の構想に基づいて創設されたということが挙げられる。
- (3) 近年、インド太平洋において少数国間の提携が数多く創設されてきた。興味深いことに、新たに創設された提携は、QUAD の1国ないし2国と、そうではない1国ないし2国による提携であり、したがって、中国との均衡を図るための組織網を拡大することにつながっている。これらの多くは政治的かつ外交的な提携であるが、相互運用性を高めるための共同演習なども実施されている。
- (4) AUKUS は軍事的提携の色彩が濃いだが、その長期的目標は QUAD、その他日豪印、日米印、豪仏印、日印伊などの少数国間提携を補強することにある。すなわち、より多くの国を QUAD の組織網に引き込み、地域的かつ戦略的利益を共有させようという試みの1つなのである。こうした試みはより幅広い政治的・戦略的合意を生み出すことにつながる。さらにそれが、オーストラリアの原潜獲得など中国を抑止するための軍事力強化につながるのであれば、その動きは地域全体にとって歓迎されることになるであろう。たとえばフィリピンは AUKUS を歓迎すると公式に発表している。
- (5) 他の ASEAN 諸国の反応はさまざまである。たとえばマレーシアは、AUKUS に対する中国の反応を確かめるために国防大臣を中国に派遣することを決めた。マレーシアは、南シナ海問題や、周辺海域・空域への侵入などをめぐって中国に対してかなりの不満を抱えており、オーストラリアとの関係を「包括的戦略パートナーシップ」へと格上げしたにもかかわらず、そうした対応をとったのである。インドの戦略を考える集団の間にも AUKUS への懐疑的な声はあるが、AUKUS は今後、QUAD の重要性を減じるのではなく補強するはずだという声もある。
- (6) AUKUS は、インドにとって重要な戦略的提携国であるオーストラリアの軍事力を強化する意義のある展開である。軍事的に強力なオーストラリアはインドにとって利益である。そして AUKUS は、対中国政策でははっきりした立場をとってこなかったイギリスが、中国への対抗により深く関わることを示したという点においても重要であろう。

記事参照：Does AUKUS Augment or Diminish the Quad?

## 9月28日「AUKUSをインド太平洋の文脈に位置づける—オーストラリア核不拡散問題専門家論説」(The Strategist, September 28, 2021)

9月28日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University 名誉教授の Ramesh Thakur による“Integrating AUKUS into the Indo-Pacific”

と題する論説を掲載し、そこで **Thakur** は新たに発表された英米豪の安全保障協力の枠組み **AUKUS** について、それをインド太平洋の戦略的環境の文脈においてどのような意味を持つか、それをどう変容させる可能性があるかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) **Economist** 誌は **AUKUS** について、地政学的な地殻変動であると論評した。それがオーストラリアの防衛にとってどのような意味を持つか、その地域および地球規模の影響がどのようなものになるかについてはこれまで多く論じられてきたし、これからもそうであろう。本稿はそうした問題ではなく、地域的な問題に対処する数多くの集団に **AUKUS** を位置づけてみたい。
- (2) 第 2 次世界大戦によって英国は影響力を喪失し、オーストラリアとニュージーランドは **ANZUS** によって米国との軍事的紐帯を深めた。1980 年代に米国が、両国に反核を貫く核抑止を中心とした防衛体制を選択するかを迫ったとき、ニュージーランドは渋々ながら後者を選び、オーストラリアは米国との軍事的紐帯をさらに強化することになった。
- (3) **AUKUS** は、米国の関心と資源配分が北大西洋からインド太平洋へと転換したことを象徴しており、また、オーストラリアの軍事能力向上に向けた転換点である。これは **Five Eyes** 情報共有協定のなかに小集団を構築するものであり、カナダやニュージーランドの上にオーストラリアの立場を位置付けることとなった。また **AUKUS** は米国の戦略的優越の喪失を意味し、ブレクジット後の英国が掲げた「グローバル・ブリテン」をインド太平洋へと再び方向付けるものである。
- (4) 日米豪の 3 カ国は、「インド太平洋」という概念枠組みを用いて、インドを自由・公開原則と民主的価値観を共有する戦略的枠組みに統合した。ただし日本と特にインドは、過度に反中国的な安全保障協力の枠組みに引き込まれることを躊躇している。そのことと、インド太平洋地域の安全保障環境が悪化していることが合わさり、オーストラリアは英米という歴史的あるいは 1945 年以後の安全保障の提供者との提携を再び選択したのである。それゆえ、日本とインドは今後、**QUAD** の重要性を再評価する必要があるだろう。この両国は、ある面では **AUKUS** がインド太平洋に対する米国による誓約の強化を示すものとして歓迎するだろう。
- (5) 今後、日本が原子力推進装置を獲得することがないのであれば、英米印が **QUAD** の枠内で新たな小集団を構成することはあるだろうか。あるいは、新たな戦略的協力枠組みにインドを加えるということがあるだろうか。
- (6) フランスは太平洋に領土的利害を持つ唯一のヨーロッパの核保有国である。そのフランスにとってオーストラリアとの潜水艦取引は、単なるビジネス以上の意味を持つインド太平洋戦略の一部であった。オーストラリアとの関係を通じた太平洋への誓約の強化の道が絶たれた今、可能性があるのは、インドや東京を通じたそれである。この可能性は特に、ここ数十年の間フランスとの関係を深めているインドにとって魅力的であろう。フランスにとってインドがインド太平洋への出入り口であると同時に、インドにとってフランスが（英国ではなく）ヨーロッパへの出入り口となるのである。
- (7) オーストラリア海軍の原子力機関獲得は、東アジアにおける軍拡競争を促進する可能性がある。**Trump** 政権期の米国は、高濃縮ウランと原子力潜水艦技術の共有という韓国の要求をはねつけていたが、それをオーストラリアに提供するということは、米国の同盟国の間の序列を確立したようなものと指摘されている。**AUKUS** は、東アジアにおける外交や軍事的つながりを再編成することにつながるかもしれない。
- (8) **AUKUS** は今後、東南アジアが米中対立の戦場になるのではないかという **ASEAN** の不安に向き合うことになるであろう。インドネシアの元外相 **Marty Natalegawa** は、**AUKUS** が地域の

安全保障環境を不安定化させるものであると警告した。彼によれば、AUKUS は ASEAN が現在の地政学的環境においてどっち付かずであり続けたことの代償を ASEAN に痛感させるものだという。彼は ASEAN に、自分たちがその問題に深く関わっているのだということを思い起こすべきだと主張した。

記事参照：Integrating AUKUS into the Indo-Pacific

## 9 月 28 日「ナツナ諸島を巡るインドネシアと中国の角逐—ニュージーランドジャーナリスト論説」(Asia Times, September 28, 2021)

9 月 28 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、ニュージーランドのジャーナリスト John McBeth の“Indonesia, China go toe-to-toe in gas-rich Natunas”と題する論説を掲載し、ここで John McBeth は南シナ海の天然ガス資源が豊富なインドネシア領ナツナ諸島（中国の 9 段線の南端と同諸島の EEZ の北端が重複する：訳者注）を巡る角逐について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の調査船と 2 隻の海警船が南シナ海のインドネシア領、ナツナ諸島北部の排他的経済水域（以下、EEZ と言う）に侵入し、3 週間以上に亘って有望な天然ガス開発サイト周辺に滞留し続けているが、インドネシア政府はこれまでのところ、この中国の行為に対して抗議していない。ある専門家は、侵入した 3 隻の中国船が巡回する 6 隻のインドネシア海軍艦艇と BAKAMLA の巡視艇 3 隻に付きまといられているとしながらも、「これ（中国船の侵入）はこれまでになかった最も長くかつ最もあからさまな侵略であるにもかかわらず、全く対応していない」と語っている。インドネシア Foreign Ministry の報道官は、「この問題に関してインドネシアと中国との間に外交的な接触があるかどうかについては、確認も否定もできない」と述べたが、その前に本紙 (Asia Times) に、「重要なことは、開発鉱区における探査活動が（中国船によって）妨げられていないことである」と語っている。
- (2) 広州市に籍を置く調査船「海洋地質 10 号」は、8 月下旬に 2 隻の海警船に随伴されてインドネシアの EEZ に侵入した時点で船舶自動識別システム（以下、AIS と言う）を作動させたが、それまではいずれの船も海南島の母港、榆林を出港して以来、AIS を作動させていなかった。専門家によれば、調査船は格子状のグリッドパターンを描いて航行しており、これは、英石油会社 Premier Oil とロシア国営 Zarubezhneft との合弁会社 Harbour Energy が 6 月から評価掘削プログラムを開始した海域の近くで、海底地図を作成していたことを示していると言う。中国は、ベトナムやマレーシアが主張する海域での石油探査活動に対して、しばしば嫌がらせをしてきたが、中国の一方的な「9 段線」主張がインドネシアの海洋領域に食い込んでいる海域でのこうした行為は初めてである。これまで、北京は中国とインドネシア両国とも加盟国である国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）の下では認知されていない概念だが、「9 段線」の南端とインドネシアの EEZ の北端が重複する海域での伝統的な漁業権の行使のみを求めてきた。
- (3) マレーシアから借り上げた石油掘削リグ Noble Clyde Boudreaux は、6 月下旬にナツナ諸島の北 300km にある Harbour Energy の Tuna Block で掘削を開始し、約 3 年前に最初に発見された天然ガス田の規模を判定する。2 つの評価井は、現在 1 兆立方 ft の天然ガスを埋蔵していると見られるガス田の範囲を測定することを目的としている。中国の海警船 CCG 5202 が AIS を再稼働させ、Tuna Block の掘削リグの南東に所在していることが確認されたのは 7 月中旬になってからであった。この海域に派遣された 3 隻の BAKAMLA 巡視艇はその後、海軍給油艦「ボンタン」、さらには英国製コルベット「ジョン・リー」、「ブン・トモ」と合流した。8 月中旬、

海警船 CCG 5202 は CCG 5303 と交代し、CCG 5303 は 8 月 31 日に CCG 4303 と合流し、「海洋地質 10 号」のインドネシア EEZ 侵入を護衛し、以来、「海洋地質 10 号」はこの海域でマルチビーム音響測深システムを使用して長さ 110km、幅 10km の範囲を探索している。興味深いことに、その検索パターンは掘削リグが配置されている EEZ のすぐ内側の 15~20km の領域に限定されており、この海域は現在、中国の曖昧な「9 段線」の南端と見られる海域とほぼ一致している。2021 年 1 月には、中国の調査船「向陽紅 3 号」は、インドネシアのスマトラ島沖の領海内で無許可の海底地図作成を実施しているのが探知された。潮流、水深及び塩分濃度の調査は、潜水艦の活動に役立つ。「海洋地質 10 号」の活動の最初の 1 週間、地元の漁師は、中国海軍の Type052 駆逐艦「昆明」とその他の 5 隻の中国海軍戦闘艦を目撃したと報告しており、明らかに当時、掘削リグの西方約 80km の海域に居た米海軍空母「カール・ヴィンソン」を監視していたようだ。艦船の動向を追跡する観察者は、同空母存在と、9 月 5 日から 12 日の間の係争中の南沙諸島の人工島、ミスチーフ環礁（美濟礁）への 12 隻の中国艦の集結との関連性を指摘している。

- (4) 中国海警船の多くは現在、この海域で良く視認されている。たとえば、海警船 CCG 5303 は、2019 年にベトナムの EEZ 内の掘削リグ周辺で視認された 6 隻の海警船の 1 隻であった。4,000 トン級の CCG 5303 は、2020 年 7 月にサラワク沖のマレーシアのカサワリ鉱区周辺でも石油探査作業の嫌がらせに関与した。最近、新たに何隻かの海警船が北海海区指揮部及び東海海区指揮部から海南島の南海海区指揮部に移管された。中国海警総隊は世界最大の沿岸警備隊で、130 隻の大型海警船、20 隻以上の強襲任務に充当しうる高速海警船、及び 400 隻の沿岸巡視任務に充当される海警船、海監船、海巡船で構成され、海上民兵と協働して中国の海洋主権主張を実効あらしめることを主たる任務とする。5,5000 トン級から 1 万 2,000 トン級の大型巡視船は、76 ミリ速射海軍砲や連装対空砲、重機関銃などを装備している。
- (5) この地域のある専門家によれば、中国海軍の唯一の役割は監視し、事態の拡大を抑止し、そして必要なら介入することである。これにより、中国はまず海警、海軍の展開を確立し、その展開を常態化し、そして最終的には係争海域でそれを使用するという、段階的な戦略によって武力を活用することができる。このような強圧的な戦術は、自国の領域と主張する海域内での火力使用を含む、外国船舶を停戦させるための「必要な全ての手段」の使用を容認する、2021 年 1 月に可決された中国の新しい海警法と相まって、一層懸念される。

記事参照：Indonesia, China go toe-to-toe in gas-rich Natunas

### 9 月 29 日「AUKUS の奥深さ—米専門家論説」(EAST ASIA FORUM, 29 September 2021)

9 月 29 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、米 Stanford University の Shorenstein Asia-Pacific Research Center 南アジア担当研究員で米 National Bureau of Asian Research National Bureau of Asian Research 非常駐上級研究員を兼ねる Arzan Tarapore の“AUKUS is deeper than just submarines”と題する論説を掲載し、ここで Tarapore は中国との戦略的対立においては、重なり合う幅広い提携が重要であり、AUKUS の加盟国はフランスとの関係を修復すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアの原子力潜水艦の事案は、オーストラリア、英国、米国の 3 カ国による新たな安全保障条約 AUKUS の発表の中で、最も目を引くものであった。この 8 隻の新型潜水艦は、



オーストラリアの潜水艦部隊の航続距離、耐久性、武器を大幅に向上させ、オーストラリアの原子力に関する禁忌を打ち破ることになる。そして、米国と英国によるインド太平洋における戦略的対立への参画を示している。これにより、AUKUS は海軍力に対する真剣さを示すだけでなく、同盟関係に対してもそれ以上の真剣さがあることを示した。この 3 ヶ国条約は、既存の情報同盟である Five Eyes を、最先端の防衛技術と産業の分野に拡大しようとするものである。AUKUS は、はるかに深いところに向かっているが、すべてを行うことはできない。

- (2) Biden 政権は、中国との戦略的対立を優先するため、同盟関係を再活性化させることを約束した。そして最も注目すべき Biden 大統領の実績は、オーストラリア、インド、日本、米国で構成される 4 ヶ国安全保障対話（以下、QUAD とする）を首脳会談に引き上げたことである。しかし、AUKUS は QUAD とは質的に異なる。たとえば潜水艦の事案だけでも、米国と英国は何十年にもわたってこの地域に巻き込まれていく。AUKUS は、潜水艦以外にも、防衛関連の科学技術、産業、サプライチェーンの資源を蓄積して統合することで、中国との技術競争に勝つことを目指している。これが AUKUS の今後数十年にわたる目的である。
- (3) このような技術統合は画期的な着想である。各国が軍事技術を共有することはよくあり、中には価値の高い技術もある。その中で核技術は別格で、米国が原子力潜水艦の技術を共有した国は、冷戦時代の英国だけである。中国との競争にさらされている米国は、オーストラリアとこれを共有することになった。AUKUS の中心となる技術は、科学研究の最先端であり、軍事力において前例のない優位性をもたらすことが期待されている。潜水艦計画は、このような新しい協力関係を推進する役割を果たすことになるであろう。潜水艦の核技術のうち、どの程度がオーストラリアと共有されるかはまだ不明であるが、オーストラリアの防衛関連の企業等は、海洋認識や敵対勢力の追跡・回避のためのセンサーやデータ処理システムなど、核技術以外の最新技術を入手することができるであろう。
- (4) 英国とオーストラリアがワシントンの最も重要な技術提携国である。その理由は、この 2 ヶ国が Five Eyes の加盟国であり、数十年にわたって情報収集の責任を果たし、収集した情報を共有するためのシステム、組織及び過程を開発してきたからである。過去 20 年間のテロとの戦いや、イラクやアフガニスタンでの戦争などを通じて、相互信頼と協力関係が培われたのは重要なことである。また、英国とオーストラリアは、他の Five Eyes の加盟国であるカナダとニュージーランドに比べて、自由で開かれたインド太平洋という戦略的な未来像を維持することも明らかにしている。
- (5) AUKUS は、米政府が最も親密な情報提携国にしか委託しないような極めて機密性の高い情報及び関連技術を扱うため、根本的な統合が可能である。AUKUS が優先的に取り組む技術として掲げている人工知能、量子コンピューティング、サイバーは、諜報の最前線に位置する技術である。フランスがこのグループから除外された理由は、この地域で同じような利害関係を持ち、軍事力や活動力を持っているにもかかわらず、Five Eyes を特徴づけるシステムや関係性を共有していないからである。今後、AUKUS が防衛技術やデータを、フランスをはじめとする他の提携国と共有できるようになれば、AUKUS は地域に受け入れられ、実用的なものとなるだろう。
- (6) AUKUS は提携国間の最も緊密な統合を象徴しているが、すべてをこなすことはできないし、他のグループに取って代わることもできない。この地域には新しい安全保障構造が必要であるが、それは NATO のような冷戦時代の傘とは異なり、複数の重なり合うグループで構成され、それぞれが異なる役割と強みを持つ必要がある。AUKUS の技術共有は非常に重要だが、それ

には限界がある。一方、QUAD は中国に対抗できる最も強力な地域の競合相手として戦略的な政策を考え出し、地域秩序の共通の未来像を示し、広範囲な協力関係の中核として重要なグループである。日本時間の 9 月 24 日開催された初の首脳会談では、自由で開かれたインド太平洋を推進するという幅広い未来像が改めて示された。

- (7) フランスやインドは、AUKUS に含まれることはないが、AUKUS にはできない別の役割を担っており、必要不可欠な存在となっている。両国はそれぞれ大きな軍事力、地理的優位性、継続的に影響するネットワークを持っている。また、オーストラリアとの 2 国間および 3 国間の提携を含め、この地域に積極的に関与している。したがって、AUKUS 加盟国は、フランスとの関係を修復するために努力すべきである。なぜなら、中国との戦略的対立においては、重なり合う広範囲の提携が重要となるからである。ただし、すべての地域的課題が、広範で包括的な取り組みを必要とするわけではない。AUKUS が宣言している目標は、米国の同盟関係の中でも、またこの地域でも見たことがないような急進的で、さらに排他的であるからこそ可能なのである。

記事参照：AUKUS is deeper than just submarines

### 9 月 30 日「国家理性を追求したオーストラリアによる原潜調達決定—オーストラリア防衛・外交専門家論説」(The Strategist, September 30, 2021)

9 月 30 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、防衛・外交問題担当の元記者である Geoffrey Barker の“The raison d'état behind Australia's submarine decision”と題する論説を掲載し、そこで Barker はオーストラリアが AUKUS 協定による原子力潜水艦調達を決定したのは、国家の生存の追求と勢力均衡という伝統的な外交方針に従ったものであり、それはフランスにとっても馴染み深い考え方であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近発表された AUKUS 協定において、オーストラリアが英米との協力によって原子力潜水艦を調達する計画が示されたが、それはフランスとの協力により通常型潜水艦を建造するという計画の破棄を伴うものであった。その決定がフランスの怒りを惹起するのは当然のことであり、豪仏関係は深い傷を負った。しかしながらこのオーストラリアの決定は、究極的には、フランスにとって馴染み深い 2 つの考え方に基づくものであった。それは、国家理性と勢力均衡である。
- (2) 端的に言えば、国家理性とは、生存という国家の最優先の目的に基づいて、たとえ誠実さや公正さを欠くものであっても、その対外政策を正当化するという考え方である。勢力均衡は、ある国ないし国家集団が、潜在的対抗国に対抗するために力を合わせることであり、オーストラリアはこれまで常に、潜在的敵国との国力を均衡させ、それを抑止するために強力な同盟に安全保障を求めてきた国である。
- (3) 2016 年にオーストラリアがフランスの設計による潜水艦を調達するという決定は、南シナ海における中国の攻勢や香港の抑圧、台湾への威圧、南太平洋への影響力拡大によって少しずつ挑戦を受けてきた。さらに中国は海上および海中の戦力を着実に増強し、地域の航行の自由を脅かしてきた。今回のオーストラリアの決定は、ひとえに、さらなる中国の強大化を背景に、国家の生存と中国との均衡を目的としたものであった。
- (4) フランスのオーストラリアに対する怒りは妥当なものであるが、歴史を振り返ってみれば、オーストラリアはフランスの外交的伝統に沿って行動していることがわかるだろう。Henry Kissinger は著書 *Diplomacy* において、国家理性を容赦なく追求したのは 17 世紀フランスの Richelieu であったと述べている。Kissinger によれば、Richelieu

は国民国家とは正しい行いではなく、必要なことを実践できるほど強くなることで信頼を得るものだ」と述べたという。オーストラリアはまさに、強大な中国を背景に、正しいことではなく必要なことを行ったのである。

- (5) オーストラリアの決定が最終的に勢力均衡をもたらすかは不明瞭である。重要なことは、Kissinger が問うたように、国家の利益が満たされたと思われるまでに、その国はどこまで行くのかということである。具体的に言えば、オーストラリアが原子力推進装置を得た先に、同国の核武装があるのかどうかということである。この先どうなるかはわからないが、現時点においてオーストラリアに選択肢はほとんどなかった。
- (6) フランスの怒りに直面したオーストラリア国民のなかには、第 1 次大戦の西部戦線におけるオーストラリアの犠牲を持ち出す者もいるが、これは若者の悪口に等しい反応である。当時、オーストラリアが戦ったのは自分たちのためであった。われわれはこれまで常に生存と安定を求めてきたのであり、そのために友人を傷つけてしまうことがある。

記事参照：The raison d'état behind Australia's submarine decision

### 1-3 漁業、海運、造船、環境等

#### 7 月 4 日「台湾東海岸沖の水測状況に変化：中国の潜水艦戦に影響—香港紙報道」（South China Morning Post, July 4, 2021）

7 月 4 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Changing Taiwan ocean conditions could affect PLA's submarines” と題する記事を掲載し、黒潮の水測状況が変化し、中国が台湾侵攻する際の潜水艦戦を阻害する一方、新たな攻撃機会を提供するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国軍は台湾東海岸沖の海流と水温が変化していると警告してきている。これは、台湾侵攻時の潜水艦戦計画をこの変化に適用させなければならないことを意味する。匿名のソーシャル・メディア・アカウント南海浪潮に掲載された最近の報告は、黒潮の変化が中国の侵攻の試みを阻害する一方、新たな攻撃機会を提供すると述べている。台湾本島の東側は、中国本土からの攻撃が難しく、台湾軍の主要基地が多く所在することから、人民解放軍の侵攻計画の鍵となっている。
- (2) 南海浪潮の報告は、沖縄近傍の海底における火山活動の活発化が、台湾東海岸沖合の海水温度を変化させ、海流に影響を及ぼしているとしている。報告は潜水艦が攻撃を実施する際には助けとなるが、中国本土に向け回避する場合には向かい潮となり、回避が困難となると言っている。報告はまた、反流と向かい潮は魚雷の航走に影響を与え、修正しなければ目標に命中させられないかもしれないとも述べている。
- (3) シンガポールの S Rajaratnam School of International Studies 研究員 Collin Koh は、人民解放軍海軍潜艇学院は 10 年以上にわたって潜水艦戦に対する黒潮の影響について研究してきたと言い、「人民解放軍海軍は、台湾事態の際に米国及びその同盟国部隊により介入に対する作戦を効果的に実施することを潜水艦に期待するだろう。もちろん、潜水艦は台北を真綿で首を絞めるように締め上げることを目的に外部からの援助、貿易、通商を遮断する対台湾封鎖において死活

的に重要な役割を果たすだろう」と述べている。元台湾海軍軍官学校教官呂禮詩は「台湾有事の場合には、東海岸が重要な戦場となり、台湾は北東海岸に蘇澳鎮基地を保有しており、ノックス級フリゲートを含む 168th Fleet が根拠地としている。人民解放軍は台湾東海岸近傍の水深 1,000m 以上の海域で潜水艦訓練を実施してきた」と述べている。

- (4) 4 月、人民解放軍海軍は「遼寧」空母打撃群が台湾東海軍沖合で「戦闘訓練」を実施し、この種訓練は将来、定例の訓練となると発表している。
- (5) マカオを拠点とする軍事専門家黄東は、人民解放軍海軍建軍記念日の行事で Type094 原子力潜水艦、Type075 強襲揚陸艦、Type055 駆逐艦が姿を現したことは、台湾東部を攻撃する水陸両用戦部隊の編成についてヒントを与えているとして、「Type075 強襲揚陸艦と Type055 駆逐艦は米艦艇の模倣であるが、Type094A 原子力潜水艦の加入は水陸両用戦部隊をより強力なものとするだろう。台湾海峡を跨ぐ戦争に米国が介入するという計算が、強力な水陸両用戦部隊編成の裏にある主たる理由である。中国海軍陸戦隊が上陸でき、大型艦艇が行動できるのは水深の深い東海岸だけである」と言う。呂禮詩は、起こるかもしれない戦争に備え、中国、台湾、米国の全てが台湾東海岸の水測状況把握のために艦船を派遣してきている。
- (6) 水圧、水深、水温、潮流、塩分濃度、その他海水の現象全てが艦艇のソナー・システムに影響を及ぼすだろう。
- (7) Collin Koh は、台湾軍は米国支援を受けて何十年にもわたって対潜戦の訓練を実施してきたが、最近の何十年間かの人民解放軍の海軍力の急速な増強が新たな問題をもたらしているとして、「台湾海軍の小さな潜水艦部隊は老朽化している。そして、人民解放軍海軍は展開できる潜水艦部隊に関し、隔絶した優位を享受している。この増強は、間違いなく台湾の潜水艦戦能力に明確な問題を突き付けている」と述べている。

記事参照：Changing Taiwan ocean conditions could affect PLA's submarines

## 7 月 15 日「中国船が南シナ海に投棄する未処理汚水—香港紙報道」(South China Morning Post, July 15, 2021)

7 月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Beijing rejects claim raw sewage from Chinese fishing boats is harming reefs” と題する記事を掲載し、米企業 Similarity が、南沙諸島に停泊中の中国の船舶から出る人間の排泄物が、宇宙からも見えるほどのダメージを海洋環境に与えていると発表し、中国の外交部の報道官が否定したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の漁船数百隻が、数カ月間停泊している南シナ海の係争海域において未処理の汚水を投棄し、サンゴ礁や海洋生態系にダメージを与えているという報告を、北京は否定した。中国外交部の趙立堅報道官は 7 月 15 日、衛星画像を分析する米国企業 Similarity の報告書は、事実に基づかないものだと言った。趙は「中国に対する深刻な中傷である。中国は強い非難の意を表明する」と述べている。
- (2) Similarity の最高経営責任者 Liz Derr は、7 月 12 日に報告書を発表し、南沙諸島に停泊している中国の漁船が何トンもの未処理汚水を排出していることを示す衛星画像を入手したと述べた。同社は、中国、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア及び台湾の領有権の主張が重複している係争海域で、数カ月にわたって漁船を監視してきた。この画像は、中国漁船の持続的な展開と周辺の海洋環境の悪化との関連性を示していると Derr は述べている。Derr は、マニ

ラのシンクタンク Stratbase ADR Institute が主催するフォーラムで、「南沙諸島に停泊している船舶からの汚水がサンゴ礁にダメージを与えており、これは宇宙からも見ることができる」と語っている。

- (3) フィリピン国防大臣 Delfin Lorenzana は、声明の中で「我々は、南シナ海で排泄物が投棄されているとされるニュースがネット上で流れていることに留意している。しかし、この報告書に添えられた排泄物を投棄していると思われる船の写真は、2014年にオーストラリアのグレートバリアリーフで撮影されたものであることが判明した」と述べた。7月15日、SimilarityのDerrは、自社の衛星画像の分析を支持した。Derrは、グレートバリアリーフの写真は、報告書に例示を目的として掲載されたものだとし、「なぜなら、衛星画像上の小さな灰色の点を見ているだけでは、状況を実際に把握することはほとんど不可能だからである」と述べた。

記事参照 : South China Sea: Beijing rejects claim raw sewage from Chinese fishing boats is harming reefs

### 8月12日「中国、アンダマン海における『内部波』予測モデル開発—香港紙報道」(South China Morning Post, August 12, 2021)

8月12日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese scientists say their model can predict dangerous ‘internal waves’ in Andaman Sea”と題する記事を掲載し、中国科学院南海海洋研究所の研究者達がアンダマン海で潜水艦をも沈める可能性のある「内部波」がいつ、どこで発生するかを予測するコンピュータ・モデルを開発したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) アンダマン海において潜水艦を沈めうる激しい「内部波」の研究を行っている中国チームは、いつ、どこで最悪の「内部波」が起こりそうかを予測するコンピュータ・モデルを開発したと述べている。中国研究者達は、世界最大の「内部波」、あるいは海洋密度の急激な変化が発生したマラッカ海峡西端近傍の特定の海域に焦点を当てている。
- (2) 同海域では「内部波」の発生、発展の過程は他のどの海域よりも複雑であると中国科学院南海海洋研究所の研究者達は言う。「内部波」の理解は潜水艦の安全と通信、目標追尾、魚雷攻撃といった戦闘能力改善の助けとなるかもしれない。
- (3) 8月9日の『中国科学』に掲載された研究チームの報告書によれば、研究チームはある初期波がアンダマン・ニコバル諸島の南東海岸で発生していることを発見した。激しい流れは東に向かって流れた後、海底の急峻な海丘ドレッドノート堆にぶつかって、跳ね返り、到来波をさらに激しいものにするという研究者達は言う。この激しい流れは、密度の低い海水の深い下降流を形成し、この下降流は時には100m以上にも達し、これはナイアガラの滝の2倍に相当する。この下降流が潜水艦を直撃すれば、潜水艦を潜航深度より深く引き込み、沈没させるかもしれない。この現象は潜水艦にとって危険というだけではない。「内部波の極端な形態である孤立波は海洋環境に大きな影響を与えることができる」と研究チームを率いる海洋学者蔡樹群は、査読済文献で述べている。
- (4) アンダマン海域では海底地形の複雑さが現実を研究するのを困難にしている。火山と地震によって作り出された多くの海嶺、珊瑚礁、堆がある地勢と海流が問題である。
- (5) 中国の研究者達にとって鍵となる疑問は、時には数百 km に及ぶアンダマン海の「内部波」はどこで発生するのかであった。大量のデータを分析した結果、彼らはアンダマン諸島の南端が発生源らしいと結論付け、その理論を検証するためコンピュータ・モデルを開発した。モデルは最大

の下降流がアンダマン海中部で発生したと推測した。したがって、1日の潮の干満の間でいつが潜水艦にとって最も安全な時かを予測することができるかもしれない。それによれば1日の内で1回の満潮と干潮が出現するときに「内部波」がかなり小さくなるようである。

- (6) 中国の対外交易の半分以上はマラッカ海峡を通過して、アンダマン海近くを通過している。海中の擾乱は水上の船舶にあまり影響を与えないが、中国海軍の活動は近年、この海域において拡大してきている。また中国は、アンダマン海の大きな部分を包摂する排他的経済水域を有する隣国インドと、長期にわたる国境紛争、この方面での地政学的対立によって関係が悪化しており、中国にとって最も重要な交易路が遮断されるのではないかと懸念している。中国の海洋学者達は政府からの資金交付が増額されてきたことで何十年にもわたって「内部波」の研究を実施してきたが、アンダマン海が注目されたのはごく最近のことである。利用可能な公開情報によれば、過去数年間、中国は調査船をアンダマン海に派遣し、「内部波」分析のためのデータ収集およびその他の調査のために海中センサーを設置してきた。

記事参照: Chinese scientists say their model can predict dangerous ‘internal waves’ in Andaman Sea

#### 8月30日「ミャンマーを経由する中国の新たな交易路—タイ月刊英字／ビルマ語紙報道」(The Irrawaddy, August 30, 2021)

8月30日付のタイ月刊英字新聞／ビルマ語新聞 The Irrawaddy 電子版は、“China Opens Rail Line With Access to Indian Ocean via Myanmar” と題する記事を掲載し、一帯一路の一部として、中国が推進するミャンマーを経由する交易路について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国がミャンマーを経由してインド洋にアクセスするための新しい鉄道路線が、8月25日に中国側の国境で開通した。この鉄道路線は、四川省の省都成都から、ミャンマー北東部シャン州の国境貿易都市チンシュエホーの向かいにある中国雲南省の地級市臨滄に至る。この鉄道路線により、中国はシンガポール港からミャンマーを経由して貨物の積み替えが可能になる。積み荷は、シンガポール港からヤンゴン港へ運ばれ、そこから道路を通過してコーカン自治区のチンシュエホーまで輸送され、臨滄から成都まで鉄道で輸送される。在ミャンマー中国大使館によると、臨滄から成都まで鉄道での所要日数は3日である。
- (2) このルートは、中国西部とインド洋を結ぶ初めての交易路であり、内陸の雲南省へ貨物を運び込むのに要する時間が大幅に短縮される。この交易路は、ミャンマー側のマンダレー、ラーショー、センウィを経由する。この交易路は、中国とミャンマーの国際貿易の生命線となると期待されていると同時に、ミャンマーの軍事政権の収入源にもなる。一方で、北京の「一帯一路構想」の一環として、チンシュエホーに国境経済協力区域を設立する施策が進行中であり、計画されている区域は雲南省の輸出入を仲介する経済拠点となる。在ミャンマー中国大使館によると、8月第4週に行われた鉄道開通式で、臨滄の中国共産党書記は、臨滄は一帯一路構想と「エコノミック・ピボット」の推進に責任を持ち続けると述べている。
- (3) 中国は、ラカイン州のチャウピュー・タウンシップで深海港の開発に取り組んでいる。中国・ミャンマー経済回廊の一部である「チャウピュー経済特区・深海港計画」は、中国の貿易が、シンガポールの近くに位置する混雑したマラッカ海峡を迂回することを可能にし、内陸の雲南省の開発を促進することが期待されている。中国は、雲南省とチャウピューを結ぶ直通鉄道の一部として、シャン州の国境の町ミューズとマンダレーを結ぶ鉄道路線の建設に取り組んでいるが、ミ

ャンマー軍と民族武装集団との戦闘によって遅れている。

記事参照：China Opens Rail Line With Access to Indian Ocean via Myanmar

## 8 月 31 日「気候変動はインド洋安全保障にとって最大の脅威である—インド専門家論説」(The Diplomat, August 31, 2021)

8 月 31 日付のデジタル誌 The Diplomat は、The Takshashila Institution 研究員 Arjun Gargeya の“Climate Change Is the Biggest Threat to Indian Ocean Security”と題する論説を掲載し、Arjun Gargeya は休眠中の環インド洋地域協力連合 (IORA) は気候変動による災害を含むインド洋諸国の安全保障上の懸念を話し合うための枠組みとして機能する必要がある、早急に目覚めさせるべきであるとして要旨以下のように述べている。

- (1) The Indian Institute of Tropical Meteorology (インド熱帯気象研究所) の気象学者 Swapna Panickal は、最近発表された Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル：以下、IPCC と言う) の報告書に基づき「インド洋は世界中のどの海洋よりも速い速度で温暖化している」ことを明らかにした。IPCC は世界とインド洋地域が今後数十年で直面する可能性のある災害を取り上げた。これは、インド太平洋に関する問題の氷山の一角に過ぎない。この地域の多くの島国の自然災害による危機の脅威には、現在の状況に取り組むための共同の行動計画が必要である。休眠中の The Indian Ocean Rim Association (環インド洋地域協力連合：以下、IORA と言う) は、気候危機に対する地域の利益を守る上で主導権を握る能力があり、そうする必要もある。多国間主義と多国間機関の衰退は、世界的な課題に対応する上での国家間の説明責任の欠如につながっている。多国間機関が協力を促進できるようになるには時間が必要である。気候変動とインド洋地域にもたらす可能性のある大損害は IORA を休眠から目覚めさせ呼びかけとして役立つ可能性があり、またそれに役立たなければならない。IORA は地域全体に関する他の長年の問題に対処するための基盤としても使用されなければならない。
- (2) 地球温暖化とそのインド洋地域への影響は、取り組まなければならない最も重要な問題である。インド洋は温暖化のレベルは太平洋の 3 倍と推定されており、沿岸地域では海面が継続的に上昇し、深刻な沿岸部への浸水が発生する可能性がある。その結果、低地で頻繁に洪水が発生するであろう。インド洋は年率 3.7mm で海面が上昇しており、猛烈な海洋災害がほぼ毎年予想されている。最近の IPCC 報告書はインド亜大陸での南西モンスーンが気候変動により軌道をどのように変えるかについても言及している。この地域のモンスーンは、夏にはすぐに強まり、さまざまな場所で集中豪雨をもたらす。モルディブ、モーリシャス、セーシェルなどの島国は IORA の一部であり、IORA にとって最優先の国々でなければならない。これらの島国は差し迫った変化に対して非常に脆弱であり、気候変動の影響を軽減するための支援を提供する必要がある。タイやインドネシアなどの東南アジア諸国も IORA の一部であるが、2004 年の津波で最大の被害を受け、依然として洪水が起りやすい国である。IORA は、近い将来の大規模な環境災害に対処するために、地域に必要な他の危機管理計画 (contingency plan) とあわせて、一括した枠組みを策定する必要がある。インド洋地域は数百万種の動植物が生息する生物多様性の自然環境でもある。環境汚染の段階の上昇は、乱獲と相まって、熱帯雨林、海礁及び地域の他の生態系に大きな脅威を与える。環境汚染の脅威は、漁業共同体にも重大な影響を与える。何百万人もの漁師は、生活のために現在危機に瀕している地域の天然資源に依存している。これらの問題は、アフリカ西部諸国からオーストラリアに至るまで、膨大な協力的な努力を必要とする。地域全体の

国々を含む IORA は、環境保全と持続可能性プロセスにおいて統一的な役割を果たすべきである。同時に、海洋資源に依存する共同体に代替の解決策を提供する必要がある。

- (3) IORA の重点分野の一つは、適切な安全保障対策を提供するとともに、地域における海洋の利益（国家安全保障、海洋環境、人間の安全保障）を保護することである。2013 年に中国の「一帯一路構想」が実施され、地域全体で中国の海洋インフラ整備計画の資金調達が急速に増加した。東南アジアの港からアフリカ東海岸のジブチまで、中国の海洋への展開はインド洋全体で徐々に増加している。COVID-19 感染拡大は、中国が南シナ海での攻撃性を示す機会を提供しており、中国の海上民兵はインド洋地域の安全保障にも大きな脅威を与える可能性がある。IORA 加盟国のインドとオーストラリアは QUAD と呼ばれるグループの一員でもあり、すでに海軍協力のための「共同指針」に署名している。2 国間の軍事的関与は、インドとベトナムの海軍が最近この地域で海洋演習を行うなど、COVID-19 感染拡大後、急増している。海洋における国家安全保障の保護を確保するための小規模な手段が講じられているが、地域は他の国による脅迫を防ぐためにすべての手段を準備する必要がある。IORA は、すべての環インド洋諸国が安全保障上の懸念を話し合うための枠組みとして機能する必要がある。それは、地域の覇権を目指すパワーのバランスを取るための効果的な戦略として機能することができる。
- (4) インド洋地域は世界人口の 3 分の 1 を占めており、世界の石油貿易にとっても重要である。また、インド、バングラデシュ、タイなど、世界で最も急成長している経済の本拠地の 1 つである。しかし、国家間の経済的関係は依然として初歩的であり、COVID-19 感染拡大により事実上、国内経済成長は停止した。これは IORA などの多国間の公開討論会を通じて修正できる。機能するアフリカ諸国とアジア諸国の経済関係の改善に積極的な関心が寄せられているが、IORA は最適な討論の機会として機能するだろう。南アフリカは最近、バングラデシュの経済成長を称賛し、両国間のより大きな関係発展を求めた。オーストラリアが 2,500 万ドルを投資する海外基幹施設計画、The South Asia Regional Infrastructure Connectivity initiative（南アジア地域基幹施設接続構想）は、この地域の交通・エネルギー部門の発展を目指している。バングラデシュは IORA 加盟国に経済協力の強化を促している。さらに、ロシアの Putin 大統領はロシアが IORA に加わることに公然と関心を示している。これは、すでに IORA の一員である国にとって大きな経済的な後押しとなる可能性がある。IORA はインド洋諸国間の貿易と経済関係を発展させる環境を作り出すために、これらの動きに基づいて構築する必要がある。環太平洋パートナーシップと地域包括的経済連携はすべての加盟国に対して、相互に有益な経済連携を交渉するための IORA の潜在的な枠組みとなるべきである。
- (5) インド洋地域とインド太平洋全般は、複数の国家による集団的な組織で取り組む必要がある多くの問題に直面している。多国間のグループは、COVID-19 感染拡大、経済の低迷、潜在的な気候災害と戦うために共同の努力を保証することができる。IORA は経済成長と環境保全の両立をとらえ、インド太平洋地域に Blue Economy を確立するために大きな飛躍を遂げるべきである。IORA にはグローバルで重要な諸問題に対処するために、多くの異なる国々を結集させる能力がある。気候変動による自然災害に直面する見通しは IORA の協力を強化するための焦点となるべきである。

記事参照：Climate Change Is the Biggest Threat to Indian Ocean Security



## 8 月 31 日「領海内の通航規制を強める中国—香港紙報道」(South China Morning Post, August 31, 2021)

8 月 31 日付の香港英字紙 South China Morning Post は、“South China Sea: China demands foreign vessels report before entering ‘its territorial waters’” と題する記事を掲載し、中国が新たに施行した改正海上交通法について、その内容の概略と、法律改正の背景と意味について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は 9 月 1 日、改正海上交通法を施行した。それは、中国が領海であると主張する海域を通行する外国船に対し、船舶の情報や積荷に関する情報の報告を義務づけるものである。報告が義務づけられているのは、潜水艦、放射性物質を運搬する船、石油や化学物質その他有害物質を大量に運ぶ船などである。報告する内容は、船舶の名前とコールサイン、位置、積荷などである。もし必要な報告を怠った場合、中国海事局は関連する規制や法律を適用するとしおり、この法律は 2021 年 4 月に改正されている。
- (2) この法律が施行されたのは、中国と南シナ海で主権を争う国々との間の緊張が高まっている最中のことである。また米中間の緊張も高まっており、米国は南シナ海の軍事的展開を拡大している。2021 年 7 月、中国人民解放軍（以下、PLA とする）の南部戦区司令部は、西沙諸島周辺を中国政府の許可なしに通航した米艦を追い払ったと発表している。同司令部によれば米艦の行動は中国の主権と南シナ海周辺の安定を深刻なまでに脅かしたとされている。
- (3) 元 PLA 教官で軍事評論家の宋忠平は、改正海上交通法の施行は中国の主権と安全を守る能力を改善することになると述べている。また中国南海研究院海洋法律与政策研究所副所長の康霖によれば、この新法は、軍事目的に利用できる民間船も含まれるとのことである。2021 年 4 月、中国東方沖で無人船が情報収集を行っているのを中国漁船が発見し、曳航した。しかしこれまで、民間の商業船を隠れ蓑にして軍事的活動を行っている船舶の管理は見過ごされてきたのである。
- (4) 同法には罰則に関しては詳しく述べられていないが、康霖によれば海事局は中国海警法を含む然るべき法律が適用されるだろうとのことである。場合によっては強制退去などの措置もとられるだろう。

記事参照 : South China Sea: China demands foreign vessels report before entering ‘its territorial waters’

## 2. 欧州、中近東、米州

### 2-1 軍事動向

7月10日「ロシア潜水艦、英空母『クイーン・エリザベス』を追尾—英紙報道」(Mail Online, July 10, 2021)

7月10日付の英紙デイリー・メール電子版は、英空母「クイーン・エリザベス」が地中海東部においてソ連潜水艦の追尾を受けたとして、要旨以下のように報じている

- (1) 英空母「クイーン・エリザベス」、地中海東部において、ロシア潜水艦に追尾された。
- (2) 空母及び同打撃群の追尾に対し、ロシア潜水艦捜索のため Merlin Mk2 ヘリコプターが発艦した。Merlin Mk2 ヘリコプターはロシア潜水艦が放射する音を探知するためにソノブイを投下した。英空母打撃群とロシア潜水艦の追いかっけは、報じられたところによれば1月27日、英フリゲート「ディフェンダー」が黒海でロシア軍部隊との衝突に巻き込まれた4日後のことである。
- (3) ロシア潜水艦は黒海艦隊の属するキロ級通常型潜水艦と考えられている。
- (4) 元英海軍潜水艦乗組員 Ryan Ramsey は、The Telegraph 紙に「潜水艦は探知されないようにしている。探知されれば、任務を達成することができない。潜水艦にとって Merlin Mk2 ヘリコプターのような能力のある敵と対峙したとき、回避は非常に難しいものである。英国は水上艦艇、潜水艦、航空機を使用した対潜戦において常に実戦への備えができていた。私が潜水艦指揮課程を教えていたとき、艦長役の学生が最も気にかけていたのは Merlin Mk2 ヘリコプターであった。敵も同じだったと確信している」と語っている。
- (5) ロシアは、2015年9月からシリアにおいて軍事作戦を展開しており、発生月日は2021年6月27日と考えられている事件が発生した。それは、ロシアが地中海における全面的な軍事行動を開始した直後であった。それはロシア外務副大臣 Sergei Ryabkov が米英両国に対してロシアは軍事力を含む「全ての可能な手段」をもって国境を防衛すると警告し、黒海で紛争を扇動しようとしていると非難した時であった。モスクワはまた、ロシアが併合したクリミアの沖合を英海軍が挑発的行動と呼ばれる行動を繰り返すのであれば黒海にある英艦艇は空爆を受けると英国に警告していた。
- (6) 英国防省は「我々はこの種作戦に関わる事項についてはコメントしないが、空母『クイーン・エリザベス』とその打撃群を防護するために採られる多くの方策を確認している」と述べている。報じられた事件後、「クイーン・エリザベス」とその打撃群はスエズ運河を航過し、就役後初の展開の一部として紅海に入った。英空母「クイーン・エリザベス」とその打撃群は、近年、イランとその代理人と西側同盟国が人目を引かない戦いを繰り広げる危険な海域に入っていた。その航路はまた、ジブチに所在する中国唯一の海外基地に近づくものでもある。

記事参照 : Putin submarine stalks Big Lizzie: Royal Navy drops sub-hunting buoys into the Mediterranean to find Kremlin craft that tailed UK flagship as she sailed off Cyprus last month

## 2-2 国際政治

### 7 月 8 日「湾岸地域の多様性には独自の力学—インド専門家論説」(Vivekananda International Foundation, July 8, 2021)

7 月 8 日付、印シンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイトは、元インド外交官で同財団の特別研究員 Anil Trigunayat の“The Divergences in the Gulf Have Their Own Dynamic”と題する論説を掲載し、そこで Trigunayat は経済的危機と競争の激化に伴う亀裂を許容範囲内に抑えることが課題として、要旨以下のように述べている。

- (1) 西アジアにおけるイエメン、リビア、シリア、イラクで進行中の紛争は国際的に関心を持たれ、「アラブの春」の影響はアルジェリア、レバノン、スーダン、チュニスやエジプトに残っている。イラン、サウジアラビア、トルコ、イスラエルは、地域的・地政学的な優位を確保するために、国内的にも対外的にも互いに争いを続けている。最近の Gulf Cooperation Council (湾岸協力理事会、以下 GCC とする) 内での意見の相違や紛争は、互いに排他的な政策を取るようになったことで、より大きな意味を持つようになった。
- (2) カタールやクウェートのような小国が、地域および地域外の問題において仲介的な役割を果たすことが、顕著になってきた。最近では、サウジアラビアと UAE の間の疑惑の相違が懸念材料となっているが、一方でサウジアラビアとイランの間の和解に向けた努力や、ユダヤ人国家をスンニ派アラブ世界に近づけるアブラハム合意が、さらなる正常化への希望を生み出している。
- (3) UAE とサウジアラビアは、2017 年に戦略的の二国間同盟を結んでおり、地域内外で共同して活動している。エジプト、イラク、シリアなどのかつての強国が不遇な立場に置かれたことで、豊かな湾岸諸国の君主たちがこの地域で台頭してきた。サウジアラビアと UAE は、Sunni Arab alliance (スンニ派アラブ同盟) を結成し、フーシ派の反乱を鎮めようとしたが、5 年で限界を悟った。UAE は、サウジアラビアと提携する Southern Transition Council (南部移行評議会：イエメン国内で政府と対立していた：訳者注) を支援し、融資を行ってきたが、イエメン国境から軍を撤退させることを決めた。
- (4) UAE とサウジアラビア、特に 2 人の若い指導者である UAE の Sheikh Mohammed Zayed とサウジアラビアの Mohammed Bin Salman は、Trump 前大統領、特にその息子である Jared Kushner がイスラエルとの正常化のプロセス全体の舵取りをする中で、アブラハム合意の最終段階において高級レベルでの戦略的接触を維持し、頻繁に協議を重ねた。これは、Trump 政権の外交政策上の大きな成果となった。
- (5) Joe Biden 大統領になってから、事態は一転した。Biden 大統領が中東で重視しているのは、イランの核の野望を抑え、JOINT COMPREHENSIVE PLAN OF ACTION JCPOA (包括的共同作業計画：いわゆるイラン核合意。以下、JCPOA とする) へ復帰することである。Obama 大統領時代と同様、イスラエルやサウジアラビア、UAE などのスンニ派諸国は、これに反対している。イスラエルの Netanyahu 首相は、JCPOA+にならない限りイランとの核取引に反対すると公言し、さらにはイランの核施設や科学者を秘密裏に攻撃したとも言われている。しかし、イランはこれらの挑発をかわし、フーシ、ハマス、ヒズボラなどを通じて間接的に圧力をかけ続けた。Biden と彼の外交・安全保障の専門家たちは、ウィーン会談に臨む際、イスラエルと親 Trump のアラブの友好国に対して、平然とした態度を貫いた。これは、親 Trump のアラブ諸国に明確な合図を与えたが、外交政策上の彼らの重要性を損なうものではなかった。

- (6) 米国が Khashoggi 氏殺害に関する文書を公開したことは、サウジアラビアへの圧力であった。UAE への戦闘機 F-35 の売却やサウジアラビアへのミサイルの売却が延期され、米国とサウジアラビアとの協議は Biden と Mohammed Bin Salman ではなく、Biden と Salman 国王が対応することになり、(就任後の) 米国大統領がイスラエル首相に最初の電話をするという伝統的な出来事が 1 ヶ月以上も保留されていた。しかし、その後、第 4 次ガザ紛争が起これ、米国は不本意ながらこの地域に関心を持たざるをえなくなった。
- (7) 一方で、米国の関心がインド太平洋地域に向けられていることを受けて、中国とロシアは、湾岸地域への働きかけを強化し始めている。そして、湾岸地域の主要国はモスクワと北京の両国との間で補完的で、競争的な関係を築いている。ロシアは、OPEC+の重要な一員であり、石油生産と価格設定において重要な役割を担っている。
- (8) 60 年の歴史を持つ OPEC が減産とその撤回を行ったことで、サウジアラビアと UAE の 2 つの主要生産国の間で対立が明らかになった。COVID-19 の世界的感染拡大の影響で石油需要が減少し始めると、主要生産国の間で減産の継続や、OPEC の体制と独裁に対する意見の違いが強調されるようになった。リヤドとアブダビ間の緊張関係は、アブダビが割り当て量を超えて生産を続け、リヤドから批判を受けたことで表面化した。UAE は、不公平な割り当てや生産上限に不満を持っている。サウジアラビアは、8 月から 12 月にかけて段階的に合計日量 200 万バレルの増産を希望しており、OPEC+の減産措置を予定どおり 4 月に失効させるのではなく、2022 年末まで延長したいと考えている。しかし、UAE は減産延長の議論を先延ばしにしたいと考えている。UAE の Suhail Al-Mazrouei エネルギー相は、OPEC が最近の市場の上昇を警戒して弾力的に対応しようとしている中、まずは増産を延期する必要性を皆が納得し、やり残している供給削減を実施すべきだと述べている。
- (9) サウジアラビアとロシアにとっては、減産によって国際市場を下支えすることができ、収入が増えれば財政赤字を埋めることができる。しかし、減産の合意が崩れると、効率的な計画に悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、インドや中国などの消費国では、独自のカルテルを設立し、より良い交渉を行うことを求めている。また、自然エネルギーや水素を利用したプロジェクトなど、代替エネルギーの開発にも意欲的である。
- (10) 最近では、サウジアラビアがウイルス感染を理由に UAE への旅行と航空機の運航を禁止した。サウジアラビアと UAE は経済活動や投資の拡大を目指して競合しているため、リヤドは UAE の輸出を阻害するようなルールを設けている。
- (11) シリア、イエメン、イラン、トルコ及びその政治的なイスラム教などは、地域的な脅威に対する取り組みについても意見が分かれている。リヤドとテヘランは、ある種の友好関係を築いており、近々、大使を交換する。ドーハとリヤドは、2021 年 1 月の第 41 回 GCC 首脳会談以来、より緊密な関係を築いてきたが、サウジアラビアの主導にもかかわらず、カタールと UAE 間の問題は完全には解決していない。同様に、トルコとサウジアラビアは、イスラムの指導者としての野心が正常化への動きを妨げ続けているにもかかわらず、対立を解消しようとしている。UAE は、トルコを大きな脅威、そして競争相手と見なしている一方で、テヘランとの適切な関係の重要性を理解している。
- (12) 2 国間、地域、OPEC や OPEC+での衝突や対立は新しいものではない。これらは時間の経過とともに、あるいは各国の指導者の介入によって解決されることが多い。しかし、政治的、経済的な優先事項の戦略的方向性や、自国や地域に対する理想的な未来の継続的な変化は、他の領域にも波及

する傾向がある。しかし、地域的な紛争解決機構は無力で機能しないので、取り返しのつかない事態を避けるため早い段階で全体的な認識を共通にしなければならない。経済的危機と競争の激化に伴い、亀裂が生じることは避けられないが、それを許容範囲内に抑えることが課題である。

記事参照：The Divergences in the Gulf Have Their Own Dynamic

## 7月9日「米口間ではすでに新しい冷戦が始まっている—米専門家論説」(The Dispatch, July 9, 2021)

7月9日付の米オンライン政治誌 The Dispatch は、米シンクタンク The American Enterprise Institute 上席研究員 Leon Aron の“Welcome to the New Cold War”と題する論説を掲載し、Putin が過去 20 年間にわたり軍や秘密警察を立て直し、国民に平時から軍事的な愛国心を植え付けたことにより、米口間ではすでに新しい冷戦が始まっているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 6 月 16 日のジュネーヴにおける米ロ首脳会談において「核戦争に勝者はなく、決して戦われてはならない。近い将来に戦略的安定対話を行い、予測可能性を確保する」という内容の 140 文字の約束が、Biden 大統領と Putin 大統領が書面で書き込むことに合意した唯一のものであった。核ミサイルの数と核爆弾の数が、再び米ロ関係の関心の中心となった。ゴルバチョフ以前の時代に戻ったのである。「これは冷戦ではない」というスローガンは使われなくなってきている。もはや「冷戦である」と認めるべきである。確かに、現在の西側民主主義諸国の敵は、マルクス主義によって支配された共産主義全体主義国家のソ連ではない。しかし、Putin 政権のイデオロギーはソ連時代のイデオロギーよりも毒性は低いが、ソ連時代よりも扇動的である。現在の西側民主主義諸国と Putin が根気強く築いた現在のロシアとの間の溝は、すでに冷戦時代と同じくらい深い。一般的な見解とは逆であるが、Putin の国内体制は単にプロパガンダ、政治的操作、抑圧に基づく腐敗した独裁政権ではないと私は考えている。そのような表現は過度の危険な単純化であり、Putin 大統領の国民を結束させる能力を過小評価している。過去 20 年間、Putin はロシアの国家アイデンティティを絶えず体系的に再構築した。彼が「精神的な絆」と呼ぶ自国の正当化神話の数々の要素を彼は新しくし、国民を目覚めさせ、何千万人も国民に深く満足できる方法で展開した。ロシアを愛するよりもはるかにソ連を愛している Putin は、1980 年代後半から 1990 年代初頭のソ連・ロシアの民主的な革命家は、彼らが信じていたものの喪失によってロシア人に与えられた根深いトラウマを無視する傾向があると感じ取った。ロシア人はソ連時代にあったソ連の社会主義大国としての任務の消失、米国への対抗意識、社会主義的な道徳、強大な軍隊の喪失を悲しんでいた。Putin は、自分の使命としてその「喪失したものの回復」を選び、外交政策の中心にそれを置いた。
- (2) Putin は、ソ連のアイデンティティの他の 2 つの中心的要素も身につけた。それは「恐怖を伴う尊敬」と「侵略を伴う自己認識」である。2014 年のクリミア紛争の 3 ヶ月後、ロシアの有力な政治社会学者であり、ロシアの唯一の独立した国家世論調査会社 Levada Center の所長である Lev Gudkov は、ロシア国民が Putin は「ロシアに対する西側の尊敬を回復した」と思ったことに気づいた。ロシア国民は彼を非常に高く評価している。世論調査は、ロシア人の 10 人に 9 人近くが、自国が他国に恐れられていると信じており、4 人に 3 人が「それが良いことだ」と考えていることがわかった。「精神的に締め付けるもの」の中で最も効果的で最も不吉なものは軍国主義的な 3 つの要素である。「ロシアの栄光」はロシアの軍事的勝利にあり、「ロシアの偉大さ」はロシアの軍事力の代名詞であり、「ロシアの核兵器」は世界がロシアに払う尊敬の基礎である。

ロシアは第 2 次世界大戦のことを「大祖国戦争」と呼んでいるが、それはロシアの歴史の中で最も重要な出来事となった。スターリンが大祖国戦争に勝利したことは、今や彼の犯罪を帳消しにしている。5 月 9 日の独ソ戦勝利の日は、今でも主要な公式の休日である。当然のことながら、秘密警察、Federal Security Service of the Russian Federation（ロシア連邦保安庁）、大統領と並んで、ロシア軍は今日ロシア国民の間で「最も信頼できる」機関である。Putin は冷戦に必要な決定的な要素を復活させ、国家の信頼の一部にした。Putin のロシアと西側諸国との紛争は、大規模な国家間の競争と特定の問題に関する時折の摩擦に関するものではない。ソ連指導部がそうであったように、ロシア政府は今日、グルジア、シリア、ウクライナのどこであれ、米国主導の「西側」諸国との闘いをどこでも起こる世界的なものであると認識している。そのことは恒久的であり、ロシアを弱体化させようとする西側の努力は容赦ないとロシアは考えている。エイズが CIA によって「発明」されたのと同じように、COVID-19 は米国によって「遺伝子操作」で作られたとロシアでは考えられている。ロシア国会議長 Vyacheslav Volodin は、Putin も出席した議会で 2 ヶ月前にそう言った。さらに厄介なことに、西側に対する敵意はソ連の時代に表されたものを上回り始めた。冷戦の最も暗い時代でさえ、スターリンも彼の後継者も連合軍の勝利へのソ連の貢献を否定したことはない。2021 年 5 月の勝利の日のスピーチで、Putin は、ソ連が「単独で」第 2 次世界大戦を勝利したと語った。敵意が高まったことを示す別の例では、ロシアは英駆逐「ディフェンダー」に威嚇射撃を行い、同艦が黒海のロシアの領海に侵入したので「その針路上に」爆弾を投下したと主張した。ただし、英 Ministry of Defense は射撃と爆撃を否定している。ロシアで最も人気のあるプライムタイムのトークショーでは、Vesti Nedeli と Dmitri Kisilev（ロシアの主要な外国放送サービスであるスプートニクの社長でもある）は、この行動は、英国が米国によってそそのかされて、ロシアとの戦争を引き起こすために行ったものであると聴衆に語った。次回は「挑発を繰り返したいと思う英国軍艦は沈める」と警告した。2 日後、何百万人ものロシア人が見守る毎年恒例の記者会見で、Putin は「我々は自分たちのために、我々の未来のために戦っている」と語った。

- (3) ソ連のプロパガンダの限度を越えることは、2 国間の過去の冷戦体制との違いの兆候である。ソ連の政治体制は、マルクス主義的歴史的唯物論の「科学」に対する揺るぎない信念、つまり「腐敗した帝国主義」に対する社会主義の「優れた社会組織」の避けられない勝利に対する信頼にかかっていた。同様に重要なのは、第 2 次世界大戦の勝利者ソ連は、アメリカと同等の核超大国であり、ソ連政治局の長老たちは証明することもなく、ソ連の栄光に依拠することができた。戦争の恐ろしさを直接知っていた彼らは、西側との直接対決を引き起こすことを警戒していた。これとは対照的に、Putin はクリミア半島での紛争の最中に大統領に再選された 2014 年以来、戦争や戦争の脅威が彼の政権の正当性の鍵となっている。私のロシアの同僚が「平時における軍事的愛国心」と呼んだものは、ロシア政府のプロパガンダの主要テーマとなった。Putin の虎は定期的に新鮮な肉を与えられなければならない。新しい冷戦は、元の冷戦よりも発火しやすく生じやすいことが判明するであろう。

記事参照：Welcome to the New Cold War

7 月 19 日「ロシアの新『国家安全保障戦略』—ニュージーランド・ロシア専門家論説」(The Interpreter, July 19, 2021)

7 月 19 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、

元駐ロシア・ニュージーランド大使 Ian Hill の “Russia’s National Security Strategy: Same book, new cover” と題する論説を掲載し、そこで Hill はロシアが最近発表した「国家安全保障戦略」に言及し、その特徴について要旨以下のように述べている。

- (1) 2004 年に起きたベスランの悲劇（ロシア南部の北オセチア共和国で起きた学校立てこもり事件のこと。最終的に 300 人以上が犠牲になった：訳者注）の後、Putin 大統領は、「弱きものは打たれる」と述べている。こうした Putin の世界観が、ロシアが最近公表した新たな「国家安全保障戦略」に反映されている。
- (2) それは必ずしも革命的な文書ではなく、2015 年に発表された同様の文書を基盤とするものである。しかしながらそれは、2015 年版を単に更新したものではなく、内容や論調におけるはつきりとした変化がある。同文書は力強く大げさな言葉で、ロシアが現在直面している一連の脅威を詳述している。それは単に国防の問題だけではなく、貿易や経済、科学や技術、環境、文化、さらに情報セキュリティを含めた包括的な脅威である。
- (3) 「国家安全保障戦略」は、世界が現在経験している変化、すなわち地政学的不安定の高まりと多国間制度の弱体化について描いている。この点について同文書は、米国がなお覇権を維持しようとしていることについて批判し、他方でロシアは米国その他西側諸国の圧力を受ける被害者として位置付けられている。
- (4) 同文書は、米国およびその同盟国、さらには技術大手企業や NGO などによるロシア国内への介入を批判した。その介入は外部の思想をロシアに浸透させるものであり、ロシアの文化的主権を侵し、社会を二極化して対立を導き、政治的不安定をもたらすものであるという。また、経済的な面でロシアは現在「公然とした政治的・経済的圧力」に直面しており、それは経済的にロシアを孤立させようとする「非友好的な国々」による試みであり、世界的な課題に対処するための効果的な多国間協調を阻害するものだと同文書は述べている。またロシアは、他国にサイバー攻撃を行ったり、政治的介入をしたりするような国としての像が形成されていると同文書は主張している。
- (5) 同戦略文書は、ロシアの将来の安全保障環境について何を述べているのだろうか。それはロシアにおける国民生活のあらゆる領域を「安全保障化」しているが、それは、国内のあらゆる領域において、現在の体制に対する疑念や不安があると政府が考えていることを示唆している。ロシアの態度はますます強硬になっており、西側諸国に対する取り組みが変化すると期待できる理由は何もない。このことは、軍備管理や気候変動などにおけるロシアの協力の可能性を排除するものではないが、ただしそれは例外的な問題である。
- (6) ロシアは軍事的な能力だけではなく、輸入産品や海外の技術への依存度を減らすことによって、国内的な強靱性を強化しようとしている。さらに、食糧自給率を高めることによって制裁の影響力を小さくしようという努力が今度続けられるであろう。サイバーセキュリティの問題については、ロシアは米国と何がしかの協力を進めるかもしれないが、ロシアと西側諸国間の情報戦争が沈静化することはなさそうである。またロシアは今後国内の統制を強化していくことも予想される。
- (7) 「国家安全保障戦略」では、アジアの重要性が高いものとされている。最も重要なのがロシア周辺の旧ソ連構成国が優先順位のトップであることに変わりはないが、その次に中国とインドが位置付けられており、「地域の安全保障と安定を非同盟ベースで確保する機構」の構築が目指している。こうした機構に中国とインドが包摂されていることは、アジアにおいて戦略的な均衡均を取ろうという配慮の反映である。また、ロシアが 4 カ国安全保障対話 (QUAD) の枠組みを否定していることの現れでもある。またロシアは BRICs や上海協力機構など、非西洋的な多国間協

調梓組みを重視している。さらに、2015 年版と異なり、南極の重要性が指摘されているのも特徴である。他方で、米国や EU との関係について特別な言及がないことも特徴的であり、これはロシアがそれらとの関係を改善する意図をあまり持たないことを示している。

記事参照：Russia's National Security Strategy: Same book, new cover

## 7 月 20 日「米国は中国の中東での軍事拠点獲得を阻止すべき—米博士課程院生論説」 (19FortyFive, July 20, 2021)

7 月 20 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米 University of Texas の博士課程院生 Daniel J. Samet の“Don't Let China Get A Middle East Military Base”と題する論説を掲載し、Daniel J. Samet は、米国は中東での焦点を石油やイスラム過激派から対中国へとシフトして、その軍事拠点獲得を阻止すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月、ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、アラブ首長国連邦 (UAE) への F-35 の売却が進まないかもしれないと報じたが、その理由の 1 つは、アブダビがその領土内で北京に軍事基地設置を許可するかもしれないという懸念である。Biden 政権はこれまで、アフガニスタンからの撤退、イランとの核取引、パレスチナ人への再関与と中東戦略を強化してきた。しかし、米国の国家安全保障にとっては、中国がこの地域で基地を獲得するのを防ぐことの方が遥かに重要である。
- (2) 中国は、中東の石油に飢えており、他のどの国よりも多くの石油を輸入している。米中の競争がゼロサム・ゲームになってしまった以上、ワシントンは、最も重要な地域で中国の影響力を押し返さなければならない。中国は、中東での商業的利益を守るために、その軍事力の拡大に専心している。米海軍は、水上艦隊の準備ができていないほどに衰退しており、中国海軍に増々譲歩していくと見なされている。
- (3) もし中国が、この地域において UAE や別の場所で軍事施設を手に入れた場合、我々は米国の国家安全保障上の危険性を見過ごすことはできない。中国は、バーレーンの第 5 艦隊に直接脅威を与えることができる艦艇や空母艦載機を前方展開することができる。そうすれば、中国の抑止力が強化され、米国の抑止力が犠牲になるだろう。つまり、台湾や第 1 列島線の他の場所に対する中国の侵略に対応することは、戦域が 1 つ離れたところで米軍を攻撃する準備をしている中国軍よりも、遥かにコストがかかるかもしれない。
- (4) 中国が中東に拠点を置くことで他に何をするかについては、すぐ近くにあるジブチを見ればわかるだろう。米軍に嫌がらせを行ったり、中国の空母が入港したりする可能性がある。
- (5) 最初の冷戦が終結した理由の 1 つは、海洋でのソ連の弱さである。今回始まった冷戦に関しては、世界最大の海軍力だけでなく、増えていく不凍港を誇る中国に同じことは言えない。
- (6) ワシントンは、中東における基地の保有という中国の野望を妨げるために、いくつかの低コストの対策を講じることができる。1 つは、米国の地域の同盟国や提携国に対して、北京による基地獲得の試みを黙認することは、米国との安全保障関係を危うくすることになると明確に伝え、北京との商業的なつながりを見直すように迫ることである。外交が上手くいかなければ、Biden 政権は中国軍と取引している中東の団体に制裁することを検討すべきである。米国のエネルギーについて独立性が確保され、イスラム過激派テロが抑制された現在、中東の焦点を石油とジハードから中国に移すべき時が来ている。

記事参照：Don't Let China Get A Middle East Military Base



## 8月7日「東欧諸国は今の東アジア情勢をどう見ているか—オーストラリア中国研究者論説」(The Interpreter, August 7, 2021)

8月7日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、University of Sydney 上席講師 Josh Stenberg の “I Am a Taiwanese: Eastern Europeans See a Cold War in East Asia” と題する論説を掲載し、そこで Stenberg は最近東欧の国々が東アジア情勢に関心を寄せ、特に苦境にある台湾に対して共感を覚えることの背景として、冷戦期における抑圧的支配を受けた記憶の影響があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) バルト海沿岸諸国の政治的状況が東アジアにおいて注目されることはあまりないが、2020年10月、リトアニア首相に選出された Ingrida Šimonytė が、新連立政権は台湾において「自由のために戦う」人々を支援すると宣言した時、にわかに脚光を浴びた。この声明は中国を警戒させただろうが、その後リトアニアは台湾との距離を縮め続けている。
- (2) 1年以上 COVID-19 の感染を抑え込んできた台湾だが、2021年5月に感染爆発が起きた。ワクチンの調達が遅れている台湾に対し、6月、リトアニアは2万発回のワクチンを供給している。その返礼として、例えばリトアニアの小児がん支援組織に6月だけで5万ドルの寄付が送られた。普段の寄付平均額は1月300ドル程度である。7月にはリトアニアに事実上の大使館である「台湾代表処」が設置されたが、「台湾」という名前を冠した事務所の開設はヨーロッパでは初めてのことである。
- (3) さらにリトアニアは台湾支援の姿勢と並行して、中国に対する強硬な姿勢を示すようにもなっている。リトアニアは新疆ウイグル自治区におけるウイグル人弾圧をジェノサイドと認定する動きを見せ、また、中国と中東欧諸国の協力枠組みであった 17+1 を離脱した。中国は、しばしば欧米諸国の植民地主義や帝国主義を批判するが、それゆえに、中東欧の小国による中国に対する同様の批判は、中国にとってかわすことが容易ではない。
- (4) 多くのリトアニア人にとって専制主義との戦いは身近なものである。リトアニアは隣国ベラルーシの Lukashenko 独裁政権の対抗勢力を支持するヨーロッパで数少ない国の1つであり、また冷戦の記憶もある。リトアニアは、ベラルーシの独裁政権や、台湾に対する中国の姿勢に冷戦期のソ連を想起しているのである。
- (5) 台湾の動向に関心を払っている東欧の国はリトアニアだけではない。2020年9月、チェコの上院議長 Miloš Vystrčil は、大統領の反対にも関わらず公式に台北を訪問した。それは、前任者が計画していたものであったが、彼の急死によって見送られていたものであった。Vystrčil の訪問に対し、中国の王毅外交部長は、上院議長は「重い代償」を払うことになるだろうと述べた。そうした強い言葉に対し、チェコの隣国スロバキア大統領が反発し、また独仏外相が Vystrčil の訪問を支持するという声明を発表した。
- (6) 近年の地政学的環境と米ソ冷戦時代の間の変遷がなされ、それに対する論評がさまざまある中で、東欧の小国の多くが最近まで独裁的な大国の支配下、ないしそれに近い状況で生きていた記憶を持っていることを想起するのは重要であろう。Vystrčil による台湾議会での「私は台湾市民である (I am a Taiwanese)」という宣言は、「私はベルリン市民である (Ich bin ein Berliner)」という1963年の John F. Kennedy によるベルリン演説を思い起こさせた。この声明は、ソ連の支配を受けていた東欧の国が、いかに現在の状況を冷戦的観点で眺めているかをこれ以上ないほどに示したのである。冷戦下の記憶ゆえに、東欧諸国は中国からの強まる圧力を受ける台湾に親近感を覚えるのであろう。

記事参照 : 'I Am a Taiwanese': Eastern Europeans See a Cold War in East Asia

## 9 月 15 日「スカンジナビア諸国における対ロシア認識の変化を米国は好機と捉えよ—米航空戦略専門家論説」(RAND Blog, September 15, 2021)

9 月 15 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウェブサイト RAND Blog は、同シンクタンク研究助手 Jalen Zeman の “No Need to Read Between the Lines: How Clear Shifts in Nordic Strategies Create Opportunities for the United States to Enhance Arctic Security” と題する論説を掲載し、そこで Zeman は近年ノルウェー、スウェーデン、フィンランドがロシアに対する脅威認識を深めており、それは米国にとってこの国々との協力を強化し、北極圏における安全を強固にする好機であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ノルウェー、スウェーデン、フィンランドのスカンジナビア半島に位置する 3 カ国（以下、スカンジナビア 3 国と言う）は、伝統的に米国との強力な関係を維持しつつも、それがロシアを刺激しないように慎重な姿勢を維持してきた。しかし、ロシアによるクリミア併合や北極圏の急速な軍事化を受けて、スカンジナビア 3 国はロシアが地域の脅威であるという認識を強めてきた。このことは米国がこの国々との関係を深める好機を提供している。
- (2) スカンジナビア 3 国のロシアに対する認識の変化は、それぞれの国家戦略文書や北極戦略文書に明確に現れている。たとえばノルウェーの 2017 年北極戦略ではロシアの軍事活動に狙いを定めてはいなかったが、2020 年版でははっきりと「ロシアの軍備増強と軍の近代化は、ノルウェーおよび同盟諸国の安全保障に差し迫った問題である」と述べている。スウェーデンについても、北極戦略の 2011 年版と 2020 年版を見比べると、後者はロシアとの関係は「悪化」していると指摘している。フィンランドの 2020 年外交安全保障政策文書や 2021 年北極戦略文書では、ロシアがヨーロッパ全体の安全を脅かしていると述べられている。
- (3) こうした対ロシア認識が浸透することと並行して、スカンジナビア 3 国は米国主導の安全保障協力体制の構築に熱心になっている。上述したノルウェーの 2017 年文書では、安全保障の文脈において米国が言及されることはなかったが、2020 年版では米国は「ノルウェーの最も緊密な同盟国」とされている。スウェーデンとフィンランドの安全保障戦略や北極戦略文書でも同様の変化が見られた。スカンジナビア 3 国にとって、安全保障をめぐる米国との関係強化の重要性は間違いなく高まっている。
- (4) 以上の傾向は、米国にとって、北極圏周辺の安全保障上の協力を深め、それによって米国の安全保障の目標を推進する好機である。米国とスカンジナビア 3 国との協力関係は、2018 年のトライデント・ジャンクチャー演習や 2022 年実施予定のコールド・レスポンス演習の実施に見られるように近年拡大しつつある。この協力関係がさらに拡大し、スカンジナビア諸国の北極圏に関する専門知識や基幹施設を、米国その他 NATO 諸国の行動能力と統合することによって、北極圏の安全はより強固になるであろう。また米国は、災害対応、気候変動、環境問題など非軍事的分野に積極的に関わっていくことで、スカンジナビア 3 国との協力をさらに深めることができるであろう。

記事参照 : No Need to Read Between the Lines: How Clear Shifts in Nordic Strategies Create Opportunities for the United States to Enhance Arctic Security

## 2-3 漁業、海運、造船、環境等

### 9月28日「タリバンのカブール制圧とインド・イラン・アフガニスタン・ウズベキスタン通過回廊への影響—イラン専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, September 28, 2021)

9月28日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、テヘランの中央アジアとカフカス研究の専門家である Vali Kaleji 博士の“The Taliban Takeover of Kabul and Implications for the India-Iran-Afghanistan-Uzbekistan Transit Corridor”と題する論説を掲載し、Vali Kaleji はインド洋に直接進出できるイランの唯一の港チャバハール港を通過する交通路の整備計画が、タリバンのカブール制圧によるアフガニスタンの状況により先行き不透明となっているが、インドを中心とする関係国の努力により経済性実効性を保つべきであるとして要旨以下のように述べている。

- (1) イランのシスタン州とバルーチスタン州のマクラン海岸に位置するチャバハール港は、オマーン湾に近く、ホルムズ海峡の河口に位置し、インド洋に直接進出できるイランの唯一の港である。戦略的な位置と南北の通路への接続の良さのおかげで、それは内陸のアフガニスタンと中央アジアへの「ゴールデンゲート」と呼ばれている。イランとその北東部の隣国だけが、チャバハール港の成功に深い関心を持つ唯一の関係国なのではない。すなわち、インドにとってもイランの「唯一の海に面する港」は地域横断的な交通貿易戦略の重要な要素でもある。
- (2) チャバハール港に程近いパキスタンのグワダル港で中国とパキスタンの協力の発展を目の当たりにしたインドは、地域のライバルであるパキスタンと中国の領土を「迂回」しつつ、イラン、アフガニスタン、中央アジアとの貿易を促進するためにチャバハール港の輸送能力の発展を促進することに焦点を当てている。インドとイランは、2003年にシャヒード・ベヘシュティール港をさらに発展させる計画に最初に合意したが、イランに対する国際的な制裁体制を考慮して、当時はその目標をほとんど達成しなかった。10年後の2016年5月24日、インドはアフガニスタンを通る「輸送回廊」の重要な地点として、イランの戦略的港であるチャバハール港を開発する歴史的なインド・イラン・アフガニスタン3カ国協定に署名した。2017年10月までに、インド初のアフガニスタンへの小麦の出荷がチャバハール港を通じて送られた。この3カ国協定は、インド企業がパキスタンを迂回し、西側に世界市場へ進出することを可能にただけでなく、インド洋地域における中国の影響力の拡大に対抗するものである。
- (3) インド・イラン・アフガニスタン3カ国協定の成立の直後、米 Trump 政権は2018年5月18日にイラン核合意から一方的に脱退した。米国政府はその後、イランに対する広範な制裁を再び進めた。しかし今回は2003年とは異なり、インドは経済的制裁の一括項目からチャバハール港を除外するように米国政府を説得することに成功した。そして2018年12月、インドが港の管理運営を引き継ぎ、イラン政府に対する米 Trump 政権の「最大限の圧力政策」(2018-2020年)の最盛期でさえ、チャバハール港とインド・イラン・アフガニスタン3カ国協定は生き残ったのである。2020年末までに、イランは国境を越える Khaf-Herat 鉄道をアフガニスタンまで完成させ、両国とインドの間の海上と鉄道の輸送リンクをさらに強化した。
- (4) Shavkat Mirziyoyev 大統領の政権発足後、ウズベキスタン政府はチャバハール港経由の地域横断交通路へのアクセスにも関心を示し始めた。前任者の故 Islam Karimov 大統領とは異なり、Mirziyoyev 大統領はイランに対する「デタント」政策を進めてきた。しかし、イランと中央アジアの間の陸上輸送を長年妨げてきたイランとトルクメニスタンの間の緊張もウズベキスタン

政府を動かした。結局、2020年12月14日、ウズベキスタン、イラン、インドはチャバハール港で最初のオンライン「3国間作業部会」を開催した。会議は12月11日に行われたインドのModi首相とウズベキスタンのMirziyoyev大統領のオンライン首脳会談の決定に続いたものである。しかしイラン、インド、アフガニスタン、ウズベキスタンの4つの地域提携国間で緊密な協力と合意を可能にしたこれらの条件は、アフガニスタンのAshraf Ghani政権の崩壊とタリバンによるカブール制圧の後、根本的に変化した。タリバンとパキスタンの緊密な関係を考えると、インドはアフガニスタンで大きな敗北を喫したと言える。そして間違いなく、大きな犠牲はインドがパキスタンに先んじてアフガニスタンと中央アジアに通じるインド製品のルートを開く機会を与えることを意図したチャバハール港の計画が無駄になりそうなことである。Ashraf Ghani政権の崩壊直後、インド当局は「タリバンが支配するアフガニスタンは、イラン南東部のチャバハール港を使用するインド・イラン・ウズベキスタン協定の一部ではない」と宣言している。

- (5) タリバンのカブール制圧に続くアフガニスタンの状況は、ウズベキスタン・アフガニスタン・イラン・インドの4カ国を混乱させることは間違いない。彼らが共同で開発していた7,200km以上の交通路は、アフガニスタンを通過する。しかし、イランやウズベキスタンを含む世界のどの国も、タリバンによって作られたアフガニスタンの政府をまだ承認していない。パキスタンと同一歩調をとるタリバンのインドとカシミール地方に対する政治姿勢は、アフガニスタンとインドの間の暫定協定についての見通しを不透明にしている。このような状況下で、チャバハール港の整備計画はすでに遅延し始めている。インドは2021年から2022年の全体の輸出を4,000億ドル押し上げる目標を達成する可能性があるが、2020年のインドと中央アジア地域全体と貿易額は、2020年に161億ドルに過ぎず、インドの年間総貿易額のわずか2%に過ぎない。
- (6) タリバンがパキスタンと同じく、競合する中国・パキスタン経済回廊（CPEC）を支持しチャバハール港ルートを弱体化することを望むことは明らかである。CPECの枠組みの中で、中国はすでにパキスタンとの国境の東約100kmに位置するパキスタンのグワダル港に多額の投資を行っている。したがって、チャバハール港の経済的な実行可能性を保つことは、この地域における影響力を求める中国との競争に直面するインドにとって、懸念事項となっている。
- (7) このような状況で、トルクメニスタンは4カ国間のチャバハール港の使用協定についてアフガニスタンに取って代わる可能性が高い。しかし、それにはまず、天然ガスをめぐるイランとトルクメニスタの紛争と共有の国境を越えるイランの交通制限を解決する必要がある。この件についていくつかの肯定的な動きがすでに見られている。2021年9月17日II開かれた上海協力機構首脳会談の際に、イランのIbrahim Raisi大統領とトルクメニスタンのGurbanguly Berdimuhamedov大統領は、2国間の天然ガスに関する紛争の解決に合意した。しかし、この好感に値する合意文書が、実際の政策転換に変わるまでどれくらいの時間がかかるかが重要である。そのような変化は、イランのチャバハール港を経由してインドから中央アジアへの海上と陸上を合わせた交通路が、長年にわたる経済地政学的な約束を果たす前に、起こらなければならない。

記事参照：The Taliban Takeover of Kabul and Implications for the  
India-Iran-Afghanistan-Uzbekistan Transit Corridor

### 3. 北極

#### 3-1 国際政治

8月21日「『青い北極』は米軍の太平洋への展開にとって何を意味するのか一日専門家論説」(The Diplomat, August 21, 2021)

8月21日付のデジタル誌 The Diplomat は、The East Asia Program at the Stimson Center 非常勤研究員久原苑子 2 等海佐の “What the ‘Blue Arctic’ Means for the US Pacific Military Presence” と題する論説を掲載し、そこで 2 佐は海氷の融解に伴い海水面が現れた「青い北極 (Blue Arctic)」は米国の国益、繁栄にとって脅威になると同時に米海軍が抱える脆弱性を低減する機会にもなるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極の海氷が融解し、海表面が現れて航行可能になることを示す概念として「青い北極 (Blue Arctic)」が用いられるが、「青い北極」は大国間の対立の新たな領域となってきた。一度は宇宙のように平和な領域と考えられたが、北極は米本土防衛にとって重要な前線になっている。2020 年以降、米海軍、陸軍、空軍は相前後して新しい北極戦略を発表した。このことは米国にとって戦略的問題であるが、同時に米国が同盟国、同じ考えを持つ国々、特に日本と英国と協調して米国の脆弱性に対応する機会でもある。
- (2) 米国は 2020 年に新しい海洋戦略「海洋における優越 (Advantage At Sea)」を公表した。同戦略は中国を最も広範で長期の脅威と規定している。新海洋戦略は危険を効果的に低減するには優先順位が重要であると強調しているが、地理的制約、予算上の制限が中国に焦点を当てることを困難にしている。太平洋正面に焦点を当てることのできる人民解放軍海軍と異なり、米海軍は地理的に 2 正面を抱えている。そして、米艦隊の多くは大西洋岸あるいはアジアから遠く離れた場所に配備されている。世界中で展開される複数の作戦を考慮すれば、危機あるいは紛争時に中国海軍に対抗できるのは主に US Pacific Fleet である。
- (3) 米国の戦略的思考が心理的に分裂していることも問題である。米海軍は、再び攻撃的になってきたロシア海軍に注力するため US Atlantic Fleet の復活を表明している。一方で同じ時期に中国が優先事項であるとしている。米国は今やいつでも、どこでも同じように効果的に作戦を遂行することはできないと認識している。そして、米国は優先順位付け、統合された部隊、同盟国、提携国との互換性を必要としている。
- (4) これらの脆弱性を緩和するために、「青い北極」が鍵となる。北極における海氷の融解は大西洋と太平洋間の往來を増加させる。海氷の融解は航海日数の減少により、より短い海上交易路を開き、米海軍にとっては危機あるいは紛争時に共同艦隊編成のために急速に艦艇を展開することができ、地理的不利を軽減する。「青い北極」はまた、両洋艦隊という戦略態勢を調整するのにも役立つ。北極が開かれることは、大国間の対立が北極に波及し、米国の利益と繁栄に脅威を及ぼすこととなろう。(北極に関わる中口の動きは、) 中口が焦点を当てている太平洋と大西洋にそれぞれ展開する艦隊が合体するかもしれないことを意味する。北極は太平洋と大西洋の艦隊が緊密に結合することを求めている。「青い北極」と両洋艦隊の調整は効果的な予算配分と部隊の展開を可能にするだろう。
- (5) この努力の流れをさらに発展させるために、重要な要素は日本および英国との協調である。2021

年の米北極戦略は、部隊の展開、提携、実力のある北極海軍部隊が北極における米国益の安全を保証するための目標であると結論付けている。海上自衛隊と英海軍は米海軍と最もレベルの高い相互運用性を持っており、日露戦争時に一度示されたように協調が可能であろう。自由で開かれたインド太平洋戦略では、日米は主導的役割を果たしており、法の支配、航行の自由、自由貿易の促進と確立および経済的繁栄といった開かれたインド太平洋の戦略的目的は北極にも拡大可能であり、北極における共同訓練を含む緊密な協調は平和のための部隊の展開と提携を強化することができる。

- (6) 日本政府は 2021 年 4 月に、新しい砕氷船建造の計画を発表した。新砕氷船は科学のために北極を調査することを目的としているが、北極における存在感と提携にも貢献するだろう。アイスランドとともに共同主催した第 3 回北極科学大臣会議では、日本は北極における多国間協調の強化について重要な役割を果たした。さらに海上自衛隊は、60 年に及ぶ日米同盟と冷戦期における対潜戦能力への貢献を基礎に米軍の持続性を含む実力のある北極海軍部隊に対して貢献することができるだろう。北極圏における練習艦隊のような海上自衛隊艦艇の航行、共同訓練の実施はまた、米国の目的を強化するだろう。ユーラシア大陸を挟む両国の緊密な協調は北極における米国の目標達成に貢献し、米海軍の地理的脆弱性を緩和するだろう。

記事参照：What the ‘Blue Arctic’ Means for the US Pacific Military Presence

### 3-2 漁業、海運、造船、環境等

#### 7 月 23 日「ロシア、北極海航路の海運量を 10 年で 20 倍に—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, July 23, 2021)

7 月 23 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“Moscow's big plan for trans-Arctic shipping: 2,000 percent growth in 10 years” と題する記事を掲載し、ロシアは北極海航路の年間輸送量を 2020 年の 130 万トンから 2030 年には 3,000 万トンに増やす予定を立てており、これは Putin 大統領主導で強力に進められる予定であるとして要旨以下のように報じている。

- (1) ロシア政府は、北極海航路の年間輸送量を 2020 年の 130 万トンから 2030 年には 3,000 万トンに増やす予定である。Andrei Belousov 第 1 副首相は 2021 年 7 月 19 日の国家プロジェクトに関する会議で「2030 年までに我が国の海運量は全体で 1 億 5,000 万トンに達する予定であり、そのうち 3,000 万トンが北極海航路を通過する予定である」と述べている。このオンライン会議は Vladimir Putin が議長を務めた。Putin 大統領は最新の任期の途中であり、彼の主要な優先事項の現状確認のため主要な政府閣僚を呼び出していた。その一つが北極海航路である。Putin は 2024 年までに、この航路で 800 万トンの出荷を望んでおり、政府閣僚はその目標を達成するのに苦労している。ここ数年、ロシア北極圏における海運量は大幅に増加している。2020 年には、全体で 3,297 万トンの貨物が海上輸送されているが、積み替え輸送はそのうち 130 万トンに留まっている。
- (2) しかし先はまだ長い。2021 年 7 月 19 日の会議で Belousov 第一副首相は、北極圏の出荷量が 2024 年までに 8,000 万トンに達することを保証した。Belousov によると、今後 10 年間で、年

間を通じて航路を航行可能にする基幹施設に合計 7,160 億ルーブル（82 億 5,000 万ユーロ）が投資される。総額の半分以上、4,000 億ルーブル（46 億 1000 万ユーロ）が 2024 年までに費やされると説明した。国営原子力発電会社 Rosatom は、最大 2,600 億を負担する必要がある。Rosatom は、北極海航路開発における Putin の主要な手先である。同社は、強力な原子力砕氷船「リデル（Lider）」を含む新しい基幹施設と砕氷船の建造を担当している。Rosatom は現在、北極コンテナの出荷に関する Emirati 物流会社 DP ワールドとの契約に署名している。この契約には、ヨーロッパとアジア間の年間最大 3,000 万トンの貨物輸送を出荷するという野心が含まれると伝えられている。Rosatom と DP World の両社は、共同で砕氷コンテナ船の船隊の建造を行い、そのうちの何隻かは原子力推進となる予定である。

- (3) 北極圏の劇的な変化により、以前は氷に囲まれた海域が急速に開かれ、世界中の荷主の関心を集めている。海水が溶けるとともに、国際的な関心も高まっている。最近の Joe Biden 米大統領との会談で、Putin は北極海航路を議題に掲げ、ロシアは「航路上の国際法を完全に遵守している」と強調した。Putin は「北極沿岸国家は軍艦派遣を含み、平和的な航路を提供することに関与している」と彼は強調した。今回の会合で Putin はロシアが北極海航路における国際海運を提供するための措置を講じていることを明らかにした。「ロシアの義務が国際法と完全に調和することを確実にする新しい法律が採択されるだろう」と Putin 大統領は言った。増大する北極経由の海運におけるロシアの分担は、LNG 輸送船によってもたらされている。2021 年 7 月最終週には、5 隻の大型タンカーがノヴァヤ・ゼムリヤ群島とベーリング海峡から広がる航路を航行した。数隻の輸送船が Yamal 半島のサベッタから中国に向かっていった。ロシア NORTHERN SEA ROUTE ADMINISTRATION によると、2021 年 7 月 22 日に、遠く離れた北極海を 64 隻の船舶が航行しており、そのうち約 10 隻がタイミル半島（シベリア北部に位置する半島で東のラプテフ湾と西のカラ海を分かっている。その北にはセヴェルナヤ・ゼムリヤ諸島が存在する：訳者注）。ロシア Arctic and Antarctic Research Institute の氷の地図は、航路上のほぼ全部に氷がないことを示している。2021 年 7 月 18 日から 20 日の間、カラ海北部と東シベリア海にはわずかな海氷しかなかった。

記事参照：Moscow's big plan for trans-Arctic shipping: 2,000 percent growth in 10 years

## 8 月 1 日「北極海の乱獲を防ぐための新たな国際協力—日経済紙報道」（NIKKEI Asia, August 1, 2021）

8 月 1 日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、“International research planned to manage Arctic fish stocks” と題する記事を掲載し、地球温暖化による北極圏での氷の減少に伴う漁場の拡大を考慮した、漁業を抑制するための国際協力について、要旨以下のように報じている。

- (1) NIKKEI Asia の調べによると、米国、中国、日本及びロシアの 4 カ国は北極海での乱獲を防ぐための第一歩としての共同調査を計画しているという。9 カ国と EU の代表者たちは、他地域を対象とした類似の条約を根拠にして、調査漁業に関して議論するために、2022 年初めに韓国で会合を開くことを目指している。早ければ 2022 年までに調査漁業のルール化を始め、その後、持続可能な漁業を確保するために徐々に範囲を拡大していく予定である。これらの取り組みは、6 月に発効した北極圏での無秩序な漁業を禁止する国際協定に基づくものである。北極圏の 3 大勢力である米国、中国及びロシアがこの協定に署名したことで、北極圏における他の計画での国際協力への期待が高まっている。地球温暖化の影響で、北極圏の氷が覆う面積は、前世紀から

40%も減少している。将来性のある漁場の拡大に伴い、抑制の利かない漁獲を防ぐためのルールを打ち出すことが必要不可欠である。

- (2) 今回の共同研究では、調査漁業によって北極圏の魚の種類や漁獲量を確認し、データを共有することを目標としている。また、カナダ、デンマーク、ノルウェー、アイスランド及び韓国を含む参加国は、抑制されていない漁業の監視を可能にし、漁業紛争を解決するための資源管理機関の設立を議論する。
- (3) 北極圏には、南極条約のような国際的なルールが欠如している。各国が、石油、天然ガス、レアアースなどの豊富な資源を開発するために争っている。

記事参照：International research planned to manage Arctic fish stocks

### 8 月 12 日「中国砕氷船、北極の科学調査実施—環北極メディア報道」(Arctic Today, August 12, 2021)

8 月 12 日付の環北極メディア協力組織 Arctic Today のウェブサイトは、“Chinese icebreaker sails to North Pole, explores remote Arctic ridge” と題する記事を掲載し、中国砕氷船「雪龍 2」が北極においてガッケル海嶺の科学調査等を実施したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国砕氷船「雪龍 2」は、3 ヶ月半のガッケル海嶺（アイスランドから北極海を通り東シベリアにいたる海嶺：訳者注）の科学調査のため 7 月 12 日に出港した。8 月 4 日、「雪龍 2」はノヴォシビルスク諸島の北方を航過し、6 日にはセヴェルナヤ・ゼムリヤ諸島北方に達している。「雪龍 2」は極点を航過しており、ガッケル海嶺の岩石、マグマの組成、地形的特徴を調査するため探査を実施している。「雪龍 2」に乗船する研究者達は、海、海氷、大気、マイクロプラスチック、海洋の酸性化の状況を監視し、航行の観測、横断的調査、衛星による遠隔探査を実施した。
- (2) 中国の国家海洋局局長王宏は、2019 年の Arctic Circle China Forum において「北極の環境保護は共通の責務であり、中国は環境保護に貢献するだろう」と述べている。王宏はまた、「中国は自らを『近北極国家』と見ており、（北極の）将来の保護と開発に中国は知恵と力を持って積極的に参画するだろう」と強調した。2018 年、中国は「北極政策白書」を発表した。白書は共同努力と協調的な取り組みを際立たせると同時に、中国が北極の管理に参画する決意であり、北極における正統な利益と権利を有していると強調している。

記事参照：Chinese icebreaker sails to North Pole, explores remote Arctic ridge

### 9 月 21 日「2021 年夏、北極圏の海氷と北極海航路の状況—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, September 21, 2021)

9 月 21 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“Arctic sea-ice reaches this year's low, but shippers still snub Northern Sea Route” と題する記事を掲載し、2021 年の北極圏の気候と海氷量や、2021 年の北極海航路における船舶の通航と今後のロシアの計画について、要旨以下のように報じている。

- (1) 2021 年の夏は、ロシアで記録的な暖かさとなった。The Russian Federal Service for Hydrometeorology and Environmental Monitoring (Roshydromet：ロシア連邦水文気象環境監視局)によると、8 月は過去最高の暑さだったという。ロシアのヨーロッパ方面各地で、気温が例年よりも 2 度から 3 度高く、8 月には最大で例年よりも 5 度高くなった。ロシア北極圏の一部でも同様の傾向が見られた。しかし、北極圏では 2021 年の夏はやや冷涼で風が強く、例年の



ように気温が記録的に上昇することはなかった。実際のところ、北極海の海氷面積は過去 10 年間で最小になるという。米 National Snow and Ice Data Center (国立雪氷データセンター) によると、9 月 15 日の北極海の海氷面積は 473 万平方 km で、この日の衛星観測記録の中では 10 番目に小さいものだった。2021 年の夏は奇妙な夏だったことが強調されており、気温が低い中、二夏以上溶けずに残った多年氷 (multiyear ice) の量は過去最低で、1980 年代初頭の約 4 分の 1 になっている。また、ロシアの北極海沿岸の北側に位置する「北極海航路」には海氷が残っている。これは、ここ数年、9 月にこの航路が全く氷結していなかったのとは対照的である。2021 年はあと数日で最小氷量に達し、その後北極海は再び氷結し始めると予想されている。

- (2) 9 月は北極海航路の最盛期である。しかし、船舶会社にとって北極海航路はまだ好ましい選択肢とは決していえない。この航路の船舶通行量データを見ると、9 月中旬には数隻の船舶しかこの辺境の海を航行していない。ロシア Northern Sea Route Administration (北極海航路局) の数字によると、2021 年にこの航路の航行許可を申請した船舶は合計 1,055 隻で、2020 年とほぼ同水準である。しかし、それらの中の圧倒的な多数の船舶は、この航路を航行する航海ではなく、ヤマル半島やギダン半島、そしてタイミルに目的地がある。海運データによると、2021 年上半期の北極海航路の通行量は、2020 年に比べて若干増加した。ロシア Agency for Maritime and River Transport (海洋河川運輸庁) の発表によると、同航路で輸送された物資の総量は 1,704 万 7 千トンで、1,660 万トンの前年同期と比較して増加している。一方で、ロシアの北極圏の港のデータでは、2020 年に比べて貨物が減少している。2021 年の最初の 7 ヶ月間で、港では全体として約 2% の減少となったと同庁は報告している。
- (3) ロシアは、北極海航路での船舶輸送のための壮大な計画を立てている。2024 年までに貨物量を 2020 年の 3,150 万トンから 8 千万トンに増やす予定である。そして、この航路の貨物量を、2030 年までには 1 億 5 千万トンへと急上昇させる計画である。ロシア政府の計画は、原子力砕氷船の大規模な船隊の建設と、継続的な地球温暖化とそれに伴う海氷の減少に依存している。

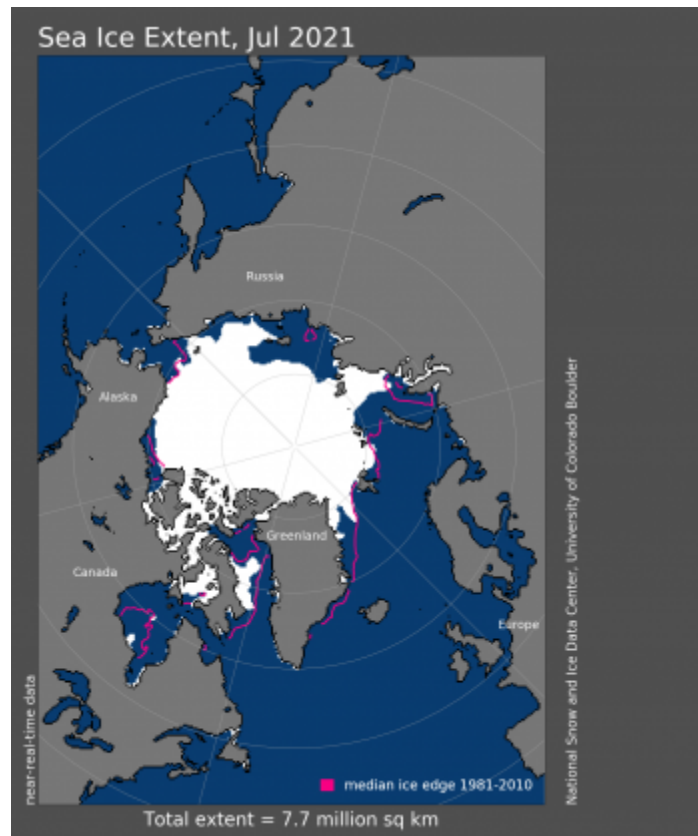
記事参照 : Arctic sea-ice reaches this year's low, but shippers still snub Northern Sea Route

### 3-3 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の要旨である。

#### 7月の海氷状況

##### 2021年7月の状況：A change of pace



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/08/a-change-of-pace-2/>

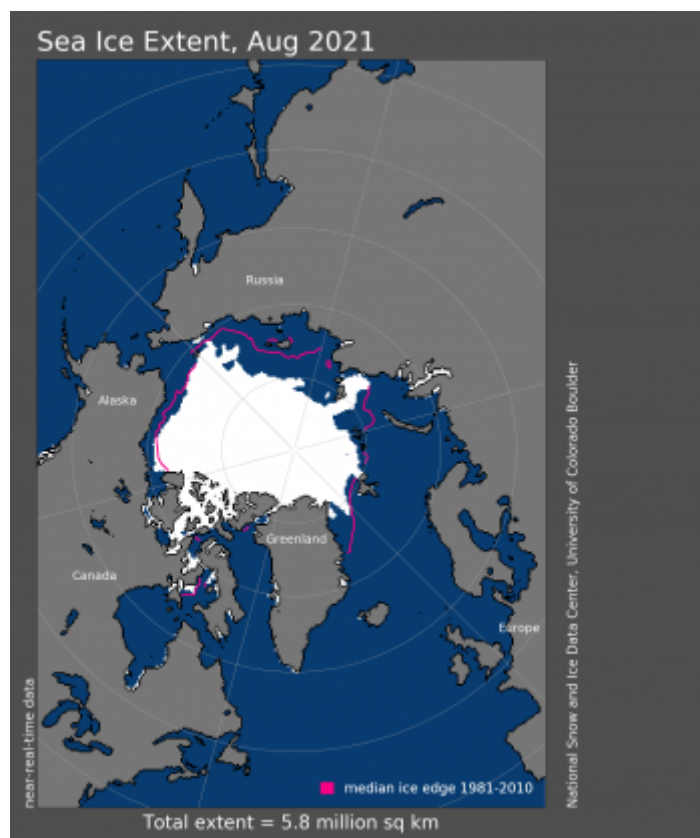
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における7月の平均的な海氷域を示す。

2021年7月の海氷面積の月間平均値は769万平方キロで、2019年4月に記録した月間最小面積を41万平方キロ上回ったが、1981年～2010年の期間における7月の平均値を40万平方キロ上回った。7月の平均値としては、衛星観測史上4番目に小さかった。ラプテフ海の海氷面の融解はスローペースで、ラプテフ海の開水面は平均値を下回っている。ボーフォート海とチュクチ海の海氷面の融解は平均値に近いペースで続いている。

7月の北極海は低気圧に覆われ、北極海の大部分における海面気圧は、1,004 hPa以下であった。925hPa レベル（海面上ほぼ2,500 フィート）での7月の大気温度は、北極海の大部分で平均値を摂氏2度程度上回った。

**8月の海氷状況**

## 2021年8月の状況：Beaufort breakup



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/09/beaufort-breakup/>

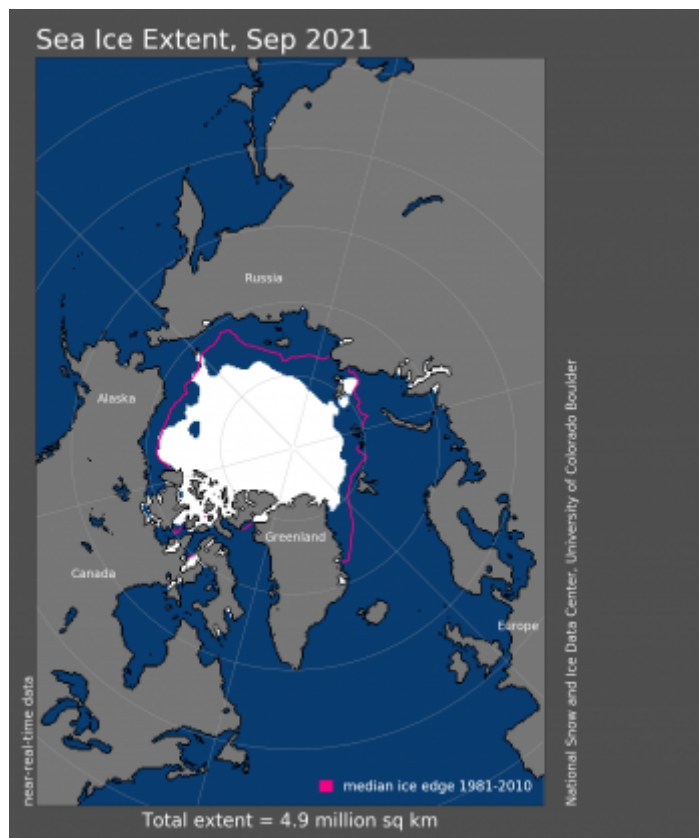
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における8月の平均的な海氷域を示す。

8月の海氷面積の月間平均値は575万平方キロで、これは、2012年8月に記録した月間最小面積を103万平方キロ上回ったが、1981年～2010年の期間における8月の平均値を145万平方キロ下回った。8月の平均値としては、衛星観測史上10番目に小さかった。

8月の北極海高緯度海域は、ラプテフ海北端とボーフォート海中央部を中心に、月間平均値に近い高気圧と低気圧海域に覆われた。こうした気候パターンは、アラスカとベーリング海域の北から強風を引き起こし、その結果、925hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）での8月の大気温度は、1981年～2010年の期間における8月の平均値を摂氏1～3度下回った。

## 9月の海氷状況

2021年9月の状況：September turning



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/10/september-turning/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における9月の平均的な海氷域を示す。

9月の海氷面積の月間平均値は492万平方キロで、これは、2012年9月に記録した月間最小面積を135万平方キロ上回ったが、1981年～2010年の期間における9月の平均値を149万平方キロ下回った。9月の平均値としては、衛星観測史上12番目に小さかった。年間最小海氷面は9月16日で、衛星観測史上12番目に小さかった。その後、主としてボーフォート海域で海氷面が広がり始めた。海氷面の先端は東シベリア海でも拡大し始めた。東グリーンランド海は夏の大部分に開水面であったが、現在では海氷面が南に拡大している。

9月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、北極海の大部分で平均値より高かった。東グリーンランド海では、平均値を最大摂氏4度上回り、この海域の異常に小さかった海氷面を反映しているようである。1つの特徴的な寒冷地は東シベリア海で、9月の最後の2週間の大気温度は平均値を摂氏3～4度下回った。

## 4. その他

### 7 月 9 日「海にあふれるマイクロプラスチックを人工衛星で追跡可能に—米専門家論説」(The Conversation, July 9, 2021)

7 月 9 日付のオーストラリアニュースサイト The Conversation は、米 University of Michigan の Christopher Ruf 教授の “The ocean is full of tiny plastic particles – we found a way to track them with satellites” と題する論説を掲載し、そこで Ruf は CYGNSS 衛星搭載レーダーの測定から洋上のマイクロプラスチック濃度を計算することができ、この研究が、マイクロプラスチック汚染の追跡と管理を根本的に変革する要因になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 世界中の海に漂うゴミの中で最も多いのがプラスチックで、その多くは波や太陽光によって分解され、マイクロプラスチックと呼ばれる 5 ミリ以下の小さな粒子になる。マイクロプラスチックの汚染が海にどのような影響を与えているかを理解するためには、マイクロプラスチックがどのくらい存在し、どこに蓄積されているかを知る必要がある。マイクロプラスチック濃度のデータのほとんどは、商船や研究船がプランクトンネットと呼ばれる海洋微生物を採取するために設計された、非常に細かい網目を持つ長い円錐形の網を曳航して得られている。
- (2) しかし、これでは狭い範囲しか採取できないため、本当のプラスチック濃度を過小評価している可能性がある。一部の海域を除いて、科学者たちはマイクロプラスチックの標本採取をほとんど行っていないし、これらの粒子の濃度が時間とともにどのように変化するかについての情報もほとんど持っていない。このような疑問を解決するために、NASA の Cyclone Global Navigation Satellite System (以下、CYGNSS とする) を使って、宇宙からマイクロプラスチックの濃度を検出する新しい方法を開発した。
- (3) CYGNSS は、2016 年に打ち上げられた 8 機の小型人工衛星によるネットワークで、熱帯地方の風速を分析することでハリケーンの予測を支援している。風が海面をどのように荒らすかを測定することから、これが大量のマイクロプラスチックの検出と追跡にも利用できると思った。
- (4) 世界のプラスチックの年間生産量は、1950 年代から毎年増加し、2018 年には 3 億 5,900 万トンに達した。その多くは管理されていない埋め立て地に捨てられ、河川の排水溝に流れ、最終的には世界の海に流れ込んでいる。CYGNSS 衛星に搭載されているレーダーは、海上の風が水面をどのように荒らすかを測定することで、間接的に海上の風を測定することができる。浮遊物が多いと、風による水面の荒れが少ないので、同じ速さの風が平穏な海上に吹いていた場合の、測定結果が示す水面の滑らかさを計算した。
- (5) 海面が異常に滑らかに見える場所は、マイクロプラスチックの濃度が高いことがわかった。滑らかさの原因は、マイクロプラスチックそのものである可能性もあれば、マイクロプラスチックに関連する何か他のものである可能性もある。CYGNSS 衛星が世界を周回しながら行ったすべての計測を組み合わせることで、北大西洋や南の大洋のマイクロプラスチック濃度が高い地域を容易に確認できる。CYGNSS 衛星は風速を常時観測しているため、1 年分の画像をアニメーション化することで、これまで知られていなかった季節的な変化も明らかになった。
- (6) その結果、世界のマイクロプラスチック濃度は、北半球の夏季に北大西洋と太平洋でピークを迎える傾向があることがわかった。すなわち 6 月と 7 月は、濃度が一番高い時期となる。南半球では、夏季である 1 月と 2 月に濃度がピークに達する。両半球ともに冬場の濃度が低いのは、

海流が強くなってマイクロプラスチックの柱が壊れたことと、表層と深層の水の交換する垂直混合が増えてマイクロプラスチックの一部が海面下に運ばれたことが原因と考えられる。

- (7) この方法は、より小さな地域を短期間で対象とすることもできる。清掃活動をより効果的に行うためにこの研究はいくつかの用途が考えられる。すでに海のゴミや破片の回収、リサイクル、廃棄を行っている 2 つの団体と話し合いを始めている。また、マイクロプラスチックが海中をどのように移動するかを、海洋循環パターンを用いて追跡しようとする数値予測モデルの検証や改良にも、宇宙からの画像が利用される可能性があり、学者たちは、そのようなモデルをいくつか開発中である。
- (8) 観測した海面の粗さの異常は、マイクロプラスチックの濃度と強く関係しているが、濃度の推定は、物理的關係に基づいているわけではないので、粗さの異常はマイクロプラスチックの存在と相関のある別の何かによって引き起こされている可能性もある。ひとつの可能性は、海面上の界面活性剤で、洗剤などに広く使われている液状の化学物質が、マイクロプラスチックと同じように海中を移動し、風による海の荒れを抑えていることである。確認した滑らかな部分がどのようにして発生するのか、また界面活性剤によって間接的に引き起こされているのであれば、その移動の仕組みがマイクロプラスチックとどのように関係しているのかを正確に理解するためには、さらなる研究が必要である。この研究が、マイクロプラスチック汚染の追跡と管理を根本的に変革する要因になることを願っている。

記事参照：The ocean is full of tiny plastic particles – we found a way to track them with satellites.

### 7 月 13 日「海面上昇による海洋権益への影響 —シンガポール専門家論説」(The Strait Times, July 13, 2021)

7 月 13 日付、シンガポール日刊紙 The Strait Times 電子版は、National University of Singapore の Centre for International Law 所長で the United Nations International Law Commission 委員等でもある Nilufer Oral 博士の “As sea levels rise, what happens to maritime rights?” と題する論説を掲載し、そこで Nilufer は現在の世界的感染拡大が収束したならば、ASEAN は海面上昇による物理的、経済的、社会的、法的な影響に対処することを最優先すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1982 年の国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）では、満潮時に水面上にある陸地と水面下にある陸地を区別することで、その陸地が主権主張の対象となるかどうか、海洋権を発生させるかどうかを決定している。海面の上昇は、法的にも地政学的にも意味がある。2019 年、The Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）は、世界の温暖化とグリーンランドから南極までの氷床や氷河の融解により、海面上昇が加速するという報告書を発表した。
- (2) 海面の上昇がもたらす影響は、膨大で広範囲に及ぶ。例えば、海水が内陸に押し寄せると、飲料や灌漑に必要な淡水源が塩分を帯びるため、ベトナムなどでは広大な農地が危機にさらされる。アジアを中心に約 10 億人の人々が低地の沿岸地域に住んでいることを考えると、侵食や洪水による領土の喪失により、今後数年間で何億人もの人々が家を離れざるを得なくなる。さらに南太平洋やオセアニア地域のように、海面からわずかしか出ている低地の沿岸部を持つ小さな島国は、陸地と海の両方を失う危険性が高く、極端な場合には完全に消滅してしまう恐れもある。
- (3) モルディブの約 1,200 ある島々の 80% は海面からわずか 1 メートルの高さにあり、海面上昇に

対して非常に脆弱である。そこでモルディブは、首都マーレの隣のフルマレと呼ばれる人工島に、海拔 2.1m の高さの新都市を建設した。しかし、多くの開発途上国では、海面上昇を防ぐための人工的な対策に必要な費用を捻出することができない。

- (4) 海面が上昇すると、島が住めなくなったり、完全に消滅したりして、既存の海洋区域が変わる可能性がある。最大で 431,014 平方 km の排他的経済水域を生み出す可能性のある小さな島が、人が住めない「岩」になってしまうと、1,550 平方 km の領海しか生み出せなくなる。たとえば、ミクロネシア連邦最南端の島カピンガマランギ島が「岩」に再分類された場合、ミクロネシア連邦は 30,000 平方海里以上の排他的経済水域を失う。東南アジアでは、インドネシアとフィリピンという大きな群島国があるが、これらの国は、海面上昇によって重要な海洋区域を失う可能性がある。
- (5) 気候変動は、主に国連の気候変動枠組条約、京都議定書、パリ協定によって世界レベルで規制されている。温室効果ガスの排出を抑制することが究極の目的であるが、気候変動への対応策も同様に重要である。堤防や防波堤の建設、あるいはマングローブの植林などは、一般的な対応策である。しかし、このような対策はコストがかかり、必ずしもうまくいくとは限らない。そして、明確な答えはないが、気候変動への対応には、海洋区域や権利の法的保全も含まれるのかという興味深い問題がある。国家は、コストのかかる物理的措置を講じなくても、「合法的に」海洋区域を保全することができるのであろうか。
- (6) この問題は、気候変動に対する体制では直接扱われていない。UNCLOS は、気候変動が問題になる前に採択されたもので、明確な答えはない。1989 年の小国会議で採択されたマーレ宣言以来、南太平洋の島国は気候変動と海面上昇の危険性を伝える重要な発信源となった。彼らは、将来の海面上昇に対して自国の海洋権益を保全する海上境界線の区切りの協定を締結し、自国の海洋区域を法的に保全するための行動を起こしている。
- (7) ASEAN 諸国は、海面上昇と既存の海洋区域の喪失を含むあらゆる関連する危険性に対して脆弱であるので、この問題を検討することが重要である。2018 年にインドネシアが「群島国・島嶼国フォーラム」を設立して重要な一歩を踏み出した。このフォーラムは、各国政府が民間企業、市民団体、学界などと協力して、気候変動関連の取り組みを行うための母体を提供している。The Centre for International Law と The National University of Singapore は、海面上昇が国家の海洋権益に与える影響について理解を深めるための会合を開催した。
- (8) 現在の世界的感染拡大が収束したならば、ASEAN は海面上昇による物理的、経済的、社会的、法的な影響に対処するための解決策を見つけることを最優先すべきである。海面の予測は複雑であるが、最近の研究で明らかになっているのは、すべての国が 2015 年のパリ協定の目標を 2030 年までに達成したとしても、海面上昇の加速は続くということである。そこには海洋権益の枠組みや地政学的安定性への影響など、多くの問題が存在している。

記事参照：As sea levels rise, what happens to maritime rights?

## 8 月 9 日「マイクロプラスチックが魚類の成長と生殖にもたらす悪影響—米シンクタンク報道」 (Eurasia Review, August 9, 2021)

8 月 9 日付の米シンクタンク Eurasia Review のウェブサイトは、“A Sea Of Microplastic Troubles: Long-Term Ingestion Harms Growth And Reproduction In Fish” と題する記事を掲載し、マイクロプラスチックの摂取が魚類にどのような影響を及ぼすかに関する最近の研究成果の内容について、要

旨以下のように報じている。

- (1) フランスの Institut national de recherche pour l'agriculture, l'alimentation et l'environnement (国立農業・食料・環境研究所、INRAE) と Institut Français de Recherche pour l'Exploitation de la Mer (海洋開発研究所、Ifremer)、そしてフランス Dordogne University とスウェーデンの Örebro University による共同研究の成果が発表された。それは、魚類がマイクロプラスチックを長期間摂取することによって、とりわけその成長と生殖にどのような影響を受けるのかに関する研究である。近年、海や河川におけるマイクロプラスチックの量が増え続けており、それが食物連鎖に与える影響が懸念されている。
- (2) 研究に用いられたのは、淡水魚のゼブラフィッシュと、メダカの中でも海に棲息するメダカである。使用されたマイクロプラスチックは、ポリエチレン（以下、PE という）とポリ塩化ビニル（以下、PVC という）であり、それぞれ、汚染物質が吸着したものとそうでないものとが用いられた。また吸着した汚染物質としては、プラスチックの難燃性物質として使用されることの多いペルフルオロオクタンスルホン酸、紫外線吸収物質としてよく使われるベンゾフェノン 3（以下、BP3 という）、そして石油製品などに用いられるベンゾピレン（以下、BaP という）が研究に使用された。研究は 4 ヶ月間行われ、その成果は *Journal of Hazardous Materials* の 2021 年 8 月 5 日号に掲載された。
- (3) 全体として、マイクロプラスチックの摂取は魚類の成長と生殖に影響を与えることが分かった。まず成長に関しては、魚の種類やプラスチックの種類にかかわらず、大きさや重さの成長率の減退が観察された。摂取の期間が長いほど影響は大きかった。この結果は、この問題に関する長期的な研究の必要性を強調している。またこの傾向は、オスよりもメスのほうに顕著に見られた。
- (4) 生殖についても、通常と比較して最大 50% の繁殖率の低下が見られた。その度合いは魚の種類、プラスチックの種類、汚染物質の種類によって異なった。ゼブラフィッシュについては、BaP が吸着した PVC (PVC-BaP のように表記する) や PVC-BP3 を摂取したのものには放卵の遅れが見られ、汚染物質が吸着していない PVC を摂取したものや PE-BP3 を摂取したものは放卵数の減少が見られた。海のメダカについては、ほとんどすべてのマイクロプラスチックの摂取に関して放卵数の減少が見られた。また、PVC-BP3 を摂取した魚から生まれたものは、幼生段階における行動障害が観察された。また、影響度の大きさについては、PVC のほうが PE よりも大きく、また BP3 はペルフルオロオクタンスルホン酸や BaP よりも大きいことがわかった。
- (5) 以上の結果は、マイクロプラスチックの摂取が魚類の成長と生殖に悪影響を与えるはつきりとした証拠である。マイクロプラスチックの増加は魚類に悪影響を与え、そのことが環境全体に深刻な影響を及ぼすことが考えられる。今後必要なのは、物質の大きさや化学的組成がマイクロプラスチックの毒性にどのような影響を与えるか、そして添加物がどのような役割を果たすかに関する調査である。こうした研究を進めることによって、規制の優先順位を決めることができるだろう。

記事参照：A Sea Of Microplastic Troubles: Long-Term Ingestion Harms Growth And Reproduction In Fish



## 5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

### 2021 年 7 月

#### 1. Offshore Balancing with Chinese Characteristics

<https://thestrategybridge.org/the-bridge/2021/7/2/offshore-balancing-with-chinese-characteristics>

The Strategic Bridge, July 2, 2021

By Andrew Latham, a professor of International Relations at Macalester College in Saint Paul, Minnesota, USA, and Research Associate with the Centre for Defence and Security Studies, Winnipeg, Canada.

2021 年 7 月 2 日、米 Macalester College の Andrew Latham 教授は、戦略安全保障関連組織 The Strategic bridge のウェブサイトにて、“Offshore Balancing with Chinese Characteristics” と題する論説を発表した。その中で Latham は、今日、中国は世界の覇権を達成することにコミットしているとワシントンは考えているが、しかし、その通念は過去数十年間の中国の経済成長が今後も衰えることはないという疑わしい前提に基づいていると話題を切り出し、しかし、現実とは全く異なっており、中国は経済大国として華々しい台頭を続ける運命ではなく、実際に中国経済は失速し始めていると指摘している。その上で Latham は本来このような状況では、たとえ現在の指導部が強硬な外交政策を続けても、国際秩序を覆すような修正主義的な政策を追求することは難しいのだが、中国の指導者たちが過去の中国の最盛期をベースに政策立案をおこなっているため、米国の外交政策当局は、中国の台頭が終わりを迎えようとしているという基本的な現実を出発点にした米国の大戦略の将来についての検討を開始する必要があると主張している。

#### 2. Beijing Eyes New Military Bases Across the Indo-Pacific

<https://foreignpolicy.com/2021/07/07/china-pla-military-bases-kiribati-uae-cambodia-tanzania-djibouti-indo-pacific-ports-airfields/>

Foreign Policy, July 7, 2021

By Craig Singleton, an adjunct China fellow at the Foundation for Defense of Democracies and a former U.S. diplomat

7 月 7 日、米シンクタンク Foundation for Defense of Democracies の非常勤研究員 Craig Singleton は、米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトにて、“Beijing Eyes New Military Bases Across the Indo-Pacific” と題する論説を寄稿し、中国が海外における新しい軍事施設として、タンザニア、カンボジア、アラブ首長国連邦（以下、UAE とする）、キリバスを狙っているとしている。その中で、① 現在中国は、ハワイにある米軍施設から約 1,800 マイル離れた場所にあるキリバスの 6 千 ft の滑走路を海外の軍事基地として目をつけている。② 中国は、タイ湾に面したカンボジアのリアム海軍基地に軍事拠点を設置することに関心を持っている。③ 中国が UAE に基地を設置すれば、ホルムズ海峡や紅海を含む重要な海上交通のチョークポイント周辺での中国軍の海洋における行動圏が大幅に拡大す

る。④米国にとって大きな障害の 1 つは、国境を越えた基地問題が、国防総省の組織図のどこにも当てはまらないことである。⑤中国の大戦略を弱体化させるためには、基地を受け入れる国の政府に影響を与え、北京の基地建設の提案に対する受け入れ態勢を弱めることが重要な要素となる。⑥米国は、これらの基地問題に関する公私の外交を大幅に強化し、受け入れ国の指導層との既存の個人的関係を活用すべきである。⑦US Department of Defense は、他の米政府機関と連携して、中国の利己的な基地建設に反対する地元市民を組織し、育成し、拡大させることができる立場にある。⑧US Department of Defense のこれらの基地設置に対する任務が、組織的な惰性や不十分な計画の犠牲になるべきではない。といった主張を行っている。

### 3. Remembering the Geography in Geopolitics and Indo-Pacific Discourse

<https://thestrategybridge.org/the-bridge/2021/7/7/remembering-the-geography-in-geopolitics-and-indo-pacific-discourse>

The Strategic Bridge, July 7, 2021

By Benjamin Mainardi, a postgraduate student in the Department of War Studies at King's College London where his research centers on naval affairs in the Indo-Pacific

2021 年 7 月 7 日、英 King's College London のポストドク研究員 Benjamin Mainardi は、戦略安全保障関連組織 The Strategic bridge のウェブサイトにて、“Remembering the Geography in Geopolitics and Indo-Pacific Discourse” と題する論説を発表した。その中で Mainardi は、米国が 21 世紀を新たな大国間競争の時代と認識するようになるにつれ、地政学ないし戦略地政学は、米国の外交政策論争において議論の主要概念として大きな復活を見てきたと指摘した上で、国家安全保障政策の専門家は現代の科学技術が地理的な位置や物理的な特徴の重要性を排除したと考えがちであるが、物理的な地理的条件は依然として国家安全保障の実際の中核をなしており、大国間の競争が激化するにつれ、より厳しいものとなるだろうと述べている。そして Mainardi は、米国のような世界的な超大国は小規模な兵力を迅速に海外に展開することができるが、そのような兵力を維持するという兵站上の要求は、同じ地域内の国家よりも大きなコストを負担することになり、かつ、より大きな国際的な暗黙の了解を必要とすることになるため、米国は地域の同盟国を意味ある安全保障上のパートナーとして育成し、支援することが不可欠であり、この事実は、大国間の競争が新たな時代を迎える中で、さらに重要になっていると主張している。

### 4. Overcoming the Diego Garcia Stalemate

<https://warontherocks.com/2021/07/overcoming-the-diego-garcia-stalemate/>

War on the Rocks, July 12, 2021

Chirayu Thakkar, a visiting fellow with the Stimson Center and a doctoral candidate in international relations at the National University of Singapore

2021 年 7 月 12 日、米シンクタンク Stimson Center の Chirayu Thakkar 客員研究員は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“OVERCOMING THE DIEGO GARCIA STALEMATE” と題する論説を発表した。その中で Thakkar は、チャゴス諸島に所在する米国の重要軍事拠点ディエゴ・ガルシア島に関し、英国、米国、インドの各国政府は、インド太平洋地域の他の国々と積極的に連携し、中国政府に対して法の遵守を強く求めているが、一方で、同島が英国とモリシャスとの間において相互に相容れない利害の対立のために争われているとし、2019 年には国連

が英国政府に対し、6 か月以内にチャゴス諸島における「植民地統治」を停止するよう求めたことによって、中国に関する国際法と規範上の懸念を攻撃している英国の立場に行き詰まりが生じていると指摘している。そして Thakkar は、その行き詰まりを打破するには、英国とモーリシャスの利益だけでなく、他の当事国である米国とインドの利益をも満足させる提案を見つける必要があるが、具体的には、米軍による英国からのディエゴ・ガルシア島の賃借は 2036 年まで続くが、交渉時に主権をめぐる紛争が再び激化するのを待つのではなく、英国とモーリシャスが同島の共同管理を一時しのぎの解決策として実施することを検討すべきであり、米国とインドはそれを奨励すべきであると主張している。

5. Implications of 2020 and 2021 Chinese Domestic Legislative Moves in the South China Sea  
<https://jamestown.org/program/implications-of-2020-and-2021-chinese-domestic-legislative-moves-in-the-south-china-sea/>

China Brief, The Jamestown Foundation, July 16, 2021

By Lan Anh Nguyen Dang, a doctoral candidate at the Graduate School, Faculty of Business, Economics and Social Sciences (WiSo), at the University of Hamburg. She is also a researcher at the Institute for Chinese Studies, Vietnamese Academy of Social Sciences.

2021 年 7 月 16 日、ドイツ University of Hamburg の博士課程院生であり、ベトナム Vietnamese Academy of Social Sciences の研究員も務める Lan Anh Nguyen Dang は、米 The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に、“Implications of 2020 and 2021 Chinese Domestic Legislative Moves in the South China Sea” と題する論説を発表した。その中で Dang は、今年に入って中国で成立した中華人民共和国海警法、人民武装警察法、国防法、海上交通安全法など一連の法改正のタイミングを踏まえ、海洋問題に対する中国共産党指導部の現在の法的取り組みを明らかにするとともに、南シナ海における中国と他の関係国との間の将来的な領土紛争への示唆を得たいと述べた上で、考察結果として、①中国は改正された法律を南シナ海における中国の海洋権益の正当性を強化するための法的闘争の手段として用い、他方、曖昧な用語の戦略的な使用を引き続き継続するだろう。②法改正は法執行機関と人民解放軍との連携・協力を促進するものであり、少なくとも中国の法制度の下における単独での海洋法執行活動を合法化するとともに、その活動をより効果的に行う手段を提供するものである。③法改正は海洋強国としての中国を確立させる動きを加速させるためのより包括的な法的、経済的、軍事的枠組みの開発も示している。などと指摘している。

6. How far would Japan really go to defend Taiwan?

<https://asiatimes.com/2021/07/how-far-would-japan-really-go-to-defend-taiwan/>

Asia Tiems, July 19, 2021

Bertil Lintner, a Swedish journalist

7 月 19 日、スウェーデンのジャーナリスト Bertil Lintner は香港のデジタル紙 Asia Times に、“How far would Japan really go to defend Taiwan?” と題する論説を寄稿した。その中で、①7 月 5 日、麻生副総理が、中国が侵攻した場合、東京は台湾を助けに向かうと発言した際、北京は「中国人民の国家主権と領土保全を守る決意、意志、能力を誰も過小評価してはならない」と厳しく反応した。②7 月 13 日に発表された日本の防衛報告書 2021 年版は、初めて台湾周辺の「安定」を維持することが「日本の安全保障にとって重要である」と言及した。③日本の防衛報告書 2021 年版では、台湾を「重要

な提携相手であり、友好国」と表現しており、また、世界保健機関（WHO）の意思決定機関である世界保健総会へ参加するための台湾の活動を支持すると書かれている。④台湾は、中国を中心とした防衛列島線の重要なリンクであるため、日米印豪による 4 カ国安全保障対話（QUAD）の直接活動には参加しない参加国、又は一応は同盟国と見なすことができる。⑤日本の憲法第 9 条により、自衛隊は、攻撃を受けた場合に日本を防衛することしか法的に認められていないが、麻生は、台湾は沖縄県の島々から近いと見なすため、中国の侵攻は日本の安全保障にとって「現に存在する脅威」(existential threat) となり得ると主張している。⑥米国が台湾を守ろうとするならば、「少なくとも米国は、日本にある基地の利用を必要とし、台湾で、その上空で、その周辺で戦闘行為を行うことになる」ため、日本は中立ではいられなくなる。⑦中国が台湾に侵攻することは依然として困難であり、その結果として、より広範な紛争に発展することは必至であり、日本が重要な軍事的役割を果たすことは必至である。といった主張を行っている。

#### 7. Red peril' or benign power: How different is China's CCP from USSR's CPSU?

<https://www.thinkchina.sg/red-peril-or-benign-power-how-different-chinas-ccp-ussrs-cpsu>

Think China, July 22, 2021

By Lance Gore, Senior research fellow, East Asian Institute, National University of Singapore

2021 年 7 月 22 日、シンガポールの National University of Singapore の Lance Gore 主任研究員は、同国の中国問題英字オンライン誌 Think China に、“Red peril' or benign power: How different is China's CCP from USSR's CPSU?” と題する論説を発表した。その中で Gore は、ソ連共産党の崩壊から 30 年を迎えたが、中国共産党は本当にソ連共産党の運命、すなわち崩壊の歴史から逃れることができるのだろうかという話題を切り出し、その答えの大部分は、ソ連から引き継いだ古い体制から中国が抜け出すかどうかにかかっているが、新たな冷戦が迫りつつある今、この問題は極めて重要となっていると述べている。そして、Gore はこの新たな冷戦が現実味を帯びてきたのは、主に中国の台頭に対する欧米との認識の違いに起因しているが、中国は 40 年以上にわたる改革開放政策が、中国の特色ある社会主義の新たな道を切り開くことを可能にし、それは中国国民に利益をもたらすだけでなく、国際社会に平和や機会などをもたらしたと前向きに捉えている一方で、西側諸国は、中国の台頭をソ連の亡霊の復活だとして捉えており、そこに大きな認識ギャップがあると指摘し、こうした危惧は大げさなものではなく、近年の習近平の正統性主張の回帰政策はイデオロギー的に改革が行われていないことの証拠であり、中国共産党は無意識のうちに古い体制の過ちを再度繰り返す可能性がある」と主張している。

#### 8. China's Type 003 Aircraft Carrier and India's Options

[https://www.delhipolicygroup.org/uploads\\_dpg/publication\\_file/chinas-type-003-aircraft-carrier-and-indias-options-2767.pdf](https://www.delhipolicygroup.org/uploads_dpg/publication_file/chinas-type-003-aircraft-carrier-and-indias-options-2767.pdf)

DPG Policy Brief, Delhi Policy Group, July 23, 2021

By Commodore Lalit Kapur (Retd.) , Senior Fellow for Maritime Strategy, Delhi Policy Group

7 月 23 日、インド海軍退役准将である Lalit Kapur は、インドシンクタンク Delhi Policy Group のウェブサイト“China's Type 003 Aircraft Carrier and India's Options”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国は、その空母 001 型の「遼寧」と 002 型「山東」より大型の空母である 003 型を現在建造しており、原子力推進の 004 型の後に 003 型の 2 番艦の建造が始まることが報告されて

いる、②003 型に関して分かっていることは、2~3 年後に就役し、3 基の電磁式カタパルトを搭載する、③国営造船企業は後継艦として最大 11 万トンの船体に原子炉を搭載し、70~100 機の航空機を搭載する空母を提言している、④中国の空母の活用として、西太平洋における A2AD（接近阻止・領域拒否）能力の強化を可能にし、特に台湾海峡の有事の際に有効である、⑤中国はまた、南シナ海での威圧的な目的のためにこれらを配備することもできるが、狭い空間では空母打撃群を危険にさらすことになる、⑥最後に、中国はこれらの空母により、インド洋における影響力の行使や重要な海上交通路を妨害する脅威に対抗することができる、⑦紛争時にインド洋における中国の空母打撃群に対するインドの対抗策として、先ず考えられるのは、陸上の対艦ミサイル、2 つ目の選択肢としては、Su-30 MKI のような陸上の攻撃機があり、3 つ目の選択肢として潜水艦が考えられるが、インドは、敵の水陸艦を発見して追いつくことが可能な速度をもつ攻撃型原子力潜水艦を保有していない、⑧歴史的な経験から、空母打撃群に最も対処できる戦力は別の空母打撃群であることが証明されている、⑨インドの Modi 首相は、インドの SAGAR（Security and Growth for All in the Region）ドクトリンを打ち出しながら、本土と島嶼を守り、海洋権益を防衛するために必要なことはすべて行う戦略と安全、安心、安定したインド洋地域を確保するための取り組みを明言したなどと述べている。

## 9. WILL CHINA GET EMBROILED IN THE GRAVEYARD OF EMPIRES?

<https://www.9dashline.com/article/will-china-get-embroiled-in-the-graveyard-of-empires>

9DASHLINE, July 29, 2021

Velina Tchakarova, Director of the Austrian Institute for Europe and International Security (AIES)

2021 年 7 月 29 日、オーストリアシンクタンク Austrian Institute for Europe and International Security のディレクターである Velina Tchakarova は、インド太平洋関連インターネットメディア 9DASHLINE に、“WILL CHINA GET EMBROILED IN THE GRAVEYARD OF EMPIRES?” と題する論説を発表した。その中で Tchakarova は、アフガニスタンは地政学的な要所であり、依然として世界で最も激しい戦場の 1 つであるが、最近の米国と NATO 軍のアフガニスタンからの撤退の後、タリバンはすぐに国内の様々な地域で領土を主張し始め、彼らは現在、国の 85%以上を支配しており、治安部隊の脆弱さなどからすると、アフガニスタン政府は今後数カ月のうちに転覆するかもしれないと指摘した上で、大国は常に、アフガニスタンを地政学的野心の温床にしようとし、そして失敗してきたと述べている。そして Tchakarova は、米国は 20 年間にわたる占領と国づくりに失敗し、この国で壊滅的な敗北を喫した最新の超大国であり、主要なエネルギーや基幹施設関連の計画に失敗してきたと指摘し、その一方で中国は、米国が残した空白を埋める準備を慎重に進めているものの、中国がアフガニスタンの泥沼にはまり、1979 年から 89 年の間のソ連と同様に介入に失敗すれば、この動きはアメリカの仕組んだ罠となる可能性がある」と述べ、アフガニスタン問題は確かに中国にとって重要な地政学的な試金石となるだろうが、これまで他国が失敗してきたところで果たして中国が成功するのだろうかとの疑問を呈している。

## 2021 年 8 月

## 1. The long game China's grand strategy to displace American order

[https://www.brookings.edu/essay/the-long-game-chinas-grand-strategy-to-displace-american-order/?utm\\_campaign=Foreign%20Policy&utm\\_medium=email&utm\\_content=147142620&utm\\_source=hs\\_email](https://www.brookings.edu/essay/the-long-game-chinas-grand-strategy-to-displace-american-order/?utm_campaign=Foreign%20Policy&utm_medium=email&utm_content=147142620&utm_source=hs_email)

The Brookings, August 2, 2021

By Rush Doshi was the director of the Brookings China Strategy Initiative and a fellow in Brookings Foreign Policy. He is currently serving in the Biden administration.

2021 年 8 月 2 日、米シンクタンク The Brookings Institute の China Strategy Initiative のディレクター Rush Doshi は、同シンクタンクのウェブサイトにて “The long game China's grand strategy to displace American order” と題する論説を発表した。その中で Doshi は、まず米中の競争が地域秩序や世界秩序をめぐるものであることを説明した上で、中国主導の秩序がどのようなものになるかを概説し、なぜ大戦略が重要なのかを取り上げ、中国が大戦略を持っているかどうかについての対立する見解を議論している。Doshi は、中国は、軍事的、政治的、経済的レベルで進められてきた 3 つの連続した「追放戦略 (strategies of displacement)」を通じて、地域的、世界的秩序から米国を追い出そうとしてきたと主張しており、具体的には、第 1 の戦略は、米国の秩序を地域的に鈍らせようとするものであり、第 2 の戦略は中国の秩序を地域的に構築しようとするものであり、拡大戦略とも言える現在の第 3 の戦略は、第 1 と第 2 の戦略の両方をグローバルな規模で行おうとするものだと指摘している。

## 2. A Tale of 2 Navies: India and China's Current Carrier and Escort Procurement

<https://thediplomat.com/2021/08/a-tale-of-2-navies-india-and-chinas-current-carrier-and-escort-procurement/>

The Diplomat, August 4, 2021

By Rick Joe is a longtime follower of Chinese military developments, with a focus on air and naval platforms.

8 月 4 日、中国軍事問題の専門家である Rick Joe はデジタル誌 The Diplomat に “A Tale of 2 Navies: India and China's Current Carrier and Escort Procurement” と題する論説を寄稿した。その中で、①インド海軍の 3 隻の空母「ヴィクラマディティヤ」、「ヴィ克蘭ト」、「ヴィシヤル」は、インド海軍が西海岸と東海岸にそれぞれ 1 隻ずつ空母を配備し、3 隻目の空母は保守整備を行うという交替制を可能にするために提案された、②しかし、インド海軍は当面、3 隻目の空母を購入するかどうかを決定していないため、潜水艦や原子力潜水艦などの代替の調達、優先順位が高いことが判明する可能性もある、③予測に基づけば、2030 年末から 2030 年代初頭にかけて、インド海軍はほぼ確実に「ヴィクラマディティヤ」と「ヴィ克蘭ト」の 2 隻の空母を就役させ、中国海軍は少なくとも「遼寧」と「山東」、そして Type003 の 3 隻の空母を就役させる可能性が高く、最大で 6 隻の空母を運用することになるだろう、④インド海軍の現在の護衛艦隊は、駆逐艦 8 隻、フリゲート 13 隻の計 21 隻で構成されているが、高性能の対空戦能力を備えているのは、コルカタ級駆逐艦 3 隻のみであり、生産が計画どおりに進み、古い艦艇の退役がなければ、2025 年末までに駆逐艦 12 隻とフリゲート 24 隻を含む 36 隻に拡大し、高性能の対空戦能力を持つ多目的駆逐艦と大型フリゲートの 14 隻となる、⑤中国海軍の現在の護衛艦隊は、大型駆逐艦 3 隻、駆逐艦 36 隻、フリゲート 30 隻の計 69 隻で構成され、

これらの護衛艦のうち 28 隻は高性能の対空戦能力を備えており、古い艦艇が退役しないと仮定すると、2023 年末までに、大型駆逐艦 8 隻、駆逐艦 42 隻、フリゲート 30 隻以上からなる少なくとも 80 隻の護衛艦隊に拡大し、これらの艦艇のうち、高性能の対空戦能力を持つ多目的大型駆逐艦と駆逐艦が 39 隻となる、などと述べている。

### 3. THE PORCUPINE IN NO MAN'S SEA: ARMING TAIWAN FOR SEA DENIAL

<https://cimsec.org/the-porcupine-in-no-mans-sea-arming-taiwan-for-sea-denial/>

Center for International Maritime Security, August 4, 2021

By Commander (select) Collin Fox, U.S. Navy, is a Foreign Area Officer serving as a military advisor with the Department of State.

2021 年 8 月 2 日、US Department of State 軍事問題補佐官 Collin Fox 中佐（昇進予定）は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイト上に、“THE PORCUPINE IN NO MAN'S SEA: ARMING TAIWAN FOR SEA DENIAL” と題する論説を発表した。その中で Fox は、精密誘導兵器の登場と普及は、その有効性や有益性が故に、現代の海戦は防衛を強く意識した極端に動きの鈍いものへと変化させたと話題を切り出し、現在の戦闘部隊は、隠密状態を維持、ないしは敵の索敵・攻撃圏外にいて生き残り、効果的に反撃しなければならず、いわば、報復攻撃のために身を潜めるようになっていると指摘している。その上で Fox は、米軍は自らの兵力投射の支配的考え方に対する中国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）戦略に対して、特定の同盟国や提携国が戦闘にもたらす地政学的に欠かせない特徴ある貢献を見過ごし、自らの兵力のみで全てを実施しようとしているが、今後米国は、太平洋における中国の侵略を抑止するためにも自国の兵力だけに頼るのではなく、台湾に対する大規模な軍事的対外援助を開始し、台湾をハリネズミのような海上要塞に変えるべきであるなどと主張している。

### 4. America Still Needs to Rebalance to Asia

[https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2021-08-11/america-still-needs-rebalance-asia?utm\\_medium=newsletters&utm](https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2021-08-11/america-still-needs-rebalance-asia?utm_medium=newsletters&utm)

Foreign Affairs, August 11, 2021

By Zack Cooper, a Research Fellow at the American Enterprise Institute and Co-Director of the Alliance for Securing Democracy

Adam P. Liff, Associate Professor of East Asian International Relations at Indiana University's Hamilton Lugar School of Global & International Studies and a Nonresident Senior Fellow in Foreign Policy at the Brookings Institution

2021 年 8 月 11 日、米シンクタンク The American Enterprise Institute の Zack Cooper 研究員と米 Indiana University の Adam P. Liff 准教授は、米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイト上に、“America Still Needs to Rebalance to Asia” と題する論説を発表した。その中で Cooper と Liff は、この秋で Obama 政権が「アジアのリバランス」を打ち出してから 10 年になると話題を切り出し、当時の Hillary Clinton 国務長官は、今後 10 年間に米国はイラクとアフガニスタンの紛争から軸足を移し、アジア太平洋地域への投資を強化する必要があると主張し、それに対して当時多くの懐疑的な声が上がったが、その後の歴代の 3 政権は米国の将来にとってアジアが極めて重要であることを強調してきたものの、実際の米国の政策、予算、外交的関心からしばしば切り離されていると

指摘している。そして Cooper と Liff は、幸いなことに、Biden 大統領は前任者とは対照的に、多国間主義とアジアでの積極的な指導的役割を誓約しているようだが、政権発足から半年を過ぎた今、歴史が繰り返されるのではないかという懸念が生じており、「America is back」という同盟国や友好国との約束を果たすためにも、Biden 政権は過去 10 年間の教訓を念頭に置いた、前向きで包括的なアジア戦略を策定し実行しなければならない、などと主張している。

#### 5. Does A Rising China Really Mean A Horrific U.S.-China War? It Doesn't Have To.

<https://www.19fortyfive.com/2021/08/does-a-rising-china-really-mean-a-horrific-u-s-china-war-it-doesnt-have-to/>

19FortyFive, August 16, 2021

By Andrew Latham, a professor of International Relations at Macalester College specializing in the politics of international conflict and security

8月16日、Macalester Collegeの国際関係論教授である Andrew Latham は、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトにて“Does A Rising China Really Mean A Horrific U.S.-China War? It Doesn't Have To”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国が米国の覇権に対して挑戦する段階に来ているため、戦争が現実のものとなる可能性があるが、それは必然的な結論ではない、②20世紀のドイツの台頭については、歴史の鉄則やトゥキディデスの罠によるものではなく、英国が戦略的に無能だったために戦争が起こった、③英国は、地域的に台頭してきた大国や野心的な世界的大国が、英国に不利益な形でヨーロッパを統合する恐れがある場合に大陸に断固として介入してきたが、1914年に欠けていたのはこの点であった、④英国は、高まるドイツの脅威にどのように対応するかについて、曖昧で不安定なシグナルを送るだけだったため、それが優位に立つための最後の一押しをする時だとドイツ人に思わせた、⑤第一次世界大戦で重要なことは、英国が何世紀にもわたって続けてきたオフショア・balancingという大戦略を実行できなかったことである、⑥ドイツに対する英国の戦略がもたらした結果から考えれば、米国は中国に対してオフショア・balancingを採用すべきである、⑦中国が地域秩序をひっくり返そうとする場合には、修正主義的な挑戦者から既存の秩序を守るという米国の決意を明確に示すことが必要である、といった主張を展開している。

#### 6. MIND THE GAP: HOW CHINA'S CIVILIAN SHIPPING COULD ENABLE A TAIWAN INVASION

<https://warontherocks.com/2021/08/mind-the-gap-how-chinas-civilian-shipping-could-enable-a-taiwan-invasion/>

War on the Rocks, August 16, 2021

By Capt. (ret.) Thomas Shugart, U.S. Navy, is a former submarine warfare officer, an adjunct senior fellow at the Center for a New American Security, and the founder of Archer Strategic Consulting.

2021年8月16日、米海軍退役大佐で The Center for a New American Security 非常勤上席研究員 Thomas Shugart は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“MIND THE GAP: HOW CHINA'S CIVILIAN SHIPPING COULD ENABLE A TAIWAN INVASION”と題する論説を発表した。その中で Shugart は、ここ数カ月間、「Davidson Window」に関する議論が盛んに行われているが、この構想は、Philip Davidson 前 US Indo-Pacific Command 司令官による最近の論評、す



なわち、中国は今後 6～10 年のうちに台湾に対して軍事行動を起こす可能性があるという言動に基づくものであり、これには「ずさんな誇張」とか「事実認識を誤っている」などと非難する声が上がっていると指摘している。そして Shugart は、確かに、一見すると、中国が台湾海峡を横断する侵攻を成功させるために必要な水陸両用輸送能力を欠いているように見えるため、こうした批判には一定の妥当性があるが、しかし、中国が強襲揚陸艦だけでなく民間の商船隊を攻撃の際の戦力に組み入れることを加味して評価した場合、Davidson の警告は信ぴょう性を増してくる、などと主張している。

## 7. A Strategy for Avoiding Two-Front War

<https://nationalinterest.org/feature/strategy-avoiding-two-front-war-192137>

National Interest, August 22, 2021

By A. Wess Mitchell, a former Assistant Secretary of State for European and Eurasian Affairs and now a principal and co-founder at The Marathon Initiative, a think-tank dedicated to the study of great power competition. This essay draws upon elements of a report that he prepared for the Pentagon Office of Net Assessment in fall 2020.

2021 年 8 月 22 日、米シンクタンク The Marathon Initiative の共同設立者で Trump 前政権の元高官の A. Wess Mitchell は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“A Strategy for Avoiding Two-Front War” と題する論説を発表した。その中で Mitchell は、全面核攻撃を除いて 21 世紀の米国が直面している最大のリスクは、最強の軍事ライバルである中国とロシアがかかわる 2 正面戦争であるが、そのような紛争への対処は、国家の大規模な努力を必要とし、かつ極めて大きな危険を伴い、そして、事実上、ユーラシア大陸のほぼ半分を占める国家資源と米国とを戦わせることになる」と指摘した上で、このようリスクの高さを考えると、中国やロシアとの 2 正面戦争を回避することは、現在の米国の大戦略の最重要目標の 1 つとなるが、実際には、米国はこの危険性を理解するのが遅れており、ましてや米国の政策にどのような影響があるのかを理解できていないと主張している。そして Mitchell は、ロシアの対中依存が深まることは、将来の紛争において米国にとっては悪い前兆であるとし、2 正面戦争を回避するためにも、米国は、2 つの脅威に対する軍事的負担を増やすために、1 つまたは両方の地域に同盟国と提携国の効果的な連携を構築し、運用することなどが重要だと主張している。

## 8. DRIVING A WEDGE BETWEEN CHINA AND RUSSIA WON'T WORK

<https://warontherocks.com/2021/08/driving-a-wedge-between-china-and-russia-wont-work/>

War on the Rocks, August 24, 2021

By Sergey Radchenko, the Wilson E. Schmidt Distinguished Professor at the Henry A. Kissinger Center for Global Affairs, School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University

2021 年 8 月 24 日、米 Johns Hopkins University の Sergey Radchenko 特別教授は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“DRIVING A WEDGE BETWEEN CHINA AND RUSSIA WON'T WORK” と題する論説を発表した。その中で Radchenko は、米中関係の改善につながり、冷戦の重要な転換点となった Henry Kissinger の中国への激動の秘密訪問から 50 年、これまで信じられてきた、米国が中口間にくさびを打ち込めるといった仮定には欠陥があると指摘し、その根拠として、①過去とは異なり、中口関係は上下関係ではない、②両国はお互いに同じ世界観を受け

入れることを期待していない、③中口は両国間の摩擦を第 3 国に利用されることを望んでいない、ことを挙げ、中口はお互いにかみ合っているよりも、良き隣人である方がずっと良いということを通過去の教訓から学んでいると評している。そして Radchenko は、中口関係に対する米国の取り組みは、ロシアがこれまでになく強大な中国に対して劣勢に立たされていることを恨み、そのような恨みと中国の意図に対するロシアの不信感を利用して利益を得ることができるという前提に基づいているが、そうした見解は誤りであるとし、転換の必要性を主張している。

## 9. STORY TELLING AND STRATEGY: HOW NARRATIVE IS CENTRAL TO GRAY ZONE WARFARE

<https://mwi.usma.edu/story-telling-and-strategy-how-narrative-is-central-to-gray-zone-warfare/>

Modern War Institute, August 24, 2021

By Dr. David Knoll, a senior research scientist at CNA, a nonprofit research and analysis organization located in Arlington, Virginia

8月24日、米連邦調査分析組織 Center for Naval Analyses (CNA) の上席科学者 David Knoll は、米シンクタンク Modern War Institute のウェブサイトにて“STORY TELLING AND STRATEGY: HOW NARRATIVE IS CENTRAL TO GRAY ZONE WARFARE”と題する論説を寄稿した、その中で、①グレーゾーン戦として、2015年以降中国は、チベットだと主張している区域に3つの新しい村を築いたが、それは実際にはブータンに位置し、中国の目的は、ブータン北部で奪った土地を、より戦略的な場所に位置するインド北部国境沿いの土地と取引することである、②中国のブータン戦略の鍵となるのは、その領土が中国の一部であるという説明（ナラティブ：narrative）、又は少なくとも双方の主張に利点があるという説明を確立することである、③成功した説明は、グレーゾーン活動の日常性を強調し、最終的には認められる、又は競合する解釈となる、④グレーゾーンには4つの要素があり、1つ目は、その活動は、行為者や意図を隠蔽する曖昧な方法で行われ、国際社会が共通の説明を確立するのを妨げ、一部の国家やその内部の集団にとっては行動しない口実となる、⑤2つ目は、グレーゾーンの活動は激しくも抑制されている訳でもなく、通常の戦争には到らないが、日常的な国際関係よりも激しい競争を伴う、⑥3つ目として、グレーゾーン活動とは、通常の軍事的反応を引き起こす可能性が低い烈度や範囲で行われる活動である、⑦4つ目として、グレーゾーンでの個々の行動による影響が小さいが、それが集合すると戦略的な効果をもたらす、⑧米国への含意として、国家レベルでは、米国は信じがたい反証を突き崩し、「程良い」(Goldilocks) 競争の本質を明らかにし、敵の累積的行動が戦略的な影響をもたらすことを説明することに力を注ぐべきである、⑨軍事レベルでは、第1に、米軍は敵国のグレーゾーン活動の言い逃れができないように、敵国の行動の証拠を集めるのに適した立場にある、⑩第2に、米軍は提携国や同盟国と関わり合い、敵国に合図を送り、米国の説明を強化し、敵の説明を弱体化する必要がある、⑪第3に、法の支配を支援するといった米国の説明を損なうような作戦が提案された場合、米軍の指導者はその作戦が戦略レベルの目標に対する危険であると考えなければならない、などの主張を述べている。

2021 年 9 月

## 1. THE RETURN OF GREAT-POWER PROXY WARS

<https://warontherocks.com/2021/09/the-return-of-great-power-proxy-wars/>

War on the Rocks, September 2, 2021

Frank Hoffman, Ph.D., a fellow at the Institute for National Strategic Studies at National Defense University

Andrew Orner, a student at the University of Pennsylvania, where he is a student fellow at Perry World House. He is also affiliated with Institute for National Strategic Studies.

2021 年 9 月 2 日、米 Institute for National Strategic Studies at National Defense University の Frank Hoffman 研究員と米 University of Pennsylvania の院生 Andrew Orner は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“THE RETURN OF GREAT-POWER PROXY WARS” と題する論説を発表した。その中で Hoffman と Orner は、冒頭で「米国が中国やロシアと戦うとしたら、どんな戦争になるだろうか」と問題提起を行い、大国間の競争は必ずしも直接的で長期的で激しい戦争となるわけではなく、過去の歴史を通じて言えることは、冷戦期もそうであったように、大国はしばしば代理となる国家の軍事力を支援することで競争を繰り広げてきたと指摘した上で、それは中国やロシアも同様であり、実際にそうした間接的な取り組みを採用してきた歴史があるし、現在も両国には明白かつ直接的な軍事衝突において米国と競合することを避ける正当な理由があると述べている。そして Hoffman と Orner は、米国の政策立案者や当局者は代理戦争が米国が大国の敵対国と戦う上で最も採用する可能性の高い方法の一つであることを認識すべきであり、したがって米国の戦略や外交基本政策は、この戦略的現実を反映すべきだし、米国は自国のライバルの大国のために代理となって活動してくれている国家をしっかりと支援すべきであると主張している。

## 2. Afghan debacle cedes Eurasia to the dragon and bear

<https://asiatimes.com/2021/09/afghan-debacle-cedes-eurasia-to-the-dragon-and-bear/>

Asia Times, September 6, 2021

By SPENGLER

9 月 6 日、香港のデジタル紙 Asia Times は“Afghan debacle cedes Eurasia to the dragon and bear” と題する記事を掲載した。その中で、①アフガニスタンの米国の代理政権がタリバンの非正規軍に敗れたことにより、この地域はロシア、中国、中央アジア及び中東のジハード主義者たちの結集地となるだろう。②ジハードが制御不能なものになるかもしれないため、中国とロシアが介入する以外に選択肢はない。③東南アジアと南アジアのイスラム教徒は、今世紀末には 20 億人に達する。④イランを上海協力機構に正式加盟させたのは、アフガニスタンの崩壊が目前に迫っていることに対する中ロの最初の対応であり、現在、イランは中ロの安全保障構造の一部である。⑤アフガニスタンでの失敗は、国境でジハードを阻止するために、中ロの同盟を強固なものにした。⑥2013 年からロシアのイスラム教徒が大量にシリアのスニ派ジハードに参加し、ロシアの Putin 大統領は特にチェチェンから何万人ものイスラム教徒が、訓練されたテロリストとしてロシアに戻ってくることは脅威であると述べた。⑦ワシントンは、CIA が訓練したシリアのジハード主義者がアサド政権を打倒するのを支援し、その結果、スニ派のジハードを生み出し、ロシアを中東に引き戻した。⑧数千人の中国のウイグル人もシリアで戦っているが、中国の懸念は中国国内の 2 千万人のイスラム教徒にとどまらず、東南アジアの膨大な人口のイスラム教徒にまで及んだ。⑨2015 年、中国の羅援退役海軍少将は中国の情報機

関が、米国のイラク司令官が訓練したジハード主義者たちが中国に再び潜入するのを追跡していたと話している。⑩2001年9月11日以降、中国は米国が東トルキスタン・イスラム運動（以下、ETIMと言う）をテロ組織に指定する見返りに、米国のイラク侵攻を黙認したとメディアは報じているが、2020年12月にMichael Pompeo 米務長官（当時）がETIMをテロリストのリストから削除し、中国は激怒した。⑪中国はまた、PompeoがBiden米大統領の敗北に先立つ和平交渉の一環として、タリバンの過激派5千人の釈放を手配するのを見ていた。⑫今やロシアと中国は互いの相違を脇に置き、中口の提携はユーラシアにまたがる。といった主張を述べている。

### 3. The Russia-China Strategic Partnership and Southeast Asia: Alignments and Divergences

<https://fulcrum.sg/the-russia-china-strategic-partnership-and-southeast-asia-alignments-and-divergences/>

Fulcrum, September 10, 2021

By Dr Ian Storey, Senior Fellow at ISEAS – Yusof Ishak Institute

2021年9月10日、シンガポールのシンクタンク Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS) – Yusof Ishak Institute の Ian Storey 主任研究員は、同シンクタンクが発行するウェブサイト Fulcrum に、“THE RETURN OF GREAT-POWER PROXY WARS”と題する論説を発表した。その中で Storey は、中口関係は過去10年間でかなり強化され、かつ脅威認識の共有と相互利益の増大に支えられてきたが、モスクワと中国は、米国の優位性が自国の国益に反し、体制の存続を脅かすと考えており、両国間の信頼関係の向上は両国の合同軍事演習の範囲、頻度、高度化、防衛技術、衛星航法システム、対ミサイルシステム、宇宙探査などの様々な機微な分野における協力の拡大といった形で現れていると評している。そして、Storey は今後、米ロ、米中の戦略的対立が深まれば、中口の結びつきは強まり、両国が条約上の正式な同盟国になることはないだろうが、軍事協力や外交協調は増加するだろうとし、東南アジアでは、ロシアと中国は米国の覇権に反対し続け、地域の米国の同盟や提携を弱体化させようとするだろうと主張している。

### 4. FRANCE IN THE INDO-PACIFIC: A CREDIBLE STRATEGY IN THE MAKING?

<https://www.9dashline.com/article/france-in-the-indo-pacific-a-credible-strategy-in-the-making>

9DASHLINE, September 14, 2021

By Antoine Bondaz is a Research Fellow at the Fondation pour la Recherche Stratégique (FRS) , as well as an Associate Professor at Sciences Po Paris.

2021年9月14日、フランスのシンクタンク Fondation pour la Recherche Stratégique の研究員 Antoine Bondaz は、欧州を基盤とするインド太平洋関連インターネットメディア 9DASHLINE に“FRANCE IN THE INDO-PACIFIC: A CREDIBLE STRATEGY IN THE MAKING?”と題する論説を寄稿した。その中でBondazは、Macron フランス大統領が2021年7月に日本と仏領ポリネシアを訪問する数日前、フランス政府は「インド太平洋戦略 (Indo-Pacific Strategy)」を発表した。この66ページに及ぶ文書はフランスが同地域の概念化や独自戦略実施の最前線にいることを確認しているとした上で、この文書は2020年9月にインド太平洋地域担当大使の任命に続き、同地域に対するフランスの誓約をさらに確認するものである。そしてもしフランスが最も優れた戦略を持つヨーロッパの国であるとすれば、おそらく最も誤解されている国でもあると指摘している。その理由の1つとして、Bondazは、ドイツとオランダが2020

年末に独自のインド太平洋政策ガイドラインを発表し、かつ、EU も近くこの地域における EU 協力戦略の第 1 草稿を発表する予定であることから、こうした流れを維持することが重要であり、2022 年前半の EU 議長国であるフランスが、欧州の同地域に関する安全保障認識に貢献しつつ、自国利益の最大限を促進するためのまたとない機会を提供するからだと主張している。

#### 5. COULD MULTINATIONAL PEACEKEEPERS PREVENT WORST-CASE OUTCOMES IN AFGHANISTAN?

<https://warontherocks.com/2021/09/could-multinational-peacekeepers-prevent-worst-case-outcomes-in-afghanistan/>

War on the Rocks, September 17, 2021

By Ryan C. Van Wie is a U.S. Army Infantry officer who has deployed to Afghanistan. He has a master's degree in public policy from the University of Michigan, Ann Arbor and his research focuses on civil conflict dynamics and military force structure.

2021 年 9 月 17 日、アフガニスタン駐留経験のある米陸軍将校の Ryan C. Van Wie は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock “COULD MULTINATIONAL PEACEKEEPERS PREVENT WORST-CASE OUTCOMES IN AFGHANISTAN?” と題する論説を寄稿した。その中で Van Wie は、UN Security Council（国連安全保障理事会）やアフガニスタン周辺国、そして国際機関は、アフガニスタンの新しいタリバン政権にどのように関与すべきか、そしてこれら関係国・機関の決定は、今後 5～10 年のアフガニスタンの安定にどのような影響を与えるかという問題に関しては、今日まで多くの分析がタリバン政権奪取の短期的な影響に焦点を当ててきたと指摘した上で、アフガニスタンに長期的な安定をもたらす政策介入についてあまり考慮されてこなかったことは問題だと述べた。その上で、UN Security Council らは、UN Peace Keeping Operations（国連平和維持活動：以下、PKO と言う）がアフガニスタンの安定に重要な役割を果たすことを分析すべきだと主張し、特に 40 年に及ぶ長期にわたる紛争の後、アフガニスタンに安定をもたらすためには、創造的かつ積極的な措置が検討されるべきであるし、これまでの何十年にもわたる研究によると、PKO の監視・検証能力は紛争後の不信感を克服し、アフガニスタンに永続的な安定をもたらすのに役立つ可能性がある」と主張している。

#### 6. After the Shock: France, America, and the Indo-Pacific

<https://pacforum.org/publication/pacnet-41-after-the-shock-france-america-and-the-indo-pacific>

PacNet, Pacific Forum, September 20, 2021

By Bruno Tertrais, Deputy Director of the Foundation for Strategic Research, the leading French think tank on international security issues

9 月 20 日、仏シンクタンク Foundation for Strategic Research の副所長 Bruno Tertrais は、米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet に、“After the Shock: France, America, and the Indo-Pacific” と題する論説を寄稿し、豪英米によって設立された 3 国間軍事同盟である AUKUS とそれに対するフランスの立場について述べている。その中で、①フランスの潜水艦契約は面倒な状態になっていたが、米国がオーストラリア政府と一緒に代替案を策定し、数ヶ月前から交渉を始めていたことは誰も知らないようであった。②AUKUS には、インド太平洋における中国の野望に対抗するために、豪英米の軍事・技術協力を強化したいという願望があり、フランスではしばしば

誤って「アングロサクソン」と呼ばれている英語圏 (Anglosphere) の台頭を示している。③AUKUS の発表は、米国のアフガニスタン撤退から数週間後のことであり、米国が信頼できないというフランスの伝統的な物語が、正しいことが証明されたことになる。④フランスにとって、潜水艦の契約はより広範な論理の一部であり、インド太平洋におけるフランスの戦略の柱の 1 つがオーストラリアで、もう 1 つはインドという 2 本足で歩いていた。⑤オーストラリアに提供される原子炉は、米国 (と英国) が使用している高濃縮ウランを使用することになり、管理された施設から高濃縮ウランを取り出し、正式に原子力推進用として使用することが理論的には可能となるため、例えば、イランも行えるような前例ができることになる。⑥フランスは前を向き、貿易紛争を速やかに解決し、インド太平洋戦略の全面的な見直しとは切り離すべきであり、仏豪間の対話を継続することが重要である。⑦同盟国を信頼し過ぎていたのか?今のところパリは早まった結論を出すべきではない。といった主張を述べている。

## 7. AUKUS, Australian SSN Program and Their Implications

<http://www.scspi.org/en/dtfx/aukus-australian-ssn-program-and-their-implications>

South China Sea Probing Initiative (SCSPI) , September 21, 2021

By Dr James Bosbotinis, a specialist in defence and international affairs, the Book Reviews Editor for The Naval Review (the UK's professional journal for the Royal Navy)

9月21日、英国の防衛問題専門家 James Bosbotinis は、北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイト“**AUKUS, Australian SSN Program and Their Implications**”と題する論説を寄稿した。その中で、①AUKUS の下での最初の主要な構想は、フランス設計のアタック級ディーゼル潜水艦 12 隻を取得するという計画に代わり、オーストラリア海軍のために「少なくとも 8 隻」の原子力潜水艦を取得することである、②オーストラリアは 2025 年頃から潜水艦を建造する予定であるため、それが就航するのは 2030 年代となるが、暫定的な能力の提供や訓練のために英国または米国の原子力潜水艦をリースするという選択肢もある、③AUKUS の共同首脳声明では「達成可能な最も早い時期にオーストラリアの能力を提供する」とされていることから、オーストラリアは既存の設計、おそらく米国のバージニア級原子力潜水艦を取得する可能性が高い、④アタック級計画に割り当てられていた 660 億ドルは、バージニア級を 12 隻調達し、必要な支援基幹施設の整備、建設、メンテナンスを行うのに十分な費用である、⑤オーストラリアは、英国よりも多くの原子力潜水艦と Type26 フリゲートを運用するつもりである、⑥この新たな提携とアタック級プログラムの中止について、フランスが反発し、インドネシア、マレーシア、そして中国が懸念を示した、⑦日米同盟と QUAD が中心的な役割を果たしていることや、Five Eyes への参加に対する日本の関心、そして日本の地政学的な位置を考えれば、東京の役割が強化されることを否定できない、⑧英語圏 (Anglosphere) に根差している AUKUS は、永続的な 2 国間同盟関係に基づく提携を米国に提供し、戦略的環境の変化に応じてさらに発展させることができる、といった主張を述べている。

## 8. THE INDO-PACIFIC IS CALLING ISRAEL

<https://www.9dashline.com/article/the-indo-pacific-is-calling-israel>

9DASHLINE, September 27, 2021

By Tuvia Gering is a research fellow at the Jerusalem Institute for Strategy and Security (JISS) specialising in Chinese politics and foreign policy, and emergency and disaster

management<i>～～</i></i></i>

2021年9月27日、イスラエルのシンクタンク Jerusalem Institute for Strategy and Security (JISS) の Tuvia Gering 研究員は、インド太平洋関連インターネットメディア 9DASHLINE に“THE INDO-PACIFIC IS CALLING ISRAEL”と題する論説を寄稿した。その中で Gering は、8月上旬に開催された ASEAN 主導の東アジアサミット (EAS) に米国の Anthony Blinken 国務長官が出席したことは、10年前に米国がアジアに「ピボット」を宣言した Hillary Clinton 元国務長官と同様の動きであったが、その後、「アジア太平洋」の概念はより広範に定義される「インド太平洋」へと発展し、2017年の国家安全保障戦略 (2017 National Security Strategy) および 2019年のインド太平洋戦略 (2019 Indo-Pacific Strategy) の発表を通じて、米国の外交政策および安全保障の最前線に登場することになったと指摘した上で、米国やその同盟国が、包括的な「自由で開かれたインド太平洋」と「法に基づく国際秩序」への誓約を確認する一方で、中国側はこうした動きを中国の「一帯一路」構想に対抗する「中国封じ込め戦略」であると、ますますみならずようになっていくと述べている。そして Gering は、次第に世界中のより多くの米国の同盟国が独自のインド太平洋戦略を採用することの重要性に気づき、最近では EU もその動きに加わっているが、対照的に、イスラエルはすでに 2017年までに「明確で目的を持った手法 (clear and purposeful way)」でこの地域に軸足を移し、アジア太平洋戦略の枠組みを早くから採用したが、今後イスラエルが米国や欧州から中国やインドへと外交の重点を拡張しようとするならば、特にインドネシアとの関係を正常化することによって、日本、韓国、台湾、ASEAN 諸国との関係を強化しなければならないと指摘し、たとえ世界最大のイスラム国家であるインドネシアがまだイスラエルを承認する機が熟していなくても、イスラエルの太平洋地域の同盟国、すなわちオーストラリアを通じてつながりを促進することができるだろうと主張している。

## 9. HE U.S.-AUSTRALIAN ALLIANCE NEEDS A STRATEGY TO DETER CHINA'S GRAY-ZONE COERCION

<https://warontherocks.com/2021/09/the-u-s-australian-alliance-needs-a-strategy-to-deter-china-as-gray-zone-coercion/>

War on the Rocks, September 29, 2021

By Ashley Townshend, director of foreign policy and defence at the United States Studies Centre, University of Sydney, and founding co-chair of the Track 1.5 U.S.-Australia Indo-Pacific Deterrence Dialogue

Thomas Lonergan, an intelligence officer in the Australian Army with previous operational experience in Afghanistan, East Timor, and the Philippines

Toby Warden, a non-resident research associate at the United States Studies Centre, University of Sydney

2021年9月29日、オーストラリア University of Sydney の The United States Studies Centre ディレクター Ashley Townshend、オーストラリア陸軍情報将校の Thomas Lonergan、およびオーストラリア University of Sydney の客員研究員 Toby Warden は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“THE U.S.-AUSTRALIAN ALLIANCE NEEDS A STRATEGY TO DETER CHINA'S GRAY-ZONE COERCION”と題する論説を寄稿した。その中で Lonergan らは、オーストラリアが最近、豪英米 (AUKUS) の防衛技術協力を通じて原子力潜水艦を取得することを決定したことなど、現在、中国の軍事的台頭を多国間協力のもとで抑止する努力がなされているが、

中国が採用する、明らかな武力行使無しに戦略目標を達成するための非対称戦略、いわゆる「グレーゾーン戦略」が、今日のインド太平洋秩序を侵食していることは間違いないと指摘した上で、オーストラリアの潜水艦が就役するのは早くても 2030 年代後半になってからであり、それまでの間に自国の安全保障上の利益を効果的に守り、良好な戦略環境を形成するためには、中国のグレーゾーン戦略を阻止するためのより積極的な戦略を米国とオーストラリアが共同して追求すべきであると主張している。そして Lonergan らはこの米豪同盟が、中国のグレーゾーン戦略がもたらす様々な課題に適応できれば、インド太平洋の秩序を維持し、中国の高圧的な勢力範囲拡大の動きを抑止する上でますます重要な役割を果たすことになる」と指摘した上で、そうでなければ、この地域における国家間競争の最も重要な側面が失われ、同盟国の安全保障上の利益が損なわれることになる」とし、戦略的創造性とリスクテイクへの意欲が、米豪同盟がこの課題にどの程度うまく対処できるかを左右すると主張している。



## II. 論説・解説

### 「グローバル・ブリテン」とインド太平洋： 似て非なる島国英国の動向から考える日本の戦略

日本安全保障戦略研究所  
研究員  
関根 大助

#### はじめに

かつて「太陽の沈まぬ国」とまで形容された大英帝国であるが、ボア戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦を経験して弱体化し、大戦後もその余波やスエズ動乱といったものを経て世界的な大国の地位から落ちていくことになった。そして現在、英国は BREXIT (EU 離脱) によってさらに衰退するとも一部ではいわれている。事実として英国は、その面積が約 24.3 万平方キロ (日本の約 3 分の 2)、人口は約 6,700 万人であり、その経済力を合わせて考えると、米国や中国の国力とは比較にならず、日本と比べてもまったく及ばない。それにもかかわらず、現代における英国の存在感は依然として小さくないことも確かである。

現在の英国の外交の方向性の正誤判定は、おそらくかなりの年月が経たないとできないだろう。英国の未来に何が待ち受けているかはともかく、近年においても英国の存在感は、とりわけインド太平洋地域において大きくなっている。そしてそれは、「グローバル・ブリテン」(Global Britain) と呼ばれる英国の外交政策の方針に沿ったものである。

本稿の目的は、グローバル化が進む現代において、今後重要度がさらに高まるであろう日英関係を考慮して、英国のインド太平洋地域への外交姿勢やその影響力の背景について確認し、地政学的に似た環境にある島国日本が国際社会で生き残り、繁栄するためのヒントを得ることである。

本稿では、まず、グローバル・ブリテンという概念、次に、英国が世界的な影響力を維持し続けることを可能にさせている要因、そしてインド太平洋の重要性とこの地域において今後重要な意味をもつ、CPTPP (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)、新型英空母の派遣、AUKUS についての概要を確認し、最後に、それらに関する日本への含意について論じる。

#### 1. 英国のバランス感覚と「グローバル・ブリテン」

グローバリゼーションが進行する現代において、英国は EU からの過度な干渉を避ける一方で、より広い世界に目を向けることになった。いわば「遠方の国と親しくして、近くの国とは適切な距離を取る」ことになった。これが、21 世紀の英国人のバランス感覚であり、その具象化として、BREXIT が決まり、「グローバル・ブリテン」という言葉が生まれたとも考えられる。

2016 年 6 月の BREXIT の決定は、英国が世界の事象から身を引くことを意味するどころか、むしろその反対なものであり、それ以来英国の首相や閣僚は繰り返し「グローバル・ブリテン」という言

葉を使用するようになった<sup>1</sup>。2016年10月、当時の英首相テリーザ・メイ（Theresa May）は、演説の中で、グローバル・ブリテンについて、「欧州大陸を越えて、より広い世界の経済的・外交的機会に目を向ける自信と自由をもつ国」と述べた<sup>2</sup>。英国は BREXIT 後の世界においてどのように生き残るべきかを模索しており、時代に応じた英国の外交政策の変化として、ヨーロッパに著しく比重を置いていた関心を他地域へも大きく移すことになった。グローバル・ブリテンという概念は、英国がグローバルな外交政策プレイヤーであり続けるため、そして、世界での関わりが少なくなるという感覚に抵抗するために変化に適応するという決意を簡潔な言葉にしたものである<sup>3</sup>。

2020年2月に英国の当時の外務大臣ドミニク・ラーブ（Dominic Raab）は、「真のグローバル・ブリテン」という構想には3つの柱があると説明した。第一の柱は、ヨーロッパの近隣諸国との間で、英国が最高の同盟国、パートナー、友人であることを証明し続けること、第二の柱は、自由で開かれた貿易の精力的な推進派としての英国の役割を担うこと、第三の柱は、この世界で善を促進する、より強い力としての英国になることである<sup>4</sup>。

英政府が2021年3月に発表した統合レビュー“Global Britain in a competitive age”では、グローバル・ブリテンの意味について、「安全保障と抑止力に関してより強固な立場への変化に支えられた社会と経済における英国の開放性を維持すること」であり、「これは、開放性、民主主義、人権を守る、この世界で善を促進する力としての英国への新たな意気込み、そして COVID-19 への我々の対応に見られるように、気候変動や世界的な健康危機などの課題に対し、多国間の解決策を模索する決意とともに行われるものである」と書かれている<sup>5</sup>。

グローバル・ブリテンの前提条件は、国内での市民の安全と、英国の安全保障上の重点地域である欧州・大西洋地域の安全である<sup>6</sup>。そして、英国はグローバルな利益をもつヨーロッパの国であり、英国の将来の繁栄は、ヨーロッパとの貿易だけでなく、インド太平洋、アフリカ、湾岸地域など、世界のダイナミックな地域との経済的なつながりを深めることによってもたらされるとする<sup>7</sup>。英国にとって、グローバル・ブリテンという構想には、パートナーと協力しながら、自国と自国民の安全を確保し、この世界のルールを基盤とした国際システム、自由貿易、法の支配といった価値観を守り、そのグローバルなプレゼンスを維持し、その能力や影響力を高めていくという意図をもつと考えられる。「英国は、民主的主権の指針となり、世界で最も影響力のある国のひとつとなり、国内外での行動を通

<sup>1</sup> U.K., Foreign Affairs Committee, Global Britain, Sixth Report of Session 2017–19, Global Britain, Sixth Report of Session 2017–19, HC 780, 12 March 2018, p. 3, <https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmfaaff/780/780.pdf>.

<sup>2</sup> U.K. Prime Minister Theresa May, “Britain after Brexit. A vision of a Global Britain. May’s Conference speech: full text,” ConservativehomeConservativehome, October 2, 2016, <https://www.conservativehome.com/parliament/2016/10/britain-after-brexit-a-vision-of-a-global-britain-theresa-mays-conservative-conference-speech-full-text.html>.

<sup>3</sup> Global BritainGlobal Britain, p.19.

<sup>4</sup> U.K. Parliament, Global BritainGlobal Britain, CDP 002 (2021), 11 January 2021, p. 2, <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cdp-2021-0002/>.

<sup>5</sup> U.K. Government, Global Britain in a competitive ageGlobal Britain in a competitive age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign PolicyThe Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy, March 2021, p. 14, [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/975077/Global\\_Britain\\_in\\_a\\_Competitive\\_Age\\_the\\_Integrated\\_Review\\_of\\_Security\\_Defence\\_Development\\_and\\_Foreign\\_Policy.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/975077/Global_Britain_in_a_Competitive_Age_the_Integrated_Review_of_Security_Defence_Development_and_Foreign_Policy.pdf).

<sup>6</sup> Ibid.

<sup>7</sup> Ibid., p. 14.

じて、国民にとって最も重要な問題に取り組む」としている<sup>8</sup>。

また、国際安全保障の面では、ロシアについては、欧州・大西洋地域にある英国にとって最も深刻な直接的脅威であり続けるとしている<sup>9</sup>。英国は、ロシア政府との関係が改善されるまでは、ロシアからのあらゆる種類の脅威に対して積極的に抑止および防御を行い、NATO によって統一して対応する<sup>10</sup>。

中国については、今後 10 年間、他のどの国よりも世界の成長に貢献し、中国と英国は、二国間の貿易と投資から利益を得ているが、同時に中国は、英国の経済安全保障にとって国家ベースでの最大の脅威となると考えられている<sup>11</sup>。英国にとって中国は、システム上の競争相手であり、中国のパワーと国際的な自己主張の増大は、2020 年代の最も重要な地政学的要因となる可能性が高い<sup>12</sup>。また、中国との協力関係は、国境を越えた課題、特に気候変動や生物多様性に関する損害に取り組む上で不可欠であると英政府は考えている<sup>13</sup>。

## 2. グローバルな大英帝国の遺産と英国の強み

英国の国家としての価値は、一貫したレベルの国際的な影響力を維持し、それを支えるために必要なソフトパワーとハードパワーの能力を維持できるかどうかだと統合レビューでは主張されている<sup>14</sup>。英国は、グローバル・ブリテンを成功させるためには、英国の強みの本質を正確に把握することが必要であると考えている<sup>15</sup>。

グローバル・ブリテンが実際に可能かどうか、懐疑的な声もあるが、たとえば、「真のグローバル・ブリテン」が可能理由として、メイ首相は前述の演説で、「世界で 5 番目の経済大国であること」、「2010 年以降 G7 の中で最も速い経済成長」、「EU における海外投資の 5 分の 1 を誘致していること」、「米国に対する最大の投資国であること」、「米国以外では最も多いノーベル賞受賞者を輩出していること」、「世界最高の諜報機関」、「世界中に戦力投射を行える軍隊」、「すべての大陸における友好関係、パートナーシップおよび同盟関係」、「世界一のソフトパワー」、「世界貿易に適した時間帯に位置していること」、「母国語が世界言語であること」を挙げている<sup>16</sup>。筆者が考える現在の英国の最大の強みは、かつて海洋の超大国であった大英帝国の遺産としてのグローバルな規模のネットワークである。それには、『海洋安全保障情報特報』の拙稿でも指摘したように<sup>17</sup>、言語の影響力、情報収集・発信のネットワーク、他国に対する影響力の強い英海軍、海事分野における伝統、英連邦の存在といったものが考えられる。

広い視野で多角的に考えなければ英国の力量を見誤るが、ここでは、国際政治における議論においてあまり話題にはならない、英国がグローバルな影響力を保持するための基盤となっているものを確認する。

<sup>8</sup> Ibid., p. 6.

<sup>9</sup> Ibid., p. 18.

<sup>10</sup> Ibid., p. 61.

<sup>11</sup> Ibid., pp. 62-63.

<sup>12</sup> Ibid., p. 26.

<sup>13</sup> Ibid.

<sup>14</sup> Ibid., p. 17.

<sup>15</sup> Ibid., p. 14.

<sup>16</sup> May, "Britain after Brexit. A vision of a Global Britain. May's Conference speech: full text."

<sup>17</sup> 関根大助「シーパワーの二面性から考える中国と日本の海洋戦略の問題：現実主義と理想主義のバランス」『海洋安全保障情報特報』2020年3月20日、15-16頁、[https://www.spf.org/oceans/global-data/from-the-oceans-tokuho\\_20200330.pdf](https://www.spf.org/oceans/global-data/from-the-oceans-tokuho_20200330.pdf)。

## 2-1 海外領土

英国と憲法上のつながりをもつ海外領土（南極を含む）は 14 存在する。これらの地域には約 30 万人の市民が住んでおり、ほとんどの海外領土が独自の政府と立法機関を持ち、ほぼ自治権を有しているが、海外領土は防衛と外交の責任を担う英国本土と強い結びつきがある<sup>18</sup>。

南極を含めると海外領土の合計面積は英国本土の約 7 倍である<sup>19</sup>。恐らく海外領土の総面積は約 172 万 8 千平方キロほどであり、南極の面積が約 171 万平方キロ<sup>20</sup>とそのほとんどの割合を占め、残りは、フォークランド諸島が約 1 万 2,100 平方キロ<sup>21</sup>、サウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島が約 3900 平方キロ<sup>22</sup>と大部分を占めている。英国の海外領土の海域は英国本土のものよりも遥かに広大であり、南極を除いた海外領土の排他的経済水域は 680 万平方キロに対し、英国本土のものは 75 万 6 千平方キロである<sup>23</sup>。

南大西洋にあるフォークランド諸島は、約 740 の島々で構成され<sup>24</sup>、現在の人口は約 3,500 人である<sup>25</sup>。1982 年 4 月 1 日にフォークランド諸島はアルゼンチン軍に占領され、6 月 14 日に英軍に開放されたが、英国とアルゼンチンの紛争の結果、両国で約千人が戦死した<sup>26</sup>。

サウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島は、フォークランド諸島から約 1,550km 離れた南大西洋に位置している<sup>27</sup>。つまり、英国の海外領土は、面積についていえば、ほとんどが、南極と南大西洋に集中していることになる。

インド洋の 58 の島々で構成されるチャゴス諸島は、インドから南の海域、モーリシャスから約 2,200 キロの北東に位置し、総面積が約 60 平方キロであり<sup>28</sup>、その中でも最大の島であるディエゴ・ガルシア島は 44 平方キロである<sup>29</sup>。軍事施設があるディエゴ・ガルシア島は、英国から米国に貸与されており、インド太平洋地域における米国の軍事戦略の要となっている。南太平洋にあるピトケアン諸島は、総面積が 49 平方キロで<sup>30</sup>、タヒチの南東約 2,170km に位置しており、住民が 50 人ほどである<sup>31</sup>。インド太平洋地域にある英国の海外領土であるチャゴス諸島とピトケアン諸島の面積を合わせても、同地域のフランスの海外領土と比較するとかなり小さい。

<sup>18</sup> Commonwealth of Parliamentary Association UK, “UK Overseas Territories,” <https://www.uk-cpa.org/where-we-work/uk-overseas-territories/>.

<sup>19</sup> Ibid.

<sup>20</sup> UK Overseas Territories Conservation Forum, “British Antarctic Territory,” <https://www.ukotcf.org.uk/southern-oceans/british-antarctic-territory/>.

<sup>21</sup> Falkland Islands Development Corporation, “Facts on the Falkland Islands,” <http://www.fidc.co.fk/about-us/facts-on-the-falkland-islands>.

<sup>22</sup> CIA (Central Intelligence Agency), “The World Fact Book: South Georgia and South Sandwich Islands,” <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/south-georgia-and-south-sandwich-islands/>.

<sup>23</sup> U.K. Parliament, “The UK Overseas Territories: Climate change and biodiversity,” <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-9290/>.

<sup>24</sup> Falkland Islands Development Corporation, “Facts on the Falkland Islands.”

<sup>25</sup> Falklands Islands Government, “Our Home,” <https://www.falklands.gov.fk/our-home>.

<sup>26</sup> Falklands Islands Government, “Our History,” <https://www.falklands.gov.fk/our-history>.

<sup>27</sup> Distance Calculator, “Distance between Falkland Islands and South Georgia and the South Sandwich Islands Countries,” [https://distancecalculator.globefeed.com/Distance\\_Between\\_Countries\\_Result.asp?fromplace=Falkland%20Islands&toplace=South%20Georgia%20and%20the%20South%20Sandwich%20Islands](https://distancecalculator.globefeed.com/Distance_Between_Countries_Result.asp?fromplace=Falkland%20Islands&toplace=South%20Georgia%20and%20the%20South%20Sandwich%20Islands).

<sup>28</sup> Republic of Mauritius, “About Chagos Archipelago,” <https://govmu.org/EN/Pages/AboutChagos.aspx>.

<sup>29</sup> Britannica, “British Indian Ocean Territory,” <https://www.britannica.com/place/British-Indian-Ocean-Territory>.

<sup>30</sup> WorldData.Info, “Pitcairn Islands,” <https://www.worlddata.info/oceania/pitcairn-islands/index.php>.

<sup>31</sup> The Government of the Pitcairn Islands, <http://pitcairn.pn/index.php>.

## 2-2 英連邦

### (1) 英連邦の組織

英連邦は、1931年に発足し、54の独立した平等な国（アフリカ19カ国、アジア8カ国、カリブ海および米大陸13カ国、ヨーロッパ3カ国、太平洋11カ国）の自発的な協会であり、そこには25億人の人々が住んでいる<sup>32</sup>。現在英連邦を構成する国家は、世界の人口の約3分の1、世界の陸地の約4分の1を占め<sup>33</sup>、2年毎に英連邦首脳会議を開催している。国連安全保障理事会の常任理事国5カ国のうちの1カ国、G7、G20だけでなく、英連邦のような組織で主導的な発言力をもつ英国は、グローバルな視点とグローバルな責任を負うとしている<sup>34</sup>。英連邦においては、英国とインドが二大大国であり、インドは、英連邦内で英国に次ぐ2番目の経済大国であり、人口はその半数以上を占めている。

加盟国政府は、開発、民主主義、平和などの共通の目標に合意しており、その価値観と原則は、連邦憲章に示されている<sup>35</sup>。英連邦のルーツは大英帝国にまでさかのぼるが、現在どの国も英連邦に参加することができる。英連邦に加わった最近の2カ国ルワンダとモザンビークは、大英帝国と歴史的なつながりがない<sup>36</sup>。

英国の君主を国家元首とする英連邦の加盟国は「英連邦王国」(Commonwealth realm)といわれ、エリザベス女王は現在、英国だけでなく、旧英植民地15カ国の元首であり（2021年11月30日にバルバドスは共和政に移行）、15カ国では総督が君主の代理を務める。女王は英連邦のトップとして、英連邦加盟国から「自由な連合の象徴」と認められている。女王は、首脳会議や4年ごとに開催されるスポーツ競技会であるコモンウェルス・ゲームズに出席する<sup>37</sup>。また、毎年3月の第2月曜日のコモンウェルス・デーには、全加盟国に向けてメッセージを発信している<sup>38</sup>。

英連邦の執行機関であるロンドンの事務局が、様々な会議で合意されたプログラムを実行する責任を負い、事務局のトップには事務総長が就任する<sup>39</sup>。英連邦の最高責任者である事務総長は、英連邦の外交官および外務大臣の中から政府首脳によって選出され、最長で2期4年務める<sup>40</sup>。

影響力が弱いという批判があり、事実英連邦は、国際問題において全体として行動することはなく、非加盟国に対する影響力はほとんどない<sup>41</sup>。英連邦の加盟国には契約上の義務はないが、加盟国は政府首脳が定めた信念の声明に責任をもつ<sup>42</sup>。1995年に、英連邦は8人の閣僚からなるCMAG（英連邦閣僚行動グループ：Commonwealth Ministerial Action Group）を設立した。CMAGの機能は、英連邦の原則に執拗に違反する政府に対処することであり、経済制裁を課したり、不服従の加盟国を停止したりするなど、懲罰的な集団的措置を取ることができる<sup>43</sup>。

<sup>32</sup> The Commonwealth, "Our history," <https://thecommonwealth.org/about-us/history>.

<sup>33</sup> BBC News, "Commonwealth: Seven things you might not know," 30 November 2021, <https://www.bbc.com/news/uk-43715079>.

<sup>34</sup> Global Britain in a competitive age Global Britain in a competitive age<i>~~</i><i></i>, p. 54.

<sup>35</sup> The Commonwealth, "About us," <https://thecommonwealth.org/about-us>.

<sup>36</sup> The Commonwealth, "Our history."

<sup>37</sup> BBC News, "Profile: The Commonwealth," 1 February 2012, [http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/country\\_profiles/1554175.stm](http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/country_profiles/1554175.stm).

<sup>38</sup> Ibid.

<sup>39</sup> Ibid.

<sup>40</sup> Ibid.

<sup>41</sup> Ibid.

<sup>42</sup> Ibid.

<sup>43</sup> Ibid.

## (2) 経済

経済関係については、戦後英連邦加盟国間の貿易量は徐々に減少し、さらに 1973 年に英国が EC (ヨーロッパ共同体) に加盟したことにより、英国と英連邦加盟国との関係は薄まった。しかし、BREXIT が決まって以降、英国は、ヨーロッパへの依存度を下げするために、英連邦加盟国との経済関係の強化を試みている。

英連邦との貿易は英国の総貿易の 9.1% を占めており、これは英国のドイツとの総貿易とほぼ同程度である<sup>44</sup>。英連邦間の貿易量について、COVID-19 のパンデミックが起こる前は、2020 年に 7,010 億ドルに達すると予想されていたが、実際は 6410 億ドルにとどまった<sup>45</sup>。英連邦諸国は、2020 年に最大で 3450 億ドル相当の貿易を失ったと推定される<sup>46</sup>。COVID-19 のパンデミックは、英連邦加盟国すべての経済に大きな影響を与え、わずか 1 年で 1 兆 1,500 億米ドルの GDP を見送ることになり、パンデミック前の 2020 年の成長トレンドと比較すると、英連邦の経済は約 10% 縮小した<sup>47</sup>。

## (3) 英連邦とスポーツ

英国発祥のスポーツであるクリケットは、日本での知名度は低いが、英連邦の人々には大変人気のあるスポーツであり、その競技人口はサッカーに次いで世界第 2 位といわれている<sup>48</sup>。たとえば、インドとパキスタンの代表チームによるクリケットの試合は、この二国間の因縁を背景に、並々ならぬ雰囲気のある大きなイベントになるという。

クリケットのトップクラスの選手の年収は非常に高く、インドのスター選手ヴィラット・コーリ (Virat Kohli) の年収は 2,600 万ドルといわれている<sup>49</sup>。また、パキスタンの首相イムラン・カーン (Imran Khan) は元クリケットのスター選手であり、これらのことから、クリケットというスポーツの南アジアでの社会的な影響力の強さが窺える。

1930 年代に行われた英国とオーストラリアのクリケットの試合の内容が原因で、両国の間で論争が起こり、外交問題に発展したケースがある。また、インドとパキスタンの首脳が過去に行った著名な例があるように、クリケットの試合の観戦を口実として、そこで外交の場を設ける「クリケット外交」が行われることがある。このような政治的な意味をもつほどにクリケットの存在は英連邦内では大きい。

英連邦の加盟国間では 4 年毎にコモンウェルス・ゲームズという総合的なスポーツ競技大会が開催されており、オリンピックで行われる種目や、英連邦以外ではあまり知られていない種目まで多様な競技が行われている。コモンウェルス・ゲームズは世界で 3 番目に規模が大きい総合競技大会

<sup>44</sup> Matthew Ward, “Statistics on UK trade with the Commonwealth,” U.K. Parliament U.K. Parliament<i>~~</i><i></i>, 21 December 2021, <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-8282/>.

<sup>45</sup> The Commonwealth, Energising Commonwealth Trade in a Digital World: Paths to Recovery Post-COVID, Commonwealth Trade Review 2021 Energising Commonwealth Trade in a Digital World: Paths to Recovery Post-COVID, Commonwealth Trade Review 2021<i>~~</i><i></i>, 13 July 2021 p. 27, <https://trade-review.thecommonwealth.org/assets/pdf/ctr-2021.pdf>.

<sup>46</sup> Ibid., p. 22.

<sup>47</sup> The Commonwealth, “US\$345 billion loss in trade for Commonwealth countries due to pandemic,” 13 July 2021, <https://thecommonwealth.org/media/news/us345-billion-loss-trade-commonwealth-countries-due-pandemic>.

<sup>48</sup> 日本クリケット協会「クリケットとは」、<https://cricket.or.jp/about-crickets#:~:text=%E3%82%AF%E3%83%AA%E3%82%B1%E3%83%83%E3%83%88%E3%81%AF%E3%80%81%E8%8B%B1%E5%9B%BD%E3%80%81%E3%82%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%80%81,30%E5%84%84%E5%86%86%E3%82%92%E8%B6%85%E3%81%88%E3%82%8B%E3%80%82>.

<sup>49</sup> Forbes, “The World’s Highest-Paid Athletes: #66, Virat Kohli,” <https://www.forbes.com/profile/virat-kohli/?list=athletes&sh=3622ba4d4cc9>.

(multi-sport event) とされている<sup>50</sup>。

### 2-3 軍事ネットワーク

英国の軍隊、諜報機関、企業を対象にして調査しているウェブサイト“Declassified UK”<sup>51</sup>が 2020 年 11 月に発表した調査結果によると、英軍の世界的な軍事プレゼンス規模は、これまで考えられていたよりも遥かに大きく、英国は、米国に次いで世界第 2 位の軍事ネットワークを持っていることを意味するという<sup>52</sup>。ここでは、以下に、その調査結果が書かれた記事の内容を簡潔に紹介する（この調査結果には、南スーダンやキプロスの緩衝地帯における国連平和維持活動への英国の小規模な兵力の提供や、ヨーロッパの NATO 管理施設での人員の配置、具体的な特殊部隊の派遣については含まれていない）<sup>53</sup>。

#### (1) ヨーロッパ

英軍の幹部は、英国は今やロシアと永続的な競争から抜け出せない状態だと考えている。英国は少なくともヨーロッパ 6 カ国に軍が存在する。

- ・ **ドイツ** 英国は、540 人の兵員を擁する 4 つの基地の運営を継続している。
- ・ **ノルウェー** バルドゥフオス空港には英国軍のヘリコプター基地があり、ロシア海軍の北方艦隊の拠点であるセヴェロモルスクから 350 マイルの距離に位置している。
- ・ **チェコ** チェコの陸軍士官学校に 20 人の英兵が派遣されている。
- ・ **エストニア** 英空軍は、ロシアとの国境に近いエストニアのアマリ空軍基地にタイフーン戦闘機を駐留させている。
- ・ **リトアニア** 英空軍は、シャウレイ空軍基地にタイフーン戦闘機を駐留させている。
- ・ **キプロス** キプロスには 17 の英国の軍事施設が存在することがこの調査によってわかった。キプロス島の南にあるアクロティリとデケリアという地域は英国の海外領土であり、2,290 人の兵員がいる。シリアにいる英国の特殊部隊は、キプロスからの空輸で補給を受けていると考えられている。

#### (2) 中国の周辺地域

この調査では、英政府の計画立案者は、台頭する中国に対抗するために、アジア太平洋地域に英国の軍事基地が必要だと考えているとしている。

- ・ **シンガポール** センバワン埠頭にある海軍兵站基地には、8 人の英軍スタッフが常駐している。シンガポールの最精鋭警察部隊は、英兵が採用し、英軍の退役兵が指揮をとっている。
- ・ **ブルネイ** 英軍は、係争中の南沙諸島に近いブルネイに、英国のグルカ兵の約半数が常駐しているシタン・キャンプ、メディシナ・ライン、トゥッカー・ラインの 3 つの駐屯地を持っている。ブルネイの他の場所では、27 人の英兵がムアラ海軍基地を含む 3 カ所に派遣されている。

<sup>50</sup> BBC Radio 5 Live, “Nine killer facts about the 2014 Commonwealth Games,”

<https://www.bbc.co.uk/programmes/articles/5R2F4Zmzw317d3hWhVxPvFc/nine-killer-facts-about-the-2014-commonwealth-games>.

<sup>51</sup> Daily Maverick, “Declassified UK,” <https://www.dailymaverick.co.za/about-us/>.

<sup>52</sup> Phill Miller, “Military’s Overseas Base Network Involves 145 Site in 42 Countries,” Declassified UK Declassified UK, 20 November 2020,

<https://declassifieduk.org/revealed-the-uk-militarys-overseas-base-network-involves-145-sites-in-42-countries/>.

<sup>53</sup> Ibid.

- ・ **オーストラリア** オーストラリアにはおよそ 60 人の英軍関係者がいて、その内のおよそ 25 人が防衛駐在武官としての任に当たり、その他は 18 の軍事基地で様々な任務に従事している。
- ・ **ニュージーランド** 10 人の英軍関係者が、ニュージーランドの不特定の場所に駐留している。
- ・ **ネパール** 英陸軍は、ポカラとダランにあるグルカの徴用所と首都カトマンズにある管理施設といった、少なくとも 3 つの施設を運営している。
- ・ **パキスタン** 約 10 人が駐留している。
- ・ **アフガニスタン** この調査の時点では、英軍は、カブールのハミド・カルザイ国際空港に即応部隊を保持している。

### (3) 中東

- ・ **アラブ首長国連邦およびカタール** アラブ首長国連邦のアル・ミンハド飛行場とカタールのアル・ウデイド飛行場には、約 80 人の英兵で運営されている英空軍基地がある。これらの基地は、アフガニスタン、イラク、シリアおよびリビアで活動している英兵に補給を行うために使用される。
- ・ **サウジアラビア** 15 の主要な拠点に英兵が駐留している。
- ・ **バーレーン** 2018 年に英海軍の基地が開設された。
- ・ **ヨルダン** 20 人の英兵がヨルダン国王を支援している。
- ・ **クウェート** 40 人の英兵が駐留している。
- ・ **オマーン** 91 人の英兵が 16 の施設に駐留している。海に面したドゥクムには英海軍基地があるが、この基地は英海軍新型空母「クイーン・エリザベス」を支援するために投資されており、一時的に 20 人の英兵が動員されている。ドゥクムの英軍は、英兵が 40 人いるチャゴス諸島のディエゴ・ガルシア島の米軍の軍事施設と緊密に協力する可能性が高い。
- ・ **イラク** 英陸軍のサイトによると、100 人の英兵が駐留し、今まで 2 万 5 千人以上のイラク軍兵士を英陸軍が訓練している<sup>54</sup>。
- ・ **イスラエルおよびパレスチナ** 約 10 人の英兵が駐留している。
- ・ **シリア** 英軍の特殊部隊の活動について言及されているが、ここでは詳細は不明。
- ・ **リビア** 英軍とその特殊部隊の活動に言及されているが、ここでは詳細は不明。
- ・ **イエメン** 英軍の特殊部隊の活動について言及されているが、ここでは詳細は不明。

### (4) 南北アメリカ大陸

- ・ **フォークランド諸島** 南大西洋の英国の海外領土であるフォークランド諸島には、6 つの拠点がある。正味、70 人から 100 人の国防省職員が軍事プレゼンスだが、フォークランド諸島政府は、1200 人の兵士と民間軍事会社の間 400 人という、それよりも遥かに高い数字を出している。英領南極地域に補給を行っている海軍の艦艇は、フォークランド諸島とつながりがある。
- ・ **アセンション島** 南大西洋の英国の海外領土であるアセンション島には、英空軍に使用されているワイドアウエイク飛行場や、英国の秘密諜報機関である GCHQ（政府通信本部：Government Communications Headquarter）の施設などの 5 つの軍事および諜報拠点がある。
- ・ **米国** 730 人の英軍関係者が様々な施設にいる。

<sup>54</sup> The British Army, “Deployments Iraq,” <https://www.army.mod.uk/deployments/iraq/>.



- ・カナダ サフィールドには英国の戦車訓練施設があり、そこには約 400 人の常駐スタッフがいて、戦車や走行戦闘車などが 1,000 両ある。
- ・ベリーズ 主要空港には英軍の小さな駐屯地があり、そこから 13 のジャングル戦の訓練場にアクセスする。

#### (5) アフリカ

- ・ケニア 英国は、ケニアのニャティ・キャンプに、英陸軍ケニア訓練部隊 (British Army Training Unit, Kenya, BATUK) の基地を維持しており、数百人の英兵の拠点となっている。他にも 5 つの拠点と 13 の訓練所を持つ。
- ・ソマリア 首都モガディシュのアデン・アッデ国際空港 (モガディシュ国際空港から改名) とバイドアのセキュリティ・トレーニング・センターには英陸軍の訓練チームが駐留している。
- ・ジブチ 「アフリカの角」とイエメンでのドローン作戦に関与している小規模の英軍部隊がある。
- ・マラウイ 密漁対策の任務を英兵が担当している。
- ・シエラレオネ 軍事訓練センターで英国人将校が軍事訓練施設を運営している。
- ・ナイジェリア およそ 9 人の英兵が派遣されている。
- ・マリ 平和維持部隊が派遣されている。

#### (6) タックスヘイブン

この調査では、英国の海外軍事基地の 1 つの特徴として、タックスヘイブンにあることが多いことが指摘されている。

- ・ジャージー島 英海峡の英国の王室属領<sup>55</sup>であるチャンネル諸島のジャージー島は、世界のタックスヘイブンのトップテンに入るといわれており、王立工兵のジャージー野戦部隊の基地がある。
- ・ジブラルタル スペイン南端のジブラルタルは英国の海外領土であり、ここにも 4 つの拠点に 670 人の英兵がいる。
- ・バミューダ諸島 大西洋にある英国の海外領土のバミューダ諸島は、世界で 2 番目に腐敗したタックスヘイブンにランクされている。バミューダ諸島には、英陸軍に属し、英国の将校が指揮する 350 人の王立バミューダ連隊によって運営される小規模の軍事施設がある。
- ・モンセラト カリブ海の英国の海外領土モンセラトには、現地の 40 人の志願兵による王立モンセラト防衛部隊が存在する。
- ・ケイマン諸島 カリブ海にある英国の海外領土であるケイマン諸島も主要なタックスヘイブンであり、ケイマン諸島政府によると、そこにあるケイマン諸島連隊の兵員数は 2022 年末には 175 人ほどになる<sup>56</sup>。
- ・タークス・カイコス諸島 カリブ海にある英国の海外領土タークス・カイコス諸島における、タークス・カイコス連隊の計画は、あまり前進していない。

<sup>55</sup> 王室属領は英国国王に属するが、英国の一部ではなく、自治権を有する。

<sup>56</sup> Cayman Islands Government, "The Cayman Islands Regiment," <https://www.explore.gov.ky/ciregiment>.

## 2-4 多様なソフトパワー

現代における英国の強力なソフトパワーは主に、世界的な超大国であった英国を起源とするアングロスフィア（Anglosphere、英国、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといった同様の価値観や文化を形成している英語圏の国々）全体としての巨大な影響力と、事実上の世界言語である英語の利便性がその根源となっている。

現在までに、英国はソフトパワーを測る指標において、常に上位 3 カ国にランクインしており、2020 年の調査では、G20 の中で若者にとって最も魅力的な国として英国がトップになったという<sup>57</sup>。このような結果は、英国の民主的統治モデル、法制度とコモンローの伝統、君主制、世界クラスの教育、科学・研究機関と基準設定機関、創造的・文化的産業、観光業、スポーツ業、大規模で多様なディアスポラ・コミュニティ、国際開発への貢献などに支えられていると英政府は考えている<sup>58</sup>。一方で、ロシアや中国のようなシステム上の競争相手は、グローバルな文化的パワーの投射や情報操作に多大な投資を行っており、英国の同盟国も、より戦略的なアプローチをとっている<sup>59</sup>。

統合レビューの中では、英国の強みであるソフトパワーとして、たとえば、以下のようなものが挙げられている<sup>60</sup>。

- ・ BBC は放送局として世界で最も信頼されており、BBC ワールド・サービスは 42 の言語で毎週 4 億 6800 万人に放送されている。
- ・ 英国には創造的・文化的産業があり、世界で販売されている音楽アルバムの 8 枚に 1 枚は英国のアーティストによるもので、世界の映画興行収入の 4 分の 1 を英国製の映画が牽引している。
- ・ 英国は世界で 2 番目に人気のある留学先で、約 50 万人の海外の学生が英国への留学を選択し、全学生人口の 20.7% を占め、世界の 4 カ国に 1 カ国の割合で、英国で教育を受けた国家元首・政府元首がおり、ブリティッシュ・カウンシルは 100 カ国以上で 1 億人の人々にサービスを提供している。
- ・ 英国のフットボール（サッカー）、プレミアリーグは、世界 188 カ国で放送され、100 カ国以上の国際的な人材を迎え入れている。

また、フットボール、ラグビー、バドミントン、競馬、競泳、近代ボクシングなど、世界的なスポーツは英国発祥や英国が世界的に普及させた場合が少なくない。英国は、これらのスポーツと現在でもつながりが深く、特に国際的なイベントでは存在感を示している。

<sup>57</sup> Global Britain in a competitive age, Global Britain in a competitive age, p. 49.

<sup>58</sup> Ibid.

<sup>59</sup> Ibid.

<sup>60</sup> Ibid., pp. 50-51.

### 3. インド太平洋地域と英国

#### 3-1 地政学的・経済学的シフトとインド太平洋地域

統合レビューにおいて、世界のパワーの性質と分布は、より競争的で多極的な世界に向かって変化すると述べられており、今後 10 年間で、英国と変化する国際秩序にとって、地政学的・経済学的シフト、システム競争、迅速的な技術的变化、国境を超える課題の 4 つの包括的なトレンドが特に重要になると考えられている<sup>61</sup>。

地政学的・経済学的シフトについては、中国の国際的な力と主張の増大、世界の繁栄と安全保障におけるインド太平洋の重要性の高まり、新しい市場の出現と世界的な中産階級の成長などが述べられている<sup>62</sup>。2030 年までには、世界は多極化に向けてさらに前進し、地政学的・経済的な重心はインド太平洋に向けて東進することになるとしている<sup>63</sup>。今後 10 年間英国は、その繁栄にとって重要となるインド太平洋地域への関与を深め、ヨーロッパの他のどの国よりも大きく、持続的なプレゼンスを確立していくことを目標としている<sup>64</sup>。

インド太平洋地域には、少なくとも 170 万人の英国市民が住んでおり、貿易関係も拡大し続けている<sup>65</sup>。今後数十年の間に、気候や生物多様性、海洋安全保障、ルールや規範に関連した地政学的競争など、最も差し迫った地球規模の課題の多くが、この地域を舞台に繰り広げられることになるとしている<sup>66</sup>。

経済に関しては、インド太平洋地域は、世界人口の半分以上が居住し、世界の GDP の 40% を占め、最も急速に成長している経済圏であり、すでに英国の世界貿易の 17.5%、対内直接投資の 10% を占めている<sup>67</sup>。英政府は、新たな貿易協定や対話、科学技術やデータにおけるより深いパートナーシップなどを通じて、これをさらに強化していく予定である<sup>68</sup>。

英国の対アジア貿易の多くは、インド太平洋を通過する船舶に依存しているため、航行の自由を守ることは、英国の国益にとって不可欠である。英国は、すでに地域のパートナーと緊密に協力しているが、軍隊による継続的な関与と、より広範な安全保障能力の構築を通じて、さらに努力していく<sup>69</sup>。

英国は、中国、インド、日本といったこの地域の大国との関係強化の重要性を認識し、それを、韓国、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピンといった国々にも拡大していく予定である<sup>70</sup>。英国は、この地域における FPDA（五カ国防衛取極：Five Power Defence Arrangement）などの二国間・多国間パートナーシップの維持・支援や、ASEAN や太平洋島嶼フォーラムなどの組織と連携し、同時に、フランスやドイツをはじめとするヨーロッパのパートナーとより緊密に協力していく<sup>71</sup>。

<sup>61</sup> Ibid., p. 24.

<sup>62</sup> Ibid.

<sup>63</sup> Ibid., p. 26.

<sup>64</sup> Ibid., pp. 62-63.

<sup>65</sup> Ibid. <i>~ ~</i> <i><j></i></i> p. 66.

<sup>66</sup> Ibid.

<sup>67</sup> Ibid.

<sup>68</sup> Ibid.

<sup>69</sup> Ibid.

<sup>70</sup> Ibid., p. 22.

<sup>71</sup> Ibid., p. 66.

### 3-2 CPTPP

現在英政府は、2022 年末までに英国の貿易の 80%を占める国と貿易協定を結ぶことを公約している<sup>72</sup>。最も近い貿易相手国である EU と締結した貿易協力協定に加えて、EU 以外の 66 カ国と FTA を締結している<sup>73</sup>。そして、CPTPP への加盟を申請しているが、英国はその発足メンバー以外で参加申請を行った最初の国である。

2020 年 6 月に英政府は、CPTPP への加盟を迫る理由として次の 3 つを挙げた<sup>74</sup>。①コロナウイルスがもたらす前例のない課題を英国経済が克服するために、貿易・投資の機会を増やす、②世界的に不確実性と混乱が高まっている中で、貿易関係やサプライチェーンの多様化を図り、経済的安全性を高める、③世界における将来の地位を確保し、長期的な利益を促進し、CPTPP への加盟により、英国を、世界との貿易を望む企業や投資家にとってのグローバル・ハブにすることを旨とする。

CPTPP については、世界経済の 13%をカバーしており、英国を含めると 16%になる<sup>75</sup>。英国が加入を検討している USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定：United States–Mexico–Canada Agreement）と合わせれば、世界経済の約 40%がハイレベルのルールに基づく現代的な貿易協定でカバーされることになる<sup>76</sup>。CPTPP に加盟する利点については、たとえば、以下のようなものが挙げられている<sup>77</sup>。

- ・英国と急速に成長する太平洋地域を結びつける。
- ・カナダ、シンガポール、オーストラリアなど、重要な同盟国との関係強化にもつながる。
- ・CPTPP は、自由貿易とルールに基づいたグローバル・システムを信じる国々のグループを強化するものである。
- ・EU 加盟国と異なり、CPTPP に加盟すれば、自国の主権を損なわない方法で協定に参加することができる。
- ・CPTPP に参加し、サービスやデジタルなどの分野で先進的な協定に署名することで、WTO（世界貿易機関：World Trade Organization）に、特にこの種の分野で新しいルールを採用し、ルール・ブックを現代的にするよう働きかけることができる。

### 3-3 新型空母「クイーン・エリザベス」派遣と哨戒艦の配備

#### (1) 空母の派遣

第 5 世代の英空母「クイーン・エリザベス」は、6 万 5 千トンで、英国で建造された水上艦としては最大のものである。2021 年 5 月末に英国を出航した、この新型空母が率いる空母打撃群は英国から日本まで航行し、様々な航空・海上作戦を展開した。空母打撃群の構成は、英海軍空母 1 隻、英海軍駆逐艦 2 隻、英海軍フリゲート艦 2 隻、英海軍補給艦 2 隻、英海軍潜水艦 1 隻、米海軍駆逐艦 1 隻、オランダのフリゲート艦 1 隻となり、英国から出る海洋・航空戦力としては、この時代において最大

<sup>72</sup> Ibid., p. 54.

<sup>73</sup> Ibid.

<sup>74</sup> U.K., Department for International Trade, “An update on the UK’s position on accession to the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP),” 17 June 2020, <https://www.gov.uk/government/publications/uk-approach-to-joining-the-cptpp-trade-agreement/an-update-on-the-uks-position-on-accession-to-the-comprehensive-and-progressive-agreement-for-trans-pacific-partnership-cptpp>.

<sup>75</sup> The Rt Hon Elizabeth Truss MP, “Global Britain and the CPTPP,” 3 July 2020, <https://www.gov.uk/government/speeches/global-britain-and-the-cptpp>.

<sup>76</sup> Ibid.

<sup>77</sup> Ibid.

の集中力となった<sup>78</sup>。この空母は、第 5 世代の多用途戦闘機「F-35B ライトニング」を搭載し、英空軍、英海軍、米海兵隊と一緒に搭乗していた<sup>79</sup>。この空母打撃群は、3 つの大洋と 5 つの海を横断し、44 カ国と交流し、パートナーシップを強化した<sup>80</sup>。

## (2) 経済・外交・安全保障パートナーシップの強化

エリザベス・トラス (Elizabeth Truss) 英外務大臣はこの空母派遣について、「英国は、インド太平洋地域全体における関係の強化に取り組んでおり、英空母打撃群の展開は、この地域に対する我々のコミットメントと、より深い経済、外交、安全保障パートナーシップを構築したいという我々の願望を示している」と述べた<sup>81</sup>。この展開は、民主主義の価値を守り、共通の脅威に取り組むことから、新たな貿易の機会をつかむことまで、この地域における英国の関わりを一変させるものであると認識されている<sup>82</sup>。

インド太平洋地域におけるこの積極的な軍事的関与は、外交的な進展と表裏一体となっている。英国は、CPTPP への参加交渉を開始し、オーストラリア、ニュージーランド、インドとの貿易交渉を急速に進めた<sup>83</sup>。2021 年 8 月に英国が 25 年ぶりに ASEAN から「対話パートナー」の地位を付与されたことは画期的であり、これは、英国と日本が、二国間の防衛協力の拡大に向け、正式な交渉を開始すると発表したことを受けてのことである<sup>84</sup>。

この地域における英国のプレゼンスについて、第一海軍卿トニー・レダキン (Tony Radakin) 英海軍大將は「インド太平洋が、全世界にとって驚異的な貿易拠点となっている現実を表している。英国は外向的な海洋島嶼貿易国であり、それを背景にこの地域で役割を果たしている」と述べた<sup>85</sup>。英国は、アジア太平洋地域における航行の自由を含む海洋秩序の維持に貢献するとともに、同地域の経済成長の恩恵を受けることで、アジア諸国との関係強化を目指している<sup>86</sup>。

<sup>78</sup> British High Commission Singapore, “UK Carrier Strike Group’s return to Singapore off to flying start with Air Force and Navy interactions,” 10 October 2021, <https://www.gov.uk/government/news/uk-carrier-strike-groups-return-to-singapore-off-to-flying-start-with-air-force-and-navy-interactions>.

<sup>79</sup> Ibid.

<sup>80</sup> U.K., Ministry of Defence, “HMS Queen Elizabeth returns home as historic global deployment comes to an end,” 9 December 2021, <https://www.gov.uk/government/news/hms-queen-elizabeth-returns-home-as-historic-global-deployment-comes-to-an-end>.

<sup>81</sup> U.K., Ministry of Defence, “Carrier Strike Group Looks Forward to a Busy Autumn in Indo-Pacific and Middle East,” 5 October 2021, <https://www.gov.uk/government/news/carrier-strike-group-looks-forward-to-a-busy-autumn-in-indo-pacific-and-middle-east>.

<sup>82</sup> British High Commission Singapore, “UK Carrier Strike Group’s return to Singapore off to flying start with Air Force and Navy interactions.”

<sup>83</sup> Ibid.

<sup>84</sup> U.K., Ministry of Defence, “Carrier Strike Group Looks Forward to a Busy Autumn in Indo-Pacific and Middle East.”

<sup>85</sup> Yusuke Nakajima, “U.K. navy to station new vessels in Indo-Pacific for 5 years,” *Nikkei Asia* <*Nikkei Asia*> ~ ~ </i></i>, September 16, 2021, <https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/U.K.-navy-to-station-new-vessels-in-Indo-Pacific-for-5-years>.

<sup>86</sup> Ibid.

### (3) 2 隻の哨戒艦の配備

ベン・ウォレス (Ben Wallace) 英国防大臣は、「この空母打撃群は、インド太平洋から中東、さらにその先まで、世界の安全保障と国際的な同盟関係に対する我々の永続的なコミットメントを示し続けている」「空母打撃群の訪問や演習が終了した後も、英海軍の哨戒艦『タマール』と『スペイ』をインド太平洋に常時配備し、FPDA のパートナーと世界中で緊密に協力することで、我々の同盟国やパートナーとの関係は長く続いていくだろう」と述べた<sup>87</sup>。レダキン大将も、中国を牽制する米国とその同盟国の計画の一環として、英国は「少なくとも今後 5 年間」この地域に新たに哨戒艦 2 隻を配備すると述べた<sup>88</sup>。しかし、この配備には他国からの支援が必要であるため、「オーストラリアと同じように、この地域の友人であり同盟国である日本のつながりに期待したい」と彼は述べた<sup>89</sup>。日本は、英国の哨戒艦の配備により、日英米の共同対応や訓練がより可能になることを歓迎していると考えられる<sup>90</sup>。

### (4) 台湾海峡

これらの英国の動きは台湾の問題も考慮したものであり、レダキン大将は、台湾海峡は「自由で開かれたインド太平洋の一部であり、ルールに基づいた秩序の一部である」と強調し、台湾海峡の航行の自由を維持することが重要であることを明言した<sup>91</sup>。しかし、ロシアの脅威に対応する必要性を考えると、アジアにおける英国の軍事的関与には限界があると考えられる人も依然として多いという<sup>92</sup>。

## 3-4 アンゲロスフィアと AUKUS

### (1) AUKUS の目的

2021 年 9 月 15 日スコット・モリソン (Scott Morrison) 豪首相、ボリス・ジョンソン (Boris Johnson) 英首相、そして、ジョー・バイデン (Joe Biden) 米大統領は、オンライン形式の共同会見で、3 カ国の安全保障パートナーシップ「AUKUS」の創設を発表した。豪英米の首脳は、この協定について、永続的な理想とルールに基づく国際秩序への共通のコミットメントに導かれ、インド太平洋地域における外交、安全保障、防衛の協力を深めるための取り組みの一環としている<sup>93</sup>。

日米豪印のクワッドとは異なる枠組みである AUKUS は、軍事・安全保障分野の協力に関してより踏み込んだものになっており、明言されていないが中国をターゲットにしていると考えられている。英政府の声明によると、この新しい協定は、「ファイブ・アイズを通じてすでに広範な情報を共有している 3 国間の独自の信頼と協力関係を反映している」<sup>94</sup>。

AUKUS の下での最初の取り組みは、オーストラリアが豪海軍の原子力潜水艦を取得するのを支援

<sup>87</sup> U.K., Ministry of Defence, “Carrier Strike Group Looks Forward to a Busy Autumn in Indo-Pacific and Middle East.”

<sup>88</sup> Nakajima, “U.K. navy to station new vessels in Indo-Pacific for 5 years.”

<sup>89</sup> Ibid.

<sup>90</sup> Ibid.

<sup>91</sup> Ibid.

<sup>92</sup> Ibid.

<sup>93</sup> U.K. Government, “UK, US AND Australia launch new security partnership,” 15 September 2021, <https://www.gov.uk/government/news/uk-us-and-australia-launch-new-security-partnership>.

<sup>94</sup> Jamie Ensor and Emma Cropper, “New Australia, United Kingdom, United States defence pact ‘sidelines New Zealand’, focus on nuclear capabilities,” <Newshub> ~ ~ </Newshub> </i> </i>, 16 September 2021, <https://www.newshub.co.nz/home/world/2021/09/new-australia-united-kingdom-united-states-defence-pact-sidelines-new-zealand-focus-on-nuclear-capabilities.html>.

することである。それを実現するための最適な道筋を模索するため、18ヶ月間にわたる三国間の取り組みに着手する。またこの協定は、人工知能、サイバー、量子、水中システム、長距離攻撃能力などの主要な技術分野で3カ国が情報とノウハウを共有することを容易にすることになる<sup>95</sup>

オーストラリアは、総費用900億ドルを投じる予定であった、仏製の潜水艦を最大12隻建造するという計画を破棄し、原子力を採用するという大胆な計画となった<sup>96</sup>。仏当局は、今回の米英豪合意によって、このプロジェクトは停止されたと表明した<sup>97</sup>。

米国と英国は、長年にわたり原子力潜水艦プログラムで提携し、様々な艦種で技術を共有してきた。オーストラリアが加わることで、太平洋の海中で3国が協力して活動する能力を高める大きな一歩となり、この地域における同盟を著しく強化する<sup>98</sup>。これにより、オーストラリアは世界で7番目に原子力潜水艦を運用する国となる。さらに、オーストラリアは長距離巡航ミサイル「トマホーク」を獲得し、同国北部に駐留する米軍の増員を認めることになった<sup>99</sup>。

この3カ国は、米国と英国の専門知識を活用し、両国の潜水艦プログラムに基づいて、オーストラリアの能力を達成可能な最も早い時期に運用開始を目指す<sup>100</sup>。英国は60年以上にわたり、世界トップクラスの原子力潜水艦を建造・運用を行っており、ロールスロイス社やBAEシステムズといった企業が、その専門知識と経験をこのプロジェクトに提供することになる<sup>101</sup>。また、豪海軍は、英国の26型フリゲート艦を最大9隻調達することで、これまで以上に両国の国防軍が協力して活動できるようになる<sup>102</sup>。

## (2) 核不拡散の問題

オーストラリアは現在、原子力潜水艦を動かすのに必要な核分裂性物質を持っていないとされており、今後の交渉では核物質の移転に関する議論が行われることになるだろう<sup>103</sup>。

1954年の米国原子力法の第123条「他国との協力」は、米国と他国との間の原子力取引に関する条件が規定されており、「123協定」と呼ばれる。2010年にゴールドスタンダードの「123協定」を締結し、オーストラリアは米国から送られてきた核物質を濃縮・再処理しないことを約束した。オーストラリアは核兵器を求めている、とモリソン首相とバイデン大統領は強調した<sup>104</sup>。

<sup>95</sup> Alexander Ward and Paul Mcleary, “Biden announces joint deal with U.K. and Australia to counter China,” *Politico* ~Politico~</i></i>, 15 September 2021, <https://www.politico.com/news/2021/09/15/biden-deal-uk-australia-defense-tech-sharing-511877>.

<sup>96</sup> Andrew Greene, Andrew Probyn and Stephen Dziedzic, “Australia to get nuclear-powered submarines, will scrap \$90b program to build French-designed subs,” *ABC News*, <i>ABC News, ~ ~</i></i> 15 September, 2021, <https://www.abc.net.au/news/2021-09-15/allied-naval-united-states-biden-australia-nuclear-submarines/100465628>.

<sup>97</sup> Jenny Leonard 「豪州の原潜建造支援へ、米英と新たな安保枠組み—フランスは反発」『Bloomberg』2021年9月16日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-09-16/QZHUK9DWRGG201>。

<sup>98</sup> Ward and Mcleary, “Biden announces joint deal with U.K. and Australia to counter China.”

<sup>99</sup> BBC News, “Aukus: China denounces US-UK-Australia pact as irresponsible,” 17 September 2021, <https://www.bbc.com/news/world-58582573>.

<sup>100</sup> Tess McClure, “Aukus submarines banned from New Zealand as pact exposes divide with western allies,” *The Guardian* *The Guardian*</i>~ ~</i></i>, 16 September, 2021, <https://www.theguardian.com/world/2021/sep/16/aukus-submarines-banned-as-pact-exposes-divide-between-new-zealand-and-western-allies>.

<sup>101</sup> “UK, US AND Australia launch new security partnership.”

<sup>102</sup> Ward and Mcleary, “Biden announces joint deal with U.K. and Australia to counter China.”

<sup>103</sup> Ibid.

<sup>104</sup> Ibid.

### (3) ニュージーランドとカナダ

また、ニュージーランドは長年にわたる非核政策をとっているため、この協定に基づいて開発されたオーストラリアの潜水艦も、ニュージーランド領海への侵入が禁止されることになる<sup>105</sup>。ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン (Jacinda Ardern) 首相は、記者団から、ニュージーランドに参加のオファーがあったかどうかを聞かれ、彼女は、「打診はなかったし、期待もしていない」と答えた<sup>106</sup>。

AUKUS は、中国問題で米国との緊密な連携を強めているオーストラリアと、相対的に距離を置いているニュージーランドとの間の違いを示している<sup>107</sup>。この協定には、ファイブ・アイズのもう一つのパートナーであるカナダも含まれていない。ここ数年、カナダとニュージーランドは、場合によっては特定の問題における人権侵害を個別に非難する一方で、強い声明を避けてきたという点で共通している<sup>108</sup>。

## 4. 日本への含意

### 4-1 似て非なる島国によるグローバル化への適応

地理環境においては似ている日本と英国だが、この両国の歴史における歩みは対照的といってもいいだろう。英国人は、その歴史において世界的な海洋帝国を築き上げてその権勢を長期間維持し、現代においてもグローバルな影響力を保持している。一方で日本人は、その国家の長い歴史において政治的および軍事的な影響力を東アジアの外へと伸ばすことはほとんどなかった。戦後も戦勝国である英国は、国連常任理事国で核保有国であり、多くの対外戦争を経験している。一方で戦後の敗戦国日本は、軋轢がある周辺国が核武装し、軍備の増強を急速に進めている最中、相対的な経済力も防衛力も弱体化しているにもかかわらず、有効な措置を講じないでいる。

今後の国際社会は、紆余曲折を経ながらも、様々な分野においてグローバル化は進んでいくことになるが、ユーラシア大陸を挟んで位置する日英関係は、海洋国家の相互依存的な特質上もあって、より重要性が高まっていくと考えられる。グローバル化が否が応でも進む世界において、再び広大な世界に目を向けて「グローバル・ブリテン」を掲げた英国の経験や振る舞いから日本が学ぶことは少なくないだろう。その英国の真価を見逃してはならないし、その国力を過剰または過小に評価せず、正確に把握する必要がある。

大きなシーパワー (seapower : 本稿では国家が海洋を利用する能力とする) を保有する国家は、歴史においてその地理環境を状況次第で積極的に利用し、自由と制限、関与と孤立、そして侵攻と防衛の度合いを使い分けてきた。英国は、急速に進むグローバル化の結果、他者から自国への過度な干渉を避けるために EU から離脱する一方で、遠方のインド太平洋に積極的に関与することになった。日本は戦後、経済大国となったが、近隣の国々との交流の中、経済支援を行う一方で、技術を盗まれ、産業をコピーされ、挙句の果てに現在衰退する日本は彼らの嘲笑の的である。英国の BREXIT は「脱欧入亜」と称されたが<sup>109</sup>、現在日本も自身が主導する CPTPP では大陸の儒教圏とは距離を取っている。

前述のように英国は「遠方の国と親しくして、近くの間と適切な距離を取る」ことになったが、よくいわれるように、国家というものは近接した国々との間には問題を多く抱える。日本の隣国である

<sup>105</sup> McClure, “Aukus submarines banned from New Zealand as pact exposes divide with western allies.”

<sup>106</sup> Ibid.

<sup>107</sup> Ibid.

<sup>108</sup> Ibid.

<sup>109</sup> 「産経抄：英国の脱欧入亜を歓迎する」『産経新聞』1月5日、  
<https://www.sankei.com/article/20180105-6SXUX6B51FNQZBGZQITL32LEU4/>.



中国や韓国は中華思想や小中華思想をもち、華夷秩序の思想に囚われているうえ、軍事力の増強だけでなく平時と戦時の区別のない、いわゆる「超限戦」的な、手段を選ばない攻勢を日本に仕掛けていく。このような状況を考えると、断固として自己と自我を守りつつ、他地域のより多様な国々と交流を進めることが、グローバリゼーションが急速に進む時代における国家としての正しい道筋となり得るのではないか。無闇にグローバリゼーションを受け入れる訳ではなく、閉鎖的になるわけでもない、アイデンティティを含む新時代における様々な分野での国防と、国際交流から得られる国益のバランスが求められる。

#### 4-2 ソフトパワー

英国は、英語の発信力を有効に使い、世界的な規模でそのソフトパワーを広く利用しており、様々な分野において自国の魅力をアピールしている。

たとえば、ソフトパワーの中でも、スポーツとその国のイメージはかなり関連性が深い。仮に、ブラジルやアルゼンチンのサッカー代表チームが弱小であった場合、これらの国に対して一般的な日本人はどのような印象をもつだろうか。スポーツと政治は良くも悪くも密接な関係にあり、世界中に熱狂的なファンが存在するサッカーのイングランド・プレミアリーグと人気チームおよび選手は、世界に英国の好意的なイメージを浸透させるための重要なツールといえるだろう。

有望な発展途上国の経済成長を考えた場合、日本政府が経済成長を重視する正しい経済政策に舵を切ったとしても、往時のような経済的影響力を日本がもつことは容易ではない。日本には英国のような過去の遺産はないが、ソフトパワー大国であることは間違いなく、その多様なソフトパワーを強化し利用して、国内だけでなく海外に目を向け、より国家戦略的に発展させていくことが、将来の国際社会において日本が埋没しないためにも重要になるだろう。

#### 4-3 ロシアと中国に対する認識の違い

日英関係は昔から、ロシアと中国の動向と深い関連性がある。たとえば、第一次アヘン戦争の結果、東アジアの海上を行き交う英国船舶が増加し、英国は日本の港を確保する必要性に迫られた<sup>110</sup>。また、クリミア戦争において、英国は、ロシアの日本の港への避難を防ぐこと必要となり、日本の重要性が高まるなど、その開国が重要視されるようになった<sup>111</sup>。過去の英国の対日政策は、対中政策の延長と見なされ<sup>112</sup>、またロシアの動向に目を光らせていた英国は、伝統的に対露世界戦略の一環として、対日関係に神経を使っていた<sup>113</sup>。日英同盟の締結は、対ロシアを念頭に置いていたものであることはいうまでもない。

今日においても、英国にとって、安全保障において直接的で最も深刻な脅威はロシアであり、日本にとって最大の脅威となる中国は、英国にとっては経済安全保障における脅威であり、システム上の競争相手である。

現代のロシア軍は、核戦力に大きく依存しており、ロシアにとって、弾道ミサイルを発射する戦略ミサイル原子力潜水艦が活動するのに都合の良いバレンツ海とオホーツク海は戦略上極めて重要な海

<sup>110</sup> J.E. ホア「不平等条約の時代：一八五八—一八九九年の日英関係」熱田見子訳『日英交流史 政治・外交 I』細谷千博、イアン・ニッシュ監修、木畑洋一、イアン・ニッシュ、細谷千博、田中孝彦編、東京出版会、2000年、123頁。

<sup>111</sup> 同上。

<sup>112</sup> 同上、124頁。

<sup>113</sup> 井上勇一「不平等条約から同盟へ：一八六七—一九〇二年の日英関係」『日英交流史 政治・外交 I』153頁。

域となっている。オホーツク海に近接する日本とその北方領土は、ロシアの核戦略に対応するためにも、NATO や英国にとって配慮が必要な地域であり、日本のロシアへの対応は無視することができない関心事である。日本にとって中国に対するバランス（台頭する勢力に対抗する）戦略を考慮すると、海洋戦略の面から英国を対中包囲網に引き込むこと、そして、大陸におけるバランスを考えるとロシアとの関係が重要になるが、日英と日露の関係は、このような伝統的な英露関係も考慮した駆け引きに留意すべきだろう。

英国は世界の変化に適応する必要を感じており、それは何よりも世界の中心軸がインド太平洋地域に移行しつつあることを強く意識している。一方で日本は、そのインド太平洋においてより強大になり、自己中心的に多くの問題を引き起こす中国からの直接的な圧力に耐える必要がある。勘違いしてはならないが、中国がより強大化し、地域覇権国として横暴に振る舞ったとしても、英国や米国にとっては国家の存亡を左右する危機ではないということである。もし今後中国が世界のシステムと秩序を乱せば、英米も大いに苦しむことになるだろう。しかし、日本とは危機の次元が異なる。

#### 4-4 グローバル・コモンズとアングロスフィアのコントロール

##### (1) AUKUS の衝撃

AUKUS の創設については、オーストラリア国立大学の教授ジョン・ブラックスランド (John Blaxland) が「オーストラリアの地政学において、ここ数十年で最大の驚きである」と述べるほどであり<sup>114</sup>、世界的にも大きな衝撃を与えた。それほどまでに、この枠組み、特に原子力潜水艦の技術を英米がオーストラリアに供与するということが大きな意味をもっている。

現代の戦争において、潜水艦、とりわけ原子力潜水艦の価値は非常に高まっている。英国の著名な歴史家であるジェレミー・ブラック (Jeremy Black) は、海軍力を現在強化している中国であるが、特に原子力潜水艦の運用や原子力推進に関する技術の経験においては著しく劣っており、中国海軍の大きな問題になることを指摘している<sup>115</sup>。

また、世界的な戦略研究家エドワード・ルトワック (Edward Luttwak) は、日本で出版された彼の著作『ラストエンペラー習近平』の中で、1982 年のフォークランド紛争において、英国の原子力潜水艦たった 1 隻によってアルゼンチン海軍が敗れ去り、米海軍の原子力潜水艦が 3 隻あれば、台湾海峡すべての中国の艦艇を沈めることができると主張している<sup>116</sup>。さらに、ルトワック曰く、要するに、米海軍関連機関が行っているウォー・シミュレーションでは、米議会で多くの艦艇を購入させるために、非常に強力な米国の原子力潜水艦を想定から外しているという<sup>117</sup>。真偽のほどは定かではないが、これらの話から、現代戦における原子力潜水艦の重要性が察せられる。

ジョンソン英首相が AUKUS による原子力潜水艦技術の供与について、「これは世界で最も複雑で技術的要求の高いプロジェクトの一つである」「何十年も続く、最先端の技術を必要とするプロジェクトであり、60 年以上前に英国海軍初の原子力潜水艦が就役して以来、英国が何世代にもわたって培っ

<sup>114</sup> Leonard 「豪州の原潜建造支援へ、米英と新たな安保枠組み—フランスは反発」。

<sup>115</sup> ジェレミー・ブラック『海戦の世界史：技術・資源・地政学からみる戦争と戦略』矢吹啓訳、中央公論新社、2019 年、342-343 頁。

<sup>116</sup> エドワード・ルトワック『ラストエンペラー習近平』奥山真司訳、文春新書、2021 年、62 頁。

<sup>117</sup> 同上。

てきた専門知識が生かされることになる」と述べたように<sup>118</sup>、原子力潜水艦に関する技術と経験の価値は計り知れないものがあり、その供与の戦略的意義は非常に大きい。

同じファイブ・アイズのカナダも、原子力潜水艦の保有に関心をもつ可能性がある<sup>119</sup>。そして、小中華思想に基づく華夷秩序において朝鮮より下位に位置する日本を、その強い「恨」の対象とする韓国が、原子力潜水艦の保有に強い願望を抱いている<sup>120</sup>。安全保障環境やグローバルな影響力を考えれば、日本もこの問題に対しては無関心ではいられず、原子力潜水艦の保有に関して積極的に議論していくべきだろう。

## (2) 二重のクワッド

英米系地政学の基盤を構築した一人であるニコラス・スパイクマン (Nicholas Spykman) は、米国にとってのユーラシア大陸の大陸国家の台頭とそれに伴う脅威を考慮して、大陸に面するオフショア・アイランドである英国や日本と米国が連携して世界の秩序を形成することを主張した<sup>121</sup>。現在このスパイクマンの主張と似た状況が徐々に具現化しつつある。

日本とオーストラリアは、東アジアと太平洋に英国を引き込むという重要な役割を担っており、たとえば、日本は CPTPP、オーストラリアは AUKUS を通じて英国をより深くこの地域に関与させている。英国のような先進的な民主主義の大国がインド太平洋や東アジアに関与することは日本としては心強く、この重要な地域に日本のような法治が行き届いた経済大国が経済連携協定や国際安全保障協力のための橋渡し役として存在することは英国にとって大きい。英国との密接な関係の構築は、今後さらにグローバル化する世界、不透明な国際安全保障においても優先順位が高くなるだろう。

日本が参加している国際安全保障協力の枠組みとして、既存の南シナ海を囲む日米豪印が形成するクワッドが存在するが、筆者は、『海洋安全保障情報特報』の拙稿において、今後形成していくべき枠組みとして、ユーラシア大陸とアフリカ大陸を合わせた「世界島」<sup>122</sup>を囲む日米英印によるクワッドを提唱し、この二つのクワッドを合わせたものを「二重のクワッド」とした<sup>123</sup>。この二重のクワッドの目標はグローバル・コモンズのコントロールであるが、最終的には世界島をコントロールすることが目標となる。

<sup>118</sup> Samantha Maiden, “Australia confirms landmark nuclear submarine deal and it’s ‘China’s worst nightmare,’” *news.com.au* <[news.com.au](https://www.news.com.au/technology/innovation/military/federal-ministers-fly-to-canberra-amid-big-us-australia-news-announcement/news-story/72b68a5756b0acb81845137c8157951b)> ~ ~ </i></i>, September 16, 2021,

<https://www.news.com.au/technology/innovation/military/federal-ministers-fly-to-canberra-amid-big-us-australia-news-announcement/news-story/72b68a5756b0acb81845137c8157951b>.

<sup>119</sup> Robert Farley, “Australia’s Nuclear Submarine Deal: Could More Nations Go SSN?,”

*19FortyFive* <[19FortyFive](https://www.19fortyfive.com/2021/09/australias-nuclear-submarine-deal-could-more-nations-go-ssn/)> ~ ~ </i></i>, September 22, 2021,

<https://www.19fortyfive.com/2021/09/australias-nuclear-submarine-deal-could-more-nations-go-ssn/>.

<sup>120</sup> Jihoon Yu and Erik French, “The US Should Support South Korea’s Nuclear Submarine Aspirations,” *The Diplomat* <[The Diplomat](https://thediplomat.com/2021/09/the-us-should-support-south-koreas-nuclear-submarine-aspirations/)> ~ ~ </i></i>, September 20, 2021,

<https://thediplomat.com/2021/09/the-us-should-support-south-koreas-nuclear-submarine-aspirations/>

<sup>121</sup> Nicholas John Spykman, *America’s Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power* <[America’s Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power](#)> ~ ~ </i></i>, Harcourt, Brace and Company, 1942, pp. 459-460.

<sup>122</sup> 「現代地政学の父」といわれるハルフォード・マッキンダー (Halford Mackinder) が生み出したユーラシア大陸とアフリカ大陸を合わせて一つの島とみなす古典地政学的概念。詳細については、次の文献を参照： Halford J. Mackinder, *Democratic Ideals and Reality* <[Democratic Ideals and Reality](#)> ~ ~ </i></i>, W. W. Norton and Company, 1962 (originally published by Holt, Rinehart and Winston in 1942).

<sup>123</sup> 関根「シーパワーの二面性から考える中国と日本の海洋戦略の問題」13-17頁。





 笹川平和財団

 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル  
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230